第1章 調査の概要

1. 調査の趣旨・目的

ものづくり産業において熟練技能は事業の中核を支えるものであり、その技能の継承が円滑に行われなければ、ものづくり産業全体が衰退することになりかねない。平成 28 年度能力開発基本調査によると、製造業において技能継承の問題があると回答した事業所は 54.7%と産業全体の 35.4%に比べて高い水準にある。団塊の世代が定年を迎えた 2007 年の 51.6%を上回っており、ものづくりの技能継承は、より深刻化している。技能継承における課題としては、①技能の伝え手の問題、②技能の受け手の問題、③技能の「見える化」の問題などが考えられるが、こうした点も含め、その課題についてさらに検討を進める必要がある。そこで、ものづくり産業における技能継承の現状と課題等を把握するために企業アンケート調査を実施した。

2. 調査名

「ものづくり産業における技能継承の現状と課題に関する調査」

3. 調査対象

全国の日本標準産業分類(平成 25 (2013) 年 10 月改訂)による項目「E 製造業」に分類される企業のうち、〔繊維工業〕〔パルプ・紙・紙加工品製造業〕〔印刷・同関連業〕〔化学工業〕〔石油製品・石炭製品製造業〕〔プラスチック製品製造業〕〔ゴム製品製造業〕〔なめし革・同製品・毛皮製造業〕〔窯業・土石製品製造業〕〔鉄鋼業〕〔非鉄金属製造業〕〔金属製品製造業〕〔はん用機械器具製造業〕〔生産用機械器具製造業〕〔業務用機械器具製造業〕〔電子部品・デバイス・電子回路製造業〕〔電気機械器具製造業〕〔情報通信機械器具製造業〕〔輸送用機械器具製造業〕に属する従業員数 30 人以上の企業 20,000 社。

平成 26 (2014) 年経済センサス基礎調査(確報)での企業分布に従い、民間信用調査機関 (東京商工リサーチ)所有の企業データベースから業種・規模別に層化無作為抽出した。

4. 調查方法

郵送による調査票の配布・回収。

5. 調査実施期間

平成 30 (2018) 年 11 月 12 日~11 月 22 日

6. 有効回収数

5,867 社 (29.3%)

第2章 回答企業の属性

1. 設立時期

回答企業の属性について、まず、各社の設立年からみていくと (図表 2-1)、「1959 年以前」が 32.4%で最も割合が高く、次いで「1960 年~1969 年」 (22.5%)、「1970 年~1979 年」 (16.9%)、「1980 年~1989 年」 (12.9%)、「2000 年以降」 (8.5%)、「1990 年~1999 年」 (6.8%) の順で割合が高い。

これを業種別にみると、最も古い年のカテゴリーである「1959年以前」の割合が比較的高いのは、「石油製品・石炭製品製造業」(50.0%)や「鉄鋼業」(45.7%)、「はん用機械器具製造業」(43.9%)などで、「1960年~1969年」の回答割合も合わせてみると、これらの業種に加え「パルプ・紙・紙加工品製造業」、「印刷・同関連業」、「化学工業」、「窯業・土石製品製造業」、「金属製品製造業」なども、設立が古い企業の割合が高い。

一方、最も新しい年のカテゴリーである「2000年以降」の割合が最も高いのは「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(15.9%)となっており、1990年以降に設立された企業割合でみれば、「ゴム製品製造業」や「なめし革・同製品・毛皮製造業」なども比較的高い割合となっている。

従業員規模別(以下、規模別と略す)にみると、最も古い年のカテゴリーである「1959年 以前」の割合は、規模が大きい企業ほど高くなっている。ただし、「300人以上」では「2000 年以降」に設立された企業も 15.0%にのぼり、他の規模カテゴリーに比べれば設立が新しい 企業割合が高い。

図表 2 - 1 設立年

(単位:%、平均と中央値の単位は年)

	n	1 9 5 9 年 以前	1960年~1969年	1 9 7 0 年 1 9 7 9	1 9 8 0 年 1 9 8 9 年	1 9 0 年 1 9 9 年	2000年以降	無回答		平 均	中央値	標本標準偏差
라 ************************************	5,867	32.4	22.5	16.9	12.9	6.8	8.5	0.0	-	1,968.4	1,968	21.0
【業種】	22.4	077	10.0	100	100	- 1	0.0			1.000.0	1.007	00.1
繊維工業 パルプ・紙・紙加工品製造業	334 213	37.7 40.4	18.3 25.8	16.2 14.6	13.8 5.6	5.1 5.6	9.0 8.0	-		1,966.9 1,965.0	1,967 1,963	23.1
印刷・同関連業	369	41.7	20.6	16.0	10.6	3.6 4.9	6.2	_		1,963.0	1,963	23.1
化学工業	242	41.7	20.0	10.3	8.3	7.9	11.6	_		1,966.1	1,964	24.4
石油製品・石炭製品製造業	20	50.0	20.0	5.0	15.0	7.5	10.0	_		1,966.3	1,960	20.9
プラスチック製品製造業	496	19.8	25.4	21.8	17.5	6.5	9.1	_		1,973.1	1,972	16.5
ゴム製品製造業	98	35.7	17.3	16.3	11.2	10.2	9.2	_		1,967.4	1,967	23.3
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	29.4	23.5	11.8	11.8	11.8	11.8	_		1,971.8	1,969	22.9
窓業・土石製品製造業	268	39.6	26.9	12.3	10.8	3.4	7.1	_		1,963.0	1,963	25.6
鉄鋼業	219	45.7	20.5	12.8	9.1	4.6	7.3	_		1,963.4	1,961	21.6
非鉄金属製造業	173	35.3	21.4	17.3	11.0	8.1	6.9	_		1,968.4	1,967	18.9
金属製品製造業	547	35.3	27.1	16.8	8.8	5.1	6.9	-		1,965.9	1,965	19.5
はん用機械器具製造業	285	43.9	25.3	13.7	9.5	4.2	3.5	-		1,961.9	1,961	19.2
生産用機械器具製造業	583	28.1	23.3	18.0	15.1	8.4	7.0	-		1,969.7	1,969	19.2
業務用機械器具製造業	148	27.7	24.3	20.9	13.5	10.1	3.4	-		1,968.4	1,969	21.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	11.0	18.3	20.3	22.4	12.2	15.9	-		1,980.2	1,980	17.7
電気機械器具製造業	586	26.8	20.0	20.3	17.6	7.3	8.0	-		1,971.2	1,970	18.7
情報通信機械器具製造業	39	28.2	17.9	12.8	28.2	5.1	7.7	-		1,970.5	1,971	22.4
輸送用機械器具製造業	680	33.2	23.4	15.7	10.6	6.9	10.1	-		1,968.6	1,967	21.0
その他	301	24.9	18.6	18.6	14.3	9.6	14.0	-		1,974.5	1,972	20.9
無回答	3	33.3	_	-	33.3	_	_	33.3		1,969.5	1,970	20.5
【従業員規模】												
49人以下	2,121	26.7	23.8	18.6	14.6	8.3	8.0	-		1,970.4	1,969	19.8
50人~99人	2,080	31.6	23.6	17.5	12.8	6.8	7.7	-		1,968.3	1,968	20.4
100人~299人	1,311	39.4	20.5	15.1	11.8	4.4	8.7	-		1,966.4	1,964	21.4
300人以上	354	45.2	16.4	10.2	7.3	5.9	15.0	_		1,964.8	1,962	27.3
無回答	1	-	-	-	-	-	-	100.0		-	-	-

注) 平均値、中央値、標準偏差の算出ベースとなる有効回答数は、無回答企業を除いているため本図表の総回答数(5,867) と は異なる。算出ベースとなる有効回答数は巻末の付属統計表を参照されたい(以降、平均値等が示されている図表、同様)。

設立年の回答数値をもとにして、設立してからの年数を算出した(2018年までに何年経過しているかをみた)。

結果をみると(図表 2-2)、「50 年以上 60 年未満」が 22.0%で最も高い割合となっており、 40 年から 70 年未満までのゾーン (カテゴリー) に半数以上の企業が収まっている。

業種別にみると、「ゴム製品製造業」や「鉄鋼業」、「化学工業」、「はん用機械器具製造業」などで比較的、長い年数がたっている企業割合が高い。

規模別にみると、「49人以下」と「50人~99人」では、「50年以上60年未満」(それぞれ22.8%、22.9%)の回答割合が最も高く、「100人~299人」では「60年以上70年未満」 (21.3%)、「300人以上」では「70年以上100年未満」 (21.8%)の割合がそれぞれ最も高くなっている。

図表2-2 設立してからの年数

	n	1 0 年未満	10年以上20年未満	20年以上30年未満	30年以上40年未満	40年以上50年未満	50年以上60年未満	60年以上70年未満	70年以上100年未満	1 0 0 年 以 上	無回答
⇒ P. Wester N	5,867	3.2	5.8	7.5	13.1	17.9	22.0	16.6	12.3	1.6	0.0
【業種】				0.0	40.0	40.5	40.0	40.0	40.0		
繊維工業 パルプ・紙・紙加工品製造業	334 213	4.2	5.4 5.2	6.0 6.1	13.8 5.6	16.5	18.6	19.2	13.2 12.2	3.3	-
		3.3				16.9	25.4	23.5		1.9	-
印刷・同関連業 化学工業	369 242	2.2 5.4	4.6 6.6	4.6 7.9	11.4 7.9	16.5 12.4	20.3 20.7	20.3 18.6	15.2 18.2	4.9 2.5	-
化子工未 石油製品・石炭製品製造業	242	10.0	0.0	7.9	15.0	10.0	25.0	25.0	15.0	2.5	
プラスチック製品製造業	496	1.6	8.1	6.9	17.9	23.0	24.2	13.1	5.2	_	_
ゴム製品製造業	98	5.1	5.1	10.2	11.2	15.3	17.3	14.3	20.4	1.0	_
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	-	11.8	17.6	5.9	17.6	23.5	17.6		5.9	-
窯業・土石製品製造業	268	4.1	3.7	3.0	13.1	12.3	26.1	19.0	14.6	4.1	_l
鉄鋼業	219	1.8	6.4	5.0	8.7	15.5	18.3	20.5	21.9	1.8	-
非鉄金属製造業	173	1.7	5.2	9.8	10.4	19.1	19.7	20.8	13.3	_	-
金属製品製造業	547	1.5	5.9	5.9	9.1	17.4	26.9	18.5	13.2	1.8	-
はん用機械器具製造業	285	1.8	1.8	5.3	9.1	15.8	24.9	21.1	18.2	2.1	-
生産用機械器具製造業	583	1.5	6.3	8.7	15.4	18.4	23.7	13.6	11.1	1.2	-
業務用機械器具製造業	148	2.0	1.4	11.5	14.2	22.3	23.0	15.5	6.8	3.4	-
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	7.7	8.9	13.4	23.2	21.5	14.6	6.5	4.1	_	-
電気機械器具製造業	586	2.9	5.8	9.0	17.1	21.8	18.6	13.8	10.6	0.3	-
情報通信機械器具製造業	39	5.1	2.6	5.1	28.2	15.4	15.4	17.9	7.7	2.6	-
輸送用機械器具製造業	680	4.4	6.2	7.8	10.4	16.8	23.2	16.8	13.4	1.0	-
その他	301	7.3	7.6	10.6	15.6	16.9	19.3	13.6	8.6	0.3	-
無回答	3	_	-	-	33.3	-		33.3	_	_	33.3
【従業員規模】											
49人以下	2,121	2.7	6.0	9.1	15.0	19.4	22.8	14.0	9.6	1.3	-
50人~99人	2,080	2.5	5.7	7.4	13.1	18.8	22.9	16.1	12.1	1.4	-
100人~299人	· 1	4.0	5.0	5.4	11.6	15.8	20.9	21.3	14.4	1.6	-
300人以上	354	7.3	7.9	6.5	7.1	11.3	15.5	18.1	21.8	4.5	-
無回答	1	-	-	-	_	-	_	-	_	_	100.0

2. 本社所在地

本社の所在地は、「北海道」が 1.8%、「東北」が 7.3%、「関東・甲信」が 32.1%、「北陸」 が 7.5%、「東海」が 18.5%、「近畿」が 17.3%、「中国」が 6.2%、「四国」が 3.0%、「九州・沖縄」が 6.2%となっている(図表 2-3)。

これを業種別にみると、ほとんどの業種で「関東・甲信」が最も割合が高くなっているが、「繊維工業」と「なめし革・同製品・毛皮製造業」では「近畿」(それぞれ 22.2%、35.3%、)の割合が最も高くなっており、また、自動車関連が多く含まれる「輸送用機械器具製造業」では「東海」(36.2%)が最も高い割合となっている。

図表2-3 本社所在地

		北海	東北	関東	北陸	東海	近 畿	中国	四 国	九 州	無回
		道	10	•	1-1-2	17-7	H~	_		•	答答
				甲						沖	
				信						縄	
-1	n										
T No est 1	5,867	1.8	7.3	32.1	7.5	18.5	17.3	6.2	3.0	6.2	0.0
【業種】	004			400	47.4	100	000	0.0	- 1	5.1	
繊維工業 パルプ・紙・紙加工品製造業	334 213	1.2 2.8	14.1 4.2	12.6 25.8	17.4 8.9	16.2 17.4	22.2 18.8	6.3 4.2	5.1 13.1	5.1 4.7	-
1 アルノ・ボ・ボルエ品製造業 印刷・同関連業	369	3.0	4.2 8.9	25.8 37.9	8.9 6.8	17.4	15.7	4.2 7.3	13.1 4.1	4.7	, - <u> </u>
1 日間・日常産業 化学工業	242	0.8	3.7	37.9 45.0	6.6	11.4	22.3	7.3 3.7	4.1 2.5	4.9	. [
石油製品・石炭製品製造業	242	U.8 _	ა./	45.0 45.0	0.0	10.7	25.0	3.7 10.0	2.0	10.0	. <u> </u>
プラスチック製品製造業	496	0.8	5.0	35.1	5.6	21.8	19.8	3.6	2.4	5.8	. <u> </u>
ゴム製品製造業	98	1.0	10.2	37.8	2.0	17.3	18.4	5.0 5.1	1.0	7.1	
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	5.9	11.8	29.4	2.0	5.9	35.3	5.9	-	5.9	l
宝業・土石製品製造業	268	4.9	9.7	23.9	6.0	21.6	8.6	7.1	2.2	16.0	l
鉄鋼業	219	2.7	2.7	24.7	9.1	18.3	19.6	10.5	3.2	9.1	_
非鉄金属製造業	173	1.2	9.8	38.7	4.6	17.9	16.8	3.5	0.6	6.9	l
金属製品製造業	547	3.7	4.9	29.1	12.1	14.8	21.8	5.3	2.6	5.9	l
はん用機械器具製造業	285	2.1	4.6	29.1	9.5	14.7	23.5	7.4	4.9	4.2	-
生産用機械器具製造業	583	1.4	6.9	27.1	10.8	22.1	16.6	7.0	2.4	5.7	-
業務用機械器具製造業	148	1.4	4.7	48.0	4.7	10.1	21.6	5.4	1.4	2.7	₋
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	-	15.0	43.5	8.1	10.2	12.2	2.8	2.4	5.7	-
電気機械器具製造業	586	1.4	9.0	42.2	4.8	13.7	15.5	6.0	1.7	5.8	-
情報通信機械器具製造業	39	-	12.8	59.0	2.6	10.3	10.3	2.6	-	2.6	-
輸送用機械器具製造業	680	0.9	5.6	28.1	3.5	36.2	9.9	8.2	1.9	5.7	-
その他	301	2.3	8.0	28.9	4.3	16.3	19.9	8.3	3.3	8.6	-
無回答	3	-	-	-	-	33.3	-	-	-	33.3	33.3
【従業員規模】											
49人以下	2,121	2.1	8.1	32.8	7.0	17.9	16.9	6.1	3.2	5.9	-
50人~99人	2,080	1.9	6.5	31.9	8.0	19.3	17.5	5.9	2.8	6.2	-
100人~299人	1,311	1.1	7.2	31.0	8.5	18.1	17.8	6.3	3.1	6.8	-
300人以上	354	2.0	7.6	33.1	4.0	19.5	16.7	7.9	2.5	6.8	-
無回答	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

注)【北海道】=北海道。【東北】=青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県。【関東・甲信】=茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県。【北陸】=新潟県、富山県、石川県、福井県。【東海】=岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。【近畿】=滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。【中国】=鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県。【四国】=徳島県、香川県、愛媛県、高知県。【九州・沖縄】=福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県。

3. 業種

業種別にみると、最も割合が高いのは「輸送用機械器具製造業」(11.6%)で、次いで「電気機械器具製造業」(10.0%)、「生産用機械器具製造業」(9.9%)、「金属製品製造業」(9.3%)、「プラスチック製品製造業」(8.5%)、「印刷・同関連業」(6.3%)などの順で高くなっている(図表 2-4)。

規模別にみると、「49人以下」では「生産用機械器具製造業」(12.0%)の割合が最も高くなっており、次いで「金属製品製造業」(11.3%)が高い。「50人~99人」では「金属製品製造業」(10.5%)の割合が最も高く、わずかの差で「生産用機械器具製造業」と「輸送用機械器具製造業」(ともに 10.4%)が続いている。「100人~299人」と「300人以上」ではそれぞれ、「輸送用機械器具製造業」(それぞれ 15.0%、22.3%)の割合が最も高くなっており、「電気機械器具製造業」(それぞれ 11.4%、14.7%)が 2番目に高い割合となっている。

図表 2 - 4 業種

			繊維工業	パルプ・紙・紙加工品製造業	印刷・同関連業	化学工業	石油製品・石炭製品製造業	プラスチック製品製造業	ゴム製品製造業	なめし革・同製品・毛皮製造業	窯業・土石製品製造業	鉄鋼業	非鉄金属製造業	金属製品製造業	はん用機械器具製造業	生産用機械器具製造業	業務用機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造	電気機械器具製造業	情報通信機械器具製造業	輪送用機械器具製造業	その他	無回答
		n																垣 業					
	計	5,867	5.7	3.6	6.3	4.1	0.3	8.5	1.7	0.3	4.6	3.7	2.9	9.3	4.9	9.9	2.5	4.2	10.0	0.7	11.6	5.1	0.1
	49人以下	2,121	6.8	3.3	6.9	3.5	0.4	7.9	1.5	0.4	5.2	3.4	2.8	11.3	4.6	12.0	2.6	3.2	9.1	0.5	8.9	5.7	-
	50人~99人	2,080	5.3	3.7	6.3	3.2	0.3	9.7	1.5	0.3	4.9	4.2	2.9	10.5	5.4	10.4	2.5	3.3	9.2	0.9	10.4	5.0	-
1	00人~299人	1,311	5.4	4.0	5.9	5.3	0.1	8.5	2.1	0.2	3.6	3.4	3.4	6.0	4.9	7.3	2.1	6.4	11.4	0.7	15.0	4.1	0.2
	300人以上	354	2.0	3.7	3.7	9.0	0.8	4.2	2.3	-	2.5	4.5	2.5	2.8	3.4	4.5	3.1	7.3	14.7	0.6	22.3	5.9	-
	無回答	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	_	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

4. 生産・販売の活動分野

生産・販売の活動分野をみると、「受発注の図面に基づき部品または材料を加工・生産する」と回答した企業が36.0%で最も多く、次いで「受注先の仕様に基づき、自社で図面等を作成し、部品または材料を加工・生産する」(24.1%)、「最終製品を生産して、自社ブランドで販売する」(22.7%)、「最終製品を生産して、問屋や大手メーカーのブランドで販売する」(9.3%)、「自社の仕様で部品または材料を加工・生産して、不特定のユーザーに販売する」(5.8%)の順で割合が高い(図表2-5)。

これを業種別にみると、「窯業・土石製品製造業」と「業務用機械器具製造業」ではそれぞれ、「最終製品を生産して、自社ブランドで販売する」と回答した企業が半数以上を占めた(それぞれ55.2%、52.0%)。

また、「繊維工業」が唯一、「最終製品を生産して、問屋や大手メーカーのブランドで販売する」(29.9%)の割合が最も高かった。

「パルプ・紙・紙加工品製造業」と「印刷・同関連業」では、「受注先の仕様に基づき、自社で図面等を作成し、部品または材料を加工・生産する」(それぞれ 40.4%、46.9%)の割合が最も高く、「鉄鋼業」、「金属製品製造業」と「輸送用機械器具製造業」では、「受発注の図面に基づき部品または材料を加工・生産する」が半数以上を占めた(それぞれ 53.0%、52.7%、59.9%)。

規模別にみると、規模が大きくなるほど、「最終製品を生産して、自社ブランドで販売する」 との回答割合が高くなる一方、規模が小さくなるほど、「受発注の図面に基づき部品または材料を加工・生産する」の割合が高くなっている。

図表 2 - 5 生産・販売の活動分野

	n	ランドで販売する最終製品を生産して、自社ブ	売する大手メーカーのブランドで販長終製品を生産して、問屋や	ユーザーに販売するを加工・生産して、不特定の自社の仕様で部品または材料	は材料を加工・生産するで図面等を作成し、部品また受注先の仕様に基づき、自社	たは材料を加工・生産する受発注の図面に基づき部品ま	無回答	最終製品生産企業	それ以外
計 - 1940년	5,867	22.7	9.3	5.8	24.1	36.0	2.1	32.0	66.0
【業種】									
繊維工業	334	17.7	29.9	8.4	22.5	17.7	3.9	47.6	48.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	22.5	11.3	7.5	40.4	17.4	0.9	33.8	65.3
印刷・同関連業	369	11.7	6.8	4.3	46.9	26.3	4.1	18.4	77.5
化学工業	242	33.9	17.8	16.9	16.9	11.6	2.9	51.7	45.5
石油製品・石炭製品製造業	20	35.0	15.0	20.0	15.0	15.0	-	50.0	50.0
プラスチック製品製造業	496	13.9	8.1	8.5	24.4	44.2	1.0	22.0	77.0
ゴム製品製造業	98	16.3	15.3	5.1	21.4	39.8	2.0	31.6	66.3
なめし革・同製品・毛皮製造業 窯業・土石製品製造業	17	41.2	11.8	23.5	5.9	17.6	_	52.9	47.1
※素・工行聚印聚垣来 鉄鋼業	268 219	55.2	8.6 3.2	10.4 6.4	10.8 25.1	13.8 53.0	1.1	63.8 14.2	35.1 84.5
	173	11.0 13.9	3.2 8.1	8.7	25.1 26.6	40.5	1.4 2.3	22.0	75.7
一	547	15.9	6.2	4.0	20.8	52.7	1.3	21.2	77.5
はん用機械器具製造業	285	30.5	7.4	4.9	16.5	38.6	2.1	37.9	60.0
生産用機械器具製造業	583	31.9	5.3	2.6	26.8	31.9	1.5	37.2	61.2
業務用機械器具製造業	148	52.0	8.1	1.4	14.9	22.3	1.4	60.1	38.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	6.9	5.3	11.8	31.3	43.1	1.6	12.2	86.2
電気機械器具製造業	586	31.7	10.9	3.2	24.6	28.3	1.2	42.7	56.1
情報通信機械器具製造業	39	20.5	17.9	-	17.9	38.5	5.1	38.5	56.4
輸送用機械器具製造業	680	10.0	4.7	2.1	21.5	59.9	1.9	14.7	83.4
その他	301	31.2	10.6	5.0	17.3	30.2	5.6	41.9	52.5
無回答	3	33.3	33.3	_	_	33.3	_	66.7	33.3
【従業員規模】			-			-			
49人以下	2,121	20.4	8.3	6.0	23.5	38.9	2.9	28.7	68.5
50人~99人	2,080	22.5	10.0	5.1	22.5	38.0	1.8	32.5	65.7
100人~299人	1,311	23.5	9.2	6.2	28.0	31.7	1.5	32.6	65.8
300人以上	354	35.0	10.7	7.6	23.2	22.6	0.8	45.8	53.4
無回答	1	100.0	-	-	_	-	_	100.0	_

注)「最終製品生産企業」とは、「最終製品を生産して、自社ブランドで販売する」または「最終製品を生産して、問屋や大手メーカーのブランドで販売する」と回答した企業。表中の割合は両回答数から算出しているため、それぞれの選択肢の回答割合の数字を足し上げたものと一致しない場合もある。

5. ものづくりにおける自社の強み

(1)強みの内容

ものづくりにおいてどのような強みを持った企業であるかを複数回答で尋ねた。結果をみると、「柔軟に顧客のニーズに対応できる(多品種少量生産など)」が 63.2%で最も高い回答割合となっており、次いで「優れたものづくり能力を有する」(36.1%)、「狭い市場で高いシェアを誇っている」(22.5%)、「極めて短い納期に対応できる」(20.7%)、「他社の参入が難しい製品・サービスを提供している」(17.2%)などの順で高かった(図表 2-6)。

これを業種別にみると、すべての業種において、「柔軟に顧客のニーズに対応できる(多品種少量生産など)」の割合が高くなっている。ただし、「はん用機械器具製造業」や「生産用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」では、「優れたものづくり能力を有する」(それぞれ40.0%、48.9%、43.2%)の回答割合も比較的高いのが目立つ一方、「パルプ・紙・紙加工品製造業」と「印刷・同関連業」では「極めて短い納期に対応できる」(それぞれ40.4%、36.6%)、また、「化学工業」では「狭い市場で高いシェアを誇っている」(35.5%)なども割合が高い。

規模別にみると、いずれの規模も「柔軟に顧客のニーズに対応できる(多品種少量生産など)」の回答割合が高くなっているなかで、「優れたものづくり能力を有する」や「狭い市場で高いシェアを誇っている」、「国際的な規格に沿った製品を生産している」、「研究開発部門の技術力が極めて高い」などの割合は、規模が大きい企業ほど高まる傾向がみられる。一方、「極めて短い納期に対応できる」については規模が小さくなるほど割合が高まる傾向がみられる。

図表2-6 ものづくりにおける自社の強み(複数回答)

	n	る。優れたものづくり能力を有す	きる(多品種少量生産など)柔軟に顧客のニーズに対応で	る高額な設備に投資を続けてい	極めて短い納期に対応できる	て高い研究開発部門の技術力が極め	生産している国際的な規格に沿った製品を	部品を供給している海外のメーカー向けに機械や	ている狭い市場で高いシェアを誇っ	る の に高いシェアを持ってい際的に高いシェアを持っていある製品・サービス分野で国	提供できる行製品と同等品をより安価	得している複数の技術・製品で特許を取	サービスを提供している他社の参入が難しい製品・	その他	特に強みはない	無回答
計	5,867	36.1	63.2	10.8	20.7	5.5	6.9	4.9	22.5	5.4	3.9	7.5	17.2	1.8	6.1	1.5
【業種】 繊維工業	22.4	25.0	60.0	7.5	00.7	E 4	2.0	1.0	100	2.0	2.0	6.0	117	0.0	7.0	2.0
	334 213	35.9 22.1	63.8 70.9	7.5 15.0	23.7 40.4	5.4 2.3	3.0 2.3	1.8	18.9 13.1	3.0 1.4	3.9 2.3	6.0 5.6	11.7 16.4	0.3 0.5	7.8 5.6	3.6 0.9
印刷・同関連業	369	28.7	68.3	16.3	36.6	1.6	2.3	0.5	12.5	0.3	1.9	3.0	12.2	1.9	8.1	1.1
化学工業	242	36.8	52.5	5.0	10.7	16.1	10.7	4.1	35.5	11.6	4.1	7.9	19.0	2.1	4.1	1.7
石油製品・石炭製品製造業	20	20.0	55.0	-	10.0	15.0	20.0	-	10.0	-	-	10.0	15.0		10.0	'.,
プラスチック製品製造業	496	30.4	65.9	9.9	20.0	4.4	6.5	2.6	20.8	2.4	6.5	7.9	14.3	1.2	6.7	1.6
ゴム製品製造業	98	38.8	66.3	2.0	19.4	4.1	11.2	1.0	23.5	13.3	9.2	9.2	23.5	1.0	6.1	1.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	29.4	70.6		5.9	5.9	-	5.9	11.8	5.9	5.9	-	17.6	5.9	-	-
窯業・土石製品製造業	268	32.8	44.8	6.3	14.2	3.4	3.7	1.5	26.5	4.5	4.9	8.2	20.1	2.2	13.1	2.2
鉄鋼業	219	33.3	69.4	15.5	23.7	3.7	8.7	3.7	23.3	5.5	1.8	2.7	23.3	2.7	3.2	0.9
非鉄金属製造業	173	37.0	61.8	11.0	22.5	5.2	9.2	7.5	30.6	6.4	5.2	7.5	28.3	2.3	2.9	1.2
金属製品製造業	547	35.6	65.3	14.6	27.4	3.8	4.6	1.8	18.6	4.0	4.8	6.6	15.7	1.1	6.0	1.3
はん用機械器具製造業	285	40.0	69.5	14.7	17.5	3.2	10.2	7.0	30.2	4.9	3.9	9.1	20.7	3.5	3.2	1.8
生産用機械器具製造業	583	48.9	66.4	15.4	15.3	6.3	4.8	10.5	26.8	4.8	1.5	10.8	17.7	1.9	4.1	1.0
業務用機械器具製造業	148	43.2	60.1	11.5	8.8	8.8	10.8	2.7	30.4	8.8	3.4	14.2	26.4	2.7	3.4	-
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	37.0	72.0	11.0	22.0	9.3	10.2	11.0	16.3	10.2	5.3	6.1	12.6	2.0	4.1	0.4
電気機械器具製造業	586	35.0	68.1	5.5	18.3	8.4	9.0	7.7	28.5	8.0	3.9	8.9	15.4	1.2	4.1	1.2
情報通信機械器具製造業	39	30.8	56.4	10.3	12.8	15.4	10.3	5.1	20.5	7.7	5.1	10.3	15.4	-	5.1	5.1
輸送用機械器具製造業	680	39.3	58.8	11.2	16.9	3.7	9.7	7.5	17.6	7.8	3.8	6.5	16.5	2.4	6.8	1.8
その他	301	32.9	46.5	5.6	17.9	5.6	5.6	3.3	22.3	3.7	2.7	9.0	21.6	2.3	12.3	2.3
無回答	3	66.7	33.3	-	-	-	-	-	_	-	-	-	-	-	-	_
【従業員規模】																
49人以下	2,121	32.9	62.0	9.2	23.8	3.5	4.1	2.8	18.3	2.0	4.0	4.7	17.1	2.0	8.2	1.9
50人~99人	2,080	34.4	65.0	11.2	21.6	4.3	6.0	3.3	22.4	3.6	4.7	7.3	18.0	1.7	5.7	1.3
100人~299人	1,311	40.2	65.2	12.5	16.9	7.3	9.8	7.9	26.0	8.7	2.5	9.5	15.6	1.5	4.2	1.3
300人以上	354	50.6	52.5	12.1	10.5	18.1	18.4	16.1	35.0	24.9	3.1	18.1	18.9	1.4	2.5	1.1
無回答	1	100.0	-	-	-	-	-	_	_		-	-	-	-	-	_

10 頁以降で見てきた、ものづくりにおける自社の強みに関する回答結果について、「優れたものづくり能力を有する」「高額な設備に投資を続けている」「研究開発部門の技術力が極めて高い」「複数の技術・製品で特許を取得している」「他社の参入が難しい製品・サービスを提供している」の選択肢のなかから1つでも選択した企業を【付加価値面で優れるタイプ】、「柔軟に顧客のニーズに対応できる(多品種少量生産など)」「極めて短い納期に対応できる」「先行製品と同等品をより安価で提供できる」のなかから1つでも選択した企業を【コスト面や短納期など顧客ニーズ対応に優れるタイプ】、「国際的な規格に沿った製品を生産している」「海外のメーカー向けに機械や部品を供給している」「狭い市場で高いシェアを誇っている」「ある製品・サービス分野で国際的に高いシェアを持っている」「その他」のなかから1つでも選択した企業を【その他】——とカテゴリー化して、集計してみた」。

その結果が図表 2-7 であり、【付加価値面で優れるタイプ】の企業割合は規模が大きくなるほど高くなっており、「300 人以上」では7割以上におよんでいる (72.1%)。それに対して、【コスト面や短納期など顧客ニーズ対応に優れるタイプ】の企業割合は、規模が小さくなるほど高くなっており、「300 人以上」を除くすべての規模カテゴリーで7割以上となっている(それぞれ49 人以下:75.7%、50 人~99 人:75.5%、100 人~299 人:72.0%)。

図表2-7 ものづくりにおける自社の強み(タイプ別)(複数回答)

(単位:%)

		タ付	優どコ	そ
		イ加	れ顧ス	の
		プ価	る客ト	他
		の値	タニ面	
		企面	イーや	
		業で	プズ短	
		優	の対納	
		れ	企応期	
		る	業にな	
	n			
計	5,423	57.8	73.6	34.7
49人以下	1,908	54.6	75.7	28.8
50人~99人	1,934	56.6	75.5	32.3
100人~299人	1,239	60.5	72.0	40.5
300人以上	341	72.1	57.5	61.0
無回答	1	100.0	_	_

-

¹ 複数回答なので、各企業タイプの割合を足し上げても合計割合は 100%にならない。

(2)優れたものづくり能力の具体的な内容

自社の強みとして「優れたものづくり能力を有する」を選んだ企業 (n=2,119) には、具体的にどのような面で優れているかについて尋ねた (複数回答)。

図表 2-8 でその結果をみると、最も回答割合が高いのは「高精度の加工・組立ができる」 (52.5%) となっており、次いで「特定の技術に関する高度な専門知識を持つ」(47.7%)、「品質管理が徹底されている」(42.3%)、「新製品や技術を開発できる」(29.5%)、「工程を 効率的に管理できる」(22.9%)、「一人の技能者が複数の工程を担える」(22.1%) などの順で高い。

これを業種別にみると、「プラスチック製品製造業」と「鉄鋼業」、「金属製品製造業」、「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「輸送用機械器具製造業」ではそれぞれ、「高精度の加工・組立ができる」の割合が最も高くなっている。

それに対し、「ゴム製品製造業」、「非鉄金属製造業」、「電気機械器具製造業」ではそれぞれ、「特定の技術に関する高度な専門知識を持つ」の割合が最も高くなっており、「繊維工業」、「パルプ・紙・紙加工品製造業」、「印刷・同関連業」、「化学工業」、「窯業・土石製品製造業」などの業種では、「品質管理が徹底されている」の割合が最も高かった。

規模別にみると、いずれの規模も「高精度の加工・組立ができる」や「特定の技術に関する高度な専門知識を持つ」、「品質管理が徹底されている」の回答割合が高くなっており、規模の大きい企業になると、「新製品や技術を開発できる」、「製造方法・生産システムの改善を行える」、「工程を効率的に管理できる」といった項目も比較的高い割合となっている。

図表 2-8 ものづくりにおける自社の強み 優れたものづくり能力の具体的な内容(複数回答)

	n	高精度の加工・組立ができる	新製品や技術を開発できる	一人の技能者が複数の工程を担える	える製造方法・生産システムの改善を行	新たな生産工程を確立できる	を持つを持つの技術に関する高度な専門知識	工程を効率的に管理できる	品質管理が徹底されている	その他	わからない	無回答
計	2,119	52.5	29.5	22.1	25.2	13.4	47.7	22.9	42.3	1.7	1.1	0.2
【業種】 繊維工業	120	38.3	39.2	25.8	20.8	12.5	45.8	21.7	49.2	0.8	4.2	_
パルプ・紙・紙加工品製造業	47	40.4	34.0	10.6	34.0	12.8	34.0	31.9	63.8	-	-	-
印刷・同関連業	106	46.2	17.9	19.8	21.7	3.8	47.2	31.1	52.8	2.8	0.9	-
化学工業	89	22.5	46.1	20.2	27.0	16.9	55.1	23.6	59.6	3.4	1.1	-
石油製品・石炭製品製造業	4	25.0	-	-	50.0	-	25.0	25.0	75.0	-	-	-
プラスチック製品製造業	151	47.0	28.5	16.6	25.2	11.9	45.7	17.9	41.1	1.3	1.3	0.7
ゴム製品製造業	38	34.2	39.5	10.5	31.6	21.1	57.9	26.3	47.4	-	-	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	5	-	-	15.0	150	-	40.0	40.0	60.0	-	0.4	-
窯業・土石製品製造業	88	29.5	29.5	15.9	15.9	6.8	40.9	19.3	47.7	2.3	3.4	-
鉄鋼業 非鉄金属製造業	73 64	52.1 50.0	21.9 21.9	17.8 20.3	23.3 26.6	11.0 14.1	47.9 51.6	31.5 17.2	50.7 35.9	3.1	2.7	
企居製品製造業	195	63.6	21.9	20.3	20.0	10.3	45.1	21.5	41.0	ა. i 1.5	0.5	_
はん用機械器具製造業	114	63.2	28.9	28.9	25.4	11.4	53.5	16.7	36.0	3.5	0.9	
生産用機械器具製造業	285	66.7	31.9	22.5	26.0	13.7	49.5	20.7	26.7	1.8	0.9	0.4
業務用機械器具製造業	64	75.0	40.6	18.8	17.2	15.6	50.0	9.4	28.1	1.6	_	-
電子部品・デバイス・電子回路製造業	91	62.6	35.2	24.2	29.7	18.7	41.8	28.6	39.6		_	1.1
電気機械器具製造業	205	46.3	35.1	26.8	28.8	12.7	48.3	25.4	43.4	2.4	_	0.5
情報通信機械器具製造業	12	33.3	50.0	33.3	16.7	8.3	50.0	8.3	50.0	8.3	_	8.3
輸送用機械器具製造業	267	63.3	18.7	27.0	30.7	19.1	46.8	27.3	46.1	1.5	1.5	_
その他	99	37.4	35.4	20.2	20.2	16.2	51.5	20.2	40.4	1.0	3.0	_
無回答	2	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	_		_
【従業員規模】												
49人以下	697	51.4	24.4	24.7	19.7	10.0	45.2	18.1	37.6	2.6	1.4	0.4
50人~99人	715	51.6	26.3	21.0	22.9	11.2	48.0	22.7	42.4	1.8	1.1	-
100人~299人	527	52.9	34.3	20.1	28.7	15.7	48.0	23.0	42.9	0.8	0.9	0.4
300人以上	179	59.2	48.0	21.8	44.7	27.4	55.3	41.9	58.1	1.1	-	_
無回答	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	_

6. ものづくり人材の基本的な特徴

自社のものづくり人材の基本的な特徴を尋ねたところ(図表 2-9)、「ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い」が 43.9%、「比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い」が 39.3%、「研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い」が 7.9%、「商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い」が 2.0%、「その他」が 3.2%となっている。

これを業種別にみると、「はん用機械器具製造業」や「生産用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」などでは、「ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い」の割合が比較的高くなっているのが目立つ。それに対し、「パルプ・紙・紙加工品製造業」や「プラスチック製品製造業」、「窯業・土石製品製造業」などでは、「比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い」の割合の高さが目立っており、「石油製品・石炭製品製造業」や「化学工業」などでは、他業種に比べ「研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い」の割合が高い。

図表2-9 自社のものづくり人材の基本的な特徴

		団に近い が高者・	熟ラ	者集団に対験的単	営者品 業の企	その他	無 回 答
		研技 究術 技者	技の	近集純 い約な	団合・		
		術の者割	集者団が	な業	いく開、発		
		集合	に多		企担		
計	5,867	7.9	43.9	39.3	2.0	3.2	3.7
【業種】	3,001	7.3	40.9	39.3	2.0	3.2	3.7
繊維工業	334	4.2	44.3	39.2	6.6	0.3	5.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	1.9	36.2	54.9	1.4	2.8	2.8
印刷・同関連業	369	1.1	47.2	40.1	5.4	3.5	2.7
化学工業	242	19.4	33.5	36.0	2.5	3.7	5.0
石油製品・石炭製品製造業	20	25.0	45.0	20.0	5.0	-	5.0
プラスチック製品製造業	496	2.2	37.7	52.8	1.8	2.6	2.8
ゴム製品製造業	98	4.1	37.8	53.1	1.0	2.0	2.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	5.9	47.1	29.4	17.6	-	-
窯業・土石製品製造業	268	3.7	39.9	49.6	1.5	2.6	2.6
鉄鋼業	219	2.7	46.6	40.6	0.5	5.5	4.1
非鉄金属製造業	173	4.6	45.7	42.8	-	2.9	4.0
金属製品製造業	547	3.8	44.6	44.1	0.4	3.7	3.5
はん用機械器具製造業	285	7.7	55.4	26.7	1.8	4.6	3.9
生産用機械器具製造業	583	17.0	56.1	17.5	1.2	4.3	3.9
業務用機械器具製造業	148	18.2	52.7	16.2	1.4	6.1	5.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	12.2	43.5	37.0	0.4	4.1	2.8
電気機械器具製造業	586	16.2	43.9	33.3	1.0	2.9	2.7
情報通信機械器具製造業 輸送用機械器具製造業	39	12.8	43.6 39.4	30.8 49.6	7.7	2.0	5.1
脚 送 用 機 做 番 具 製 垣 素 と の 他 し	680 301	3.4 9.6	39.4 35.9	49.6	0.6 5.0	2.8 3.0	4.3 6.3
無回答	301	33.3	35.9	40.2 66.7	5.0	3.0	0.3 _
【従業員規模】	J.	33.3		00.7			
49人以下	2,121	7.3	46.0	36.6	2.1	3.6	4.4
50人~99人	2,080	7.3	44.7	39.4	1.8	3.4	3.4
100 \(\sigma \) 299 \(\)	1,311	8.0	39.3	44.9	2.0	2.6	3.3
300人以上	354	15.3	43.2	33.6	2.0	2.3	3.7
無回答			43.Z _	აა.ნ	2.0	۷.3	ა./
無凹答	1	100.0	_	_	_	-	_

7. ものづくり人材の年齢構成のタイプ

ものづくり人材の年齢構成のタイプとして、あてはまるものを選んでもらったところ、「ベテラン中心」が 32.1%で最も割合が高く、次いで「中堅不足」(23.2%)、「中堅中心」(22.7%)、「各世代均等」(13.2%)、「若手中心」(7.6%)の順で高くなっている(図表 2-10)。

これを業種別にみると、多くの業種において「ベテラン中心」が最も高い割合となっているなか、「ゴム製品製造業」と「金属製品製造業」では「中堅中心」の割合が最も高い。また、「鉄鋼業」と「輸送用機械器具製造業」では「中堅不足」の割合が最も高くなっている。

規模別にみると、「49人以下」と「50人~99人」では「ベテラン中心」が最も高い割合となっており(それぞれ 34.7%、32.1%)、「100人~299人」と「300人以上」では「中堅不足」が最も高い(それぞれ 29.3%、32.8%)。

図表2-10 ものづくり人材の年齢構成のタイプ

		若手	各世	中堅	ベテー	中堅	無回
		中心	代 均	不 足	ラン	中心	答
			等		中		
	n				心		
計	5,867	7.6	13.2	23.2	32.1	22.7	1.3
【業種】							
繊維工業	334	4.2	13.5	22.5	46.7	10.5	2.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	6.1	15.0	19.7	37.6	21.1	0.5
印刷・同関連業	369	7.0	13.3	13.0	38.8	26.8	1.1
化学工業	242	9.9	12.4	24.8	27.7	24.0	1.2
石油製品・石炭製品製造業	20	-	10.0	30.0	30.0	30.0	_
プラスチック製品製造業	496	6.9	12.7	23.2	30.6	25.0	1.6
ゴム製品製造業	98	10.2	9.2	17.3	24.5	37.8	1.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	5.9	5.9	11.8	58.8	17.6	-
窯業・土石製品製造業	268	6.7	8.6	20.9	45.9	16.8	1.1
鉄鋼業	219	14.6	13.7	27.4	18.7	24.7	0.9
非鉄金属製造業	173	6.4	16.8	19.1	34.7	20.8	2.3
金属製品製造業	547	10.2	15.0	21.8	26.1	26.3	0.5
はん用機械器具製造業	285	7.0	14.4	26.0	26.0	26.0	0.7
生産用機械器具製造業	583	9.1	17.5	24.4	26.2	21.1	1.7
業務用機械器具製造業	148	4.7	17.6	22.3	28.4	25.7	1.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	4.9	10.6	18.3	41.5	23.6	1.2
電気機械器具製造業	586	4.4	10.8	28.5	35.5	19.8	1.0
情報通信機械器具製造業	39	5.1	10.3	12.8	46.2	20.5	5.1
輸送用機械器具製造業	680	9.9	11.5	27.8	26.5	23.2	1.2
その他	301	6.6	12.6	23.6	32.9	22.6	1.7
無回答	3	-	100.0	-	-	-	-
【従業員規模】				_			
49人以下	2,121	7.4	14.2	17.9	34.7	24.0	1.8
50人~99人	2,080	7.4	12.7	23.0	32.1	23.8	1.0
100人~299人	1,311	8.0	13.4	29.3	28.5	19.6	1.1
300人以上 無回答	354	8.8	9.3 100.0	32.8	29.1	19.2	0.8
悪 四合	1		100.0	_	_	_	_

8. ものづくり人材における 40 歳未満の割合

ものづくり人材における 40 歳未満の割合を尋ねたところ、回答企業の平均は 38.7%であり、割合をカテゴリー化した結果でみると、「 $30\%\sim40\%$ 未満」が 22.0%で最も割合が高く、次いで「 $40\%\sim50\%$ 未満」(17.4%)、「 $20\%\sim30\%$ 未満」(15.7%)、「 $50\%\sim60\%$ 未満」(14.8%) などの順で高い割合となっている (図表 2-11)。

業種別に 40 歳未満割合の平均値をみると、最も高いのは「鉄鋼業」(43.5%) で、「輸送用機械器具製造業」(42.5%)、「生産用機械器具製造業」(42.1%)、「ゴム製品製造業」(41.5%)、「化学工業」(41.3%)、「金属製品製造業」(40.2%)、「はん用機械器具製造業」(40.1%)、といった業種も 40%台の平均割合となっている。

一方、最も低い(40歳未満比率が低い)のは「繊維工業」(31.3%)で、「情報通信機械器 具製造業」(32.6%)が次いで低い。

図表 2-11 ものづくり人材における 40 歳未満の割合

	n	1 0 %未満	10%~20%未満	20%~30%未満	30%~40%未満	40%~50%未満	50%~60%未満	60%~70%未満	7 0 % 以 上	無回答	平 均	中央値	標本標準偏差
計	5,867	3.8	7.7	15.7	22.0	17.4	14.8	8.8	6.5	3.2	38.7	39	18.2
【業種】													
繊維工業	334	9.3	13.2	19.5	19.5	18.3	9.0	4.2	3.3	3.9	31.3	30	18.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	2.8	9.4	16.9	18.3	21.6	12.7	9.4	5.6	3.3	38.0	40	17.6
印刷・同関連業	369	6.2	10.3	16.8	21.1	13.3	14.6	7.0	8.1	2.4	36.9	35	19.9
化学工業	242	2.5	7.4	12.8	21.1	16.1	17.4	12.8	7.0	2.9	41.3	40	18.2
石油製品・石炭製品製造業	20	10.0	5.0	25.0	20.0	5.0	20.0	10.0	-	5.0	33.8	30	18.2
プラスチック製品製造業	496	3.2	6.0	16.5	22.4	17.1	15.9	8.5	6.5	3.8	39.0	39	17.9
ゴム製品製造業	98	3.1	9.2	11.2	20.4	18.4	14.3	6.1	13.3	4.1	41.5	40	20.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	5.9	11.8	11.8	35.3	5.9	17.6	-	5.9	5.9	33.7	33	19.3
窯業・土石製品製造業	268	7.5	15.7	17.5	20.5	16.4	8.6	5.6	5.2	3.0	33.1	30	18.9
鉄鋼業	219	2.7	6.4	8.2	21.0	17.8	16.9	16.0	8.7	2.3	43.5	42	18.7
非鉄金属製造業	173	3.5	6.9	14.5	20.2	19.7	19.7	5.2	6.4	4.0	39.2	40	17.4
金属製品製造業	547	1.6	6.2	15.4	23.0	17.7	17.2	9.9	5.3	3.7	40.2	40	16.9
はん用機械器具製造業	285	1.8	4.2	16.5	23.9	20.4	13.3	10.5	6.0	3.5	40.1	40	16.4
生産用機械器具製造業	583	1.5	5.3	13.4	21.4	20.8	18.2	8.6	8.6	2.2	42.1	40	17.0
業務用機械器具製造業	148	2.0	8.1	13.5	26.4	23.6	10.8	8.8	4.7	2.0	38.6	38	16.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	5.7	8.5	19.1	25.2	15.0	12.6	6.9	4.5	2.4	35.4	35	17.8
電気機械器具製造業	586	3.6	8.7	19.6	24.6	17.7	11.1	7.0	4.3	3.4	35.7	35	16.7
情報通信機械器具製造業	39	5.1	10.3	23.1	23.1	10.3	12.8	2.6	2.6	10.3	32.6	30	15.8
輸送用機械器具製造業	680	2.1	4.9	13.7	21.3	16.3	18.8	12.2	8.1	2.6	42.5	40	17.8
その他	301	9.3	7.3	15.6	20.9	12.6	12.3	8.3	9.0	4.7	37.6	35	21.6
無回答	3	-	_	_	33.3	33.3	33.3	_	-	_	44.0	45	6.6
【従業員規模】													
49人以下	2,121	6.6	11.0	18.0	21.1	12.9	13.3	7.3	6.4	3.4	35.6	33	19.5
50人~99人	2,080	3.1	7.0	16.5	22.5	18.8	13.8	8.5	7.3	2.5	39.0	39	17.9
100人~299人	1,311	1.4	4.6	12.1	23.1	21.7	18.0	9.8	5.8	3.4	41.6	40	16.0
300人以上	354	1.1	3.1	11.0	20.6	20.6	17.2	15.3	5.6	5.4	44.0	44	16.4
無回答	1	_	_	_	100.0	_	_	_	_	_	37.0	37	0.0

9. 社員の人数の状況

(1) 従業員数(正社員数+直接雇用非正社員数)

①従業員数

従業員の状況について、従業員数からみていくと、「49人以下」が36.2%、「50人~99人」が35.5%、「100人~299人」が22.3%で、「300人以上」が6.0%となっている(図表2-12)。これを業種別にみると、「繊維工業」や「石油製品・石炭製品製造業」、「なめし革・同製品・毛皮製造業」、「窯業・土石製品製造業」、「金属製品製造業」、「生産用機械器具製造業」では「49人以下」の企業が4割以上を占めている。

また、「化学工業」や「石油製品・石炭製品製造業」、「輸送用機械器具製造業」などは、他業種に比べて「300人以上」の企業割合が高くなっている。

図表2-12 従業員数(正社員数+直接雇用非正社員数)

(単位:%、平均値と中央値の単位:人)

	n	4 9 人以下	50人~99人	100人~299人	300人以上	無回答	平均	中央値	標本標準偏差
計	5,867	36.2	35.5	22.3	6.0	0.0	141.5	62	768.9
繊維工業	334	43.4	33.2	21.3	2.1	-	81.7	54	83.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	33.3	35.7	24.9	6.1	-	127.9	69	212.9
印刷・同関連業	369	39.8	35.5	21.1	3.5	-	99.3	59	185.8
化学工業	242	30.6	27.7	28.5	13.2	-	196.3	78	440.6
石油製品・石炭製品製造業	20	45.0	35.0	5.0	15.0	-	150.6	53	255.3
プラスチック製品製造業	496	33.9	40.5	22.6	3.0	-	95.5	65	157.2
ゴム製品製造業	98	31.6	31.6	28.6	8.2	-	177.3	71	466.6
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	52.9	35.3	11.8	-	-	56.4	43	33.6
窯業・土石製品製造業	268	41.4	37.7	17.5	3.4	-	101.2	58	324.8
鉄鋼業	219	32.9	39.7	20.1	7.3	-	307.4	65	2,006.9
非鉄金属製造業	173	34.1	35.3	25.4	5.2	-	139.3	62	494.3
金属製品製造業	547	43.7	40.0	14.4	1.8	-	81.7	53	154.4
はん用機械器具製造業	285	34.0	39.3	22.5	4.2	-	101.7	63	154.0
生産用機械器具製造業	583	43.6	37.2	16.5	2.7	-	78.8	54	74.4
業務用機械器具製造業	148	37.8	35.8	18.9	7.4	-	105.0	60	122.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	27.2	28.0	34.1	10.6	-	162.2	82	269.4
電気機械器具製造業	586	32.8	32.8	25.6	8.9	-	211.7	72	1,488.3
情報通信機械器具製造業	39	25.6	46.2	23.1	5.1	-	120.9	69	155.8
輸送用機械器具製造業	680	27.8	31.8	28.8	11.6	-	238.5	80	1,208.6
その他	301	40.2	34.9	17.9	7.0	-	125.7	56	436.7
無回答	3	-	-	66.7	-	33.3	110.0	110	14.1

②従業員におけるものづくり人材比率

従業員におけるものづくり人材の比率を算出したところ、「70%以上 80%未満」の企業が 20.7%で最も割合が高く、次いで「80%以上 90%未満」(20.5%)、「50%未満」(18.8%)、「60%以上 70%未満」(16.9%)、「50%以上 60%未満」(11.4%)、「90%以上」(8.4%) の順で高くなっている(図表 2–13)。

業種別にものづくり人材比率の平均値をみると、「ゴム製品製造業」(71.0%)、「鉄鋼業」(70.9%)、「輸送用機械器具製造業」(70.8%)、「生産用機械器具製造業」(70.6%) は 70% 台で、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(69.8%) などが 60%台となっている。平均値が最も低いのは「化学工業」(55.0%) で、「石油製品・石炭製品製造業」(55.2%) が次いで低い。

規模別にみると、比率の平均値は僅かずつではあるが、規模が小さくなるほど高まる傾向 がみられる。

図表2-13 従業員におけるものづくり人材の比率

	n	50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上90%未満	9 0 % 以 上	無回答	攻		中央値	標本標準偏差
計	5,867	18.8	11.4	16.9	20.7	20.5	8.4	3.2	6	5.9	70.4	21.2
【業種】												
繊維工業	334	22.2	8.1	11.1	16.5	21.0	17.7	3.6		5.1	74.1	26.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	17.4	15.5	19.2	23.5	14.6	6.1	3.8		5.6	67.8	17.0
印刷・同関連業	369	29.3	18.2	24.1	13.6	8.4	4.3	2.2		5.9	60.0	20.9
化学工業	242	32.2	19.0	18.6	13.2	9.5	2.9	4.5		5.0	57.6	22.6
石油製品・石炭製品製造業	20	35.0	20.0	20.0	10.0	5.0	10.0	_		5.2	57.5	25.2
プラスチック製品製造業	496	21.0	12.1	16.5	22.6	18.3	7.1	2.4		4.6	69.3	21.2
ゴム製品製造業	98	15.3	9.2	15.3	17.3	24.5	14.3	4.1		1.0	74.5	18.2
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	29.4	5.9	5.9	5.9	17.6	35.3	-		3.7	82.5	28.8
窯業・土石製品製造業	268	28.4	13.4	16.8	18.3	14.9	4.5	3.7		0.4	65.2	20.8
鉄鋼業	219	11.0	7.8	21.0	26.0	26.5	6.4	1.4		0.9	74.2	15.3
非鉄金属製造業	173	15.6	9.8	19.7	16.2	26.6	9.2	2.9		3.4	72.5	20.2
金属製品製造業	547	14.6	10.8	16.8	22.9	27.4	5.1	2.4		3.2	73.2	18.9
はん用機械器具製造業	285	14.7	12.6	16.5	22.8	22.8	7.7	2.8		7.9	73.1	19.6
生産用機械器具製造業	583	9.6	10.8	18.4	26.1	23.7	8.1	3.4		0.6	73.6	17.2
業務用機械器具製造業	148	26.4	16.2	10.1	17.6	12.8	12.8	4.1		3.5	64.6	21.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	14.2	6.5	17.5	21.1	26.4	10.6	3.7		9.8	75.0	20.3
電気機械器具製造業	586	18.9	10.4	18.6	20.0	18.4	10.4	3.2		5.1	70.0	21.2
情報通信機械器具製造業	39	30.8	10.3	10.3	12.8	23.1	10.3	2.6		0.7	67.4	26.7
輸送用機械器具製造業	680	11.9	9.1	13.5	24.7	26.0	10.3	4.4		8.0	75.0	19.3
その他	301	30.6	7.6	14.3	17.9	18.6	7.6	3.3		9.0	67.9	27.2
無回答	3	_	33.3	33.3	_	-	-	33.3	50	3.3	56.3	8.8
【従業員規模】	0.101	10.0	10.0	14.4	00.4	00.0	0.0			~ 7	71.0	01.0
49人以下	2,121	18.9	10.3	14.4	20.4	22.9	9.3	3.7		5.7	71.9	21.8
50人~99人	2,080	18.8	11.2	18.1	22.0	19.0	8.3	2.5		5.7	70.0	20.7
100人~299人	1,311	17.8	13.0	18.5	21.2	19.2	6.9	3.4		5.3	69.2	20.7
300人以上	354	21.8	12.4	18.9	14.1	20.1	9.0	3.7	6	4.3	68.0	22.4
無回答	1	_	_	_	_	_	-	100.0		_	_	-

③従業員ものづくり人材における技能者比率

従業員におけるものづくり人材での、技能者比率を算出した。結果をみると、「90%以上」の企業が 25.2%で最も割合が高く、次いで「80%以上 90%未満」(13.5%)、「70%以上 80% 未満」(8.9%)、「60%以上 70%未満」(6.9%)、「10%以上 20%未満」(6.7%) などの順で高い (図表 2-14)。技能者比率の平均値は 64.0%となっている。

業種別に比率の平均値をみると、「石油製品・石炭製品製造業」が 73.4%で最も高く、次いで「ゴム製品製造業」(69.7%)、「輸送用機械器具製造業」(69.1%)、「鉄鋼業」(69.0%) などの順で高くなっている。

図表2-14 従業員ものづくり人材における技能者の比率

	n	1 0 % 未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上90%未満	9 0 % 以 上	無回答	平均		中央値	標本標準偏差
計	5,867	5.4	6.7	6.4	5.3	4.8	5.8	6.9	8.9	13.5	25.2	11.1	64	0	73.6	31.9
【業種】																
繊維工業	334	7.2	8.7	6.6	6.0	4.8	3.0	7.5	6.3	9.0	28.1	12.9	61	5	69.8	34.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	7.0	6.6	4.2	6.1	4.7	4.2	3.3	8.0	8.9	31.0	16.0	65	1	77.1	34.0
印刷・同関連業	369	4.1	4.1	6.8	4.6	9.5	6.8	8.4	8.4	11.4	22.8	13.3	63	8	68.8	30.1
化学工業	242	6.6	5.0	7.0	5.8	5.0	6.6	10.3	7.9	12.8	20.2	12.8	61	3	66.7	31.6
石油製品・石炭製品製造業	20	-	-	10.0	5.0	5.0	5.0	5.0	15.0	30.0	20.0	5.0	73	4	80.5	24.2
プラスチック製品製造業	496	7.1	8.9	9.9	8.7	4.8	6.7	5.8	7.3	11.1	20.6	9.3	56	3	58.0	32.7
ゴム製品製造業	98	5.1	7.1	3.1	3.1	2.0	5.1	5.1	8.2	23.5	27.6	10.2	69	7	82.6	31.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	11.8	5.9	-	-	11.8	11.8	5.9	5.9	11.8	35.3	-	66	8	75.0	35.5
窯業・土石製品製造業	268	7.5	7.1	7.8	5.6	4.1	5.6	6.0	7.8	13.1	23.9	11.6	61	1	70.4	33.6
鉄鋼業	219	4.1	9.6	4.6	2.7	2.7	3.7	5.9	11.0	13.7	32.9	9.1	69	0	81.3	32.0
非鉄金属製造業	173	5.8	8.7	6.4	3.5	3.5	2.3	6.9	6.9	19.1	27.2	9.8	65	9	80.0	33.3
金属製品製造業	547	4.9	7.9	6.2	5.5	3.7	6.2	6.0	8.2	13.0	27.8	10.6	64	6	75.0	32.2
はん用機械器具製造業	285	5.3	6.7	6.3	4.9	3.9	8.4	6.0	12.3	15.8	22.8	7.7	64	5	75.0	30.5
生産用機械器具製造業	583	2.6	3.8	5.7	5.1	5.8	7.0	9.1	10.1	14.1	26.8	9.9	68	3	75.0	28.4
業務用機械器具製造業	148	3.4	4.1	4.7	7.4	6.8	10.8	6.1	8.8	16.2	23.0	8.8	65	6	72.3	28.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	4.9	11.4	7.7	4.5	3.7	4.5	2.8	10.6	12.2	25.2	12.6	61	5	73.8	33.9
電気機械器具製造業	586	4.9	4.4	7.2	5.6	6.1	7.5	7.5	12.1	14.0	19.8	10.8	63	3	71.4	29.9
情報通信機械器具製造業	39	12.8	15.4	2.6	5.1	10.3	7.7	2.6	12.8	7.7	17.9	5.1	50	5	50.0	34.1
輸送用機械器具製造業	680	4.1	6.6	5.6	2.9	2.6	4.1	7.5	8.2	18.1	27.9	12.2	69	1	80.8	30.9
その他	301	9.3	7.3	5.3	7.3	4.0	4.0	8.3	6.6	8.6	26.6	12.6	60	0	66.7	35.0
無回答	3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3	33.3	56	7	56.7	51.8
【従業員規模】																
49人以下	2,121	5.4	6.3	7.2	5.4	4.8	5.6	6.7	7.7	11.0	28.5	11.4	64	5	73.7	32.7
50人~99人	2,080	5.7	6.7	6.6	6.2	5.2	6.0	6.0	8.3	12.5	26.2	10.7	63	3	73.3	32.2
100人~299人	1,311	5.0	7.6	5.4	4.5	4.1	6.0	7.3	10.6	17.7	20.9	10.8	64	1	73.7	30.8
300人以上	354	4.2	6.2	4.8	2.8	4.2	5.1	12.1	13.6	18.9	15.8	12.1	65	0	73.6	28.4
無回答	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0		-	-	-

(2) 正社員数

①正社員数

正社員数をみていくと、「49 人以下」の企業が 47.0%と半数近くを占めており、「50 人~99 人」が 29.5%、「100 人~299 人」が 16.5%、「300 人以上」が 4.2%となっている(図表 2-15)。

平均値が大きい順に業種を並べると、「鉄鋼業」(229.5 人)、「輸送用機械器具製造業」(203.7 人)、「電気機械器具製造業」(182.9 人)、「化学工業」(166.4 人) などの順となっている。

図表2-15 正社員数

(単位:%、平均値と中央値の単位:人)

	n	49人以下	50人~99人	1 0 0 人 2 9 9 人	300人以上	無回答	平均	中央値	標本標準偏差
計	5,867	47.0	29.5	16.5	4.2	2.8	117.3	50.0	700.0
【業種】									
繊維工業	334	57.8	26.3	12.6	0.9	2.4	62.3	42.0	68.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	45.1	28.2	17.8	5.6	3.3	106.5	54.5	185.4
印刷・同関連業	369	50.7	31.2	14.4	2.4	1.4	80.4	48.0	142.7
化学工業	242	36.4	26.9	24.4	9.5	2.9	166.4	65.0	392.8
石油製品・石炭製品製造業	20	55.0	25.0	5.0	15.0	-	117.0	47.0	174.3
プラスチック製品製造業	496	51.8	31.3	13.3	1.4	2.2	72.9	47.0	125.3
ゴム製品製造業	98	43.9	25.5	23.5	4.1	3.1	139.7	55.0	389.2
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	70.6	23.5	5.9	-	_	46.0	39.0	26.5
窯業・土石製品製造業	268	50.4	29.1	14.9	1.9	3.7	86.6	48.0	274.4
鉄鋼業	219	41.1	32.9	16.4	5.5	4.1	229.5	56.5	1,739.4
非鉄金属製造業	173	42.8	31.2	20.8	2.3	2.9	120.6	55.5	464.1
金属製品製造業	547	55.6	30.7	9.5	1.3	2.9	69.3	45.0	146.0
はん用機械器具製造業	285	42.5	33.7	19.6	2.5	1.8	85.9	53.0	128.6
生産用機械器具製造業	583	50.4	30.9	12.9	1.5	4.3	68.5	48.0	65.2
業務用機械器具製造業	148	48.0	29.7	16.2	4.7	1.4	82.8	53.0	89.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	38.6	30.1	22.4	7.3	1.6	131.0	64.0	253.7
電気機械器具製造業	586	43.7	28.7	17.7	6.7	3.2	182.9	55.0	1,402.4
情報通信機械器具製造業	39	48.7	33.3	12.8	5.1	-	92.0	50.0	148.2
輸送用機械器具製造業	680	36.3	27.5	24.6	8.7	2.9	203.7	64.0	1,109.0
その他	301	54.2	26.2	11.6	5.6	2.3	105.5	45.0	435.7
無回答	3	_	33.3	33.3	_	33.3	98.5	98.5	12.0

②正社員におけるものづくり人材比率

正社員におけるものづくり人材の比率を算出したところ、「50%未満」が19.5%、「50%以上60%未満」が11.4%、「60%以上70%未満」が16.2%、「70%以上80%未満」が19.4%、「80%以上90%未満」が18.4%、「90%以上」が10.0%で、ものづくり人材比率の平均値は65.6%となっている(図表2-16)。

図表2-16 正社員におけるものづくり人材比率

	n	50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上90%未満	9 0 % 以 上	無回答	平均	中央値	標本標準偏差
計	5,867	19.5	11.4	16.2	19.4	18.4	10.0	5.0	65.6	70.0	22.2
【業種】											
繊維工業	334	25.4	6.9	10.5	16.2	17.4	18.9	4.8	65.1	72.7	27.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	20.7	15.5	17.8	20.7	13.1	6.1	6.1	63.6	65.9	19.1
印刷・同関連業	369	27.6	17.3	22.8	16.0	7.3	4.9	4.1	57.3	60.3	21.7
化学工業	242	34.3	17.8	15.3	11.6	9.9	5.8	5.4	54.9	57.7	23.7
石油製品・石炭製品製造業	20	30.0	20.0	20.0	15.0	5.0	10.0	-	57.4	59.6	24.7
プラスチック製品製造業	496	20.8	15.3	18.1	19.0	15.5	8.1	3.2	63.3	66.7	21.3
ゴム製品製造業	98	16.3	12.2	17.3	16.3	17.3	14.3	6.1	69.1	70.3	20.6
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	29.4	-	17.6	5.9	17.6	29.4	-	65.9	71.8	28.9
窯業・土石製品製造業	268	26.5	16.4	15.7	16.8	13.4	4.9	6.3	60.3	63.2	21.1
鉄鋼業	219	11.0	6.8	17.4	26.5	22.4	11.0	5.0	71.9	75.0	16.9
非鉄金属製造業	173	16.2	9.8	16.8	19.1	20.2	13.3	4.6	68.7	71.7	21.0
金属製品製造業	547	14.8	11.0	16.5	20.8	21.9	9.1	5.9	68.5	72.7	20.0
はん用機械器具製造業	285	16.5	7.0	18.2	19.3	24.2	10.2	4.6	68.5	73.1	20.7
生産用機械器具製造業	583	9.9	9.9	15.8	23.5	23.2	11.3	6.3	71.4	75.0	18.2
業務用機械器具製造業	148	31.8	8.8	10.1	16.2	17.6	11.5	4.1	62.9	66.5	23.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	16.3	13.0	15.0	20.3	19.1	13.0	3.3	68.0	71.4	21.2
電気機械器具製造業	586	20.6	12.3	16.0	17.4	17.1	10.6	6.0	65.1	68.8	22.2
情報通信機械器具製造業	39	35.9	10.3	7.7	15.4	20.5	10.3	-	57.8	64.5	28.8
輸送用機械器具製造業	680	11.3	8.8	14.9	23.7	25.1	11.5	4.7	71.0	75.3	19.9
その他	301	31.2	6.0	16.3	17.9	16.3	7.0	5.3	57.7	65.1	27.6
無回答	3	-	33.3	33.3	-		-	33.3	55.9	55.9	8.3
【従業員規模】											
49人以下	2,121	18.6	10.6	13.1	19.6	19.5	13.0	5.7	67.0	72.2	22.9
50人~99人	2,080	19.2	11.3	17.6	19.8	18.1	9.2	4.8	65.5	69.4	21.5
100人~299人	1,311	20.4	12.7	18.6	20.0	17.0	6.8	4.5	64.0	68.2	21.5
300人以上	354	24.0	12.1	17.5	14.1	18.9	9.0	4.2	63.0	66.7	23.4
無回答	1	-	-		-	-		100.0		_	_

③正社員ものづくり人材における技能者比率

正社員ものづくり人材における技能者の比率を算出したところ、「10%未満」および「10%以上 20%未満」が 5.5%、「20%以上 30%未満」が 6.1%、「30%以上 40%未満」が 4.8%、「40%以上 50%未満」が 4.6%、「50%以上 60%未満」が 6.1%、「60%以上 70%未満」が 6.9%、「70%以上 80%未満」が 9.1%、「80%以上 90%未満」が 11.9%で、「90%以上」が 28.0%となっている(図表 2-17)。技能者比率の平均値は 65.8%となっている。

図表2-17 正社員ものづくり人材における技能者比率

	n	1 0 % 未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上90%未満	9 0 % 以 上	無回答	平均	中央値	標本標準偏差
計	5,867	5.5	5.5	6.1	4.8	4.6	6.1	6.9	9.1	11.9	28.0	11.6	65.8	75.0	31.9
【業種】															
繊維工業	334	9.0	6.6	6.0	4.2	5.7	3.6	6.3	5.7	9.3	30.8	12.9	63.4	75.0	35.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	5.6	5.2	4.2	5.2	3.3	5.6	3.8	6.6	7.0	37.1	16.4	69.4	83.2	33.5
印刷・同関連業	369	4.9	1.1	6.5	4.6	7.3	7.0	8.9	7.6	10.3	28.5	13.3	67.8	73.2	30.0
化学工業	242	7.0	4.1	5.8	3.7	6.6	7.0	9.5	7.0	14.0	24.0	11.2	64.1	72.5	31.8
石油製品・石炭製品製造業	20	-	-	10.0	10.0	-	10.0	5.0	15.0	20.0	25.0	5.0	71.2	77.8	26.3
プラスチック製品製造業	496	5.6	8.3	8.3	6.0	5.6	7.1	7.1	9.1	10.3	23.2	9.5	60.1	66.7	32.5
ゴム製品製造業	98	4.1	9.2	4.1	3.1	1.0	7.1	2.0	10.2	14.3	33.7	11.2	70.1	84.2	32.2
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	11.8	-	5.9	-	-	11.8	5.9	11.8	5.9	41.2	5.9	70.3	78.4	35.7
窯業・土石製品製造業	268	7.5	6.0	7.5	6.0	3.7	4.9	5.2	7.8	11.9	26.1	13.4	62.4	71.4	34.1
鉄鋼業	219	4.6	9.6	3.7	3.2	2.7	3.7	4.6	12.3	10.0	32.4	13.2	68.3	79.3	32.6
非鉄金属製造業	173	6.9	6.4	5.2	6.4	2.9	4.6	5.8	7.5	15.6	30.6	8.1	66.7	80.0	33.1
金属製品製造業	547	5.5	5.9	6.2	3.5	3.3	5.9	7.3	6.9	11.9	30.7	13.0	67.0	78.5	32.3
はん用機械器具製造業	285	4.6	6.0	6.7	4.6	3.9	7.7	6.0	9.8	17.2	24.6	9.1	66.3	76.9	30.8
生産用機械器具製造業	583	2.7	3.4	5.5	5.1	5.7	6.5	7.7	10.5	11.5	29.8	11.5	69.4	76.9	28.8
業務用機械器具製造業	148	2.7	4.7	3.4	8.8	7.4	10.1	7.4	11.5	7.4	28.4	8.1	65.8	70.8	29.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	4.9	7.3	7.7	4.9	4.1	4.1	6.5	10.2	13.8	26.0	10.6	64.8	75.0	32.4
電気機械器具製造業	586	4.4	5.1	5.3	6.3	5.8	7.2	8.5	12.3	10.6	23.0	11.4	64.5	71.4	30.1
情報通信機械器具製造業	39	17.9	7.7	15.4	2.6	7.7	7.7	2.6	7.7	7.7	23.1	-	49.5	42.9	36.2
輸送用機械器具製造業	680	4.6	5.1	6.0	3.4	2.8	5.0	6.3	10.3	16.6	28.4	11.5	69.2	80.0	30.8
その他	301	10.6	5.6	5.0	5.0	3.7	5.6	7.6	7.3	8.0	29.2	12.3	61.9	70.6	35.6
無回答	3	_	-	33.3	-	-	-		-	-	33.3	33.3	57.3	57.3	49.6
【従業員規模】															
49人以下	2,121	5.8	5.5	6.4	4.5	4.7	5.7	6.6	7.4	9.5	31.9	12.0	66.3	76.5	33.0
50人~99人	2,080	5.9	5.7	5.9	5.8	4.6	6.1	6.1	8.9	11.1	28.8	11.3	65.3	75.0	32.4
100人~299人	1,311	4.9	5.1	5.8	4.3	4.7	5.6	8.1	11.1	15.9	23.6	10.9	66.4	75.4	30.3
300人以上	354	4.2	6.2	5.9	2.8	3.4	9.9	9.0	13.6	15.5	16.4	13.0	63.6	71.7	28.8
無回答	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-

(3)女性の比率

①従業員における女性比率

従業員における女性比率を算出したところ、「10%以上 20%未満」の企業が 30.2%で最も割合が高く、次いで「40%以上」(20.4%)、「20%以上 30%未満」(19.1%)、「10%未満」(16.3%)、「30%以上 40%未満」(12.0%)の順で高い(図表 2-18)。女性比率の平均値は 26.5%となっている。

業種別にみると、「繊維工業」(「40%以上」が67.7%)、「なめし革・同製品・毛皮製造業」(同58.8%)、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(同41.1%)といった業種で比較的、女性比率が高い。一方、最も低い比率カテゴリーである「10%未満」の割合が最も高かった業種は「鉄鋼業」(43.8%)で、「鉄鋼業」は比率の平均値でも最も低い(12.6%)。

図表 2-18 従業員における女性比率

	n	1 0 % 未 満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	4 0 % 以 上	無回答	平均	中央値	標本標準偏差
計	5,867	16.3	30.2	19.1	12.0	20.4	2.1	26.5	20.7	19.3
【業種】										
繊維工業	334	1.8	5.7	12.6	10.2	67.7	2.1	56.3	56.3	25.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	10.3	23.5	27.7	17.4	18.8	2.3	27.0	24.0	15.1
印刷・同関連業	369	5.7	18.4	27.1	24.9	21.1	2.7	29.6	28.9	14.3
化学工業	242	14.5	37.6	19.4	11.2	15.7	1.7	23.8	19.2	16.0
石油製品・石炭製品製造業	20	40.0	25.0	30.0	-	5.0	-	16.4	12.0	12.1
プラスチック製品製造業	496	5.0	17.9	22.2	18.1	34.7	2.0	34.0	32.6	17.5
ゴム製品製造業	98	6.1	20.4	25.5	10.2	34.7	3.1	33.2	28.0	18.6
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	5.9	5.9	17.6	11.8	58.8	-	44.4	45.5	22.2
窯業・土石製品製造業	268	25.7	43.3	13.4	7.1	7.1	3.4	17.5	13.7	12.4
鉄鋼業	219	43.8	38.4	13.2	1.4	1.4	1.8	12.6	10.4	8.0
非鉄金属製造業	173	20.2	32.9	20.8	15.0	10.4	0.6	21.3	18.6	13.1
金属製品製造業	547	15.0	36.7	21.8	14.6	10.4	1.5	22.1	18.9	13.5
はん用機械器具製造業	285	24.6	47.0	15.8	6.0	4.9	1.8	16.8	14.0	11.4
生産用機械器具製造業	583	26.6	47.0	14.9	4.1	5.1	2.2	16.5	13.8	11.2
業務用機械器具製造業	148	14.9	33.1	22.3	6.1	23.0	0.7	25.6	20.5	18.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	4.9	17.1	17.1	18.3	41.1	1.6	37.9	34.7	21.0
電気機械器具製造業	586	9.2	26.1	21.2	14.8	25.9	2.7	30.3	25.0	19.1
情報通信機械器具製造業	39	7.7	25.6	25.6	23.1	17.9	-	30.1	25.9	17.7
輸送用機械器具製造業	680	27.4	33.2	16.9	7.9	12.2	2.4	20.5	15.5	16.0
その他	301	15.3	28.2	16.9	12.3	25.9	1.3	30.1	22.6	22.9
無回答	3	_	-	-	-	66.7	33.3	67.9	67.9	31.3
【従業員規模】										
49人以下	2,121	17.9	31.0	18.3	10.2	20.7	2.0	26.3	20.0	20.5
50人~99人	2,080	14.8	29.7	19.2	12.8	21.6	1.9	27.1	21.7	19.1
100人~299人	1,311	15.0	28.1	20.4	14.0	20.4	2.1	27.0	22.5	18.4
300人以上	354	20.3	36.7	18.1	9.9	12.1	2.8	21.5	16.7	15.7
無回答	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-

②従業員ものづくり人材における女性比率

従業員のものづくり人材における女性の比率を算出したところ、「0%超 10%未満」の企業が 22.2%で最も割合が高い一方、「女性従業員ものづくり人材はいない」(21.5%)とする企業もほぼ同割合となっている(図表 2-19)。このほかは、「40%以上」が 18.5%、

「10%以上 20%未満」が 14.7%、「20%以上 30%未満」が 11.0%などとなっている。女性 比率の平均値は 20.8%となっている。

業種別にみると、「繊維工業」では「40%以上」が6割弱(57.8%)におよんでおり、「なめし革・同製品・毛皮製造業」も「40%以上」がほぼ半数を占めている(47.1%)。

一方、「女性従業員ものづくり人材はいない」とする企業の割合が最も高かったのは「鉄鋼業」(51.1%)で、「鉄鋼業」は比率の平均値でみても最も低くなっている(4.2%)。

図表2-19 従業員ものづくり人材における女性比率

		人材はいない女性従業員ものづれ	0 % 超 1 0 % 未満	1 0 以 上 2 0	2 0 以 上 3 0 *	3 0 以 上 4 0 *	4 0 % 以 上	無回答	平 均	中央値	標本標準偏差
		くり		未満	未満	未満					
71	n									10.0	20.5
計	5,867	21.5	22.2	14.7	11.0	7.7	18.5	4.4	20.8	12.0	23.7
【業種】	224	- 4	0.0		44.4	0.0	F7.0		F4.F	50.0	20.0
繊維工業 パルプ・紙・紙加工品製造業	334 213	5.4 13.6	3.6 15.5	6.6 17.4	11.1 15.5	9.6 11.7	57.8 21.1	6.0 5.2	54.5 23.5	50.0 20.0	32.6 19.9
印刷・同関連業	369	13.6	12.2	16.5	17.6	14.4	21.7	4.1	25.0	22.0	20.3
化学工業	242	24.8	21.5	17.8	9.5	6.6	14.9	5.0	17.9	10.0	21.2
石油製品・石炭製品製造業	20	45.0	20.0	10.0	20.0	-	5.0	-	8.9	1.7	13.1
プラスチック製品製造業	496	15.1	12.3	11.3	15.1	10.7	31.0	4.4	28.4	25.0	23.0
ゴム製品製造業	98	7.1	11.2	20.4	14.3	11.2	31.6	4.1	31.0	26.6	23.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	17.6	-	11.8	17.6	5.9	47.1	_	36.2	32.8	26.8
窯業・土石製品製造業	268	38.4	27.2	9.7	8.2	4.5	6.3	5.6	10.1	3.1	15.1
鉄鋼業	219	51.1	36.1	6.8	2.7	0.5	1.4	1.4	4.2	0.0	9.0
非鉄金属製造業	173	22.5	24.3	17.9	12.7	10.4	10.4	1.7	15.8	11.0	16.5
金属製品製造業	547	26.1	28.2	18.1	9.3	6.4	8.4	3.5	13.5	7.5	16.8
はん用機械器具製造業	285	33.3	31.9	16.1	6.7	3.2	5.3	3.5	9.9	4.0	15.1
生産用機械器具製造業	583	31.4	35.8	15.6	7.0	1.9	3.9	4.3	8.7	4.4	12.8
業務用機械器具製造業	148	22.3	21.6	15.5	8.8	6.1	23.0	2.7	21.6	12.4	23.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	8.9	8.5	12.6	11.4	15.4	36.2	6.9	35.1	33.3	25.5
電気機械器具製造業	586	10.6	18.3	18.1	14.8	8.0	25.8	4.4	26.9	20.0	24.1
情報通信機械器具製造業	39	10.3	23.1	20.5	5.1	10.3	28.2	2.6	27.3	13.6	27.9
輸送用機械器具製造業	680	20.9	30.9	15.1	10.6	7.1	10.0	5.4	15.1	8.3	18.4
その他	301	23.6	18.3	14.0	9.6	10.0	20.6	4.0	23.2	12.8	26.8
無回答	3	-	-	-	_	-	66.7	33.3	76.7	76.7	33.0
【従業員規模】	9 191	21.2	10 F	106	0.5	5.6	10 /	4 1	10.2	0.0	24.0
49人以下 50人~99人	2,121 2,080	31.3 19.7	18.5 23.5	12.6 14.3	9.5 10.6	5.6 8.4	18.4 19.5	4.1 4.0	19.3 21.3	8.3 12.5	24.8 23.5
100人~299人	1,311	13.0	23.3	17.7	13.3	9.5	19.5	5.1	23.0	16.7	23.2
300人以上	354	5.1	36.2	19.2	13.6	9.6	11.6	4.8	18.6	12.1	18.9
無回答	1	-	_	_	_	-	-		-	_	_

③従業員ものづくり人材技能職における女性比率

従業員のものづくり人材における、技能職の女性比率を算出した。結果をみると、「女性従業員ものづくり人材技能者はいない」(38.3%)が最も割合が高く、次いで「0%超 10%未満」(22.2%)、「10%以上 20%未満」(10.8%)、「40%以上」(9.0%) などの順で割合が高い(図表 2-20)。女性比率の平均値は 11.9%となっている。

業種別にみると、「繊維工業」と「なめし革・同製品・毛皮製造業」では、最も高い比率カテゴリーである「40%以上」の割合が他業種よりも高くなっている(それぞれ32.3%、29.4%)。一方、「女性従業員ものづくり人材技能者はいない」の割合が最も高いのは「鉄鋼業」(64.8%)で、「鉄鋼業」は比率の平均値でも最も低い(2.3%)。

図表2-20 従業員ものづくり人材技能職における女性比率

		材女 技性	0 %	1 0	2	3	4 0	無回	Ī	平均	中央	標本
		校 性 能 従	% 超	%	%	%	%	答		12)	光 値	標
		者業	1	以	以	以以	以				IES	準
		は員	0	上	上	上	上					偏
		いも	% 未	2	3	4						差
		なの いづ	木満	0 %	0 %	0 %						
		` <	1 less	未	未	未						
		ŋ		満	満	満						
71	n	人							F		0.0	100
計	5,867	38.3	22.2	10.8	6.3	4.2	9.0	9.2	F	11.9	3.0	18.9
【業種】												
繊維工業	334	17.4	11.1	12.6	6.3	5.7	32.3	14.7		33.9	20.0	33.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	27.7	22.1	11.7	9.4	7.0	8.0	14.1		13.7	5.6	17.5
印刷・同関連業	369	27.1	20.9	15.7	9.8	6.8	8.7	11.1		13.8	8.0	15.8
化学工業	242	43.8	24.4	9.1	5.4	3.3	6.6	7.4		9.3	1.6	16.6
石油製品・石炭製品製造業	20	60.0	20.0	10.0	5.0	5.0	-	-		5.1	0.0	9.4
プラスチック製品製造業	496	39.5	17.3	10.7	6.3	5.4	10.3	10.5		12.7	3.0	19.0
ゴム製品製造業	98	20.4	23.5	13.3	8.2	8.2	18.4	8.2		20.0	11.0	22.6
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	23.5	11.8	17.6	17.6	-	29.4	-		25.8	18.4	26.9
窯業・土石製品製造業	268	54.1	18.3	7.8	4.1	3.0	3.4	9.3		6.1	0.0	11.7
鉄鋼業	219	64.8	29.2	1.8	1.8	-	0.9	1.4		2.3	0.0	6.1
非鉄金属製造業	173	38.2	24.9	13.9	7.5	2.9	5.8	6.9		9.5	3.4	14.2
金属製品製造業	547	45.5	24.1	10.2	4.2	4.0	3.8	8.0		7.5	1.2	12.9
はん用機械器具製造業	285	50.9	22.5	11.9	2.8	3.2	3.2	5.6		6.5	0.0	12.3
生産用機械器具製造業	583	48.5	31.2	6.9	3.4	0.9	1.2	7.9		4.4	0.0	8.2
業務用機械器具製造業	148	39.9	21.6	8.8	6.8	4.1	14.2	4.7		13.9	3.8	20.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	25.2	14.2	12.6	11.0	7.7	15.9	13.4		19.9	12.1	22.4
電気機械器具製造業	586	26.8	21.5	14.2	9.0	4.8	13.8	9.9		16.2	7.6	20.1
情報通信機械器具製造業	39	43.6	20.5	12.8	-	7.7	12.8	2.6		13.1	2.1	21.8
輸送用機械器具製造業	680	36.3	26.5	11.0	7.8	3.4	6.5	8.5		10.3	3.0	16.2
その他	301	40.5	17.9	9.0	5.0	6.0	10.0	11.6		13.5	3.2	21.6
無回答	3	-		33.3			33.3	33.3		31.7	31.7	30.6
【従業員規模】									Γ			
49人以下	2,121	48.8	16.9	9.0	4.8	3.1	9.1	8.5		10.7	0.0	19.2
50人~99人	2,080	37.9	23.4	10.5	5.9	4.4	9.2	8.8		11.9	3.1	18.9
100人~299人	1,311	28.8	23.8	13.5	8.9	5.6	9.5	9.9		13.9	5.3	19.0
300人以上	354	13.8	41.5	13.3	8.5	5.6	5.4	11.9		11.8	5.5	15.2
無回答	1	-	-	-	_	_	-	100.0		-	-	-

従業員のものづくり人材技能職として、女性が一人でもいると回答した企業 (n=3,136) には、その技能職女性が担当する仕事の内容について尋ねた。

結果をみると(複数回答)、「製品の検査・点検作業」が 66.5%で最も回答割合が高く、次いで「組立・調整の作業」(43.3%)、「切削、研削、溶接、熱処理などの加工作業」(23.9%)、「製造設備の操作・監視作業」(19.7%)、「その他」(11.3%) などの順で高かった(図表 2-21)。

業種別にみると、いずれの業種も「製品の検査・点検作業」の回答割合が高くなっているなかで、「金属製品製造業」では「切削、研削、溶接、熱処理などの加工作業」(46.5%)、「情報通信機械器具製造業」、「電気機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」などでは「組立・調整の作業」(それぞれ81.0%、77.4%、67.9%)、「印刷・同関連業」などでは「製造設備の操作・監視作業」(39.4%)の割合の高さも目立つ。

図表2-21 従業員ものづくり人材技能職の女性が担当する仕事(複数回答)

	n	などの加工作業切削、研削、溶接、熱処理	組立・調整の作業	製造設備の操作・監視作業	製品の検査・点検作業	かわる作業製造設備の整備・修理にか	その他	無回答
計	3,136	23.9	43.3	19.7	66.5	3.1	11.3	3.9
【業種】								
繊維工業	230	10.9	31.7	34.8	69.1	7.4	18.7	4.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	127	6.3	43.3	37.8	66.1	4.7	7.1	4.7
印刷・同関連業	231	4.3	21.6	39.4	55.4	2.2	25.1	4.8
化学工業	123	5.7	22.8	26.0	74.0	5.7	15.4	4.1
石油製品・石炭製品製造業	8	-	12.5	12.5	87.5	-	12.5	-
プラスチック製品製造業	251	22.3	41.4	24.3	81.3	4.4	6.4	1.2
ゴム製品製造業	70	25.7	32.9	18.6	84.3	1.4	5.7	4.3
なめし革・同製品・毛皮製造業	13	7.7	61.5	23.1	53.8	-	15.4	15.4
窯業・土石製品製造業	100	23.0	24.0	18.0	64.0	3.0	13.0	5.0
鉄鋼業	74	35.1	18.9	18.9	56.8	6.8	10.8	5.4
非鉄金属製造業	96	33.3	32.3	18.8	68.8	2.1	9.4	5.2
金属製品製造業	260	46.5	36.9	13.1	64.6	1.9	5.4	2.7
はん用機械器具製造業	127	34.6	51.2	7.9	58.3	2.4	3.1	6.3
生産用機械器具製造業	259	39.0	44.4	5.8	46.7	1.2	17.0	5.0
業務用機械器具製造業	84	26.2	67.9	13.1	66.7	1.2	8.3	3.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	154	14.3	56.5	29.9	89.6	6.5	5.2	0.6
電気機械器具製造業	376	16.2	77.4	14.6	64.6	2.1	8.5	4.3
情報通信機械器具製造業	21	14.3	81.0	-	76.2	4.8	-	-
輸送用機械器具製造業	383	38.1	45.2	13.6	72.6	2.3	6.3	2.3
その他	147	15.6	31.3	10.2	54.4	0.7	25.9	8.2
無回答	2	50.0	50.0	50.0	100.0	-	-	-
【従業員規模】				_	_			
49人以下	932	22.5	34.8	17.7	61.3	2.6	13.7	3.8
50人~99人	1,125	25.0	44.0	19.5	63.6	2.0	12.2	3.6
100人~299人	815	25.2	49.1	19.9	74.4	3.7	8.8	3.7
300人以上	264	20.5	53.0	27.3	73.9	8.0	6.1	6.4
無回答	-	-	-	-	-	-	_	_

(4) 直接雇用非正社員の比率

①従業員における直接雇用非正社員の比率

回答企業の従業員数と正社員数の回答数値から「直接雇用非正社員」の人数を算出し²、それをもとに、従業員に占める直接雇用非正社員の比率を算出した。

それをみると、「0%超 10%未満」の企業が 24.2%で最も割合が高く、次いで「 $10\%\sim20\%$ 未満」(20.4%)、「30%以上」(19.6%)、「非正社員はいない」(18.7%)、「 $20\%\sim30\%$ 未満」(14.3%)の順で高くなっている(図表 2-22)。

業種別にみると、「繊維工業」や「プラスチック製品製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「情報通信機械器具製造業」ではそれぞれ、最も高い比率カテゴリーである「30%以上」の企業が3割を超えている。

規模別にみると、「49人以下」の企業が最も「非正社員はいない」の割合が高くなっており(28.7%)、非正社員比率の平均値でも「49人以下」が最も低くなっている(13.7%)。

図表2-22 従業員における直接雇用非正社員の比率

	n	非正社員はいない	0 % 超 1 0 % 未満	1 0 % 2 0 % 未 満	20%~30%未満	3 0 以 上	無回答	均	中央値	標本標準偏差
計	5,867	18.7	24.2	20.4	14.3	19.6	2.8	17.0	12.2	17.3
【業種】										
繊維工業	334	13.2	21.3	15.3	14.7	33.2	2.4	23.2	18.8	20.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	12.2	26.3	18.8	17.4	22.1	3.3	18.4	14.5	16.4
印刷・同関連業	369	19.5	25.5	20.6	17.6	15.4	1.4	15.3	11.1	14.6
化学工業	242	16.5	31.0	22.3	12.0	15.3	2.9	15.3	10.0	16.3
石油製品・石炭製品製造業	20	25.0	35.0	30.0	-	10.0	-	11.9	6.0	18.5
プラスチック製品製造業	496	10.3	19.0	17.9	16.9	33.7	2.2	23.6	20.0	18.9
ゴム製品製造業	98	12.2	20.4	27.6	10.2	26.5	3.1	22.4	14.7	21.6
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	11.8	17.6	17.6	35.3	17.6	-	17.2	20.6	11.3
窯業・土石製品製造業	268	27.6	20.5	21.3	12.3	14.6	3.7	13.6	9.9	15.3
鉄鋼業	219	26.5	31.1	21.9	12.3	4.1	4.1	9.4	6.1	10.0
非鉄金属製造業	173	23.1	20.8	22.0	16.2	15.0	2.9	15.5	12.1	16.5
金属製品製造業	547	24.3	22.3	22.1	11.5	16.8	2.9	14.5	10.3	15.4
はん用機械器具製造業	285	24.9	23.9	20.4	14.7	14.4	1.8	14.2	10.2	14.8
生産用機械器具製造業	583	24.7	28.1	22.1	11.5	9.3	4.3	11.7	7.9	12.9
業務用機械器具製造業	148	22.3	24.3	21.6	12.2	18.2	1.4	15.8	10.1	16.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	15.4	19.9	15.4	17.5	30.1	1.6	22.7	18.5	21.4
電気機械器具製造業	586	12.1	25.3	21.7	15.2	22.5	3.2	19.4	14.3	18.4
情報通信機械器具製造業	39	7.7	25.6	20.5	12.8	33.3	-	23.9	18.4	21.0
輸送用機械器具製造業	680	17.2	26.6	19.6	15.3	18.4	2.9	16.5	11.3	16.1
その他	301	21.3	20.9	18.9	13.3	23.3	2.3	18.8	14.0	20.1
無回答	3	-	-	66.7	-	-	33.3	10.4	10.4	0.6
【従業員規模】										
49人以下	2,121	28.7	24.7	17.0	12.2	14.0	3.5	13.7	7.7	16.8
50人~99人	2,080	16.2	23.5	21.7	14.1	22.0	2.5	18.0	13.3	17.2
100人~299人	1,311	8.7	24.0	22.5	17.6	25.1	2.1	20.5	16.5	17.6
300人以上	354	10.7	26.6	24.9	15.8	19.5	2.5	18.7	14.6	16.8
無回答	1	_	-	_	-	-	100.0	_	_	-

² 従業員数-正社員数=直接雇用非正社員数。従業員数と正社員数のどちらかが無回答の場合は、直接雇用非正社員数も無回答の扱いとした。

②従業員のものづくり人材における直接雇用非正社員の比率

従業員のものづくり人材における直接雇用非正社員 3 の比率を算出したところ、「ものづくり人材の非正社員はいない」とする企業(35.6%)が最も割合が高く、次いで「30%以上」が 20.1%、「0%超 \sim 10%未満」が 14.8%、「10% \sim 20%未満」が 14.1%、「20% \sim 30%未満」が 10.2%という順となっている(図表 2-23)。

これを業種別にみると、「ものづくり人材の非正社員はいない」とする企業割合が最も高いのは「石油製品・石炭製品製造業」(65.0%)で、「鉄鋼業」(48.9%)や「金属製品製造業」(43.1%)、「生産用機械器具製造業」(42.9%)なども比較的高い割合となっている。

最も高い比率カテゴリーである「30%以上」の割合が最も高いのは「情報通信機械器具製造業」(35.9%)で、「プラスチック製品製造業」(32.3%)や「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(31.7%)も「30%以上」が3割以上となっている。

規模別にみると、規模が小さくなるほど「ものづくり人材の非正社員はいない」との割合が高くなっており、「49人以下」になると半数(50.2%)が「ものづくり人材の非正社員はいない」と回答している。

図表2-23 従業員ものづくり人材の直接雇用非正社員の比率

(単位:%)

	n	正社員はいないものづくり人材の非	0 %超1 0 %未満	10%~20%未満	20%~30%未満	3 0 以 上	無回答	平 按	J	中央値	標本標準偏差
計 1 Alle 455 】	5,867	35.6	14.8	14.1	10.2	20.1	5.2	1	5.1	8.1	20.3
【業種】	004									100	
繊維工業	334	30.5	13.2	11.7	10.2	29.0	5.4		1.5	13.0	24.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	25.8	17.4	14.6	11.7	24.4	6.1		9.0	13.1	20.7
印刷・同関連業	369	40.1	14.9	13.0	8.7	18.2	5.1		4.6	5.7	20.0
化学工業 石油製品・石炭製品製造業	242	38.8	16.9	12.4	6.6	19.0	6.2		1.2	6.2	19.5
右	20 496	65.0 28.0	10.0	20.0	10.0	5.0 32.3	-		5.8	0.0	11.8 23.5
ブラステック製品製造業	496 98	28.0	11.9 10.2	14.1 24.5	10.3 10.2	32.3 26.5	3.4 6.1		2.5 2.7	14.6 15.1	23.5
なめし革・同製品・毛皮製造業	98 17	29.4	5.9	24.5 11.8	29.4	28.5	0.1		2.1 9.4	24.1	23.8 16.9
窓業・土石製品製造業	268	41.4	15.3	13.4	9.3	14.2	6.3		2.5	3.7	17.6
*************************************	219	48.9	22.4	11.9	9.3 8.7	5.5	2.7		z.s 7.9	0.0	12.7
非鉄金属製造業	173	40.5	11.6	12.1	15.6	16.2	4.0		4.1	6.2	18.1
金属製品製造業	547	43.1	11.7	15.4	7.5	16.8	5.5		3.2	4.4	18.4
はん用機械器具製造業	285	41.8	14.4	15.1	8.4	16.1	4.2		2.5	5.1	16.6
生産用機械器具製造業	583	42.9	18.4	14.6	9.1	9.6	5.5		0.1	3.1	14.9
業務用機械器具製造業	148	34.5	15.5	14.2	12.8	17.6	5.4		5.9	8.3	20.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	25.6	15.0	8.9	13.0	31.7	5.7		3.0	17.1	23.7
電気機械器具製造業	586	28.2	12.3	17.7	11.1	25.4	5.3	1	9.8	13.6	21.7
情報通信機械器具製造業	39	12.8	20.5	10.3	17.9	35.9	2.6	2	3.3	21.0	23.3
輸送用機械器具製造業	680	32.5	17.2	15.1	12.4	16.9	5.9	1	5.0	8.4	18.3
その他	301	36.9	14.0	9.3	10.0	24.3	5.6	1	7.8	8.1	22.4
無回答	3	-	-	66.7	-	-	33.3	1	1.0	11.0	1.4
【従業員規模】											
49人以下	2,121	50.2	11.8	10.4	7.8	14.0	5.8	1	1.7	0.0	18.7
50人~99人	2,080	33.9	14.8	15.0	10.4	21.2	4.7	1	3.7	9.1	20.5
100人~299人	1,311	19.8	17.9	16.9	12.7	27.8	5.0	2	1.2	15.2	21.2
300人以上	354	16.4	21.8	20.3	14.4	22.3	4.8	1	9.3	14.2	19.3
無回答	1	_	_	_	_	_	100.0		-	_	-

³ 従業員のものづくり人材数-正社員のものづくり人材数=ものづくり人材の直接雇用非正社員。

-

10. 直近の決算での年間売上高と営業利益

(1) 直近の決算での年間売上高

回答企業の直近の決算での年間売上高の状況をみると(図表 2-24)、「10 億円 \sim 30 億円未満」が 34.5%で最も割合が高く、次いで「5 億円 \sim 10 億円未満」(24.2%)、「30 億円以上」 (23.1%)、「1 億円 \sim 5 億円未満」(15.9%)、「1 億円未満」(1.4%)の順となっている。

規模別にみると、「49人以下」では「5億円~10億円未満」(37.7%)、「50人~99人」では「10億円~30億円未満」(52.2%)、「100人~299人」と「300人以上」では「30億円以上」(それぞれ 57.1%、94.1%)の回答割合がそれぞれ最も高い。

図表 2 - 2 4 直近の決算での年間売上高

(単位:%、平均と中央値の単位:万円)

	n	1億円未満	1億円~5億円未満	5億円~10億円未満	10億円~30億円未満	30億円以上	無回答	平均	中央値
計	5,867	1.4	15.9	24.2	34.5	23.1	0.9	808,040.7	120,254.0
【業種】									
繊維工業	334	4.8	32.9	20.4	25.7	15.6	0.6	205,024.7	75,462.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	-	10.8	19.2	39.9	29.1	0.9	504,126.7	140,400.0
印刷・同関連業	369	1.9	19.2	33.1	30.1	14.6	1.1	210,357.8	90,089.0
化学工業	242	0.8	5.0	13.2	30.2	47.9	2.9	1,111,722.3	284,130.0
石油製品・石炭製品製造業	20	-	15.0	20.0	25.0	40.0	-	5,965,052.2	164,754.5
プラスチック製品製造業	496	1.0	12.3	27.4	41.3	17.5	0.4	263,084.6	121,888.0
ゴム製品製造業	98	-	15.3	24.5	32.7	26.5	1.0	866,613.0	117,177.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	-	41.2	17.6	41.2	-	-	99,235.4	74,000.0
窯業・土石製品製造業	268	1.5	13.8	23.5	36.9	23.9	0.4	331,873.6	130,900.0
鉄鋼業	219	0.9	10.5	16.4	36.5	35.2	0.5	4,531,563.7	200,000.0
非鉄金属製造業	173	1.2	14.5	23.7	31.2	28.3	1.2	805,984.9	124,900.0
金属製品製造業	547	0.9	18.3	33.3	34.4	13.2	-	227,552.7	93,000.0
はん用機械器具製造業	285	2.1	13.3	25.6	40.0	18.9	-	316,820.1	116,625.0
生産用機械器具製造業	583	0.7	13.9	29.0	39.1	16.0	1.4	211,515.3	110,000.0
業務用機械器具製造業	148	-	17.6	22.3	39.9	19.6	0.7	264,657.2	120,000.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	2.0	21.1	17.5	30.9	27.2	1.2	515,034.8	138,700.0
電気機械器具製造業	586	1.4	16.6	24.6	33.3	23.5	0.7	1,307,018.8	124,717.0
情報通信機械器具製造業	39	-	25.6	25.6	33.3	12.8	2.6	473,994.6	98,639.5
輸送用機械器具製造業	680	1.5	11.5	20.6	31.3	34.1	1.0	1,658,971.1	170,400.0
その他	301	2.7	21.3	18.6	33.2	22.9	1.3	814,206.6	113,000.0
無回答	3	33.3	-	_	-	33.3	33.3	157,315.0	157,315.0
【従業員規模】									
49人以下	2,121	3.1	33.9	37.7	22.1	2.8	0.4	88,540.4	60,826.0
50人~99人	2,080	0.7	8.3	27.7	52.2	10.3	0.8	177,698.5	121,494.5
100人~299人	1,311	0.4	3.1	3.4	34.8	57.1	1.3	508,699.1	340,000.0
300人以上	354	-	-	0.3	3.4	94.1	2.3	10,079,599.1	1,471,950.0
無回答	1	-	-	_	-	-	100.0	-	- -

(2) 3年前と比べた売上高の変化

図表 2-25 は 3 年前と比べた売上高の変化をみたものであるが、「大幅に増加 (15%以上)」が 11.6%、「増加 (5%以上 15%未満)」が 25.1%、「ほぼ横ばい (5%未満の増減)」が 36.1%、「減少 (5%以上 15%未満)」が 13.7%、「大幅に減少 (15%以上)」が 4.6%となっており、「ほぼ横ばい (5%未満の増減)」とする企業が最も多い。

業種別にみると、「生産用機械器具製造業」(47.2%)、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(45.9%)、「金属製品製造業」(44.4%)、「輸送用機械器具製造業」(41.2%)、「電気機械器具製造業」(40.3%)などでは、「大幅に増加(15%以上)」または「増加(5%以上15%未満)」と回答した【増加企業】の割合が比較的高くなっている。一方、「なめし革・同製品・毛皮製造業」(41.2%)、「繊維工業」(30.5%)、「印刷・同関連業」(30.1%)などは、「減少(5%以上15%未満)」または「大幅に減少(15%以上)」と回答した【減少企業】の割合が比較的高い。

図表2-25 3年前と比べた売上高の変化

		大幅に増加(15)	増加 (5%以上1-	ほぼ横ばい(5%・	減少(5%以上1-	大幅に減少(15)	無回答	増加企業	1	横ばい企業	減少企業
	n	% 以 上)	5 % 未満)	未満の増減)	5 %未満)	% 以 上)					
計	5,867	11.6	25.1	36.1	13.7	4.6	9.0	3	6.7	36.1	18.3
【業種】											
繊維工業	334	6.0	15.3	40.1	23.1	7.5	8.1		1.3	40.1	30.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	5.6	20.7	47.9	17.8	1.9	6.1		6.3	47.9	19.7
印刷・同関連業	369	4.1	17.1	38.8	25.7	4.3	10.0		1.1	38.8	30.1
化学工業	242	5.0	24.8	42.1	10.7	3.3	14.0		9.8	42.1	14.0
石油製品・石炭製品製造業	20	10.0	25.0	45.0	15.0	-	5.0		5.0	45.0	15.0
プラスチック製品製造業	496	11.3	27.0	37.7	11.3	3.6	9.1		8.3	37.7	14.9
ゴム製品製造業	98	5.1	29.6	33.7	17.3	2.0	12.2		4.7	33.7	19.4
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	7.1	5.9	52.9	23.5	17.6	-		5.9	52.9	41.2
窯業・土石製品製造業 鉄鋼業	268 219	7.1	23.9 26.9	35.1 40.6	19.8	6.0 3.7	8.2 8.2		1.0	35.1 40.6	25.7
非鉄金属製造業	173	11.4	26.9	39.9	9.1	3.7	8.2 8.1		8.4 7.6	39.9	12.8 14.5
# # # # # # # # # # # # # # # # # # #	547	11.0 14.6	29.8	39.9	11.0 10.4	3.5 4.0	9.0		7.6 4.4	39.9	14.5
はん用機械器具製造業	285	12.3	25.3	41.4		2.8	7.0		7.5	32.2 41.4	14.4
生産用機械器具製造業	583	16.8	30.4	33.4	11.2 8.9	2.6	7.0 8.1		7.2	33.4	11.3
業務用機械器具製造業	148	13.5	23.6	29.7	11.5	6.8	14.9		7.2	29.7	18.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	18.7	27.2	28.0	12.2	5.7	8.1		5.9	28.0	17.9
電気機械器具製造業	586	15.9	24.4	33.4	11.9	7.3	7.0		0.3	33.4	19.3
情報通信機械器具製造業	39	17.9	10.3	48.7	12.8	5.1	5.1		8.2	48.7	17.9
輸送用機械器具製造業	680	13.2	27.9	32.1	12.9	4.0	9.9		1.2	32.1	16.9
その他	301	8.6	21.3	37.2	15.0	6.6	11.3		9.9	37.2	21.6
無回答	3	_		-	-	33.3	66.7		_	-	33.3
【従業員規模】	Ü								_		
49人以下	2,121	9.9	22.4	36.0	15.8	5.5	10.4	3	2.3	36.0	21.3
50人~99人	2,080	12.0	26.4	35.6	13.8	4.5	7.7	3	8.4	35.6	18.3
100人~299人	1,311	12.8	26.4	38.0	11.2	3.4	8.2	3	9.2	38.0	14.6
300人以上	354	15.0	28.2	33.1	9.9	3.1	10.7	4	3.2	33.1	13.0
無回答	1	I -	-	_	-	_	100.0		_	_	4 -

(3) 直近の決算での年間営業利益

直近の決算での年間営業利益の状況をみると、「0円以下」が8.9%、「0円超 \sim 1,000万円未満」が12.3%、「 $1,000万円 \sim 5,000万円未満」が<math>21.9\%$ 、「 $5,000万円 \sim 1億円未満」が<math>11.6\%$ 、「1億円以上」が23.2%となっている(図表2-26)。

業種別にみると、「石油製品・石炭製品製造業」、「化学工業」、「鉄鋼業」などでは比較的「1億円以上」の回答割合が高くなっている(それぞれ 50.0%、39.7%、32.4%)。一方、「情報通信機械器具製造業」、「金属製品製造業」、「印刷・同関連業」などでは「1,000万円~5,000万円未満」の割合が比較的高い(それぞれ 30.8%、27.4%、27.1%)。「なめし革・同製品・毛皮製造業」では「0円以下」が 29.4%と3割近くにおよぶ。

規模別にみると、「49人以下」と「50人~99人」では「1,000万円~5,000万円未満」(それぞれ 29.4%、24.5%)、「100人~299人」と「300人以上」では「1億円以上」(それぞれ 41.3%、56.5%)の割合がぞれぞれ最も高くなっている。

図表 2 - 2 6 直近の決算での年間営業利益

(単位:%、平均と中央値の単位は万円)

	n	0 円以下	未満 100万円	010万円未満 500	未満 500万円~1億円	1 億円以上	無回答	均均	中央値
計	5,867	8.9	12.3	21.9	11.6	23.2	22.2	48,052.5	3,799.0
【業種】									
繊維工業	334	15.0	19.2	20.4	8.1	14.1	23.4	7,101.3	1,148.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	12.2	13.6	22.1	8.0	21.6	22.5	16,862.1	2,500.0
印刷・同関連業	369	12.2	16.3	27.1	7.9	10.6	26.0	9,628.8	1,700.0
化学工業	242	3.7	9.9	14.0	7.9	39.7	24.8	80,157.7	11,493.5 11,266.0
石油製品・石炭製品製造業 プラスチック製品製造業	20	10.0 8.5	5.0 14.3	15.0	5.0	50.0 19.4	15.0	214,690.6	
ブラステック製品製造業	496 98		14.3	24.4	13.7	21.4	19.8 23.5	12,227.3	3,040.5 4,500.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	98 17	14.3 29.4	10.2	17.3 17.6	13.3 5.9	21.4 5.9	23.5	31,360.2 849.3	327.0
なめし事・同衆品・七及衆垣来 窯業・土石製品製造業	268	7.8	11.8	25.7	5.9 12.7	25.4	16.4	10,739.1	4,234.0
無来· 上 石 聚 田 聚 旦 来 鉄 鋼 業	219	6.8	9.1	25.7 15.1	15.5	32.4	21.0	264,065.5	5,969.0
非鉄金属製造業	173	9.8	9.1 8.7	20.8	8.1	28.9	23.7	40,594.7	4,537.5
金属製品製造業	547	8.8	12.2	27.4	11.7	19.7	20.1	9,567.5	3,137.0
はん用機械器具製造業	285	6.0	9.8	27.4	14.0	28.4	19.6	29,046.2	5,329.0
生産用機械器具製造業	583	5.5	10.1	23.7	15.3	25.0	20.4	12,931.0	5,000.0
業務用機械器具製造業	148	8.8	8.8	21.6	12.2	20.3	28.4	22,345.5	4,120.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	7.3	11.4	19.1	13.4	22.8	26.0	20,151.9	4,666.5
電気機械器具製造業	586	8.4	11.9	23.4	11.8	26.5	18.1	102,823.2	4,000.0
情報通信機械器具製造業	39	15.4	17.9	30.8	7.7	15.4	12.8	19,047.5	1,500.0
輸送用機械器具製造業	680	9.9	12.4	18.1	10.6	24.6	24.6	70,482.9	4,167.0
その他	301	8.3	12.3	16.3	11.3	22.3	29.6	114,307.4	4,069.5
無回答	3	_	33.3	33.3	-	-	33.3	911.5	911.5
【従業員規模】									
49人以下	2,121	10.7	17.0	29.4	10.6	9.2	23.2	4,261.9	1,895.0
50人~99人	2,080	9.7	12.2	24.5	14.9	20.4	18.4	8,614.9	3,600.0
100人~299人	1,311	6.0	7.3	10.3	10.2	41.3	24.9	24,863.3	11,667.0
300人以上	354	4.2	3.1	4.5	3.4	56.5	28.2	682,466.5	62,050.0
無回答	1		-	-	-	-	100.0	_	_

(4)3年前と比べた営業利益の変化

3年前と比べた営業利益の変化をみると、「大幅に増加 (15%以上)」が 16.3%、「増加 (5%以上 15%未満)」が 17.7%、「ほぼ横ばい (5%未満の増減)」が 28.9%、「減少 (5%以上 15%未満)」が 12.4%、「大幅に減少 (15%以上)」が 12.3%となっており、「ほぼ横ばい (5%未満の増減)」の企業が最も多い (図表 2-27)。

業種別にみると、「生産用機械器具製造業」(42.0%) や「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(40.7%)などで比較的、「大幅に増加(15%以上)」または「増加(5%以上15%未満)」と回答した【増加企業】の割合が高くなっている。それに対し、「繊維工業」(33.2%)や「印刷・同関連業」(31.7%)、「窯業・土石製品製造業」(33.2%)などでは「減少(5%以上15%未満)」または「大幅に減少(15%以上)」と回答した【減少企業】の割合が比較的高くなっている。

図表2-27 3年前と比べた営業利益の変化

	n	大幅に増加(15%以上)	増加 (5%以上15%未満)	ほぼ横ばい(5%未満の増減)	減少(5%以上15%未満)	大幅に減少(15%以上)	無回答		増加企業	横ばい企業	減少企業
計	5,867	16.3	17.7	28.9	12.4	12.3	12.5		33.9	28.9	24.7
【業種】											
繊維工業	334	9.6	12.3	33.8	18.6	14.7	11.1		21.9	33.8	33.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	12.2	11.3	36.2	15.5	14.1	10.8		23.5	36.2	29.6
印刷・同関連業	369	10.3	14.6	31.2	18.4	13.3	12.2		24.9	31.2	31.7
化学工業	242	16.9	17.4	31.0	9.5	9.1	16.1		34.3	31.0	18.6
石油製品・石炭製品製造業	20	25.0	-	40.0	15.0	15.0	5.0		25.0	40.0	30.0
プラスチック製品製造業	496	16.5	17.9	28.2	9.7	14.7	12.9		34.5	28.2	24.4
ゴム製品製造業	98	13.3	18.4	25.5	16.3	6.1	20.4		31.6	25.5	22.4
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	5.9	5.9	52.9	17.6	11.8	5.9		11.8	52.9	29.4
窯業・土石製品製造業	268	13.8	15.3	27.6	15.3	17.9	10.1		29.1	27.6	33.2
鉄鋼業 非鉄金属製造業	219 173	18.3 13.9	17.4 15.6	31.1 31.8	7.8 14.5	13.7 12.1	11.9 12.1		35.6 29.5	31.1 31.8	21.5 26.6
金属製品製造業	547	19.9	18.5	27.6	9.9	12.1	12.1		38.4	27.6	21.9
はん用機械器具製造業	285	14.7	22.1	33.3	11.2	9.1	9.5		36.8	33.3	20.4
生産用機械器具製造業	583	20.1	22.0	28.0	10.1	8.7	11.1		42.0	28.0	18.9
業務用機械器具製造業	148	17.6	12.8	26.4	8.8	12.8	21.6		30.4	26.4	21.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	16.3	24.4	22.4	10.2	12.6	14.2		40.7	22.4	22.8
電気機械器具製造業	586	20.0	18.4	26.8	11.4	13.5	9.9		38.4	26.8	24.9
情報通信機械器具製造業	39	23.1	12.8	33.3	17.9	7.7	5.1		35.9	33.3	25.6
輸送用機械器具製造業	680	16.3	19.3	25.3	13.5	11.6	14.0		35.6	25.3	25.1
その他	301	14.6	15.3	30.2	13.6	11.0	15.3		29.9	30.2	24.6
無回答	3	_	_	_	_	33.3	66.7		-	-	33.3
【従業員規模】											
49人以下	2,121	13.6	17.1	30.3	13.4	11.7	13.9		30.7	30.3	25.1
50人~99人	2,080	17.7	17.3	28.6	12.6	13.5	10.3		35.0	28.6	26.1
100人~299人	1,311	17.8	18.6	27.1	12.3	11.6	12.6		36.5	27.1	23.9
300人以上	354	17.8	19.5	29.4	6.2	11.3	15.8		37.3	29.4	17.5
無回答	1	-	_	-	-	_	100.0		-	-	-

(5) 売上高営業利益率

売上高の回答数値と営業利益の回答数値をもとに、売上高営業利益率を算出した。なお、 売上高と営業利益のどちらかが無回答で算出できない場合は、売上高営業利益率を無回答扱いとした。

それをみると、「0%以下」が 10.7%、「0%超 5%未満」が 38.0%、「5%~10%未満」が 16.8%、「10%以上」が 12.3%で、売上高営業利益率の平均値は 4.7%となっている(図表 2- 28)。

図表2-28 売上高営業利益率

(単位:%)

		0 %	0 %	5 %	1 0	無回		平 均	中 央	標 本
		以	超	5	%	答			値	標
		下	5 %	1 0	以 上					準
			% 未	%	上					偏 差
			満	未						左
	n		3	満						
計	5,867	10.7	38.0	16.8	12.3	22.2		4.7	3.3	12.7
【業種】	-,									
繊維工業	334	17.4	43.1	8.4	7.8	23.4		3.0	1.9	8.9
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	14.1	46.5	11.3	5.6	22.5		3.6	1.9	8.6
印刷・同関連業	369	13.8	44.2	10.0	6.0	26.0		3.2	2.0	9.0
化学工業	242	4.5	35.1	18.2	17.4	24.8		6.4	4.5	7.2
石油製品・石炭製品製造業	20	20.0	35.0	20.0	10.0	15.0		6.9	2.8	11.2
プラスチック製品製造業	496	9.7	44.0	15.5	11.1	19.8		4.1	2.7	8.7
ゴム製品製造業	98	14.3	31.6	17.3	13.3	23.5		5.0	3.8	7.6
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	29.4	29.4	-	11.8	29.4		5.7	1.4	15.3
窯業・土石製品製造業	268	10.8	43.7	17.9	11.2	16.4		5.4	3.2	12.1
鉄鋼業	219	8.7	41.6	17.8	11.0	21.0		5.4	3.3	10.3
非鉄金属製造業	173	12.1	35.3	15.0	13.9	23.7		5.5	3.3	8.7
金属製品製造業	547	10.4	37.7	19.0	12.8	20.1		5.0	3.8	9.7
はん用機械器具製造業	285	8.1	33.3	22.8	16.1	19.6		6.2	4.7	7.8
生産用機械器具製造業	583	7.0	32.1	23.5	17.0	20.4		6.3	5.1	8.3
業務用機械器具製造業	148	9.5	33.1	18.2	10.8	28.4		4.9	4.2	8.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	9.3	37.0	13.4	14.2	26.0		4.9	3.8	7.8
電気機械器具製造業	586	10.1	36.2	20.0	15.7	18.1		4.7	3.9	9.7
情報通信機械器具製造業	39	23.1	46.2	12.8	5.1	12.8		2.8	2.6	5.2
輸送用機械器具製造業	680	12.5	37.8	15.3	9.9	24.6		4.3	2.9	8.4
その他	301	9.3	30.9	15.6	14.6	29.6		3.0	4.0	42.4
無回答	3	-	66.7	-	_	33.3	.	2.0	2.0	1.9
【従業員規模】										
49人以下	2,121	12.3	36.4	16.0	12.1	23.2		4.4	3.1	18.1
50人~99人	2,080	11.5	40.4	17.3	12.5	18.4		4.6	3.1	8.1
100人~299人	1,311	8.0	37.9	16.9	12.4	24.9		5.4	3.6	8.6
300人以上	354	7.1	34.2	18.1	12.4	28.2		5.4	3.9	8.2
無回答	1	-	-	-	-	100.0		-	-	-

注) 各回答企業の売上高と営業利益から算出。

売上高と営業利益の両方または一方が無回答の場合は無回答扱いとしている。

売上高営業利益率について、無回答を除いて集計すると、 $\lceil 0\%$ 以下」が 13.8%、 $\lceil 0\%$ 超 5%未満」が 48.9%、 $\lceil 5\% \sim 10\%$ 未満」が 21.5%で、 $\lceil 10\%$ 以上」が 15.8%となる(図表 2-29)。 これを規模別にみると、いずれの規模も「0%超 5%未満」の割合が最も高くなっており、規模が小さくなるほど「0%以下」の割合が高くなっている。

図表2-29 売上高営業利益率 (無回答除く)

		0	0	5	1
		% 以	% 超	%	0 %
		下	5	1	以以
			%	0	上
			未	%	
			満	未	
	n			満	
計	4,566	13.8	48.9	21.5	15.8
【業種】					
繊維工業	256	22.7	56.3	10.9	10.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	165	18.2	60.0	14.5	7.3
印刷・同関連業	273	18.7	59.7	13.6	8.1
化学工業	182	6.0	46.7	24.2	23.1
石油製品・石炭製品製造業	17	23.5	41.2	23.5	11.8
プラスチック製品製造業	398	12.1	54.8	19.3	13.8
ゴム製品製造業	75	18.7	41.3	22.7	17.3
なめし革・同製品・毛皮製造業	12	41.7	41.7	-	16.7
窯業・土石製品製造業	224	12.9	52.2	21.4	13.4
鉄鋼業	173	11.0	52.6	22.5	13.9
非鉄金属製造業	132	15.9	46.2	19.7	18.2
金属製品製造業	437	13.0	47.1	23.8	16.0
はん用機械器具製造業	229	10.0	41.5	28.4	20.1
生産用機械器具製造業	464	8.8	40.3	29.5	21.3
業務用機械器具製造業	106	13.2	46.2	25.5	15.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	182	12.6	50.0	18.1	19.2
電気機械器具製造業	480	12.3	44.2	24.4	19.2
情報通信機械器具製造業	34	26.5	52.9	14.7	5.9
輸送用機械器具製造業	513	16.6	50.1	20.3	13.1
その他	212	13.2	43.9	22.2	20.8
無回答	2	-	100.0	-	_
【従業員規模】					
49人以下	1,629	16.0	47.5	20.8	15.8
50人~99人	1,698	14.1	49.5	21.1	15.3
100人~299人	985	10.7	50.5	22.4	16.4
300人以上	254	9.8	47.6	25.2	17.3
無回答	-	_	_	_	_

注) 各回答企業の売上高と営業利益から算出。

11. 労働生産性を向上させるために行っている取り組み

労働生産性 4 を向上させるために行っている取り組みを複数回答で尋ねたところ、回答割合が最も高かったのは「改善の積み重ねによるコスト削減」(61.3%)で、次いで「新しい生産設備の導入」(41.0%)、「営業力の強化」(35.1%)、「受注の拡大」(31.7%)、「従来の製品や技術への付加価値の付与」(29.9%)、「改善の積み重ねによる納期の短縮」(27.9%)などの順で高かった(図表 2-30)。

これを業種別にみると、「印刷・同関連業」と「石油製品・石炭製品製造業」以外の業種では、いずれも「改善の積み重ねによるコスト削減」の割合が最も高くなっている。「印刷・同関連業」で最も回答割合が高かったのは「営業力の強化」(57.2%)で、「石油製品・石炭製品製造業」では「従来の製品や技術への付加価値の付与」(50.0%)が最も割合が高かった。

「情報通信機械器具製造業」では、「改善の積み重ねによるコスト削減」と並んで、「営業力の強化」(59.0%) も比較的高い割合となっている。

-

⁴ 労働生産性は「従業員一人当たりの付加価値」と定義した。

図表2-30 労働生産性を向上させるために行っている取り組み(複数回答)

	n	革新的な新製品や技術の開発	の付与従来の製品や技術への付加価値	製品の設計・デザイン力の強化	減改善の積み重ねによるコスト削	縮改善の積み重ねによる納期の短	立他社にはできない加工技術の確	新しい生産工程の確立	新しい生産設備の導入	受注の拡大	営業力の強化	単品、小ロットへの対応	分野への進出成長分野や参入が難しいニッチ	グローバル展開の促進	時短や働き方の多様化の促進	成果・業績主義的な評価の実施	状況の一元把握等)の促進工場のデジタル化(見える化、	その他	あてはまるものは1つもない	無回答
<u> </u>	5,867	14.4	29.9	10.8	61.3	27.9	18.3	14.4	41.0	31.7	35.1	22.4	9.6	8.9	16.9	9.2	18.1	1.3	1.7	1.7
【業種】																				
繊維工業	334	16.2	34.7	16.5		23.1	23.4	10.8	33.5	26.6	35.9	30.2	9.9	8.1	14.4	6.6	12.3	0.9	3.9	2.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	10.8	28.6	16.9	60.6	24.4	12.7	11.3	43.7	24.4	38.0	37.1	5.6	5.2	23.0	13.1	17.4	0.5	1.4	0.5
印刷・同関連業 化学工業	369 242	8.9 25.2	29.8 33.9	17.9 7.4	53.9 67.4	24.7 16.9	16.3 14.5	11.1 14.9	41.5 36.4	35.8 23.6	57.2 33.5	32.0 15.3	8.7 11.2	2.2 15.3	22.0 16.9	11.1	23.8 14.9	1.1 2.5	1.1 0.8	1.4
石油製品・石炭製品製造業	20	25.2	50.0	10.0	30.0	5.0	10.0	15.0	30.4	30.0	40.0	25.0	15.0	15.0	20.0	20.0	15.0	2.0	0.0	2.0
プラスチック製品製造業	496	11.9	26.0	7.9	61.7	18.8	22.2	14.7	52.4	33.3	31.5	21.4	10.7	6.3	18.5	6.7	19.4	1.2	1.6	1.8
ゴム製品製造業	98	14.3	37.8	7.1	66.3	24.5	24.5	24.5	35.7	27.6	35.7	29.6	16.3	11.2	22.4	6.1	22.4	2.0	3.1	4.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	11.8	23.5	23.5	41.2	11.8	5.9	11.8	23.5	11.8	17.6	29.4	-	11.8	17.6	5.9	5.9		-	-
窯業・土石製品製造業	268	10.8	27.6	5.6	59.3	14.9	9.3	6.3	30.2	28.0	38.4	13.8	2.2	4.5	16.4	4.9	11.9	1.1	1.9	1.9
鉄鋼業	219	10.5	30.6	3.7	66.7	34.7	22.4	14.2	47.9	27.9	34.2	22.8	8.7	7.8	16.4	10.0	25.1	0.5	2.3	1.8
非鉄金属製造業	173	13.9	29.5	4.6	69.4	33.5	21.4	15.6	41.6	30.6	33.5	32.4	10.4	11.6	15.0	11.0	24.9	0.6	-	2.3
金属製品製造業	547	11.2	26.5	5.1	56.1	28.9	19.0	15.7	47.3	35.1	35.3	24.5	9.0	8.2	12.6	7.7	16.5	1.3	2.0	0.9
はん用機械器具製造業	285	15.4	31.6	10.5	61.8	34.4	17.5	18.9	44.9	29.5	30.9	22.8	11.6	9.1	15.4	8.1	16.1	0.7	0.7	3.2
生産用機械器具製造業	583	19.0	31.2	16.0	60.5	34.6	20.4	10.1	43.7	34.5	33.6	16.6	10.5	12.9	15.3	9.6	19.4	2.6	1.4	1.0
業務用機械器具製造業	148	21.6	39.9	19.6	54.7	28.4	16.9	11.5	30.4	34.5	37.2	10.8	7.4	15.5	15.5	8.1	11.5	-	0.7	3.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	18.7	28.9	9.8	67.5	39.4	19.9	17.9	40.2	37.0	33.7	29.7	17.1	11.4	15.4	8.9	23.2	0.4	2.0	0.8
電気機械器具製造業	586	16.6	33.3	13.8	64.8	33.4	12.8	16.6	32.3	34.5	36.0	21.7	13.3	10.1	16.7	12.5	20.0	1.2	1.5	1.4
情報通信機械器具製造業	39	15.4	28.2	10.3	59.0	25.6	15.4	2.6	30.8	41.0	59.0	25.6	10.3	7.7	20.5	10.3	12.8	5.1	-	2.6
輸送用機械器具製造業	680	10.4	24.9	6.0	72.5	31.5	20.9	18.7	46.8	32.2	24.6	17.9	6.5	8.1	15.7	9.7	17.5	1.3	1.3	1.9
その他	301	16.3	30.2	14.3	51.8	22.3	18.9	14.3	29.9	27.6	37.9	15.9	8.0	10.3	22.6	9.0	14.3	2.0	3.3	1.7
無回答	3	-	33.3	-	66.7	-	33.3	66.7	66.7	33.3	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-	-	33.3
【従業員規模】	0.101	44.0	00.0		F4.0	05.4	47.0	40.7	05.4	04.0	00.0	00.0		F ^	44.0		40.5	, ,		
49人以下		11.9	28.3		51.0	25.4	17.6	10.7		31.2	33.3	23.8	9.5	5.8	14.0	7.9		1.6	2.8	2.1
50人~99人 100人~299人	2,080 1,311	14.4 15.3	28.3 31.4	10.2 12.6		28.5 29.6	18.5 18.0			33.9 29.4	37.8 35.2	21.7	9.6 9.1	6.9 12.4	15.6 19.8	8.5 10.9	17.6 22.7	1.3 0.8	1.1 1.1	1.5 1.4
300人以上	354	25.7	44.1	16.4		34.2	23.2			30.2	30.2	21.0		27.1	30.8	15.3		1.1	0.3	1.4
無回答	1	-	- 1.1	- 10.1	-	-	-	-1.1	-	-	-	- 1.2	-	-1.1	-	- 10.0	- 01.7	-		100.0

労働生産性を向上させる取り組みについて、取り組みの内容と性質から、**図表 2-31** のように、5つのタイプに分類して、タイプ別に実施割合を集計した。

図表2-31 労働生産性を向上させるために行っている取り組みの再分類

	革新的な新製品や技術の開発
	従来の製品や技術への付加価値の付与
高付加価値施策 	製品の設計・デザイン力の強化
	他社にはできない加工技術の確立
	改善の積み重ねによるコスト削減
	改善の積み重ねによる納期の短縮
効率化施策	新しい生産工程の確立
	新しい生産設備の導入
	工場のデジタル化(見える化、状況の一元把握等)の促進
	受注の拡大
	営業力の強化
売上向上施策	単品、小ロットへの対応
	成長分野や参入が難しいニッチ分野への進出
	グローバル展開の促進
1 = 4-65	時短や働き方の多様化の促進
人事施策 	成果・業績主義的な評価の実施
その他	その他

集計結果をみると、「効率化施策」の実施割合が80.8%、「売上向上施策」が63.9%、「高付加価値施策」が47.3%で、「人事施策」が22.7%などとなっている(図表2-32)。

これを業種別にみると、「石油製品・石炭製品製造業」や「業務用機械器具製造業」、「生産 用機械器具製造業」などでは比較的、「高付加価値施策」の実施割合が高いのが目立った(そ れぞれ 70.0%、64.2%、55.1%)。

規模別にみると、規模が大きくなるほど、「高付加価値施策」と「効率化施策」の実施割合が高まる傾向がみられた。

図表2-32 労働生産性を向上させるために行っている取り組み タイプ別(複数回答)

		高付加価値施策	効率化施策	売上向上施策	人事施策	その他	向上取り組み未実	無回答
計	n 5,867	47.3	80.8	63.9	22.7	1.3	施 1.7	1.7
【業種】	3,007	47.3	00.0	00.9	22.1	1.3	1.7	1.7
繊維工業	334	53.6	70.1	66.8	19.2	0.9	3.9	2.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	42.3	83.1	70.9	31.9	0.5	1.4	0.5
印刷・同関連業	369	48.8	80.8	76.4	29.0	1.1	1.1	1.4
化学工業	242	49.2	78.1	58.3	24.0	2.5	0.8	2.5
石油製品・石炭製品製造業	20	70.0	55.0	65.0	25.0	_	_	_
プラスチック製品製造業	496	45.4	83.7	61.3	22.4	1.2	1.6	1.8
ゴム製品製造業	98	53.1	83.7	64.3	25.5	2.0	3.1	4.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	47.1	70.6	52.9	17.6	-	_	-
窯業・土石製品製造業	268	38.1	76.9	57.1	20.5	1.1	1.9	1.9
鉄鋼業	219	44.3	85.4	61.2	22.8	0.5	2.3	1.8
非鉄金属製造業	173	46.8	87.3	63.6	21.4	0.6	_	2.3
金属製品製造業	547	41.5	81.9	66.0	17.7	1.3	2.0	0.9
はん用機械器具製造業	285	47.0	82.5	61.8	21.8	0.7	0.7	3.2
生産用機械器具製造業	583	55.1	82.0	65.0	21.4	2.6	1.4	1.0
業務用機械器具製造業	148	64.2	73.6	61.5	20.3	-	0.7	3.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	48.8	83.7	70.7	20.7	0.4	2.0	0.8
電気機械器具製造業	586	49.1	80.4	63.7	24.4	1.2	1.5	1.4
情報通信機械器具製造業	39	41.0	74.4	76.9	25.6	5.1	-	2.6
輸送用機械器具製造業	680	41.0	86.9	56.9	22.1	1.3	1.3	1.9
その他	301	48.2	69.4	63.8	27.6	2.0	3.3	1.7
無回答	3	33.3	66.7	33.3	-	-	_	33.3
【従業員規模】								
49人以下	2,121	45.9	73.5	64.1	19.7	1.6	2.8	2.1
50人~99人	2,080	46.3	82.1	64.0	21.2	1.3	1.1	1.5
100人~299人	1,311	47.7	88.2	63.5	26.3	0.8	1.1	1.4
300人以上	354	59.6	89.8	63.0	36.7	1.1	0.3	1.4
無回答	1	_	_	_	_	_	_	100.0

12.同業同規模の他社と比べた場合の労働生産性をどのように考えているか

同業同規模の他社と比べた場合の労働生産性をどのように考えているか尋ねたところ、「高い」が 3.2%、「やや高い」が 23.5%、「他社と同じくらい」が 44.0%、「やや低い」が 23.3%、「低い」が 4.0%で、「他社と同じくらい」と回答する企業が最も多く、また、生産性が高いと認識している企業と低いと認識している企業はほぼ同割合となっている(図表 2-33)。

これを業種別にみると、高いと認識している企業(「高い」または「やや高い」と回答した企業)の割合が最も高かったのは「なめし革・同製品・毛皮製造業」(58.8%)で、「鉄鋼業」や「非鉄金属製造業」、「金属製品製造業」、「情報通信機械器具製造業」では、同割合が3割以上となっている(それぞれ31.1%、31.8%、32.0%、30.8%)。一方、低いと認識している企業(「やや低い」または「低い」と回答した企業)の割合が最も高かった業種は「ゴム製品製造業」(34.7%)で、「はん用機械器具製造業」(33.0%)が次いで高い。

高いと認識している企業と低いと認識している企業の割合の差をみると、「なめし革・同製品・毛皮製造業」(41.2 ポイント差)、「非鉄金属製造業」(7.5 ポイント差)、「鉄鋼業」(6.0 ポイント差)などでは、高いと認識している企業の割合の方が高い。それに対して、「石油製品・石炭製品製造業」(-20.0 ポイント差)、「ゴム製品製造業」(-16.3 ポイント差)、「はん用機械器具製造業」(-12.6 ポイント差)などでは、低いと認識している企業の方が多くなっている。

規模別にみると、「やや低い」または「低い」と回答した低いと認識している企業の割合は、 小幅ながら、規模が小さくなるほど高くなる傾向が見られた。

高いと認識している企業と低いと認識している企業の割合の差をみると、「300人以上」だけが高いと認識している企業の割合の方が高くなっている(3.1ポイント差)。

図表2-33 同業同規模の他社と比べた場合の労働生産性をどのように考えているか

	n	高い	やや高い	他社と同じくらい	やや低い	低い	無回答	生産性高い企業	他社と同じ	生産性低い企業	生産性低い企業ー
計	5,867	3.2	23.5	44.0	23.3	4.0	2.1	26.6	44.0	27.3	-0.7
【業種】											
繊維工業	334	2.7	24.3	40.4	23.7	6.3	2.7	26.9	40.4	29.9	-3.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	2.8	22.1	49.8	21.1	2.8	1.4	24.9	49.8	23.9	1.0
印刷・同関連業	369	1.9	24.4	43.4	25.7	2.7	1.9	26.3	43.4	28.5	-2.2
化学工業	242	3.7	16.9	51.7	19.4	4.5	3.7	20.7	51.7	24.0	-3.3
石油製品・石炭製品製造業	20	-	5.0	65.0	20.0	5.0	5.0	5.0	65.0	25.0	-20.0
プラスチック製品製造業	496	3.0	24.4	44.6	21.2	5.0	1.8	27.4	44.6	26.2	1.2
ゴム製品製造業	98	5.1	13.3	41.8	29.6	5.1	5.1	18.4	41.8	34.7	-16.3
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	11.8	47.1	23.5	17.6	-	-	58.8	23.5	17.6	41.2
窯業・土石製品製造業	268	1.9	25.7	44.8	20.9	4.9	1.9	27.6	44.8	25.7	1.9
鉄鋼業	219	2.3	28.8	42.5	21.9	3.2	1.4	31.1	42.5	25.1	6.0
非鉄金属製造業	173	3.5	28.3	40.5	21.4	2.9	3.5	31.8	40.5	24.3	7.5
金属製品製造業	547	3.7	28.3	38.9	23.2	4.8	1.1	32.0	38.9	28.0	4.0
はん用機械器具製造業	285	0.7	19.6	43.5	28.4	4.6	3.2	20.4	43.5	33.0	-12.6
生産用機械器具製造業	583	4.6	25.2	41.9	23.0	3.8	1.5	29.8	41.9	26.8	3.0
業務用機械器具製造業	148	3.4	20.3	45.3	23.6	4.7	2.7	23.6	45.3	28.4	-4.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	3.7	17.9	47.2	29.3	2.0	-	21.5	47.2	31.3	-9.8
電気機械器具製造業	586	3.4	22.2	45.9	22.9	2.9	2.7	25.6	45.9	25.8	-0.2
情報通信機械器具製造業	39	2.6	28.2	35.9	25.6	5.1	2.6	30.8	35.9	30.8	0.0
輸送用機械器具製造業	680	3.1	21.5	45.6	24.0	3.8	2.1	24.6	45.6	27.8	-3.2
その他	301	3.7	24.3	45.5	20.3	4.7	1.7	27.9	45.5	24.9	3.0
無回答	3	-	33.3	33.3	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-
【従業員規模】											
49人以下	2,121	3.4	24.7	40.8	23.8	4.9	2.5	28.1	40.8	28.7	-0.6
50人~99人	2,080	3.5	23.3	44.2	23.4	3.8	1.8	26.8	44.2	27.2	-0.4
100人~299人	1,311	2.2	22.0	47.4	23.1	3.4	1.8	24.3	47.4	26.5	-2.2
300人以上	354	2.8	22.6	50.3	19.8	2.5	2.0	25.4	50.3	22.3	3.1
無回答	1			-	-		100.0		_		_

同業同規模の他社と比べた場合の労働生産性の判断根拠についても尋ねたところ(複数回答)、「売上・利益」が51.8%で最も回答割合が高く、次いで「生産・加工にかかる作業時間」(34.9%)、「技術水準や品質」(33.6%)、「注文に対する柔軟な対応」(28.4%)、「製品やサービスに対する顧客満足度」(21.1%)などの順で割合が高い(図表2-34)。

業種別にみると、「なめし革・同製品・毛皮製造業」では「売上・利益」だけでなく「技術水準や品質」(47.1%)も高い割合となっており、また、「石油製品・石炭製品製造業」では「高付加価値製品・商品」(35.0%)など、「情報通信機械器具製造業」と「輸送用機械器具製造業」では「生産・加工にかかる作業時間」(それぞれ 46.2%、42.5%)といった判断根拠の割合も高くなっている。

規模別にみると、「生産・加工にかかる作業時間」と「注文に対する柔軟な対応」については、規模が小さくなるほど回答割合が高まる傾向がみられた。

図表 2 - 3 4 労働生産性の判断根拠(複数回答)

		売	技	品高	作生	す製	対注	不	事	そ	わ	無
		Ē	術	付	業産	る品	応文	良	業	の	カュ	口
		•	水	加	時・	顧や	に	率	分	他	Ġ	答
		利	準	価	間加	客サ	対		野		な	
		益	や	値	工	満	す		の		い	
			品	製	に	足ビ	る		広			
			質	品	か	度ス	柔		さ			
				商	かる	に 対	軟 な					
計	n 5,867	51.8	33.6		ි 34.9	21.1	28.4	18.3	5.3	1.9	4.4	2.3
【業種】	5,867	31.8	33.0	14.9	34.9	21.1	28.4	18.3	5.3	1.9	4.4	2.3
繊維工業	334	51.2	29.9	19.2	31.7	21.3	28.1	17.4	4.5	1.5	6.0	2.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	43.7	28.6	17.4	39.0	25.4	34.7	18.3	3.3	2.3	4.2	1.4
印刷・同関連業	369	50.1	33.9	14.1	37.7	21.4	31.7	16.8	5.7	1.4	3.8	2.2
化学工業	242	49.2	34.3	19.8	24.0	15.3	16.1	10.7	2.9	4.5	9.1	3.7
石油製品・石炭製品製造業	20	45.0	35.0	35.0	35.0	30.0	25.0	10.0	5.0	7.0	10.0	-
プラスチック製品製造業	496	52.4	33.9	15.9	30.8	22.6	30.2	25.4	7.5	0.8	4.2	2.0
ゴム製品製造業	98	48.0	28.6	16.3	35.7	17.3	29.6	26.5	2.0	-	7.1	4.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	47.1	47.1	23.5	23.5	23.5	29.4	11.8	11.8	5.9	-	_
窯業・土石製品製造業	268	49.3	35.1	11.6	28.4	18.7	28.7	14.6	2.6	1.5	3.0	2.2
鉄鋼業	219	61.6	32.4	14.2	32.9	21.9	26.9	16.4	5.0	1.8	3.7	2.7
非鉄金属製造業	173	53.8	39.3	14.5	36.4	19.7	28.9	26.0	3.5	4.0	3.5	4.0
金属製品製造業	547	54.7	32.5	15.4	36.0	19.9	33.5	19.7	5.7	1.1	3.5	1.3
はん用機械器具製造業	285	55.8	35.1	16.8	37.9	17.5	23.9	13.7	4.2	2.8	5.6	3.5
生産用機械器具製造業	583	56.3	32.6	16.8	37.6	22.5	27.3	13.2	6.2	1.9	3.9	1.5
業務用機械器具製造業	148	53.4	35.1	15.5	24.3	17.6	27.7	12.2	4.7	1.4	3.4	4.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	52.8	32.1	16.3	30.9	21.5	28.0	26.4	7.7	1.2	4.1	0.4
電気機械器具製造業	586	49.5	35.3	12.8	37.7	23.9	33.1	17.4	6.3	2.2	4.6	2.4
情報通信機械器具製造業	39	46.2	30.8	10.3	46.2	30.8	30.8	17.9	7.7	2.6	-	2.6
輸送用機械器具製造業	680	49.7	34.6	9.3	42.5	19.4	22.9	22.5	4.4	2.2	3.8	2.6
その他	301	47.8	34.6	15.3	29.6	23.3	28.2	15.0	7.0	2.0	5.3	2.3
無回答	3	-	-	_	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-	33.3	33.3
【従業員規模】												
49人以下	2,121	49.3	32.8	14.0	35.8	20.6	32.1	18.2	5.4	2.2	4.0	2.6
50人~99人	2,080	52.1	32.6	13.8	35.6	21.9	28.8	19.3	5.1	1.6	4.7	2.3
100人~299人	1,311	54.6	33.6	15.9	34.2	20.5	25.3	18.1	5.3	2.0	4.1	1.9
300人以上	354	54.2	43.5	23.4	28.5	20.9	16.1	14.1	5.9	1.4	7.1	1.7
無回答	1	-	-	_	-	-	-	-	-	-	-	100.0

13.今後の会社の事業規模の見通しや意向

今後の会社の事業規模の見通しや意向について尋ねたところ、「拡大の方向」が 41.1%、「現状のまま」が 51.5%、「縮小の方向」が 5.5%、「廃業を検討」が 0.2%となっている(図表 2-35)。

業種別にみると、「化学工業」と「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の2業種だけが、「拡大の方向」が半数に達している(ともに50.0%)。

一方、「縮小の方向」の割合が最も高いのは「なめし革・同製品・毛皮製造業」(17.6%) となっている。

規模別にみると、規模が大きくなるほど「拡大の方向」の回答割合が高くなっており、「現 状のまま」および「縮小の方向」は規模が小さくなるほど割合が高まる傾向が見られる。

図表2-35 今後の会社の事業規模の見通しや意向

		拡大の方力	現状のまた	縮小の方力	廃業を検え	無 回 答
	n	向	ま	向	討	
計	5,867	41.1	51.5	5.5	0.2	1.7
【業種】						
繊維工業	334	29.0	56.6	11.4	0.3	2.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	37.1	56.8	4.2	-	1.9
印刷・同関連業	369	35.0	52.8	10.0	0.5	1.6
化学工業	242	50.0	45.5	2.5	-	2.1
石油製品・石炭製品製造業	20	25.0	60.0	15.0	-	-
プラスチック製品製造業	496	43.8	48.0	6.7	-	1.6
ゴム製品製造業	98	42.9	50.0	5.1	-	2.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	17.6	64.7	17.6	-	-
窯業・土石製品製造業	268	20.1	67.5	10.1	-	2.2
鉄鋼業	219	35.2	58.4	4.6	-	1.8
非鉄金属製造業	173	38.7	57.2	1.7	0.6	1.7
金属製品製造業	547	47.5	46.8	4.0	0.2	1.5
はん用機械器具製造業	285	38.6	54.7	4.2	-	2.5
生産用機械器具製造業	583	46.0	50.1	2.7	-	1.2
業務用機械器具製造業	148	48.0	45.3	3.4	-	3.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	50.0	47.2	2.8	-	_
電気機械器具製造業	586	47.8	46.1	4.9	-	1.2
情報通信機械器具製造業	39	48.7	46.2	5.1	-	_
輸送用機械器具製造業	680	40.0	51.6	6.3	0.3	1.8
その他	301	38.5	54.5	4.0	0.7	2.3
無回答	3	33.3		33.3		33.3
【従業員規模】		_	_			_
49人以下	2,121	34.7	55.8	7.2	0.4	1.9
50人~99人	2,080	42.5	51.0	5.1	-	1.5
100人~299人	1,311	45.4	48.8	4.1	-	1.7
300人以上	354	55.4	39.5	3.1	-	2.0
無回答	1	_	_	_	_	100.0

第3章 調査結果の概要

第1節 ものづくりに関わる人材の採用と定着について

1. 過去3年間でのものづくり人材の採用

過去3年間(2015年度~2017年度)における、ものづくり人材の新卒採用・中途採用の 実施状況を尋ねた(新卒採用については採用者の学歴別に尋ねた)。

(1)新卒採用

①高校卒

新卒採用の状況を高校卒からみていくと、「募集しなかった」が 30.4%、「募集したが採用できなかった」が 12.3%、「採用できたものの、不十分」が 23.6%、「ほぼ計画どおり採用できた」が 21.0%となっている(図表 3-1-1)。

「採用できたものの、不十分」または「ほぼ計画どおり採用できた」と回答した企業を【採用企業】として、その回答割合をみたところ、【採用企業】は44.6%となっている。

これを規模別にみると、「募集しなかった」企業の割合は規模が小さくなるほど高くなっており、「49人以下」では4割(40.0%)におよぶ。また、「募集したが採用できなかった」企業の割合も、規模が小さくなるほど高くなっている。

それに対して、「ほぼ計画どおり採用できた」企業の割合は、規模が大きくなるほど高くなっており、「300人以上」では半数(52.5%)に達している。「100人 \sim 299人」では、「採用できたものの、不十分」(38.0%)とする企業が最も多くなっている。

図表3-1-1 過去3年間でのものづくり人材の新卒採用の実績 ①高校卒

	n	募集しなかった	きなかった。	の、不十分採用できたもの	用できたほぼ計画どおり採	無回答	多生でという	基七 产 产	不採用企業	採用企業
計	5,867	30.4	12.3	23.6	21.0	12.7	- 3	30.4	12.3	44.6
【業種】	-,									
繊維工業	334	39.5	12.0	23.7	13.8	11.1	3	39.5	12.0	37.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	31.0	8.0	28.2	19.7	13.1		31.0	8.0	47.9
印刷・同関連業	369	40.1	9.8	19.5	14.4	16.3		10.1	9.8	33.9
化学工業	242	36.0	4.5	18.2	31.0	10.3	3	36.0	4.5	49.2
石油製品・石炭製品製造業	20	30.0	10.0	10.0	25.0	25.0	3	30.0	10.0	35.0
プラスチック製品製造業	496	34.3	11.7	23.0	17.3	13.7	3	34.3	11.7	40.3
ゴム製品製造業	98	27.6	9.2	28.6	22.4	12.2	2	27.6	9.2	51.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	41.2	11.8	_	17.6	29.4		1.2	11.8	17.6
窯業・土石製品製造業	268	33.6	13.4	19.4	16.8	16.8	3	33.6	13.4	36.2
鉄鋼業	219	18.3	18.7	29.2	21.5	12.3	1	8.3	18.7	50.7
非鉄金属製造業	173	25.4	17.3	26.0	22.0	9.2	2	25.4	17.3	48.0
金属製品製造業	547	28.5	17.7	22.1	18.6	13.0	2	28.5	17.7	40.8
はん用機械器具製造業	285	24.2	16.5	27.0	24.9	7.4	2	24.2	16.5	51.9
生産用機械器具製造業	583	23.2	15.8	26.2	20.9	13.9	2	23.2	15.8	47.2
業務用機械器具製造業	148	31.1	13.5	19.6	21.6	14.2	3	31.1	13.5	41.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	34.1	9.8	24.8	22.0	9.3	3	34.1	9.8	46.7
電気機械器具製造業	586	33.4	8.2	20.5	23.7	14.2	3	33.4	8.2	44.2
情報通信機械器具製造業	39	38.5	10.3	25.6	7.7	17.9	3	88.5	10.3	33.3
輸送用機械器具製造業	680	22.6	10.9	30.9	26.5	9.1	2	22.6	10.9	57.4
その他	301	36.5	10.6	14.6	21.3	16.9	3	86.5	10.6	35.9
無回答	3	33.3	_	_	66.7	-	3	33.3	-	66.7
【従業員規模】										
49人以下	2,121	40.0	14.6	13.4	12.3	19.7	4	0.0	14.6	25.7
50人~99人	2,080	31.0	14.4	23.7	18.5	12.4	3	31.0	14.4	42.2
100人~299人	1,311	18.8	7.9	38.0	30.4	4.9		8.8	7.9	68.4
300人以上	354	11.6	2.3	31.1	52.5	2.5	1	1.6	2.3	83.6
無回答	1	100.0	_	-	-	_	10	0.0	_	_

高卒の新卒採用状況の回答について、「募集しなかった」と回答した企業と無回答を除いて集計したところ (n=3,336)、「募集したが採用できなかった」が 21.6%、「採用できたものの、不十分」が 41.5%、「ほぼ計画どおり採用できた」が 36.9%で、募集した企業だけでみると「採用できたものの、不十分」との回答割合が最も高くなっている(図表 3-1-2)。

これを規模別にみると、「49人以下」では「募集したが採用できなかった」(36.3%)が最も回答割合が高くなっている一方、「300人以上」では「ほぼ計画どおり採用できた」(61.2%)の割合が最も高い。

図表3-1-2 過去3年間でのものづくり人材の新卒採用の実績 ①高校卒 ※新卒採用で高卒の募集を行った企業だけで集計

	n	なかった が採用でき	不十分	できた。とおり採用
計	3,336	21.6	41.5	36.9
【業種】				
繊維工業	165	24.2	47.9	27.9
パルプ・紙・紙加工品製造業	119	14.3	50.4	35.3
印刷・同関連業	161	22.4	44.7	32.9
化学工業	130	8.5	33.8	57.7
石油製品・石炭製品製造業	9	22.2	22.2	55.6
プラスチック製品製造業	258	22.5	44.2	33.3
ゴム製品製造業	59	15.3	47.5	37.3
なめし革・同製品・毛皮製造業	5	40.0	-	60.0
窯業・土石製品製造業	133	27.1	39.1	33.8
鉄鋼業	152	27.0	42.1	30.9
非鉄金属製造業	113	26.5	39.8	33.6
金属製品製造業	320	30.3	37.8	31.9
はん用機械器具製造業	195	24.1	39.5	36.4
生産用機械器具製造業	367	25.1	41.7	33.2
業務用機械器具製造業	81	24.7	35.8	39.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	139	17.3	43.9	38.8
電気機械器具製造業	307	15.6	39.1	45.3
情報通信機械器具製造業	17	23.5	58.8	17.6
輸送用機械器具製造業	464	15.9	45.3	38.8
その他	140	22.9	31.4	45.7
無回答	2	-	-	100.0
【従業員規模】				
49人以下	855	36.3	33.2	30.5
50人~99人	1,177	25.4	41.9	32.7
100人~299人	1,000	10.3	49.8	39.9
300人以上	304	2.6	36.2	61.2
無回答	-	-	-	_

②高専・短大卒

高専・短大卒の新卒採用についてみると、「募集しなかった」が53.0%、「募集したが採用できなかった」が14.1%、「採用できたものの、不十分」が7.1%、「ほぼ計画どおり採用できた」が5.7%となっており、募集しなかった企業が約半数を占めている(図表3-1-3)。

規模別にみると、いずれの規模も「募集しなかった」とする企業が 4 割台 ~ 5 割台におよんでいるが、「300 人以上」では、「採用できたものの、不十分」(19.2%)または「ほぼ計画どおり採用できた」(20.9%)と回答した【採用企業】の割合も 4 割(40.1%)におよぶ。

図表3-1-3 過去3年間でのものづくり人材の新卒採用の実績 ②高専・短大卒 (単位:%)

	n	募集しなかった	できなかったが採用	の、不十分採用できたもの	採用できたほぼ計画どおり	無回答	募集せず企業	不採用企業	採用企業
計	5,867	53.0	14.1	7.1	5.7	20.1	53.0	14.1	12.8
【業種】									
繊維工業	334	61.1	13.2	6.0	4.5	15.3	61.1	13.2	10.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	62.0	8.9	3.3	3.3	22.5	62.0	8.9	6.6
印刷・同関連業	369	51.8	11.4	7.0	8.4	21.4	51.8	11.4	15.4
化学工業	242	59.5	7.0	6.6	12.0	14.9	59.5	7.0	18.6
石油製品・石炭製品製造業	20	45.0	5.0	-	20.0	30.0	45.0	5.0	20.0
プラスチック製品製造業	496	61.7	10.5	4.6	1.8	21.4	61.7	10.5	6.5
ゴム製品製造業	98	65.3	8.2	4.1	2.0	20.4	65.3	8.2	6.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	52.9	11.8	5.9	-	29.4	52.9	11.8	5.9
窯業・土石製品製造業	268	55.2	13.1	4.9	1.9	25.0	55.2	13.1	6.7
鉄鋼業	219	54.8	13.2	5.0	5.5	21.5	54.8	13.2	10.5
非鉄金属製造業	173	53.2	17.9	6.9	2.3	19.7	53.2	17.9	9.2
金属製品製造業	547	51.2	15.5	5.1	3.7	24.5	51.2	15.5	8.8
はん用機械器具製造業	285	48.4	16.5	10.5	6.7	17.9	48.4	16.5	17.2
生産用機械器具製造業	583	41.0	20.8	10.3	6.5	21.4	41.0	20.8	16.8
業務用機械器具製造業	148	49.3	19.6	3.4	8.1	19.6	49.3	19.6	11.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	53.3	16.7	8.9	6.9	14.2	53.3	16.7	15.9
電気機械器具製造業	586	49.5	13.8	10.2	7.0	19.5	49.5	13.8	17.2
情報通信機械器具製造業	39	59.0	7.7	5.1	7.7	20.5	59.0	7.7	12.8
輸送用機械器具製造業	680	51.0	15.6	9.3	6.8	17.4	51.0	15.6	16.0
その他	301	55.1	12.0	4.7	6.6	21.6	55.1	12.0	11.3
無回答	3	66.7	-	33.3	_	_	66.7	_	33.3
【従業員規模】									
49人以下	2,121	56.0	11.0	3.3	2.8	27.0	56.0	11.0	6.0
50人~99人	2,080	54.6	15.0	5.4	4.5	20.5	54.6	15.0	9.9
100人~299人	1,311	48.6	18.7	12.8	8.2	11.7	48.6	18.7	21.1
300人以上	354	41.5	11.0	19.2	20.9	7.3	41.5	11.0	40.1
無回答	1	100.0	_	_			100.0		

高専・短大卒の新卒採用の回答結果では無回答が 20.1% と比較的高かったことから、無回答を除く集計も行ったところ(図表 3-1-4)、「49 人以下」では「募集しなかった」がほぼ 8割(76.6%)に達し、「50 人 \sim 99 人」でも「募集しなかった」が 7割近く(68.7%)を占めた。

図表3-1-4 過去3年間でのものづくり人材の新卒採用の実績 ②高専・短大卒 ※無回答を除いて集計

(単位:%)

		募集しなかった	きなかった 採用で	の、 不十分	用できた
計	n 4,689	66.3	17.7	8.9	7.1
49人以下	1,549	76.6	15.1	4.5	3.8
50人~99人	1,653	68.7	18.8	6.8	5.6
100人~299人	1,158	55.0	21.2	14.5	9.3
300人以上	328	44.8	11.9	20.7	22.6
無回答	1	100.0	_	-	-

さらに、無回答だけでなく「募集しなかった」と回答した企業も除いて集計した結果をみると (図表 3-1-5)、「募集したが採用できなかった」が 52.4%、「採用できたものの、不十分」が 26.4%、「ほぼ計画どおり採用できた」が 21.1%で、募集した企業だけでみると採用できなかった企業が約半数を占める。

これを規模別にみると、「49 人以下」と「50 人 \sim 99 人」では、「募集したが採用できなかった」がともに 6 割以上にのぼった(それぞれ 64.6%、60.2%)。それに対し、「300 人以上」では「募集したが採用できなかった」は 21.5%と 2 割にすぎず、「ほぼ計画どおり採用できた」が 4 割(40.9%)となっている。

図表3-1-5 過去3年間でのものづくり人材の新卒採用 ②高専・短大卒 ※新卒採用で高専・短大卒の募集を行った企業だけで集計

		な募	不採	でほ
		か集 っし	十用 分で	きぼ た計
		たた	カき	/こ訂
		がが	た	ど
		採	\$	お
		用	0	9
		でき	<i>の</i> 、	採 用
	n	C		/11
計	1,581	52.4	26.4	21.1
【業種】				
繊維工業	79	55.7	25.3	19.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	33	57.6	21.2	21.2
印刷・同関連業	99	42.4	26.3	31.3
化学工業	62	27.4	25.8	46.8
石油製品・石炭製品製造業	5	20.0	_	80.0
プラスチック製品製造業	84	61.9	27.4	10.7
ゴム製品製造業	14	57.1	28.6	14.3
なめし革・同製品・毛皮製造業	3	66.7	33.3	_
窯業・土石製品製造業	53	66.0	24.5	9.4
鉄鋼業	52	55.8	21.2	23.1
非鉄金属製造業	47	66.0	25.5	8.5
金属製品製造業	133	63.9	21.1	15.0
はん用機械器具製造業	96	49.0	31.3	19.8
生産用機械器具製造業	219	55.3	27.4	17.4
業務用機械器具製造業	46	63.0	10.9	26.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	80	51.3	27.5	21.3
電気機械器具製造業	182	44.5	33.0	22.5
情報通信機械器具製造業	8	37.5	25.0	37.5
輸送用機械器具製造業	215	49.3	29.3	21.4
その他	70	51.4	20.0	28.6
無回答	1	-	100.0	-
【従業員規模】				
49人以下	362	64.6	19.1	16.3
50人~99人	517	60.2	21.9	18.0
100人~299人	521	47.0	32.2	20.7
300人以上	181	21.5	37.6	40.9
無回答	_	_	-	_

③大学・大学院卒

大学・大学院卒の新卒採用についてみると、「募集しなかった」が 45.8%、「募集したが採用できなかった」が 12.9%、「採用できたものの、不十分」が 13.8%、「ほぼ計画どおり採用できた」が 9.7%となっている(図表 3-1-6)。

「採用できたものの、不十分」または「ほぼ計画どおり採用できた」と回答した企業を【採用企業】として、その回答割合をみると、【採用企業】は23.5%となっている。

これを規模別にみると、「募集しなかった」企業の割合は規模が小さくなるほど高くなっており、「49人以下」になると 53.7%と半数以上におよび、「50人~99人」でも半数近い割合 (48.0%) となっている。それに対して、「採用できたものの、不十分」と「ほぼ計画どおり採用できた」の割合は、規模が大きくなるほど高くなっており、「300人以上」になると「採用できたものの、不十分」が 34.2%、「ほぼ計画どおり採用できた」が 38.1%で、全体の 7割 (72.3%) を【採用企業】が占めている。

図表3-1-6 過去3年間でのものづくり人材の新卒採用の実績 ③大学・大学院卒

	n	募集しなかった	できなかった 募集したが採用	採用できたもの	採用できたり	無回答	募集せず企業	不採用企業	採用企業
計	5,867	45.8	12.9	13.8	9.7	17.8	45.	8 12.9	23.5
【業種】	5,55.		12.0		0.7		101	1 .2.0	
繊維工業	334	60.8	11.7	8.1	3.6	15.9	60.	8 11.7	11.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	56.8	7.0	11.7	6.1	18.3	56.	8 7.0	17.8
印刷・同関連業	369	48.2	10.3	11.9	10.0	19.5	48.	2 10.3	22.0
化学工業	242	41.3	5.8	15.3	26.4	11.2	41.	3 5.8	41.7
石油製品・石炭製品製造業	20	40.0	-	10.0	25.0	25.0	40.	0 –	35.0
プラスチック製品製造業	496	54.6	10.3	10.1	5.8	19.2	54.	6 10.3	15.9
ゴム製品製造業	98	54.1	6.1	18.4	5.1	16.3	54.	1 6.1	23.5
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	52.9	5.9	5.9	5.9	29.4	52.	9 5.9	11.8
窯業・土石製品製造業	268	45.1	12.7	10.4	8.2	23.5	45.	1 12.7	18.7
鉄鋼業	219	44.7	12.8	13.2	9.6	19.6	44.	7 12.8	22.8
非鉄金属製造業	173	48.6	15.6	12.1	9.2	14.5	48.	6 15.6	21.4
金属製品製造業	547	47.0	12.8	11.2	6.0	23.0	47.	0 12.8	17.2
はん用機械器具製造業	285	39.6	16.1	17.2	11.9	15.1	39.	6 16.1	29.1
生産用機械器具製造業	583	33.8	18.5	18.7	11.0	18.0	33.	8 18.5	29.7
業務用機械器具製造業	148	38.5	19.6	14.2	12.2	15.5	38.	5 19.6	26.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	47.6	13.0	16.7	9.8	13.0	47.	6 13.0	26.4
電気機械器具製造業	586	43.7	12.1	17.4	8.5	18.3	43.	7 12.1	25.9
情報通信機械器具製造業	39	51.3	2.6	15.4	12.8	17.9	51.	3 2.6	28.2
輸送用機械器具製造業	680	40.1	16.5	17.2	11.5	14.7	40.	1 16.5	28.7
その他	301	49.2	10.3	7.6	12.6	20.3	49.	2 10.3	20.3
無回答	3	66.7	33.3	-	-	-	66.	7 33.3	-
【従業員規模】									
49人以下	2,121	53.7	10.5	5.7	4.3	25.8	53.	7 10.5	10.0
50人~99人	2,080	48.0	14.2	12.4	7.2	18.2	48.	0 14.2	19.6
100人~299人	1,311	36.7	16.5	23.8	14.6	8.4	36.	7 16.5	38.4
300人以上	354	18.9	5.6	34.2	38.1	3.1	18.	9 5.6	72.3
無回答	1	100.0	-	-	-	_	100.	0 -	_

大学・大学院卒の新卒採用状況についても無回答を除いて集計したところ、「49人以下」では「募集しなかった」が約7割(72.3%)におよんだ(図表3-1-7)。

図表3-1-7 過去3年間でのものづくり人材の新卒採用の実績 ③大学・大学院卒 ※無回答を除いて集計

(単位:%)

		募集しなかった	なかった。 募集したが採用でき	不十分採用できたものの、	できた。どおり採用
計	n 4,820	55.7	15.6	16.8	用 11.8
49人以下	1,573	72.3	14.1	7.7	5.8
50人~99人	1,702	58.7	17.4	15.1	8.8
100人~299人	1,201	40.0	18.0	26.0	16.0
300人以上	343	19.5	5.8	35.3	39.4
無回答	1	100.0	_	_	_

さらに、無回答だけでなく「募集しなかった」と回答した企業も除いて集計した結果をみると、「募集したが採用できなかった」が35.3%、「採用できたものの、不十分」が38.0%、「ほぼ計画どおり採用できた」が26.7%で、募集した企業だけでみれば「採用できたものの、不十分」とする企業の割合が最も高くなっている(図表3-1-8)。

これを規模別にみると、「募集したが採用できなかった」とする割合は規模が小さい企業ほど高くなっており、「49人以下」では「募集したが採用できなかった」が約半数(51.0%)に達する。一方、「ほぼ計画どおり採用できた」とする割合は規模が大きくなるほど高くなっており、「300人以上」では同回答が 48.9%とほぼ半数におよぶ。

図表3-1-8 過去3年間でのものづくり人材の新卒採用 ③大学・大学院卒 ※新卒採用で大学・大学院卒の募集を行った企業だけで集計

		なかっ た が採用で	不十分 おたものの	できたとおりば
	n	でき	の 、	採 用
計	2,134	35.3	38.0	26.7
【業種】	,			
繊維工業	78	50.0	34.6	15.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	53	28.3	47.2	24.5
印刷・同関連業	119	31.9	37.0	31.1
化学工業	115	12.2	32.2	55.7
石油製品・石炭製品製造業	7	-	28.6	71.4
プラスチック製品製造業	130	39.2	38.5	22.3
ゴム製品製造業	29	20.7	62.1	17.2
なめし革・同製品・毛皮製造業	3	33.3	33.3	33.3
窯業・土石製品製造業	84	40.5	33.3	26.2
鉄鋼業	78	35.9	37.2	26.9
非鉄金属製造業	64	42.2	32.8	25.0
金属製品製造業	164	42.7	37.2	20.1
はん用機械器具製造業	129	35.7	38.0	26.4
生産用機械器具製造業	281	38.4	38.8	22.8
業務用機械器具製造業	68	42.6	30.9	26.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	97	33.0	42.3	24.7
電気機械器具製造業	223	31.8	45.7	22.4
情報通信機械器具製造業	12	8.3	50.0	41.7
輸送用機械器具製造業	307	36.5	38.1	25.4
その他	92	33.7	25.0	41.3
無回答	1	100.0	-	-
【従業員規模】				
49人以下	435	51.0	27.8	21.1
50人~99人	703	42.1	36.6	21.3
100人~299人	720	30.0	43.3	26.7
300人以上	276	7.2	43.8	48.9
無回答	_	-	_	-

④新卒募集の有無(学歴を問わず)

すべての学歴について、「募集しなかった」と回答した企業を【すべての学歴で不募集】の企業とし、それ以外の企業を【いずれかの学歴で募集】の企業として集計した結果をみると 1 、【すべての学歴で不募集】が 23.6%、【いずれかの学歴で募集】が 54.7%、無回答が 21.7%で、約半数の企業が、過去 3 年間でいずれかの学歴で募集を行っていた(図表 3-1-9)。

これを規模別にみると、【すべての学歴で不募集】の割合は規模が小さくなるほど高くなっており、「49人以下」では3割以上(34.4%)となっている。一方、【いずれかの学歴で募集】した企業の割合は規模が大きくなるほど高くなっており、「100人 \sim 299人」では7割を超え(74.9%)、「300人以上」では8割を超える(87.0%)。

図表3-1-9 過去3年間での新卒募集の有無

(単位:%)

		不す	でい	無
		募べ	募ず	回
		集て	集れ	答
		の。	か	
		学 歴	の 学	
		で	歴	
=1	n 5.007			04.7
計	5,867	23.6	54.7	21.7
【業種】	0.0.4	04.7	47.0	10.0
繊維工業	334	34.7	47.3	18.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	28.2	48.8	23.0
印刷・同関連業	369	30.4	44.7	24.9
化学工業	242	24.0	59.5	16.5
石油製品・石炭製品製造業	20	25.0	45.0	30.0
プラスチック製品製造業	496	29.0	48.2	22.8
ゴム製品製造業	98	20.4	59.2	20.4
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	41.2	29.4	29.4
窯業・土石製品製造業	268	28.7	45.1	26.1
鉄鋼業	219	16.9	59.4	23.7
非鉄金属製造業	173	20.8	59.5	19.7
金属製品製造業	547	23.8	50.1	26.1
はん用機械器具製造業	285	18.6	62.8	18.6
生産用機械器具製造業	583	14.1	62.3	23.7
業務用機械器具製造業	148	20.3	60.1	19.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	26.0	59.3	14.6
電気機械器具製造業	586	23.4	54.8	21.8
情報通信機械器具製造業	39	20.5	56.4	23.1
輸送用機械器具製造業	680	17.4	64.0	18.7
その他	301	28.9	47.2	23.9
無回答	3	33.3	66.7	
【従業員規模】				
49人以下	2,121	34.4	36.7	28.9
50人~99人	2,080	22.9	54.9	22.3
100人~299人	1,311	12.4	74.9	12.7
300人以上	354	4.0	87.0	9.0
無回答	1	100.0	-	_

¹ 無回答には、すべての学歴について無回答となっている企業だけでなく、一部の学歴に回答していても「すべての学歴で 不募集」か「いずれかの学歴で募集」かが判別できない企業も含む。

-

⑤新卒採用の有無(学歴を問わず)

学歴を問わず、過去 3 年間でとにかく新卒採用した実績がある企業の割合をみたところ、「採用した企業」が 54.2% とほぼ半数だった(図表 3-1-10)。

これを規模別にみると、「採用した企業」の割合は規模が大きくなるほど高くなっており、「49 人以下」が 33.3%、「50 人 \sim 99 人」が 53.6%、「100 人 \sim 299 人」が 78.4%で、「300 人以上」が 93.5%となっている。

図表3-1-10 過去3年間での新卒採用の有無

		業 採 用	か採 つ用	無回
		Ļ	たし	答
		た 企	企な業	
	n		木	
計	5,867	54.2	35.2	10.6
【業種】				
繊維工業	334	43.1	48.8	8.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	53.5	34.7	11.7
印刷・同関連業	369	50.4	38.8	10.8
化学工業	242	65.3	28.1	6.6
石油製品・石炭製品製造業	20	45.0	35.0	20.0
プラスチック製品製造業	496	46.8	40.9	12.3
ゴム製品製造業	98	57.1	31.6	11.2
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	17.6	52.9	29.4
窯業・土石製品製造業	268	43.3	41.4	15.3
鉄鋼業	219	55.3	32.9	11.9
非鉄金属製造業	173	56.1	37.0	6.9
金属製品製造業	547	48.8	39.3	11.9
はん用機械器具製造業	285	61.8	31.6	6.7
生産用機械器具製造業	583	59.9	28.0	12.2
業務用機械器具製造業	148	53.4	35.1	11.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	56.9	35.0	8.1
電気機械器具製造業	586	57.2	31.1	11.8
情報通信機械器具製造業	39	56.4	33.3	10.3
輸送用機械器具製造業	680	63.8	29.0	7.2
その他	301	46.5	40.2	13.3
無回答	3	66.7	33.3	-
【従業員規模】				
49人以下	2,121	33.3	49.6	17.2
50人~99人	2,080	53.6	36.3	10.1
100人~299人	1,311	78.4	18.2	3.4
300人以上	354	93.5	5.6	0.8
無回答	1	_	100.0	-

(2) 中途採用

過去3年間での中途採用の採用状況についてみると、「募集しなかった」が12.1%、「募集したが採用できなかった」が5.9%、「採用できたものの、不十分」が47.8%、「ほぼ計画どおり採用できた」が29.0%で、【採用企業】が8割近く(76.9%)となっている(図表3-1-11)。

これを規模別にみると、「募集しなかった」や「募集したが採用できなかった」と回答した 企業割合はいずれの規模も 20%未満となっており、いずれの規模も 7割以上が【採用企業】 となっている。

図表3-1-11 過去3年間でのものづくり人材の中途採用の実績

	n	募集しなかった	できなかった	の、不十分採用できたもの	採用できたほぼ計画どおり	無回答		募集せず企業	不採用企業	採用企業
計	5,867	12.1	5.9	47.8	29.0	5.2	L	12.1	5.9	76.9
【業種】										
繊維工業	334	16.2	9.0	44.6	25.1	5.1		16.2	9.0	69.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	12.2	2.8	49.3	33.8	1.9		12.2	2.8	83.1
印刷・同関連業	369	17.1	4.1	40.4	32.2	6.2		17.1	4.1	72.6
化学工業	242	19.4	2.5	30.2	41.7	6.2		19.4	2.5	71.9
石油製品・石炭製品製造業	20	10.0	-	55.0	30.0	5.0		10.0	-	85.0
プラスチック製品製造業	496	12.1	7.9	51.8	25.0	3.2		12.1	7.9	76.8
ゴム製品製造業	98	11.2	2.0	62.2	20.4	4.1		11.2	2.0	82.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	17.6	5.9	29.4	41.2	5.9		17.6	5.9	70.6
窯業・土石製品製造業	268	16.8	6.0	45.1	26.9	5.2		16.8	6.0	72.0
鉄鋼業	219	7.3	4.6	56.2	27.9	4.1		7.3	4.6	84.0
非鉄金属製造業	173	8.1	5.8	49.7	30.1	6.4		8.1	5.8	79.8
金属製品製造業	547	7.3	7.3	49.7	28.2	7.5		7.3	7.3	77.9
はん用機械器具製造業	285	8.8	6.0	48.1	32.3	4.9		8.8	6.0	80.4
生産用機械器具製造業	583	6.2	5.7	53.9	28.1	6.2		6.2	5.7	82.0
業務用機械器具製造業	148	11.5	6.8	42.6	31.8	7.4		11.5	6.8	74.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	17.5	4.9	50.4	24.8	2.4		17.5	4.9	75.2
電気機械器具製造業	586	13.3	5.1	44.5	31.1	6.0		13.3	5.1	75.6
情報通信機械器具製造業	39	25.6	7.7	33.3	28.2	5.1		25.6	7.7	61.5
輸送用機械器具製造業	680	10.4	6.5	51.9	26.3	4.9		10.4	6.5	78.2
その他	301	14.6	6.6	42.9	31.6	4.3		14.6	6.6	74.4
無回答	3	66.7	-	33.3	-	-	L	66.7	-	33.3
【従業員規模】										
49人以下	2,121	13.0	7.8	44.4	29.3	5.6		13.0	7.8	73.6
50人~99人	2,080	10.7	5.9	49.5	28.3	5.6		10.7	5.9	77.8
100人~299人	1,311	11.4	4.0	50.8	29.4	4.3		11.4	4.0	80.2
300人以上	354	16.4	1.1	48.0	30.5	4.0		16.4	1.1	78.5
無回答	1	100.0	-	-	-	-	L	100.0	-	_

(3) 新卒と中途を合わせた採用の状況

新卒採用か中途採用かを問わず、過去3年間で、ものづくり人材を採用した企業の割合をみると(図表3-1-12)、過去3年間でものづくり人材を「採用した」企業は88.6%と9割弱を占めた。

これを業種別にみると、多くの業種において「採用した」が9割近くにおよぶものの、なかには「繊維工業」(77.5%)などのように7割台にとどまる業種もみられる。

規模別にみると、いずれの規模も「採用した」とする割合が8割以上となっている。

図表3-1-12 過去3年間でのものづくり人材の採用の実績(新卒・中途問わず)

		採用	採田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	無
		用 し	用 し	回 答
		た	な	
			かっ	
			た	
	n			
計	5,867	88.6	10.2	1.1
【業種】				
繊維工業	334	77.5	21.0	1.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	91.5	8.0	0.5
印刷・同関連業	369	85.6	13.3	1.1
化学工業	242	90.1	9.1	0.8
石油製品・石炭製品製造業	20	90.0	5.0	5.0
プラスチック製品製造業	496	85.9	12.9	1.2
ゴム製品製造業	98	92.9	7.1	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	70.6	23.5	5.9
窯業・土石製品製造業	268	83.6	15.7	0.7
鉄鋼業	219	93.6	4.1	2.3
非鉄金属製造業	173	90.8	8.1	1.2
金属製品製造業	547	89.8	8.6	1.6
はん用機械器具製造業	285	92.3	7.0	0.7
生産用機械器具製造業	583	92.3	5.8	1.9
業務用機械器具製造業	148	87.8	10.8	1.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	88.2	11.4	0.4
電気機械器具製造業	586	89.8	8.9	1.4
情報通信機械器具製造業	39	76.9	23.1	-
輸送用機械器具製造業	680	92.2	7.4	0.4
その他	301	84.7	14.6	0.7
無回答	3	66.7	33.3	-
【従業員規模】				
49人以下	2,121	82.8	15.6	1.6
50人~99人	2,080	89.3	9.6	1.1
100人~299人	1,311	95.0	4.4	0.6
300人以上	354	96.3	3.1	0.6
無回答	1	_	100.0	_

2. ものづくり人材の採用方針

ものづくり人材の採用方針について、【10年前】と【現在】それぞれについて尋ねた。

(1)10年前

【10年前】の採用方針からみていくと、「新卒採用が中心」が22.1%、「中途採用が中心」が39.7%、「どちらともいえない」が20.3%、無回答が17.9%で、「中途採用が中心」とする企業割合が最も高い(図表3-1-13)。

これを規模別にみると、「新卒採用が中心」とした企業の割合は、規模が大きくなるほど高く、「300人以上」では5割以上(55.9%)におよぶ。それに対し、「中途採用が中心」とした企業の割合は、規模が小さいところほど高く、「300人以上」では14.7%と10%台にとどまるなか、「49人以下」や「50人~99人」では40%台となっている(それぞれ47.1%、42.7%)。

図表 3-1-13 ものづくり人材の採用方針 【10年前】

		新	中	ど	無
		卒	途	ち	口
		採 用	採 用	6 د	答
		が	が	とも	
		中	中	い	
		心	心	え	
				な	
	n			い	
計	5,867	22.1	39.7	20.3	17.9
【業種】	22.4	4	40.5		40.5
繊維工業	334	17.7	42.5	20.4	19.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	23.9	39.4	17.8	18.8
印刷・同関連業	369	24.7	37.4	18.7	19.2
化学工業	242	30.2	34.3	21.1	14.5
石油製品・石炭製品製造業	20	20.0	40.0	25.0	15.0
プラスチック製品製造業	496	13.7	46.6	18.8	21.0
ゴム製品製造業	98	22.4	43.9	16.3	17.3
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	_	64.7	17.6	17.6
窯業・土石製品製造業	268	19.4	42.5	17.9	20.1
— — — — — — — — — — — — — — — — — — — 	219	26.0	44.3	12.3	17.4
非鉄金属製造業	173	24.9	39.3	16.8	19.1
金属製品製造業	547	20.3	45.0	15.7	19.0
はん用機械器具製造業	285	31.2	36.8	21.8	10.2
生産用機械器具製造業	583	19.7	36.2	23.8	20.2
業務用機械器具製造業	148	20.9	37.2	22.3	19.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	23.2	36.6	23.2	17.1
電気機械器具製造業	586	24.7	39.2	20.3	15.7
情報通信機械器具製造業	39	23.1	20.5	46.2	10.3
輸送用機械器具製造業	680	26.0	35.3	22.2	16.5
その他	301	14.3	41.2	25.2	19.3
無回答	3	33.3	-	33.3	33.3
【従業員規模】					
49人以下	2,121	12.4	47.1	18.2	22.2
50人~99人	2,080	19.4	42.7	20.7	17.2
100人~299人	1,311	33.0	29.6	23.0	14.4
300人以上	354	55.9	14.7	20.1	9.3
無回答	1	_	_	-	100.0

(2) 現在

【現在】の採用方針についてみると、「新卒採用が中心」が 23.9%、「中途採用が中心」が 48.4%、「どちらともいえない」が 24.8%などとなっており、現在も「中途採用が中心」とす る企業の方が多い(図表 3-1-14)。

これを規模別にみると、「新卒採用が中心」の割合は規模が大きくなるほど高くなっており、「300 人以上」では5 割以上(56.8%)におよぶ。それに対し、「中途採用が中心」の割合は規模が小さくなるほど高くなっており、「49 人以下」では6 割以上(61.7%)を占める。

図表3-1-14 ものづくり人材の採用方針 【現在】

	n	新卒採用が中心	中途採用が中心	どちらともいえない	無回答
計	5,867	23.9	48.4	24.8	2.9
【業種】					
繊維工業	334	23.4	51.8	21.3	3.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	22.5	53.1	22.5	1.9
印刷・同関連業	369	22.5	48.0	26.3	3.3
化学工業	242	30.2	40.9	27.7	1.2
石油製品・石炭製品製造業	20	15.0	60.0	20.0	5.0
プラスチック製品製造業	496	16.9	53.8	25.0	4.2
ゴム製品製造業	98	21.4	51.0	25.5	2.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	11.8	70.6	5.9	11.8
窯業・土石製品製造業	268	19.0	58.2	20.9	1.9
鉄鋼業	219	30.6	47.5	21.5	0.5
非鉄金属製造業	173	23.7	47.4	25.4	3.5
金属製品製造業	547	21.8	53.7	21.9	2.6
はん用機械器具製造業	285	27.4	42.1	29.1	1.4
生産用機械器具製造業	583	25.4	43.6	27.4	3.6
業務用機械器具製造業	148	21.6	50.7	26.4	1.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	24.8	49.2	22.8	3.3
電気機械器具製造業	586	25.4	47.8	23.4	3.4
情報通信機械器具製造業	39	30.8	28.2	38.5	2.6
輸送用機械器具製造業	680	27.9	42.1	27.1	2.9
その他	301	19.3	50.8	25.6	4.3
無回答	3	100.0	-	_	-
【従業員規模】					
49人以下	2,121	14.3	61.7	20.7	3.2
50人~99人	2,080	22.5	50.5	24.0	2.9
100人~299人	1,311	32.6	32.6	32.1	2.7
300人以上	354	56.8	14.7	26.6	2.0
無回答	1	100.0		_	_

(3)採用方針の【10年前】と【現在】との対比

【10年前】の採用方針と【現在】の採用方針の回答結果を、図表 3-1-15 のとおり対比してみた(ただし、無回答を除いて集計したもので対比した)。

これをみると、「新卒採用が中心」の割合は、【10年前】の方針が27.0%、【現在】の方針が24.6%で、あまり大きな差はない。「中途採用が中心」についても、【10年前】が48.3%、【現在】が49.9%で、こちらも大きな差は見られなかった。

規模別にみると、「49人以下」と「50人~99人」では、【現在】も変わらず「中途採用が中心」が多く、「300人以上」では変わらず「新卒採用が中心」が多い。

図表3-1-15 ものづくり人材の採用方針 10年前と現在の対比

		10年				現在		
		新	中	لخ		新	中	ど
		卒	途	ち		卒	途	ち
		採田	採田	5		採	採田	5
		用 が	用 が	とも		用 が	用 が	とも
		中	中	N		中	中	V)
		1,	1,	え		心	心	え
				な			_	な
	n			٧١	n			V V
計	4,815	27.0	48.3	24.7	5,695	24.6	49.9	25.5
【業種】	,3				,3			
繊維工業	269	21.9	52.8	25.3	322	24.2	53.7	22.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	173	29.5	48.6	22.0	209	23.0	54.1	23.0
印刷・同関連業	298	30.5	46.3	23.2	357	23.2	49.6	27.2
化学工業	207	35.3	40.1	24.6	239	30.5	41.4	28.0
石油製品・石炭製品製造業	17	23.5	47.1	29.4	19	15.8	63.2	21.1
プラスチック製品製造業	392	17.3	58.9	23.7	475	17.7	56.2	26.1
ゴム製品製造業	81	27.2	53.1	19.8	96	21.9	52.1	26.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	14	-	78.6	21.4	15	13.3	80.0	6.7
窯業・土石製品製造業	214	24.3	53.3	22.4	263	19.4	59.3	21.3
鉄鋼業	181	31.5	53.6	14.9	218	30.7	47.7	21.6
非鉄金属製造業	140	30.7	48.6	20.7	167	24.6	49.1	26.3
金属製品製造業	443	25.1	55.5	19.4	533	22.3	55.2	22.5
はん用機械器具製造業	256	34.8	41.0	24.2	281	27.8	42.7	29.5
生産用機械器具製造業	465	24.7	45.4	29.9	562	26.3	45.2	28.5
業務用機械器具製造業	119	26.1	46.2	27.7	146	21.9	51.4	26.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	204	27.9	44.1	27.9	238	25.6	50.8	23.5
電気機械器具製造業	494	29.4	46.6	24.1	566	26.3	49.5	24.2
情報通信機械器具製造業	35	25.7	22.9	51.4	38	31.6	28.9	39.5
輸送用機械器具製造業	568	31.2	42.3	26.6	660	28.8	43.3	27.9
その他	243	17.7	51.0	31.3	288	20.1	53.1	26.7
無回答	2	50.0	_	50.0	3	100.0	-	_
【従業員規模】								
49人以下	1,650	16.0	60.6	23.4	2,053	14.8	63.8	21.4
50人~99人	1,722	23.5	51.6	25.0	2,019	23.2	52.1	24.8
100人~299人	1,122	38.5	34.6	26.9	1,275	33.5	33.5	33.0
300人以上	321	61.7	16.2	22.1	347	57.9	15.0	27.1
無回答	_	_		_	1	100.0	-	-

さらに、ものづくり人材の採用方針が、【10年前】から【現在】までどう変化しているのかをみるため、図表 3-1-16 のような 10年前の回答と現在の回答を組み合わせた集計も行った。

これをみると、【10年前】も【現在】も「中途採用が中心」と回答した「一貫して中途採用中心」の企業が28.3%で最も割合が高く、次いで、【10年前】も【現在】も「新卒採用が中心」と回答した「一貫して新卒採用中心」(11.6%)、【10年前】も【現在】も「どちらともいえない」と回答した「一貫してどちらともいえない」(11.5%)などの順で割合が高かった。

これを規模別にみると、「49 人以下」と「50 人~99 人」では、「一貫して中途採用中心」の割合が最も高いのに対し(それぞれ 37.5%、30.1%)、「300 人以上」では「一貫して新卒採用中心」の割合が最も高くなっている(41.8%)。

図表3-1-16 ものづくり人材の採用方針 10年前から現在までの変化

		一貫し	新卒→	新卒→	中途→	一貫し	中途→	どちら	どちら	一貫し	無回答
		て新卒	中途	どちら	新卒	て中途	どちら	8€→	2 € →		
		採用中		とも		採用中	とも	新卒	中途	らとも	
		心				心					
31	n	44.0		4.0	F 0				4.0		100
計	5,867	11.6	5.9	4.6	5.8	28.3	5.5	3.3	4.3	11.5	19.2
【業種】 繊維工業	334	10.5	4.5	2.7	7.8	29.6	4.8	3.0	5.7	10.8	20.7
	213	10.3	6.6	7.0	7.0 7.0	28.6	3.8	2.8	6.1	8.0	19.7
印刷・同関連業	369	11.7	6.8	6.0	7.0 4.1	26.6	5.6 6.8	3.0	5.4	9.2	20.6
化学工業	242	17.4	6.2	6.6	4.1	23.6	6.2	2.9	5.4	12.4	14.5
七子工来 石油製品・石炭製品製造業	20	17.4	5.0	0.0	4.5	40.0	0.2	2.9	5.0	20.0	15.0
プラスチック製品製造業	496	5.6	4.6	3.2	6.3	34.1	6.0	3.4	2.2	11.7	22.8
ゴム製品製造業	98	11.2	7.1	4.1	7.1	26.5	10.2	1.0	6.1	8.2	18.4
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	- 11.2	/.!	7.1	5.9	58.8	10.2	5.9	-	5.9	23.5
宝業・土石製品製造業	268	11.2	4.5	3.4	3.7	34.3	4.5	1.9	4.1	10.8	21.6
数	219	17.4	4.6	4.1	4.6	33.3	6.4	3.7	1.4	7.3	17.4
非鉄金属製造業	173	12.7	6.4	5.8	5.2	27.2	6.9	1.7	3.5	10.4	20.2
金属製品製造業	547	10.4	5.5	4.4	5.3	33.6	6.0	2.0	4.2	8.2	20.3
はん用機械器具製造業	285	15.1	7.0	9.1	4.9	26.0	6.0	3.9	3.9	13.0	11.2
生産用機械器具製造業	583	10.8	5.8	3.1	7.5	22.6	6.0	3.6	4.3	15.1	21.1
業務用機械器具製造業	148	9.5	8.8	2.7	4.1	27.7	5.4	4.1	6.8	10.8	20.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	13.4	6.1	3.3	5.3	28.0	3.3	4.5	2.8	13.8	19.5
電気機械器具製造業	586	13.1	6.0	5.6	5.5	28.5	5.3	3.9	4.6	10.1	17.4
情報通信機械器具製造業	39	12.8	5.1	5.1	2.6	12.8	5.1	15.4	5.1	23.1	12.8
輸送用機械器具製造業	680	13.7	7.4	5.0	6.5	23.5	5.1	4.3	3.4	13.4	17.8
その他	301	6.6	4.0	3.7	7.0	29.9	4.0	2.0	7.6	14.3	20.9
無回答	3	33.3	_	-	-	_	-	33.3	-	-	33.3
【従業員規模】											
49人以下	2,121	5.0	4.9	2.5	4.5	37.5	5.0	2.0	4.7	10.3	23.5
50人~99人	2,080	9.3	6.3	3.7	6.9	30.1	5.6	3.3	5.0	11.3	18.5
100人~299人	1,311	17.6	7.5	7.7	6.3	16.5	6.8	4.7	3.4	13.9	15.6
300人以上	354	41.8	2.8	11.3	4.8	6.5	3.4	5.9	2.0	10.7	10.7
無回答	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

注) 10年前か現在のいずれかが無回答の企業は無回答扱い。

(4) 現在のものづくり人材の採用方針が新卒採用中心である理由

現在のものづくり人材の採用方針について、「新卒採用が中心」と回答した企業(n=1,401)に対して、その理由を尋ねた(複数回答)。

結果をみると、「採用は定期的に行いたいから」が 72.2%で最も回答割合が高く、次いで「職場を活性化させたいから」(48.3%)、「いまの社員構成では若年層が少ないから」(48.1%)、「技能継承を進めたいから」(46.0%)、「新卒の方が教育しやすいから」(35.9%) などの順で割合が高い(図表 3-1-17)。

規模別にみると、「採用は定期的に行いたいから」の回答割合は、規模が大きくなるほど高くなっており、「100人~299人」でほぼ8割(79.9%)、「300人以上」では8割以上(83.1%)に達する。一方、「新卒の方が教育しやすいから」は、規模が小さくなるほど回答割合が高まる傾向がみられる。また、「いまの社員構成では若年層が少ないから」は規模が小さい企業の方が、割合が高い。

図表3-1-17 ものづくり人材の採用方針が新卒採用中心である理由(複数回答)

		若い	た採	あ若	す新	か技	い職	そ	特	無
		年ま	い用	るい	い卒	ら能	か場	の	に	口
		層の	かは	か人	かの	継	らを	他	理	答
		が 社 少 員	ら定 期	らの 方	ら方 が	承 を	活 性		由 は	
		少貝な構	的	が	教	進	化		な	
		い成	に	体	育	め	さ		\v\	
		かで	行	力	l	た	せ			
	n	らは	V)	が	や	い	た			
計	1,401	48.1	72.2	9.1	35.9	46.0	48.3	3.7	0.4	0.1
【業種】										
繊維工業	78	47.4	62.8	11.5	32.1	52.6	56.4	5.1	1.3	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	48	58.3	79.2	12.5	41.7	43.8	52.1	6.3	-	-
印刷・同関連業	83	50.6	66.3	13.3	39.8	22.9	51.8	3.6	-	1.2
化学工業	73	35.6	84.9	12.3	30.1	37.0	35.6	4.1	1.4	-
石油製品・石炭製品製造業	3	33.3	33.3	-	-	100.0	-	-	-	-
プラスチック製品製造業	84	48.8	69.0	6.0	35.7	42.9	47.6	3.6	-	-
ゴム製品製造業	21	52.4	61.9	4.8	28.6	47.6	52.4	-	-	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	100.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-
窯業・土石製品製造業	51	62.7	70.6	3.9	31.4	47.1	52.9	-	-	-
鉄鋼業	67	29.9	77.6	13.4	46.3	41.8	40.3	1.5	-	-
非鉄金属製造業	41	56.1	70.7	12.2	36.6	63.4	41.5	-	-	-
金属製品製造業	119	34.5	72.3	11.8	48.7	40.3	52.1	3.4	-	-
はん用機械器具製造業	78	52.6	78.2	6.4	39.7	48.7	46.2	5.1	-	-
生産用機械器具製造業	148	39.2	68.9	4.1	37.8	52.0	48.6	7.4	-	-
業務用機械器具製造業	32	62.5	65.6	12.5	43.8	43.8	50.0	9.4	-	-
電子部品・デバイス・電子回路製造業	61	72.1	68.9	1.6	26.2	47.5	44.3	1.6	-	-
電気機械器具製造業	149	56.4	73.8	6.7	32.2	49.0	49.7	2.7	-	-
情報通信機械器具製造業	12	83.3	66.7	8.3	_	91.7	33.3	-	-	-
輸送用機械器具製造業	190	44.7	78.4	12.1	27.4	48.9	51.6	2.6	0.5	-
その他	58	48.3	62.1	10.3	46.6	44.8	43.1	5.2	3.4	-
無回答	3	_	100.0	_	100.0	_	33.3	_	-	_
【従業員規模】								_		
49人以下	304	51.3	61.2	9.2	42.8	49.7	47.7	3.3	0.3	-
50人~99人	468	49.8	67.5	10.5	36.5	45.1	51.1	4.3	0.4	-
100人~299人	427	45.2	79.9	8.2	34.4	41.2	47.1	3.7	0.2	-
300人以上	201	45.8	83.1	7.5	26.9	53.2	45.3	3.0	0.5	0.5
無回答	1	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-

(5) ものづくり人材の採用方針が中途採用中心である理由

現在のものづくり人材の採用方針について、「中途採用が中心」と回答した企業 (n=2,839) に対して、その理由を尋ねた結果をみていくと (複数回答)、「即戦力を採用したいから」 (63.1%)と「新卒採用での人材獲得が難しいから」(60.2%)の回答割合が高いのが目立ち、このほかでは「仕事を教える手間・育成コストがかからないから」が 24.8%、「専門的な技術・技能が必要だから」が 22.0%などとなっている (図表 3-1-18)。

規模別にみると、「即戦力を採用したいから」と「新卒採用での人材獲得が難しいから」は、いずれの規模においても回答割合が高くなっており、規模間での割合の差はそれほど大きくない。「年齢層別の社員構成のバランスをとるため」と「非正規雇用から登用を行っているから」の回答割合は規模が大きくなるほど高くなっている一方、「仕事を教える手間・育成コストがかからないから」については規模が小さくなるほど回答割合が高まる傾向がみられる。

図表3-1-18 ものづくり人材の採用方針が中途採用中心である理由(複数回答)

		獲新	る成年	い即	か間仕	能専	補中	ら用非	そ	特	無
		得卒	たの齢	か戦	か・事	が門	う堅	を正	の	に	回
		が採	めバ層	ら力	ら育を	必的	たの	行規	他	理	答
		難用	ラ別	を	な成教	要な	め管	つ雇		由	
		しで いの	ンの ス社	採用	いコえかスる	だ技 か術	理 職	て用 いか		は な	
		か人	を員	L L	がんる	//* ///) ら・	順層	るら		い	
		ら材	と構	た	が	技	を	か登		,	
하나	n 2,839	60.2	11.4	63.1	24.8	22.0	6.8	9.3	7.3	2.1	0.2
【業種】	2,000	00.2		00.1	21.0	22.0	0.0	0.0	7.0	2.1	0.2
繊維工業	173	66.5	11.0	61.3	28.3	19.1	6.9	6.9	2.3	2.3	0.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	113	58.4	9.7	53.1	24.8	5.3	1.8	8.0	15.0	0.9	-
印刷・同関連業	177	56.5	7.3	65.5	24.9	29.9	1.1	5.6	6.2	4.0	-
化学工業	99	46.5	18.2	70.7	18.2	22.2	10.1	16.2	9.1	-	-
石油製品・石炭製品製造業	12	66.7	16.7	75.0	33.3	50.0	8.3	16.7	-	-	-
プラスチック製品製造業	267	57.7	13.1	58.4	24.0	13.9	9.7	6.7	9.7	2.6	0.4
ゴム製品製造業	50	60.0	8.0	50.0	16.0	10.0	4.0	18.0	16.0	2.0	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	12	58.3	-	41.7	25.0	-	-	-	-	8.3	-
窯業・土石製品製造業	156	56.4	12.8	64.1	21.8	14.1	5.8	10.9	7.1	3.2	-
鉄鋼業	104	73.1	9.6	55.8	20.2	13.5	6.7	6.7	9.6	1.0	-
非鉄金属製造業	82	58.5	13.4	51.2	20.7	19.5	7.3	20.7	6.1	1.2	1.2
金属製品製造業	294	65.3	12.9	62.6	26.9	18.7	6.1	7.8	7.5	1.7	0.3
はん用機械器具製造業	120	59.2	11.7	71.7	34.2	28.3	3.3	5.8	3.3	2.5	-
生産用機械器具製造業	254	73.2	10.2	61.0	27.2	28.0	3.1	9.1	5.9	0.8	-
業務用機械器具製造業	75	54.7	20.0	69.3	22.7	25.3	12.0	5.3	5.3	-	-
電子部品・デバイス・電子回路製造業	121	48.8	6.6	71.9	28.9	30.6	16.5	10.7	7.4	1.7	0.8
電気機械器具製造業	280	52.5	12.1	69.3	24.3	32.9	8.9	9.3	7.9	2.9	-
情報通信機械器具製造業	11	36.4	9.1	90.9	45.5	36.4	9.1	18.2	-	-	-
輸送用機械器具製造業	286	66.8	10.1	61.5	22.7	21.3	8.7	11.2	7.7	2.1	-
その他	153	51.6	11.1	66.0	22.2	24.8	4.6	10.5	5.2	3.9	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【従業員規模】								_			
49人以下	1,309	58.7	10.3	61.5	27.3	23.1	5.2	6.3	8.1	2.7	0.2
50人~99人	1,051	60.6	11.5	64.8	24.7	21.7	7.3	9.7	7.1	1.9	0.1
100人~299人	427	63.7	13.3	63.2	19.7	19.4	10.5	15.2	5.2	1.2	0.2
300人以上	52	59.6	23.1	69.2	1.9	23.1	7.7	25.0	7.7	-	_
無回答	_	-	-	_	-	-	-	-	-	-	-

3. 過去5年間でのものづくり人材の採用に対する評価

過去5年間でのものづくり人材の採用を、会社としてどのように評価しているか尋ねたところ、「うまくいっている」が3.7%、「まあまあうまくいっている」が41.2%、「あまりうまくいっていない」が41.6%、「うまくいっていない」が11.5%となっており、うまくいっていないと認識する企業(「あまりうまくいっていない」または「うまくいっていない」と回答した企業)の割合が、うまくいっていると認識する企業(「うまくいっている」または「まあまあうまくいっている」と回答した企業)の割合を8ポイント程度上回る(図表3-1-19)。

これを規模別にみると、「300人以上」だけが、うまくいっていると認識する企業割合がうまくいっていないと認識する企業割合を上回っている。

図表3-1-19 過去5年間でのものづくり人材の採用に対する評価

		いう	くま	いあ	いう	無	いう	いう
		るまく	いあっま	つまてり	なま いく	回 答	るまとく	なま いく
		v	てあ	いう	, v	П	認い	とい
		っ	いう	なま	っ		識つ	認つ
	n	て	るま	いく	て		て	識て
計	5,867	3.7	41.2	41.6	11.5	2.1	44.8	53.1
【業種】								
繊維工業	334	3.0	37.7	39.5	15.9	3.9	40.7	55.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	4.2	41.3	41.8	10.8	1.9	45.5	52.6
印刷・同関連業	369	3.8	40.7	40.9	11.7	3.0	44.4	52.6
化学工業	242	3.7	59.9	28.5	5.0	2.9	63.6	33.5
石油製品・石炭製品製造業	20	5.0	40.0	35.0	20.0	-	45.0	55.0
プラスチック製品製造業	496	3.2	35.7	45.8	14.3	1.0	38.9	60.1
ゴム製品製造業	98	1.0	39.8	44.9	13.3	1.0	40.8	58.2
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	17.6	47.1	23.5	11.8	-	64.7	35.3
窯業・土石製品製造業	268	4.9	45.5	38.1	10.8	0.7	50.4	48.9
鉄鋼業	219	5.5	39.7	42.9	9.6	2.3	45.2	52.5
非鉄金属製造業	173	6.4	43.4	34.1	12.7	3.5	49.7	46.8
金属製品製造業	547	2.6	40.8	42.0	11.9	2.7	43.3	53.9
はん用機械器具製造業	285	3.5	41.1	43.9	10.2	1.4	44.6	54.0
生産用機械器具製造業	583	3.3	40.7	41.7	12.5	1.9	43.9	54.2
業務用機械器具製造業	148	2.0	48.0	37.8	10.8	1.4	50.0	48.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	2.8	39.4	43.5	11.8	2.4	42.3	55.3
電気機械器具製造業	586	4.4	39.1	44.7	9.2	2.6	43.5	53.9
情報通信機械器具製造業	39	2.6	35.9	46.2	15.4	-	38.5	61.5
輸送用機械器具製造業	680	3.2	39.4	43.8	11.8	1.8	42.6	55.6
その他	301	4.3	44.5	40.9	9.0	1.3	48.8	49.8
無回答	3	33.3	-	33.3	-	33.3	33.3	33.3
【従業員規模】								
49人以下	2,121	3.8	39.9	39.8	14.1	2.3	43.8	53.9
50人~99人	2,080	3.0	40.5	43.0	11.5	2.0	43.5	54.5
100人~299人	1,311	3.8	41.1	44.1	9.5	1.5	44.9	53.5
300人以上	354	5.9	52.8	34.7	2.8	3.7	58.8	37.6
無回答	1	100.0	_	-	_	_	100.0	-

過去 5 年間のものづくり人材の採用に対する評価について、現在のものづくり人材の採用 方針とクロス集計した結果をみていくと、「新卒採用が中心」の企業では、「うまくいっている」が 5.8%、「まあまあうまくいっている」が 48.6%、「あまりうまくいっていない」が 34.6%、「うまくいっていない」が 7.3%となっている(図表 3-1-20)。

これに対し、「中途採用が中心」の企業では、「うまくいっている」が 3.0%、「まあまあうまくいっている」が 38.8%、「あまりうまくいっていない」が 44.2%、「うまくいっていない」が 12.6%となっており、「新卒採用が中心」の企業の方が 10 ポイント以上、採用がうまくいっていると認識している企業(「うまくいっている」または「まあまあうまくいっている」と 回答した企業)の割合が高くなっている。

図表3-1-20 採用方針別にみた過去5年間でのものづくり人材の採用に対する評価

		う	てま	いあ	う	無
		ま	いあ	なま	ま	回
		<	るま	いり	<	答
		V)	あ	う	い	
		つ	う	ま	つ	
		て	ま	<	て	
		V)	<	い	い	
		る	い	つ	な	
	10		つ	て	٧١	
	n					
計	5,867	3.7	41.2	41.6	11.5	2.1
新卒採用が中心	1,401	5.8	48.6	34.6	7.3	3.7
中途採用が中心	2,839	3.0	38.8	44.2	12.6	1.4
どちらともいえない	1,455	3.2	39.6	44.4	12.0	0.9
無回答	172	2.3	33.1	32.6	21.5	10.5

うまくいっている 44.8 54.4 41.7 42.7 35.5	うまくいっ ていない
44.8	53.1
54.4	41.9
41.7	56.8
42.7	56.4
35.5	54.1

4. ものづくり人材の採用がうまくいっていない理由

過去 5 年間でのものづくり人材の採用に対する評価について、「あまりうまくいっていない」または「うまくいっていない」と回答した企業 (n=3,113) に対し、採用がうまくいっていない理由を尋ねた (複数回答)。

結果をみると、「中途採用において応募がない・少ない」が 60.1%で最も割合が高く、「新卒採用において応募がない・少ない」(58.7%)が僅差で続き、以下、「若い人材(40 歳未満)が採用できない」(39.6%)、「採用してもすぐに辞めてしまう」(39.5%)、「求める技能レベルの人が採用できない」(36.0%) などと続く(図表 3-1-21)。

規模別にみると、「新卒採用において応募がない・少ない」と回答した企業割合は、規模が大きくなるほど高くなっており、「100 人 \sim 299 人」(74.8%)と「300 人以上」(75.2%)ではともに 7割以上にのぼる。

「中途採用において応募がない・少ない」の回答割合をみると、いずれの規模でも高くなっており(いずれも6割前後)、規模間での割合の差も大きくない。

「内定を出しても辞退されてしまう」の回答割合では、規模が大きくなるほど高くなっている一方、「ものづくりへの適性がある人が採用できない」や「若い人材(40歳未満)が採用できない」などの回答割合は、規模が小さくなるほど高くなる傾向がみられる。

図表3-1-21 過去5年間でものづくり人材の採用がうまくいっていない理由(複数回答)

	n	がない・少ない新卒採用において応募	がない・少ない中途採用において応募	れてしまう内定を出しても辞退さ	が採用できない水める技能レベルの人	ある人が採用できないものづくりへの適性が	満)が採用できない若い人材(40歳未	てしまう採用してもすぐに辞め	算がない 採用にかける十分な予	その他	特に理由はない	無回答
計	3,113	58.7	60.1	14.4	36.0	23.0	39.6	39.5	11.8	2.6	0.5	0.2
【業種】												
繊維工業	185	51.9	62.2	10.3	30.3	21.6	48.1	43.2	20.0	1.6	1.6	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	112	48.2	59.8	12.5	25.9	17.0	37.5	59.8	10.7	3.6	_	0.9
印刷・同関連業	194	54.1	52.6	14.9	32.0	20.6	36.1	50.0	15.5	3.1	-	-
化学工業	81	48.1	49.4	18.5	38.3	21.0	29.6	33.3	3.7	2.5	1.2	-
石油製品・石炭製品製造業	11	63.6	72.7	36.4	9.1	-	27.3	45.5	9.1	-	-	-
プラスチック製品製造業	298	49.0	59.1	15.8	34.6	24.5	40.6	44.3	10.1	1.3	0.7	-
ゴム製品製造業	57	54.4	45.6	22.8	33.3	22.8	38.6	59.6	14.0	1.8	-	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	6	33.3	83.3	-	16.7	-	33.3	50.0	-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	131	51.9	59.5	10.7	26.7	14.5	54.2	37.4	5.3	1.5	-	0.8
鉄鋼業	115	68.7	64.3	7.0	27.8	19.1	40.0	46.1	6.1	2.6	-	-
非鉄金属製造業	81	56.8	65.4	22.2	34.6	25.9	50.6	46.9	9.9	3.7	1.2	-
金属製品製造業	295	59.3	64.7	9.8	38.0	26.1	43.1	42.7	9.5	2.7	0.3	-
はん用機械器具製造業	154	69.5	59.7	16.2	41.6	24.7	39.0	33.1	14.9	3.2	-	-
生産用機械器具製造業	316	69.9	61.4	13.6	44.9	30.4	34.2	32.0	7.0	0.9	0.3	-
業務用機械器具製造業	72	55.6	51.4	12.5	44.4	15.3	37.5	30.6	8.3	6.9	-	1.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	136	59.6	68.4	14.7	39.0	25.0	48.5	29.4	15.4	3.7	1.5	0.7
電気機械器具製造業	316	56.0	56.6	15.2	45.3	29.7	37.3	31.0	15.8	3.8	-	_
情報通信機械器具製造業	24	54.2	41.7	12.5	29.2	33.3	33.3	12.5	29.2	8.3	-	-
輸送用機械器具製造業	378	68.0	64.6	18.0	33.6	19.6	34.4	41.3	12.2	3.2	0.3	0.5
その他	150	55.3	58.7	14.0	30.0	14.0	38.0	32.0	13.3	0.7	2.0	-
無回答	1	100.0		100.0	_			-	100.0			
【従業員規模】												
49人以下	1,144	46.2	61.4	10.7	38.7	24.9	41.4	40.8	12.6	2.7	0.8	0.2
50人~99人	1,134	59.5	60.3	12.1	35.5	24.8	40.2	40.9	12.4	2.6	0.4	0.1
100人~299人	702	74.8	58.1	19.8	32.9	18.8	38.3	36.6	10.0	2.3	0.3	0.4
300人以上	133	75.2	58.6	37.6	33.8	14.3	24.8	31.6	9.0	3.0	-	_
無回答	-	-	-	-	-	_	_	_	_	-	-	_

ものづくり人材の採用がうまくいっていない理由について、採用方針別でも結果をみたところ、「新卒採用が中心」の企業では、「新卒採用において応募がない・少ない」を8割以上(83.1%)があげ、このほかの回答割合は「中途採用において応募がない・少ない」が42.1%、「採用してもすぐに辞めてしまう」が31.9%、「求める技能レベルの人が採用できない」が28.3%などとなっている(図表3-1-22)。

一方、「中途採用が中心」の企業についてみると、「中途採用において応募がない・少ない」を 6割以上 (64.6%) があげ、次いで「若い人材 (40歳未満)が採用できない」 (44.9%)、「採用してもすぐに辞めてしまう」 (44.7%)、「新卒採用において応募がない・少ない」 (41.2%)などの順で高い割合となっている。

図表 3 - 1 - 2 2 採用方針別にみた過去 5 年間でものづくり人材の採用が うまくいっていない理由 (複数回答)

	n	がない・少ない新卒採用において応募	がない・少ない中途採用において応募	れてしまう内定を出しても辞退さ	が採用できない水める技能レベルの人	ある人が採用できないものづくりへの適性が	満)が採用できない若い人材(40歳未	てしまう採用してもすぐに辞め	算がない。お分な予	その他	特に理由はない	無回答
計	3,113	58.7	60.1	14.4	36.0	23.0	39.6	39.5	11.8	2.6	0.5	0.2
新卒採用が中心	587	83.1	42.1	17.0	28.3	20.6	22.0	31.9	9.0	3.7	-	_
中途採用が中心	1,613	41.2	64.6	11.8	38.6	23.4	44.9	44.7	12.4	1.9	0.2	0.3
どちらともいえない	820	74.3	64.3	17.3	36.0	23.8	41.2	34.8	12.1	3.4	1.3	0.1
無回答	93	71.0	60.2	17.2	40.9	24.7	43.0	39.8	16.1	1.1	-	_

5. ものづくり人材の定着状況の同業同規模の他社との比較

同業同規模の他社と比べたものづくり人材の定着状況について尋ねたところ、「よい」が 13.7%、「ややよい」が 23.3%、「同じ程度」が 46.8%、「やや悪い」が 11.9%で、「悪い」が 2.6%となっている (図表 3-1-23)。

これを業種別にみると、「よい」または「ややよい」と回答した企業(以下、【よいと認識】する企業)の割合は、回答数が極端に少ない「なめし革・同製品・毛皮製造業」(n=17)を除けば、「化学工業」が 46.7%で最も高く、次いで「生産用機械器具製造業」(45.3%)、「業務用機械器具製造業」(44.6%)、「はん用機械器具製造業」(42.8%) などの順で高くなっている。

規模別にみると、【よいと認識】する企業の割合は、「300人以上」が47.2%で最も高くなっている。一方、「やや悪い」または「悪い」と回答した企業(以下、【悪いと認識】する企業)の割合は、規模が小さくなるほど高まる傾向がみられる。

図表3-1-23 ものづくり人材の定着状況の同業同規模の他社との比較

		よい	やや	同じ	やや	悪い	無回	識よい	同じ	識悪い
		۷,	よ	程	悪	٧,	答	٧.	程	٧٠ ځ
	n		٧١	度	V			認	度	認
計	5,867	13.7	23.3	46.8	11.9	2.6	1.8	37.0	46.8	14.5
【業種】	·									
繊維工業	334	9.0	23.4	50.0	10.8	4.2	2.7	32.3	50.0	15.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	12.2	21.1	50.2	11.7	4.2	0.5	33.3	50.2	16.0
印刷・同関連業	369	13.0	20.1	49.3	12.5	3.0	2.2	33.1	49.3	15.4
化学工業	242	18.2	28.5	43.0	8.7	0.4	1.2	46.7	43.0	9.1
石油製品・石炭製品製造業	20	20.0	5.0	45.0	15.0	10.0	5.0	25.0	45.0	25.0
プラスチック製品製造業	496	9.7	19.6	48.6	16.3	4.0	1.8	29.2	48.6	20.4
ゴム製品製造業	98	14.3	19.4	46.9	14.3	4.1	1.0	33.7	46.9	18.4
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	29.4	23.5	41.2	5.9	-	_	52.9	41.2	5.9
窯業・土石製品製造業	268	15.3	20.5	47.0	11.6	4.5	1.1	35.8	47.0	16.0
鉄鋼業	219	16.4	22.4	45.7	12.3	2.3	0.9	38.8	45.7	14.6
非鉄金属製造業	173	12.1	23.7	45.7	14.5	1.7	2.3	35.8	45.7	16.2
金属製品製造業	547	12.2	26.1	45.7	11.5	2.9	1.5	38.4	45.7	14.4
はん用機械器具製造業	285	13.0	29.8	44.2	9.1	1.8	2.1	42.8	44.2	10.9
生産用機械器具製造業	583	17.8	27.4	41.3	9.1	1.5	2.7	45.3	41.3	10.6
業務用機械器具製造業	148	16.2	28.4	44.6	6.8	2.0	2.0	44.6	44.6	8.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	14.6	20.7	46.3	14.6	2.4	1.2	35.4	46.3	17.1
電気機械器具製造業	586	16.9	22.9	45.9	10.8	1.2	2.4	39.8	45.9	11.9
情報通信機械器具製造業	39	20.5	10.3	59.0	7.7	-	2.6	30.8	59.0	7.7
輸送用機械器具製造業	680	10.0	23.1	48.2	15.3	2.6	0.7	33.1	48.2	17.9
その他	301	13.3	19.6	52.5	10.0	1.7	3.0	32.9	52.5	11.6
無回答	3	33.3	-	66.7	_	-	_	33.3	66.7	-
【従業員規模】										
49人以下	2,121	13.3	23.5	45.0	12.4	3.7	2.0	36.8	45.0	16.2
50人~99人	2,080	13.4	22.8	47.5	12.0	2.5	1.7	36.2	47.5	14.6
100人~299人	1,311	12.7	22.9	50.0	11.7	1.2	1.6	35.5	50.0	12.9
300人以上	354	20.3	26.8	41.8	8.8	0.6	1.7	47.2	41.8	9.3
無回答	1	100.0	-	-	-	-	_	100.0	-	-

6. 現在のものづくり人材の過不足状況

(1) 過不足状況

現在のものづくり人材の過不足状況について尋ねたところ、「不足」が 19.9%、「やや不足」 が 49.5%、「適当」が 27.9%、「やや過剰」が 2.2%、「過剰」が 0.1%となっており、「不足」 または「やや不足」と回答した企業(以下、【不足と認識】する企業)が約 7割(69.4%)を 占めた(図表 3-1-24)。

これを業種別にみると、【不足と認識】する企業の割合は、「ゴム製品製造業」が 79.6%で最も高く、次いで「鉄鋼業」(75.3%)、「輸送用機械器具製造業」(74.7%)、「生産用機械器具製造業」(74.6%)などの順で高くなっている。

規模別にみると、【不足と認識】する企業の割合は、規模が大きくなるほど高まる傾向がみられる。

図表3-1-24 現在のものづくり人材の過不足状況

		不	や	適	や	過	無	識不	適	識過
		足	や 不	当	や 過	剰	回答	足 と	当	剰と
			足		剰			認		認
	n									
計	5,867	19.9	49.5	27.9	2.2	0.1	0.5	69.4	27.9	2.3
【業種】										
繊維工業	334	22.8	43.1	29.6	2.4	0.6	1.5	65.9	29.6	3.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	12.2	44.1	40.4	3.3	-	-	56.3	40.4	3.3
印刷・同関連業	369	17.1	39.0	37.9	5.1	_	8.0	56.1	37.9	5.1
化学工業	242	10.7	46.3	40.5	1.7	0.4	0.4	57.0	40.5	2.1
石油製品・石炭製品製造業	20	30.0	35.0	35.0	_	-	-	65.0	35.0	-
プラスチック製品製造業	496	21.8	50.4	26.4	1.4	-	-	72.2	26.4	1.4
ゴム製品製造業	98	19.4	60.2	18.4	2.0	-	-	79.6	18.4	2.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	11.8	23.5	64.7	_	-	_	35.3	64.7	-
窯業・土石製品製造業	268	17.2	51.1	29.1	2.2	-	0.4	68.3	29.1	2.2
鉄鋼業	219	17.4	58.0	24.2	0.5	-	-	75.3	24.2	0.5
非鉄金属製造業	173	22.5	43.9	29.5	2.9	-	1.2	66.5	29.5	2.9
金属製品製造業	547	19.2	52.1	25.0	3.5	-	0.2	71.3	25.0	3.5
はん用機械器具製造業	285	15.1	56.1	26.7	2.1	-	-	71.2	26.7	2.1
生産用機械器具製造業	583	25.2	49.4	22.5	1.9	-	1.0	74.6	22.5	1.9
業務用機械器具製造業	148	19.6	52.7	23.0	4.7	-	-	72.3	23.0	4.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	22.8	49.2	26.0	2.0	-	_	72.0	26.0	2.0
電気機械器具製造業	586	20.1	51.7	25.9	1.7	-	0.5	71.8	25.9	1.7
情報通信機械器具製造業	39	17.9	53.8	25.6	2.6	_	_	71.8	25.6	2.6
輸送用機械器具製造業	680	23.1	51.6	23.7	1.0	0.1	0.4	74.7	23.7	1.2
その他	301	18.9	46.8	32.2	0.7	0.7	0.7	65.8	32.2	1.3
無回答	3	_	33.3	66.7	_		_	33.3	66.7	_
【従業員規模】										
49人以下	2,121	21.2	44.7	31.2	2.4	0.2	0.3	65.9	31.2	2.5
50人~99人	2,080	19.2	50.2	27.2	2.7	0.0	0.5	69.5	27.2	2.8
100人~299人	1,311	18.5	54.6	24.9	1.3	0.1	0.6	73.1	24.9	1.4
300人以上	354	21.5	54.8	22.6	0.8	-	0.3	76.3	22.6	0.8
無回答	1	_	-	100.0	_	_	-	-	100.0	-

注)不足と認識している企業の割合は、「不足」または「やや不足」と回答した企業数を足し合わせてから算出した。過剰と認識している企業の割合は、「やや過剰」または「過剰」と回答した企業数を足し合わせてから算出した。そのため、「不足」と「やや不足」、「やや過剰」と「過剰」の表中の割合をそのまま足し合わせた数値とは一致しないことがある。

現在のものづくり人材の過不足状況に関する回答結果について、過去 5 年間でのものづくり人材の採用に対する評価の回答とクロス集計した。

その結果をみると、採用が「うまくいっていない」企業では、「不足」が 56.3%にのぼるなど、採用がうまくいっていない企業の方が、不足感が強い様子がうかがえた(図表 3-1-25)。 一方、採用が「うまくいっている」とした企業では、6割(62.8%)が「適当」と回答した。

図表 3 - 1 - 2 5 過去 5 年間のものづくり人材の採用に対する評価別にみた 現在のものづくり人材の過不足状況

(単位:%)

	n	不足	やや不足	適当	やや過剰	過剰	無 回 答
計	5,867	19.9	49.5	27.9	2.2	0.1	0.5
うまくいっている	215	6.5	27.9	62.8	2.3	0.5	-
まあまあうまくいっている	2,415	7.0	43.4	46.3	3.0	0.2	0.2
あまりうまくいっていない	2,441	23.9	62.9	11.7	1.5	-	0.0
うまくいっていない	672	56.3	32.6	9.2	1.5	-	0.4
無回答	124	20.2	32.3	29.8	2.4	0.8	14.5
うまくいっていると認識	2,630	6.9	42.2	47.6	2.9	0.2	0.2
うまくいっていないと認識	3,113	30.9	56.3	11.1	1.5	-	0.1
無回答	124	20.2	32.3	29.8	2.4	0.8	14.5

不足と認識	適 当	過剰と認識
69.4	27.9	2.3
34.4	62.8	2.8
50.4	46.3	3.1
86.8	11.7	1.5
88.8	9.2	1.5
52.4	29.8	3.2
49.1	47.6	3.1
87.2	11.1	1.5
52.4	29.8	3.2

(2) 人手不足への対応策

現在のものづくり人材の過不足状況について、「不足」または「やや不足」と回答した企業 (n=4.071) に対し、どのように人手不足に対応しているのか尋ねた (複数回答)。

結果をみると、「中途採用の強化」(54.9%)、「定年後再雇用者など高齢者の活用」(51.3%)、「派遣など外部人材の活用」(37.5%)、「新卒採用の強化」(37.0%)、「機械化・自動化、設備の拡充を図る」(30.7%)、「募集時の賃金や労働条件の引き上げ」(29.9%)、「社内人材の配置転換」(28.8%)などの順で回答割合が高かった(図表 3-1-26)。

これを規模別にみると、「300 人以上」では、「中途採用の強化」(63.0%)のほか、「派遣など外部人材の活用」(64.4%)と「新卒採用の強化」(63.0%)も回答割合が 6割台におよんだ。「100 人~299 人」では、「中途採用の強化」(60.5%)が最も回答割合が高く、「定年後再雇用者など高齢者の活用」(54.5%)と「新卒採用の強化」(51.5%)が 5割台となっている。「50 人~99 人」では、回答割合が 5割を超えるのは「中途採用の強化」(54.1%)と「定年後再雇用者など高齢者の活用」(52.2%)だけとなっている。「49 人以下」では、「中

途採用の強化」(50.4%) だけが回答割合が5割を超える。

図表3-1-26 人手不足への対応策(複数回答) ※不足と認識している企業(「不足」+「やや不足」)だけが回答

	n	中途採用の強化	齢者の活用を年後再雇用者など高	用におど外部人材の活	新卒採用の強化	の拡充を図る機械化・自動化、設備	件の引き上げの景集時の賃金や労働条	社内人材の配置転換	を増やすを増れる動務を増かが働きます。	対象の拡大女性、外国人など採用	活用 トなど非正社員の	強化・能力開発の	登用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ソーシング)を進める外部委託化(アウト	納期を調整する	受注を調整する	術)を活用する 「日本通信技	その他	無回答
計	4,071	54.9	51.3	37.5	37.0	30.7	29.9	28.8	24.8	23.9	23.6	22.3	17.0	16.6	11.7	9.2	3.7	1.3	0.1
【業種】																			
繊維工業	220	42.3	60.9	13.2	30.9	24.5	38.2	25.9	16.4	31.8	23.2	17.3	10.5	13.6	10.9	14.1	4.5	1.4	0.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	120	57.5	54.2	31.7	30.0	30.0	39.2	32.5	20.8	24.2	29.2	24.2	20.0	14.2	5.0	5.8	2.5	0.8	-
印刷・同関連業	207	49.8	44.0	24.6	30.9	24.6	29.0	30.4	20.3	21.3	28.5	19.8	15.0	17.9	10.6	7.2	2.4	1.4	-
化学工業	138	63.0	36.2	34.1	39.9	31.9	21.7	33.3	17.4	5.8	17.4	22.5	18.1	8.7	8.7	8.7	4.3	2.2	0.7
石油製品・石炭製品製造業	13	76.9	46.2	15.4	15.4	-	15.4	38.5	23.1	-	15.4	30.8	7.7	15.4	7.7	-	-	-	-
プラスチック製品製造業	358	47.8	48.9	44.1	31.0	37.4	31.6	24.6	27.7	29.3	29.9	19.8	20.1	14.2	8.1	5.0	3.1	1.1	0.3
ゴム製品製造業	78	57.7	39.7	39.7	37.2	32.1	33.3	33.3	26.9	29.5	33.3	24.4	28.2	11.5	11.5	5.1	6.4	1.3	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	6	83.3	16.7	16.7	33.3	-	50.0	-	-	50.0	50.0	-	33.3	16.7	-	-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	183	53.6	59.6	26.2	27.9	15.3	39.3	27.9	19.1	17.5	16.4	15.3	13.7	9.8	7.1	6.0	2.7	0.5	0.5
鉄鋼業	165	58.2	54.5	40.0	36.4	30.3	35.2	31.5	30.3	32.1	17.0	23.6	12.7	10.9	15.2	9.1	3.6	1.2	-
非鉄金属製造業	115	57.4	48.7	53.9	45.2	36.5	29.6	27.0	22.6	32.2	28.7	26.1	26.1	10.4	13.9	7.8	3.5	0.9	-
金属製品製造業	390	50.8	49.0	34.6	33.3	36.2	31.0	27.4	24.6	27.2	16.9	19.0	12.3	13.8	16.2	11.8	2.1	1.0	-
はん用機械器具製造業	203	56.7	55.2	35.0	40.4	32.0	32.5	27.6	35.0	18.2	22.7	23.6	12.8	19.2	13.8	10.3	3.0	2.5	-
生産用機械器具製造業	435	62.3	56.1	30.6	44.1	32.9	26.0	27.8	26.7	22.3	17.2	27.8	10.6	24.8	19.3	15.4	4.4	2.1	-
業務用機械器具製造業	107	55.1	49.5	31.8	39.3	25.2	27.1	31.8	17.8	20.6	26.2	29.9	15.9	21.5	12.1	9.3	1.9	0.9	-
電子部品・デバイス・電子回路製造業	177	52.0	45.8	49.2	42.9	30.5	26.6	26.6	21.5	22.6	32.2	16.9	26.0	13.6	9.6	4.5	4.5	0.6	0.6
電気機械器具製造業	421	58.7	53.7	43.9	39.0	27.6	29.9	30.2	25.7	16.4	28.5	29.0	18.3	25.7	14.0	10.7	5.5	1.2	-
情報通信機械器具製造業	28	57.1	64.3	42.9	39.3	17.9	14.3	42.9	35.7	17.9	50.0	10.7	21.4	25.0	17.9	14.3	3.6	-	-
輸送用機械器具製造業	508	58.1	51.6	53.0	42.1	38.2	27.2	29.9	31.3	31.5	23.6	19.9	21.7	15.2	6.9	7.9	4.3	1.8	0.2
その他	198	50.5	47.5	33.3	33.8	19.2	21.7	29.3	16.2	16.2	18.7	22.7	19.7	13.6	8.1	6.6	2.5	0.5	-
無回答	1	-	-	-	-	100.0	-	_	-	-	-	100.0	-	-	-	_	-	-	-
【従業員規模】																			
49人以下	1,398	50.4	47.5	23.9	24.5	25.9	31.9	25.7	23.4	21.4	21.3	20.2	9.8	19.0	15.4	12.2	2.8	2.0	0.1
50人~99人	1,445	54.1	52.2	37.3	34.8	30.8	28.8	28.4	26.2	24.4	24.2	22.4	15.7	16.5	12.1	9.3	2.4	0.8	0.2
100人~299人	958	60.5	54.5	49.9	51.5	34.1	30.0	32.5	25.2	25.7	26.2	23.7	23.6	14.1	7.6	5.9	5.3	1.0	0.2
300人以上	270	63.0	55.2	64.4	63.0	42.2	24.8	33.7	23.7	27.8	23.0	27.8	37.4	13.3	5.2	4.8	9.3	1.5	-

第2節 ものづくり人材の育成・能力開発と技能継承について

1. 新人から一通りの仕事をこなせる技能者(一人前といえる技能者)となるまでの人材育成・能力開発の取り組み

技能継承の受け手となる技能者について、新人から一通りの仕事をこなせる技能者(一人前といえる技能者)となるまでにどのような人材育成・能力開発の取り組みを行っているかを尋ねた(複数回答)。

結果をみていくと、「計画にそって進めるOJT」(61.0%)、「作業標準書や作業手順書の作成・活用」(58.1%)、「資格や技能検定などの取得の奨励」(48.5%)、「主要な担当業務のほかに、関連する業務もローテーションで経験させる」(40.8%)、「個々の従業員の教育訓練計画の作成」(26.1%)、「外部研修などのOFF—JT(会社の指示による職場を離れた教育訓練)」(25.7%)、「自社の技能マップの作成」(21.2%)、「小集団活動やQCサークルの奨励」(18.3%)、「自己啓発活動に対する支援」(16.2%)、「熟練技能者を講師とした勉強会の開催」(12.8%)、「社内検定など能力評価制度の導入」(8.9%)などの順で回答割合が高くなっている(図業 3-2-1)。

これを規模別にみると、「計画にそって進めるOJT」や「作業標準書や作業手順書の作成・活用」、「資格や技能検定などの取得の奨励」、「個々の従業員の教育訓練計画の作成」、「外部研修などのOFF-JT (会社の指示による職場を離れた教育訓練)」、「自社の技能マップの作成」、「小集団活動やQCサークルの奨励」、「自己啓発活動に対する支援」、「熟練技能者を講師とした勉強会の開催」、「社内検定など能力評価制度の導入」については、規模が大きくなるほど実施割合が高くなっている。

特に、「計画にそって進めるOJT」と「作業標準書や作業手順書の作成・活用」、「資格や技能検定などの取得の奨励」、「外部研修などのOFF-JT(会社の指示による職場を離れた教育訓練)」、「小集団活動やQCサークルの奨励」などについては、規模間での実施割合の差が大きくなっており、「計画にそって進めるOJT」では「49人以下」は5割(51.3%)の実施割合となっているのに対し、「300人以上」になると8割を超える実施割合(84.5%)となっている。

図表3-2-1 新人から一通りの仕事をこなせる技能者(一人前といえる技能者)となるまでの 人材育成・能力開発の取り組み(複数回答)

	n	計画にそって進めるOJT	作業標準書や作業手順書の作成・活用	資格や技能検定などの取得の奨励	務もローテーションで経験させる主要な担当業務のほかに、関連する業	個々の従業員の教育訓練計画の作成	指示による職場を離れた教育訓練)外部研修などのOFF— JT(会社の	自社の技能マップの作成	小集団活動やQCサークルの奨励	自己啓発活動に対する支援	熟練技能者を講師とした勉強会の開催	社内検定など能力評価制度の導入	その他	何も行っていない	無回答
計	5,867	61.0	58.1	48.5	40.8	26.1	25.7	21.2	18.3	16.2	12.8	8.9	1.0	3.1	1.1
【業種】	004	44.0	440	00.5	40.7	40.5	400		0.0	400	400	- 4	0.4		0.0
繊維工業	334 213	44.3	44.0	22.5	43.7	13.5	12.3	9.6	9.3 16.0	12.3	12.3 8.0	5.4 3.3	2.1	9.6	3.3 0.9
パルプ・紙・紙加工品製造業 印刷・同関連業	369	63.4 66.9	58.2 50.7	31.5 29.5	46.9 40.9	18.8 17.9	16.0 20.1	8.9 14.1	10.6	12.2 14.4	11.1	6.0	0.9 0.8	2.8 3.5	0.9
化学工業	242	80.6	71.1	62.8	41.3	29.8	30.6	23.6	23.6	28.9	12.8	12.0	U.0 -	1.7	0.6
石油製品・石炭製品製造業	20	70.0	55.0	50.0	45.0	20.0	40.0	5.0	10.0	20.0	5.0	5.0	_	5.0	0.4
プラスチック製品製造業	496	58.7	63.5	49.0	37.3	28.4	24.4	17.7	15.9	15.1	10.9	6.3	0.8	2.8	0.6
ゴム製品製造業	98	62.2	72.4	27.6	39.8	34.7	22.4	27.6	30.6	11.2	11.2	7.1	1.0	3.1	3.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	35.3	41.2	5.9	41.2	5.9	5.9		-	-	11.8	5.9	-	5.9	5.9
窯業・土石製品製造業	268	47.0	41.4	62.3	45.5	16.0	16.0	9.7	9.7	11.9	9.7	5.2	0.7	4.1	2.2
鉄鋼業	219	59.8	66.7	63.9	45.2	29.7	26.0	23.7	27.9	16.9	9.6	11.0	-	1.8	0.5
非鉄金属製造業	173	68.2	64.7	60.1	42.2	31.2	25.4	26.0	27.2	21.4	11.6	9.8	-	1.7	2.3
金属製品製造業	547	55.8	54.1	56.9	39.3	27.1	24.3	19.7	13.7	10.8	11.0	9.1	0.5	3.1	1.1
はん用機械器具製造業	285	59.3	53.7	59.6	42.1	26.3	31.6	23.5	17.5	15.8	17.9	7.7	2.1	3.9	0.4
生産用機械器具製造業	583	60.7	50.6	50.1	38.4	24.9	30.7	20.2	16.5	17.7	18.2	6.0	1.4	3.3	0.3
業務用機械器具製造業	148	73.6	59.5	43.2	43.2	27.0	29.7	20.3	16.2	19.6	14.9	8.8	-	0.7	-
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	72.4	71.5	31.3	40.2	31.3	28.0	33.7	19.1	14.6	13.0	14.6	0.8	1.2	0.4
電気機械器具製造業	586	64.5	63.3	51.0	37.7	33.1	32.6	30.9	21.2	19.8	13.5	15.9	1.9	1.4	1.0
情報通信機械器具製造業	39	69.2	51.3	56.4	28.2	33.3	20.5	35.9	15.4	7.7	2.6	12.8	-	-	5.1
輸送用機械器具製造業	680	62.9	68.5	56.5	40.6	30.1	29.9	28.5	30.1	16.9	14.7	11.2	0.6	1.6	0.3
その他	301	52.2	46.2	43.5	44.2	21.9	23.3	16.9	13.0	18.6	12.0	7.0	1.0	6.0	2.7
無回答	3	66.7	-	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	-	-	-	-	-
【従業員規模】												_			
49人以下	2,121	51.3	47.4	41.2	40.0	19.6	17.5	14.2	8.7	11.7	11.3	6.2	1.5	5.2	1.6
50人~99人	2,080	60.4	58.4	47.9	41.1	26.8	25.4	21.5	16.3	13.8	13.0	7.3	0.8	2.3	0.7
100人~299人	1,311	71.2	70.3	56.9	40.9	31.6	35.0	28.5	29.4	21.1	13.4	12.6	0.5	1.5	0.8
300人以上	354	84.5	74.6	64.7	43.8	39.8	41.5	34.7	46.3	39.0	18.4	20.9	0.6	0.6	1.1

人材育成・能力開発の取り組みの実施状況について、生産・販売の活動分野について尋ねた回答と、ものづくり人材の基本的な特徴について尋ねた回答とクロス集計し、その結果をみた。

(生産・販売の活動分野別)

生産・販売の活動分野別の結果からみていくと、いずれの生産・販売の活動分野でも、「計画にそって進めるOJT」を実施する企業の割合は 6 割程度にのぼっており、「主要な担当業務のほかに、関連する業務もローテーションで経験させる」の実施割合も 4 割前後で揃っている(図表 3-2-2)。

「作業標準書や作業手順書の作成・活用」の実施割合については、「受発注の図面に基づき 部品または材料を加工・生産する」との企業において最も高い(62.6%)。

「個々の従業員の教育訓練計画の作成」の実施割合については、「受注先の仕様に基づき、 自社で図面等を作成し、部品または材料を加工・生産する」「受発注の図面に基づき部品また は材料を加工・生産する」「自社の仕様で部品または材料を加工・生産して、不特定のユーザ ーに販売する」との企業において比較的高くなっている(それぞれ 27.6%、27.4%、27.1%)。

「資格や技能検定などの取得の奨励」の実施割合については、「自社の仕様で部品または材料を加工・生産して、不特定のユーザーに販売する」「受注先の仕様に基づき、自社で図面等を作成し、部品または材料を加工・生産する」との企業において比較的高くなっている(それぞれ 51.9%、50.6%)。

「自己啓発活動に対する支援」の実施割合については、「自社の仕様で部品または材料を加工・生産して、不特定のユーザーに販売する」(21.9%)などの企業で比較的高くなっている。

図表3-2-2 新人から一通りの仕事をこなせる技能者(一人前といえる技能者)となるまでの 人材育成・能力開発の取り組み(複数回答)

【生産・販売の活動分野別】および【ものづくり人材の基本的特徴別】

	n	画にそって進	ションで経験させる 関連する業務もローテー主要な担当業務のほかに、	成・活用	画の作成画の作成というでは、	自社の技能マップの作成	の導入 化内検定など能力評価制度	の奨励の奨励をQCサークル	の奨励の奨励をおおりません。	会の開催を	を離れた教育訓練) T(会社の指示による職場外部研修などのOFF― J	自己啓発活動に対する支援	その他	何も行っていない	無回答
計	5,867	61.0	40.8	58.1	26.1	21.2	8.9	18.3	48.5	12.8	25.7	16.2	1.0	3.1	1.1
【生産・販売の活動分野】															
最終製品を生産して、自社ブランドで販売する	1,333	62.9	42.7	50.6	24.4	17.2	8.0	15.2	49.7	14.6	26.1	19.4	1.4	3.5	0.9
最終製品を生産して、問屋や大手メーカーのブランドで販売する	543	61.7	43.6	59.1	22.7	22.8	10.1	19.9	43.5	12.2	24.1	18.4	0.6	3.9	1.3
自社の仕様で部品または材料を加工・生産して、 不特定のユーザーに販売する	343	61.8	42.3	57.7	27.1	13.4	6.7	19.0	51.9	11.7	27.1	21.9	-	3.2	1.2
受注先の仕様に基づき、自社で図面等を作成し、 部品または材料を加工・生産する	1,416	63.1	41.9	59.7	27.6	21.9	10.6	20.0	50.6	14.8	26.2	16.1	0.7	2.8	0.7
受発注の図面に基づき部品または材料を加工・生 産する	2,111	58.7	38.2	62.6	27.4	24.6	8.5	19.3	47.7	11.0	25.6	12.9	1.1	2.7	0.7
無回答	121	50.4	37.2	38.0	14.9	14.0	7.4	6.6	38.0	8.3	19.0	12.4	-	5.8	13.2
【ものづくり人材の基本的な特徴】															
研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に 近い	466	71.0	41.2	55.6	27.3	20.6	9.4	17.2	52.1	17.8	36.5	29.8	0.9	1.5	2.1
ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い	2,573	63.2	40.1	56.1	28.5	22.9	9.6	18.2	50.6	14.6	25.8	16.2	1.0	2.4	0.9
比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集 団に近い	2,303	57.4	41.4	62.2	23.9	20.5	8.6	19.4	46.0	9.7	23.2	13.5	1.0	3.6	0.6
商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営 業集団に近い	115	58.3	40.0	43.5	20.9	10.4	3.5	11.3	35.7	12.2	21.7	19.1	-	6.1	1.7
その他	190	63.7	45.8	57.9	23.2	22.1	8.4	16.3	53.2	12.1	32.6	19.5	0.5	5.8	0.5
無回答	220	51.4	38.2	51.4	22.3	16.4	6.8	15.0	45.0	15.5	23.2	11.4	0.9	4.1	6.8

(ものづくり人材の基本的な特徴別)

ものづくり人材の基本的な特徴別のクロス集計結果をみていくと(図表 3-2-2 の下段)、「研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い」企業では、「計画にそって進めるOJT」の実施割合が71.0%と他の特徴の企業よりも高くなっており、また、「外部研修などのOFF-JT(会社の指示による職場を離れた教育訓練)」(36.5%)や「自己啓発活動に対する支援」(29.8%)の実施割合についても他の特徴の企業より高くなっている。

「作業標準書や作業手順書の作成・活用」の実施割合についてみると、「比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い」企業だけが6割を超えている(62.2%)。

「個々の従業員の教育訓練計画の作成」の実施割合についてみると、「ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い」「研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い」企業において比較的高くなっている(それぞれ 28.5%、27.3%)。

2. 新人から一通りの仕事をこなせる技能者(一人前といえる技能者)となるまでの年数

新人から一通りの仕事をこなせる技能者(一人前といえる技能者)になるまで、およそ何年ぐらいかかるか尋ねた。

結果をみると、「3年未満」が 17.0%、「 $3\sim5$ 年未満」が 47.7%、「 $5\sim10$ 年未満」が 28.5%、「 $10\sim15$ 年未満」が 4.3%、「 $15\sim20$ 年未満」が 0.5%、「20年以上」が 0.3%で、「その他」が 0.7%となっている(図表 3-2-3)。

規模別にみると、いずれの規模も「 $3\sim5$ 年未満」と「 $5\sim10$ 年未満」の割合が高くなっており、「3 年未満」の回答割合は規模が小さくなるほど高まる傾向がみられる。

図表3-2-3 新人から一通りの仕事をこなせる技能者(一人前といえる技能者) となるまでの年数 規模別

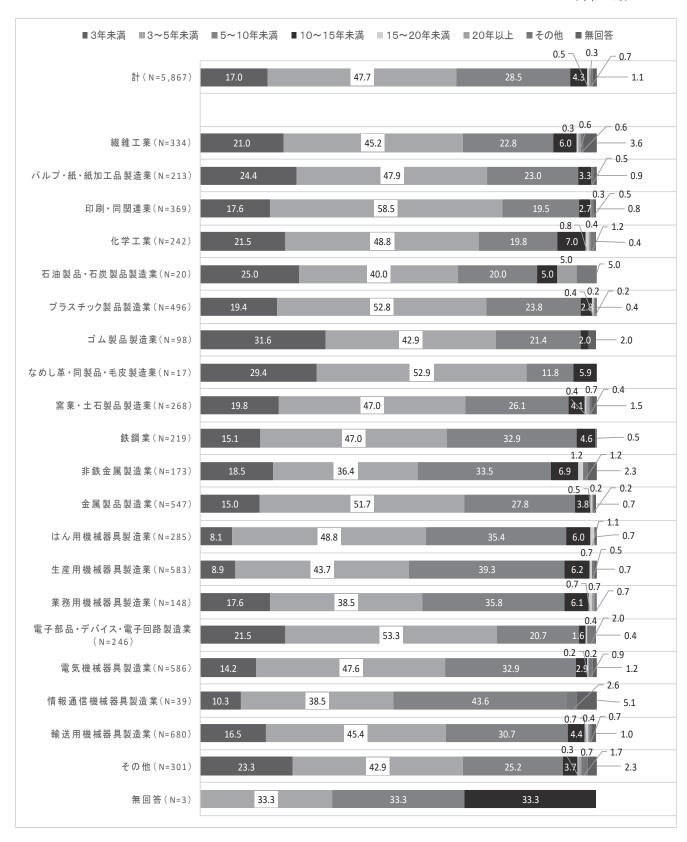
(単位:%)

	n	3 年 未 満	3~5年未満	5~10年未満	10~15年未満	15~20年未満	2 0 年以上	その他	無回答
計	5,867	17.0	47.7	28.5	4.3	0.5	0.3	0.7	1.1
49人以下	2,121	19.0	47.6	26.1	4.4	0.3	0.3	0.7	1.6
50人~99人	2,080	17.3	46.4	29.7	4.1	0.7	0.3	0.7	0.8
100人~299人	1,311	14.8	50.3	29.4	3.8	0.4	0.2	0.5	0.7
300人以上	354	11.9	46.0	32.8	5.9	0.6	0.3	0.8	1.7
無回答	1	_	_	-	100.0	_	_	-	-

次に業種別にみると、「ゴム製品製造業」や「なめし革・同製品・毛皮製造業」などは短い年数の回答割合が他業種よりも高いのが目立っており、「ゴム製品製造業」は「3年未満」が31.6%で、5年未満までの回答割合が全体の7割以上を占めている(図表3-2-4)。また、「なめし革・同製品・毛皮製造業」は「3年未満」が29.4%を占め、5年未満までの回答割合が全体の8割以上を占めている。

一方、5年よりも長い年数の回答割合が高かったのは「生産用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」、「非鉄金属製造業」、「情報通信機械器具製造業」などの業種で、「情報通信機械器具製造業」や「生産用機械器具製造業」では、「5~10年未満」の回答が4割前後にのぼった(それぞれ43.6%、39.3%)。

図表3-2-4 新人から一通りの仕事をこなせる技能者(一人前といえる技能者) となるまでの年数 業種別



新人から一通りの仕事をこなせる技能者(一人前といえる技能者)となるまでの年数について、【生産・販売の活動分野別】および、【ものづくり人材の基本的な特徴別】にも集計してみた。

(生産・販売の活動分野別)

結果をみていくと、「最終製品を生産して、問屋や大手メーカーのブランドで販売する」企業と「受発注の図面に基づき部品または材料を加工・生産する」企業では、「3年未満」の回答割合が他の分野よりも高くなっている(それぞれ 20.4%、20.2%)(図表 3-2-5)。

「 $3\sim5$ 年未満」の回答割合についてみると、いずれの活動分野でも 40%台後半であまり差がない。「 $5\sim10$ 年未満」の回答割合については、「受注先の仕様に基づき、自社で図面等を作成し、部品または材料を加工・生産する」企業や「最終製品を生産して、自社ブランドで販売する」企業、「自社の仕様で部品または材料を加工・生産して、不特定のユーザーに販売する」企業でそれぞれ 30%台となっており(それぞれ 30.8%、30.3%、30.3%)、他の分野よりもやや割合が高くなっている。

図表3-2-5 新人から一通りの仕事をこなせる技能者(一人前といえる技能者)となるまでの 年数 生産・販売の活動分野別・ものづくり人材の基本的特徴別

	n	3 年未満	3~ 5 年未満	5~10年未満	10~15年未満	15~20年未満	20年以上	その他	無回答
計	5,867	17.0	47.7	28.5	4.3	0.5	0.3	0.7	1.1
【生産・販売の活動分野】									
最終製品を生産して、自社ブランドで販売する	1,333	14.9	46.7	30.3	5.0	0.1	0.6	1.1	1.4
最終製品を生産して、問屋や大手メーカーのブランドで販売する	543	20.4	48.8	24.9	4.1	0.2	0.2	0.4	1.1
自社の仕様で部品または材料を加工・生産して、 不特定のユーザーに販売する	343	14.6	49.3	30.3	2.9	0.6	-	1.2	1.2
受注先の仕様に基づき、自社で図面等を作成し、 部品または材料を加工・生産する	1,416	13.5	48.9	30.8	4.9	0.6	0.3	0.4	0.6
受発注の図面に基づき部品または材料を加工・生産する	2,111	20.2	47.3	27.0	3.6	0.6	0.1	0.5	0.7
無回答	121	18.2	41.3	19.0	5.8	1.7	0.8	1.7	11.6
【ものづくり人材の基本的な特徴】									
研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に 近い	466	9.2	45.3	34.8	4.7	1.3	-	1.3	3.4
ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い	2,573	12.9	47.4	32.4	5.5	0.3	0.3	0.5	0.7
比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集 団に近い	2,303	23.5	47.8	24.3	2.8	0.4	0.3	0.4	0.5
商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営 業集団に近い	115	16.5	54.8	24.3	2.6	-	-	0.9	0.9
その他	190	14.2	51.1	25.3	5.8	1.1	-	2.6	-
無回答	220	17.3	48.6	19.1	4.1	0.5	0.5	1.8	8.2

(ものづくり人材の基本的な特徴別)

同じく**図表 3-2-5 の下段**で、ものづくり人材の基本的な特徴別の結果をみていくと、「比較 的単純な作業をこなす労働集約的な作業者集団に近い」企業が、「3 年未満」の回答割合 (23.5%) が最も高くなっている。

一方、「 $5\sim10$ 年未満」の回答割合は、「研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い」企業と「ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い」企業においてのみ 30%台となっており(それぞれ 34.8%、32.4%)、他の特徴の企業よりも割合が高い。

3. 新人から一通りの仕事をこなせる技能者(一人前といえる技能者)となるまでの人材育成・能力開発に対する評価

新人から一通りの仕事をこなせる技能者(一人前といえる技能者)となるまでの人材育成・ 能力開発の取り組みに対する評価を尋ねた。

結果をみると、「うまくいっている」が 6.7%、「ややうまくいっている」が 48.6%、「あまりうまくいっていない」が 39.3%で、「うまくいっていない」が 3.8%となっている (図表 3-2-6)。

業種別にみると、「繊維工業」だけが、「うまくいっている」または「ややうまくいっている」と回答した企業(以下、【うまくいっていると認識】する企業)の割合よりも、「あまりうまくいっていない」または「うまくいっていない」と回答した企業(以下、【うまくいっていないと認識】する企業)の割合の方が高くなっており、それ以外の業種では【うまくいっていると認識】する企業の割合の方が高い。

回答企業数が少ない「なめし革・同製品・毛皮製造業」(n=17)を除けば、【うまくいっていると認識】する企業の割合は、特に「化学工業」(69.8%)、「鉄鋼業」(63.5%)、「パルプ・紙・紙加工品製造業」(62.4%)などで高くなっている。

規模別にみると、【うまくいっていると認識】する企業の割合は、緩やかながら、規模が大きくなるほど高まる傾向がみられる。

図表3-2-6 新人から一通りの仕事をこなせる技能者(一人前といえる技能者)となるまでの 人材育成・能力開発に対する評価

		いう	いや	いあ	いう	無	いう	いう
		るまく	つやてう	つまてり	なま いく	回 答	るま 企く	なま いく
		V	いま	いう	V	′⊟′	業い	企い
		つ	るく	なま	つ		2	業つ
		て		いく	て		て	て
計	n 5,867	6.7	48.6	39.3	3.8	1.5	55.4	43.1
【業種】	0,007	0.7	40.0	აყ.ა	ა.ი	1.5	55.4	43.1
(大)	334	3.9	42.5	41.9	7.2	4.5	46.4	49.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	8.0	54.5	32.4	4.2	0.9	62.4	36.6
印刷・同関連業	369	8.7	49.1	38.5	2.4	1.4	57.7	40.9
化学工業	242	9.9	59.9	27.3	1.7	1.2	69.8	28.9
石油製品・石炭製品製造業	20	10.0	45.0	40.0	-	5.0	55.0	40.0
プラスチック製品製造業	496	6.7	44.2	44.0	4.0	1.2	50.8	48.0
ゴム製品製造業	98	4.1	52.0	39.8	2.0	2.0	56.1	41.8
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	11.8	58.8	29.4	_	_	70.6	29.4
窯業・土石製品製造業	268	10.1	50.0	34.3	3.4	2.2	60.1	37.7
鉄鋼業	219	9.6	53.9	33.3	1.4	1.8	63.5	34.7
非鉄金属製造業	173	6.4	48.0	41.6	2.3	1.7	54.3	43.9
金属製品製造業	547	4.8	47.2	41.9	5.5	0.7	51.9	47.3
はん用機械器具製造業	285	5.3	50.5	39.3	4.2	0.7	55.8	43.5
生産用機械器具製造業	583	5.8	49.1	40.0	3.9	1.2	54.9	43.9
業務用機械器具製造業	148	4.1	51.4	41.2	2.0	1.4	55.4	43.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	8.5	51.2	36.2	3.3	0.8	59.8	39.4
電気機械器具製造業	586	6.8	48.1	40.1	3.1	1.9	54.9	43.2
情報通信機械器具製造業	39	10.3	38.5	46.2	-	5.1	48.7	46.2
輸送用機械器具製造業	680	4.4	46.9	43.2	4.9	0.6	51.3	48.1
その他	301	10.6	45.8	36.5	4.7	2.3	56.5	41.2
無回答	3	33.3	66.7	_	_	_	100.0	_
【従業員規模】								
49人以下	2,121	7.9	46.1	39.1	4.8	2.1	53.9	43.9
50人~99人	2,080	5.7	48.4	41.0	4.0	1.0	54.1	45.0
100人~299人	1,311	5.2	52.1	38.7	2.6	1.4	57.3	41.3
300人以上	354	11.3	53.1	32.5	1.7	1.4	64.4	34.2
無回答	1	100.0	_	_	_	-	100.0	_

4. 現在のものづくり人材の育成・能力開発の方針

現在のものづくり人材の育成・能力開発方針として、最も近いものを選んでもらったところ、「個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている」が 40.3%で最も多く、次いで「当面の仕事に必要な能力だけでなく、その能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている」(28.0%)、「人材育成・能力開発について特に方針を定めていない」(18.0%)、「数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている」(12.5%)の順で高い割合となっている(図表 3-2-7)。

これを業種別にみると、「繊維工業」が最も「人材育成・能力開発について特に方針を定めていない」(29.9%)の割合が高くなっており、次いで「窯業・土石製品製造業」(25.7%)で高くなっている。

規模別にみると、「当面の仕事に必要な能力だけでなく、その能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている」の回答割合と、「数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている」の回答割合は、「300人以上」が最も高い(それぞれ41.8%、17.8%)。

「人材育成・能力開発について特に方針を定めていない」との回答割合については、規模が小さくなるほど高まる傾向がみられ、「49人以下」ではほぼ4社に1社(23.3%)が方針を定めていない状況となっている。ただ、「49人以下」でも「数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている」と回答した企業は1割超(11.5%)あり、同方針をもつ企業割合が大企業に比べて著しく低いというわけではない。

図表3-2-7 現在のものづくり人材の育成・能力開発方針

		るらな慮数	行き力力当	をこ要仕個	てつ人	無
		能るし年 力人て先	つるをだ面 てよもけの	行とな事々っを能をの	いい材 なて育	回 答
		開材、の	いううで仕	て目力こ従	い特成	
		発をそ事	る能一な事	い的をな業	に・	
		を想の業	力段くに	るに身す員	方能	
		行定時展 つし必開	開ア、必発ッそ要	能にたが 力つめ当	針力 を開	
		てな要を	をプのな	開けに面	定発	
	n	いがと考	で能能	発る必の	めに	
計	5,867	12.5	28.0	40.3	18.0	1.1
【業種】						
繊維工業	334	15.0	15.3	35.6	29.9	4.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	14.6	24.9	39.4	20.7	0.5
印刷・同関連業	369	10.8	23.8	42.3	22.5	0.5
化学工業	242	11.2	33.1	39.3	15.3	1.2
石油製品・石炭製品製造業	20	15.0	35.0	35.0	10.0	5.0
プラスチック製品製造業	496	10.5	29.4	42.1	17.1	0.8
ゴム製品製造業	98	16.3	26.5	35.7	20.4	1.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	11.8	23.5	41.2	23.5	-
窯業・土石製品製造業	268	9.7	23.1	40.3	25.7	1.1
鉄鋼業	219	11.0	31.5	41.6	14.6	1.4
非鉄金属製造業	173	15.0	36.4	33.5	13.3	1.7
金属製品製造業	547	14.1	26.1	41.5	17.2	1.1
はん用機械器具製造業	285	11.2	34.0	37.5	16.5	0.7
生産用機械器具製造業	583	15.3	30.0	36.9	17.0	0.9
業務用機械器具製造業	148	8.1	30.4	43.2	17.6	0.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	11.0	31.3	39.4	17.9	0.4
電気機械器具製造業	586	12.1	30.4	40.8	15.7	1.0
情報通信機械器具製造業	39	10.3	41.0	33.3	12.8	2.6
輸送用機械器具製造業	680	11.0	27.1	48.1	13.4	0.4
その他	301	16.3	26.9	34.9	19.9	2.0
無回答	3	33.3	_	66.7	-	-
【従業員規模】						
49人以下	2,121	11.5	23.2	40.1	23.3	1.9
50人~99人	2,080	13.3	27.5	40.6	18.0	0.7
100人~299人	1,311	11.6	33.1	41.9	12.7	0.7
300人以上	354	17.8	41.8	33.6	5.9	0.8
無回答	1	_	_	100.0	_	-

5. 人材育成・能力開発方針の社内での浸透度

4.で回答結果を紹介した現在のものづくり人材の育成・能力開発方針を尋ねる設問で、「人材育成・能力開発について特に方針を定めていない」以外を選択した企業には、方針が社内でどれだけ浸透しているかについても尋ねた。結果をみると、「浸透している」が 4.3%、「ある程度浸透している」が 60.0%、「あまり浸透していない」が 30.8%、「浸透していない」が 1.8%で、「浸透している」または「ある程度浸透している」と回答した【浸透している企業】が 6 割超となっている (64.3%) (図表 3-2-8)。

【浸透している企業】の割合を業種別にみると、「鉄鋼業」(76.6%)が最も高くなっており、次いで「化学工業」(74.8%)、「業務用機械器具製造業」(70.2%)などの順で高い。それに対し、「あまり浸透していない」または「浸透していない」と回答した【浸透していない企業】の割合は、「繊維工業」(39.5%)が最も高く、次いで「輸送用機械器具製造業」(38.4%)、「プラスチック製品製造業」(36.6%)などの順で続く。

規模別にみると、【浸透している企業】の割合は「300人以上」(69.1%)が最も高くなっており、【浸透していない】企業の割合は「49人以下」と「50人~99人」がそれぞれ 33.0%で最も高くなっている。

図表3-2-8 人材育成・能力開発方針の社内での浸透度

		浸 透	しあてる	てあ いま	い浸透	無回	企 浸 業 透	い浸金透
		L L	い程	なり	し	答	* L	業し
		~	る度	い浸	て	_	~	て
		V	浸	透	V		V	い
	n	る	透	し	な		る	な
計	4,744	4.3	60.0	30.8	1.8	3.2	64.3	32.5
【業種】								
繊維工業	220	7.3	50.5	37.3	2.3	2.7	57.7	39.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	168	3.0	56.5	33.9	2.4	4.2	59.5	36.3
印刷・同関連業	284	3.9	63.7	26.8	2.8	2.8	67.6	29.6
化学工業	202	5.4	69.3	19.3	1.0	5.0	74.8	20.3
石油製品・石炭製品製造業	17	5.9	52.9	35.3	-	5.9	58.8	35.3
プラスチック製品製造業	407	3.2	56.3	34.9	1.7	3.9	59.5	36.6
ゴム製品製造業	77	2.6	64.9	29.9	-	2.6	67.5	29.9
なめし革・同製品・毛皮製造業	13	7.7	53.8	30.8	-	7.7	61.5	30.8
窯業・土石製品製造業	196	2.6	63.3	27.0	1.0	6.1	65.8	28.1
鉄鋼業	184	5.4	71.2	21.2	1.1	1.1	76.6	22.3
非鉄金属製造業	147	4.8	59.2	32.7	-	3.4	63.9	32.7
金属製品製造業	447	3.8	61.7	30.0	2.2	2.2	65.5	32.2
はん用機械器具製造業	236	3.8	64.0	29.7	0.8	1.7	67.8	30.5
生産用機械器具製造業	479	5.2	59.9	29.4	1.9	3.5	65.1	31.3
業務用機械器具製造業	121	3.3	66.9	24.0	1.7	4.1	70.2	25.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	201	4.0	58.2	30.8	2.0	5.0	62.2	32.8
電気機械器具製造業	488	4.9	58.0	32.6	2.3	2.3	62.9	34.8
情報通信機械器具製造業	33	9.1	54.5	33.3	3.0	-	63.6	36.4
輸送用機械器具製造業	586	3.6	54.8	36.3	2.0	3.2	58.4	38.4
その他	235	5.1	62.1	29.8	1.3	1.7	67.2	31.1
無回答	3	33.3	33.3	33.3	-	-	66.7	33.3
【従業員規模】								
49人以下	1,586	4.7	59.0	30.6	2.4	3.3	63.7	33.0
50人~99人	1,692	3.7	59.8	31.1	2.0	3.5	63.5	33.0
100人~299人	1,135	3.8	61.2	31.5	0.9	2.6	65.0	32.4
300人以上	330	7.3	61.8	27.3	0.9	2.7	69.1	28.2
無回答	1	100.0	_	_	_	_	100.0	_

6. 技能継承することが必要な知識やスキル、技能

技能継承することが必要な知識やスキル、技能として、あてはまるものを複数回答であげてもらった。

結果をみると、「正確・精緻に作業できる技」が 68.6%、「トラブルや突発的なことが起きた時に対応できる力」が 65.8%、「加工・作業方法を応用するなど創意工夫できる力」が 61.5%、「最適な加減に作業の内容や状況を調整できるカン・コツ」が 53.2%、「新しいことを発想できる独創性」が 29.4%、「その他」が 1.1%で、「特にない」が 1.0%となっている(図表 3-2-9)。

これを規模別にみると、「トラブルや突発的なことが起きた時に対応できる力」と「新しいことを発想できる独創性」をあげる企業の割合は、規模が大きくなるほど高くなっている。

図表3-2-9 技能継承することが必要な知識やスキル、技能(複数回答) 規模別

		正確・精緻に作業	を調整できるカン最適な加減に作業	創意工夫できる力加工・作業方法を	た時に対応できるトラブルや突発的	新しいことを発想	その他	特にない	無回答
	n	来できる技	*の内容や状況	7 アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・ア	の力とが起き	心できる独創性			
計	5,867	68.6	53.2	61.5	65.8	29.4	1.1	1.0	2.9
49人以下	2,121	66.0	55.5	61.2	61.5	28.0	1.2	1.6	3.2
50人~99人	2,080	70.7	51.9	61.8	65.7	29.2	1.2	0.8	2.8
100人~299人	1,311	67.8	51.7	61.8	70.3	29.2	1.1	0.6	2.2
300人以上	354	75.4	52.5	61.0	75.1	40.1	1.1	0.3	4.0
無回答	1	100.0	100.0	100.0	100.0	_	_	-	_

技能継承することが必要な知識やスキル、技能について、「知識やスキル、技能」ごとに業種別に回答割合をみてみた(図表 3-2-10、図表 3-2-10-①~図表 3-2-10-⑤)。

図表 3 - 2 - 1 0 技能継承することが必要な知識やスキル、技能(複数回答) 業種別(全体表)

	n	る技 る技 で業でき	カン・コツ容や状況を調整できる最適な加減に作業の内	る力 するなど創意工夫でき 加工・作業方法を応用	きる力とが起きた時に対応でトラブルや突発的なこ	る独創性	その他	特にない	無回答
計	5,867	68.6	53.2	61.5	65.8	29.4	1.1	1.0	2.9
繊維工業	334	65.3	59.3	51.8	54.8	26.0	0.3	1.5	4.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	66.7	51.2	54.5	74.6	21.1	-	0.9	2.3
印刷・同関連業	369	72.4	51.8	50.7	64.5	26.0	0.8	1.4	3.5
化学工業	242	71.1	51.2	42.1	78.9	24.8	1.7	1.7	2.1
石油製品・石炭製品製造業	20	55.0	60.0	45.0	75.0	20.0	-	-	5.0
プラスチック製品製造業	496	59.7	52.0	60.9	74.2	28.6	0.8	0.8	2.4
ゴム製品製造業	98	69.4	57.1	63.3	65.3	31.6	1.0	2.0	2.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	47.1	64.7	58.8	41.2	5.9	- 0.4	-	- 0.0
窯業・土石製品製造業	268	61.6	60.1	50.0	63.1	22.0	0.4	2.2	3.0
鉄鋼業 15分4、豆椒火火	219	74.4	58.0	63.5	69.9	19.2	1.4	0.5	4.1
非鉄金属製造業	173	67.6	56.1	66.5	65.9	30.1	0.6	1.2	4.0
金属製品製造業 はん用機械器具製造業	547 285	70.2 77.9	54.5 58.6	69.8 73.0	60.3 64.9	26.3 28.1	1.3 1.1	0.5 0.4	2.9 2.1
はん用機械器具製造業 生産用機械器具製造業	285 583	77.9	58.6 57.1	73.0	63.1	40.3	1.1	0.4	2.1
生 生 用 機	148	75.0 75.7	55.4	73.9 68.9	70.3	40.3 40.5	1.2	0.3	1.4
果傍州機械奋兵聚垣来 電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	70.3	45.9	57.3	70.3 65.9	40.5 30.5	3.3		2.0
電気機械器具製造業	586	70.3 67.4	45.9 44.4	60.1	60.4	30.5	ა.ა 1.5	0.9	3.2
电	39	61.5	44.4	56.4	56.4	35.9	2.6	0.9	5.1
輸送用機械器具製造業	680	68.1	52.9	67.1	70.6	30.0	1.0	0.6	1.9
	301	62.1	48.8	54.8	63.5	36.5	2.3	4.3	3.7
無回答	301	100.0	66.7	100.0	66.7	30.5	۷.۵	4.3 _	3.7

(正確・精緻に作業できる技)

まず、「正確・精緻に作業できる技」の回答割合からみていくと、「はん用機械器具製造業」 (77.9%) において最も割合が高くなっており、「業務用機械器具製造業」 (75.7%)、「生産用機械器具製造業」 (75.0%) などにおいても比較的高い割合となっている。一方、「石油製品・石炭製品製造業」 (55.0%) や「プラスチック製品製造業」 (59.7%) などで比較的割合が低い。

図表3-2-10-① 技能継承することが必要な知識やスキル、技能(複数回答)

<正確・精緻に作業できる技> 業種別

(単位:%)



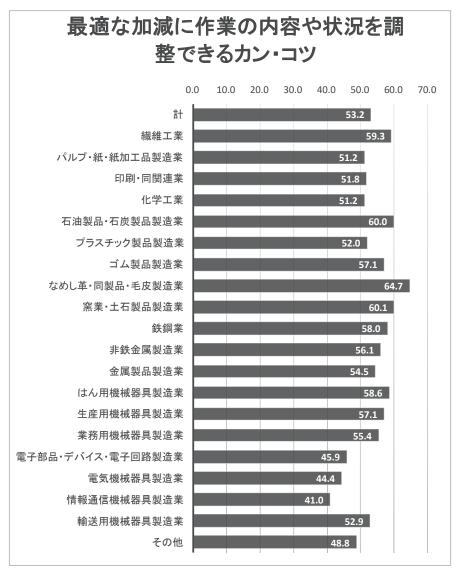
注) 業種の無回答についてはグラフから割愛した。以降同様。

(最適な加減に作業の内容や状況を調整できるカン・コツ)

「最適な加減に作業の内容や状況を調整できるカン・コツ」の回答割合については、「なめし革・同製品・毛皮製造業」(64.7%)で最も高い割合となっており、次いで「窯業・土石製品製造業」(60.1%)、「石油製品・石炭製品製造業」(60.0%)、「繊維工業」(59.3%)で高い。一方、「情報通信機械器具製造業」(41.0%)、「電気機械器具製造業」(44.4%)、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(45.9%)はそれぞれ40%台で、比較的割合が低くなっている。

図表3-2-10-② 技能継承することが必要な知識やスキル、技能(複数回答)

<最適な加減に作業の内容や状況を調整できるカン・コツ> 業種別

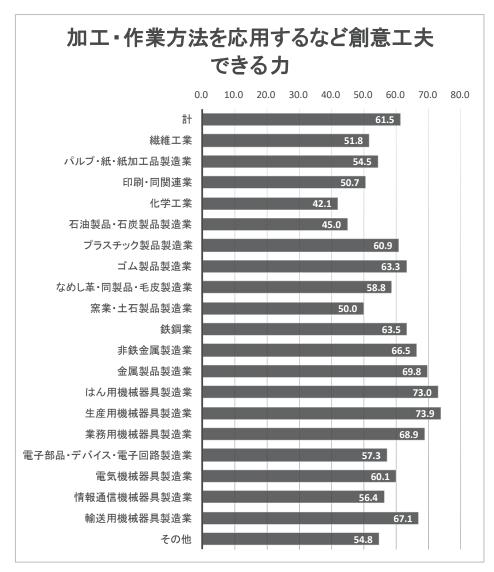


(加工・作業方法を応用するなど創意工夫できる力)

「加工・作業方法を応用するなど創意工夫できる力」の回答割合については、「生産用機械器具製造業」(73.9%)において最も割合が高く、「はん用機械器具製造業」(73.0%)もほぼ同じ割合となっている。このほか、「金属製品製造業」(69.8%)、「業務用機械器具製造業」(68.9%)、「輸送用機械器具製造業」(67.1%)なども比較的高い割合となっている。一方、「化学工業」(42.1%)、「石油製品・石炭製品製造業」(45.0%)などでは比較的割合が低い。

図表3-2-10-③ 技能継承することが必要な知識やスキル、技能(複数回答)

<加工・作業方法を応用するなど創意工夫できる力> 業種別

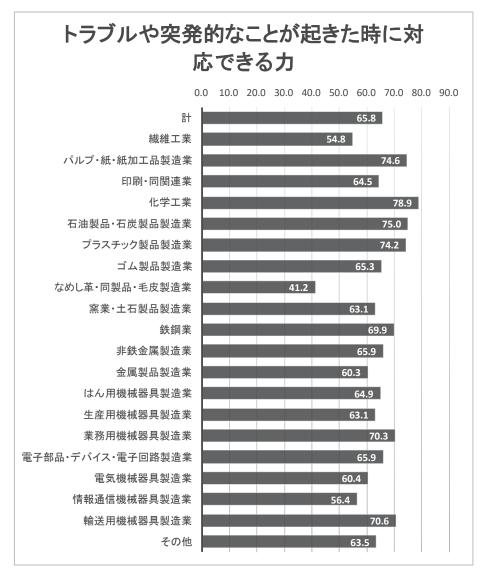


(トラブルや突発的なことが起きた時に対応できる力)

「トラブルや突発的なことが起きた時に対応できる力」の回答割合については、「化学工業」 (78.9%)、「石油製品・石炭製品製造業」(75.0%)、「パルプ・紙・紙加工品製造業」(74.6%)、「プラスチック製品製造業」(74.2%)の順で割合が高い。一方、「繊維工業」(54.8%)や「情報通信機械器具製造業」(56.4%)などでは比較的割合が低くなっている。

図表3-2-10-④ 技能継承することが必要な知識やスキル、技能(複数回答)

<トラブルや突発的なことが起きた時に対応できる力> 業種別

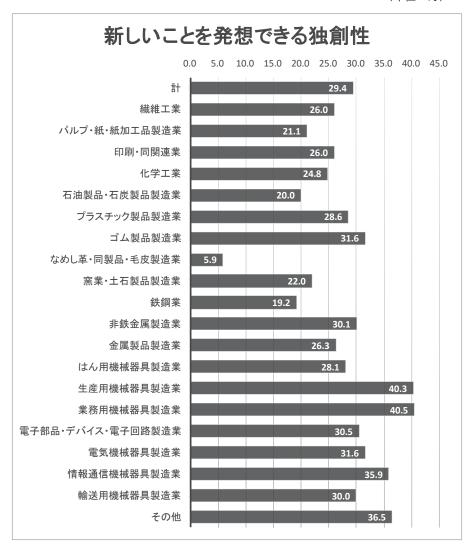


(新しいことを発想できる独創性)

「新しいことを発想できる独創性」の回答割合については、「業務用機械器具製造業」(40.5%)と「生産用機械器具製造業」(40.3%)が他業種と比べて割合が高い。一方、「鉄鋼業」(19.2%)や「石油製品・石炭製品製造業」(20.0%)などでは割合の低さが目立つ。

図表3-2-10-⑤ 技能継承することが必要な知識やスキル、技能(複数回答)

<新しいことを発想できる独創性> 業種別



7. 技能継承することの重要度

技能継承をどの程度、重要と考えるか尋ねたところ、「重要」が 66.4%、「やや重要」が 28.4%、「それほど重要でない」が 2.8%、「重要でない」が 0.5%で、「重要」または「やや 重要」と回答した企業が 9 割以上におよんでいる(図表 3-2-11)。

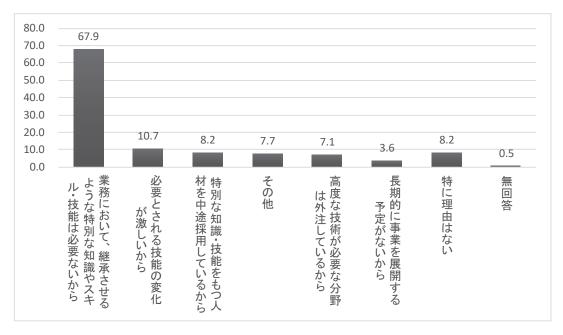
図表3-2-11 技能継承することの重要度

		重	や	でそ	重	無		る重	認重
		要	や	なれ	要	回答		企要業と	識要
			重要	いほど	でな	合		来と認	すでるな
			女	重	い			識	企い
	***			要	·			す	業と
計	n 5,867	66.4	28.4	2.8	0.5	1.8	ŀ	94.8	3.3
【業種】	0,001	00.4	20.4	2.0	0.0	1.0		34.0	0.0
繊維工業	334	64.7	27.2	3.0	1.5	3.6		91.9	4.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	60.6	30.0	7.5	0.5	1.4		90.6	8.0
印刷・同関連業	369	62.3	33.3	2.4	0.3	1.6		95.7	2.7
化学工業	242	66.5	26.0	5.4	-	2.1		92.6	5.4
石油製品・石炭製品製造業	20	65.0	30.0	_	-	5.0		95.0	_
プラスチック製品製造業	496	62.9	33.1	2.4	0.4	1.2		96.0	2.8
ゴム製品製造業	98	65.3	28.6	4.1	1.0	1.0		93.9	5.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	47.1	47.1	-	5.9	-		94.1	5.9
窯業・土石製品製造業	268	56.0	35.8	5.2	0.7	2.2		91.8	6.0
鉄鋼業	219	75.3	22.4	1.4	-	0.9		97.7	1.4
非鉄金属製造業	173	74.6	21.4	1.2	0.6	2.3		96.0	1.7
金属製品製造業	547	64.4	30.2	1.8	0.7	2.9		94.5	2.6
はん用機械器具製造業	285	73.7	22.5	1.8	1.1	1.1		96.1	2.8
生産用機械器具製造業	583	75.6	21.3	1.5	0.2	1.4		96.9	1.7
業務用機械器具製造業	148	68.2	30.4	-	0.7	0.7		98.6	0.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	59.3	36.2	2.8	0.8	0.8		95.5	3.7
電気機械器具製造業	586	66.2	29.2	2.2	0.2	2.2		95.4	2.4
情報通信機械器具製造業	39	66.7	25.6	5.1	-	2.6		92.3	5.1
輸送用機械器具製造業	680	68.2	26.9	2.8	0.4	1.6		95.1	3.2
その他	301	63.5	28.2	6.0	0.3	2.0		91.7	6.3
無回答	3	66.7	33.3	_	-	_		100.0	-
【従業員規模】									
49人以下	2,121	64.2	29.2	3.6	0.6	2.5		93.4	4.2
50人~99人	2,080	66.9	28.5	2.8	0.3	1.5		95.3	3.2
100人~299人	1,311	66.8	28.8	2.1	0.8	1.5		95.6	2.9
300人以上	354	76.0	22.0	0.8	-	1.1		98.0	0.8
無回答	1	100.0	-	-	-	-		100.0	-

「それほど重要でない」または「重要でない」と回答した企業 (n=196) には、重要でない理由を尋ねた (複数回答)。

結果をみると、「業務において、継承させるような特別な知識やスキル・技能は必要ないから」(67.9%) との回答が最も多かった(図表 3-2-12)。

図表3-2-12 技能継承を重要視しない理由(複数回答)



8. 技能継承を進めるための取り組み

技能継承を進めるため、どのような取り組みを行っているか複数回答で尋ねた。

結果をみると、「再雇用や勤務延長などにより高年齢従業員に継続して勤務してもらう」が69.4%で最も高い割合となっており、次いで「継承すべき技能の見える化(テキスト化・マニュアル化・IT化)を図る」(49.9%)、「技能継承の対象となる者を選抜して訓練する」(16.4%)、「技能を習得した者に対する顕彰・報奨を行う」(13.8%)、「技能継承の指導者に対して『教える』ことに関する訓練を実施する」(13.0%)、「継承すべき高度な技能をもつ熟練技能者に対して特別な資格や肩書きを与える」(10.6%)などの順で高い割合となっている(図表 3-2-13)。

これを規模別にみると、「再雇用や勤務延長などにより高年齢従業員に継続して勤務してもらう」、「継承すべき技能の見える化(テキスト化・マニュアル化・IT化)を図る」、「会社内外を問わず熟練技能者を講師として勉強会を開催する」については、規模が大きくなるほど高い実施割合となっている。

図表3-2-13 技能継承を進めるための取り組み(複数回答) 規模別

		員再	化継	す技	行技	と技	に継	て会	技	者技	そ	特	無
		に雇	• 承	る能	う能	に能	対承	勉社	能	を能	の	に	口
		継用	マす	継	を	関継	しす	強内	継	設 継	他	取	答
		続や	ニベ	承	習	す承	てべ	会外	承	置承		組	
		し勤	ユき	の	得	るの	特き	をを	専	すの		は	
		て務	ア技	対	し	訓指	別高	開問	任	るた		行	
		勤延	ル能	象	た	練導	な度	催わ	の	め		つ	
		務長	化の	と	者	を者	資な	すず	指	の		て	
		しな	・見	な	に	実に	格技	る熟	導	専		い	
		てど	Ιλ	る	対	施対	や能	練	者	門		な	
		もに	Τる	者	す	すし	肩を	技	を	組		い	
		らよ	化化	を	る	るて	書も	能	選	織			
		うり	$\overline{}$	選	顕	_	きつ	者	抜	•			
		高	をテ	抜	彰	教	を熟	を	す	部			
		年	図キ	し	•	え	与 練	講	る	署			
		齢	るス	て	報	る	え技	師		`			
		従	ト	訓	奨	_	る能	と		担			
	n	業		練	を	۲	者	し		当			
計	5,867	69.4	49.9	16.4	13.8	13.0	10.6	9.8	8.0	3.7	1.3	6.6	1.3
49人以下	2,121	65.1	40.1	16.5	13.1	13.7	11.2	7.7	8.1	3.3	1.6	8.9	1.7
50人~99人	2,080	70.4	48.7	16.6	12.9	12.0	9.6	10.0	6.9	3.3	1.4	6.3	1.2
100人~299人	1,311	73.0	61.9	14.7	15.0	11.3	10.4	11.7	8.0	3.5	0.8	4.2	1.1
300人以上	354	75.4	71.8	21.2	18.6	20.3	13.0	13.3	14.1	9.3	1.7	3.1	0.8
無回答	1	100.0	100.0	-	-	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-

図表 3-2-14 は、技能継承を進めるための取り組みについて、業種別にみたもの。以下、回答割合が高かった上位 6 項目に絞って、業種別の回答割合を紹介する(図表 3-2-14-①~図表 3-2-14-⑥)。

図表3-2-14 技能継承を進めるための取り組み(複数回答) 業種別(全体表)

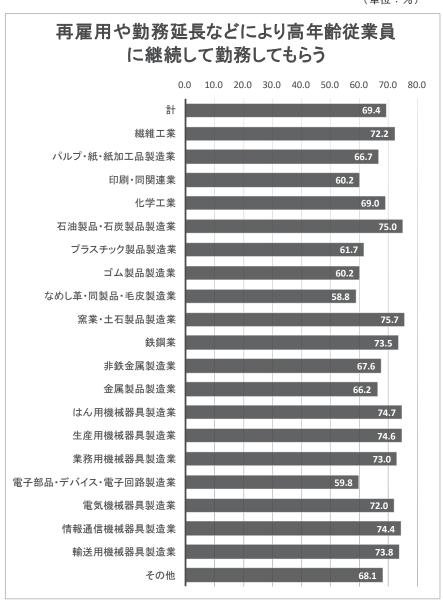
	n	化)を図るキスト化・マニュアル化・ITキスト化・マニュアル化・IT継承すべき技能の見える化(テ	もらう年齢従業員に継続して勤務して年齢従業員に継続して勤務して時雇用や勤務延長などにより高	する。ことに関する訓練を実施技能継承の指導者に対して「教	るお推議の指導者を選抜す	講師として勉強会を開催する会社内外を問わず熟練技能者を	して訓練する 技能継承の対象となる者を選抜	肩書きを与える練技能者に対して特別な資格や継承すべき高度な技能をもつ熟	彰・報奨を行う 技能を習得した者に対する顕	署、担当者を設置する技能継承のための専門組織・部	その他	特に取組は行っていない	無回答
計	5,867	49.9	69.4	13.0	8.0	9.8	16.4	10.6	13.8	3.7	1.3	6.6	1.3
繊維工業	334	33.8	72.2	13.5	8.7	7.5	15.0	7.8	8.1	4.8	2.1	8.7	3.9
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	52.6	66.7	16.4	6.1	8.5	16.9	9.9	6.6	5.2	0.5	9.4	0.9
印刷・同関連業	369	48.8	60.2	12.5	7.9	6.8	15.7	11.9	12.7	3.0	1.4	6.8	1.4
化学工業	242	71.1	69.0	11.2	7.4	6.6	9.1	9.1	10.7	3.3	2.1	6.6	1.7
石油製品・石炭製品製造業	20	55.0	75.0	10.0	-	10.0	15.0	5.0	-	5.0	-	5.0	5.0
プラスチック製品製造業	496	53.6	61.7	13.7	6.5	10.3	20.2	13.1	16.9	4.4	0.8	6.9	1.4
ゴム製品製造業	98	59.2	60.2	11.2	12.2	7.1	18.4	7.1	5.1	3.1	3.1	11.2	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	35.3	58.8	11.8	11.8	5.9	5.9	11.8	5.9	5.9	-	11.8	-
窯業・土石製品製造業	268	35.4	75.7	10.4	6.7	8.6	12.7	9.3	9.3	3.4	0.4	8.2	2.2
鉄鋼業	219	58.0	73.5	13.2	10.0	11.4	12.3	12.8	20.5	4.6	0.9	3.7	0.9
非鉄金属製造業	173	52.0	67.6	12.1	10.4	15.6	16.8	19.1	16.8	3.5	0.6	7.5	1.7
金属製品製造業	547	44.4	66.2	13.2	6.4	7.1	19.0	10.1	15.7	3.3	1.3	8.0	1.5
はん用機械器具製造業	285	43.2	74.7	8.4	12.6	15.1	17.9	10.5	19.6	2.8	3.2	5.6	0.7
生産用機械器具製造業	583	46.1	74.6	11.0	8.4	12.2	14.1	9.6	16.3	3.3	1.7	5.0	0.7
業務用機械器具製造業	148	52.0	73.0	10.1	6.8	7.4	14.9	8.8	8.1	4.1	0.7	6.8	0.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	64.2	59.8	15.4	6.9	7.7	13.0	10.6	10.2	2.8	-	7.3	0.4
電気機械器具製造業	586	57.3	72.0	12.8	8.2	10.6	16.6	8.9	13.0	2.6	1.4	3.9	1.2
情報通信機械器具製造業	39	48.7	74.4	5.1	2.6	7.7	15.4	10.3	17.9	-	-	2.6	2.6
輸送用機械器具製造業	680	50.0	73.8	15.7	7.6	11.5	20.7	10.6	16.0	4.9	1.5	4.9	0.9
その他	301	43.9	68.1	16.3	9.3	9.0	16.6	12.3	13.3	5.0	1.3	10.3	1.3
無回答	3	66.7	100.0	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-

(再雇用や勤務延長などにより高年齢従業員に継続して勤務してもらう)

「再雇用や勤務延長などにより高年齢従業員に継続して勤務してもらう」の実施割合から みると、7割台の業種が多い一方、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(59.8%)などで は6割未満の業種もみられる。

図表3-2-14-① 技能継承を進めるための取り組み(複数回答)

<再雇用や勤務延長などにより高年齢従業員に継続して勤務してもらう> 業種別



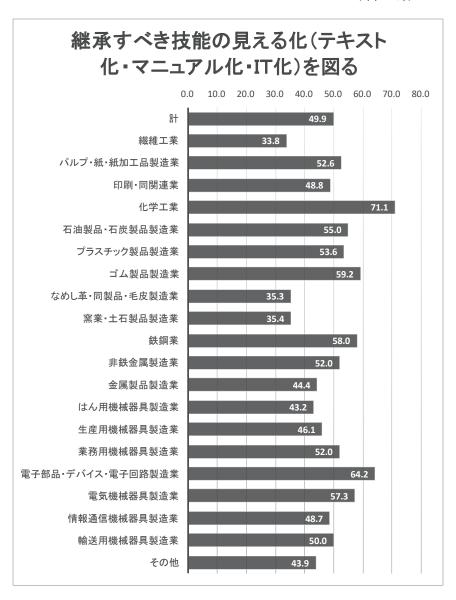
注)業種の無回答についてはグラフから割愛した。以降同様。

(継承すべき技能の見える化 (テキスト化・マニュアル化・IT化)を図る)

「継承すべき技能の見える化(テキスト化・マニュアル化・IT化)を図る」の実施割合については、「化学工業」(71.1%)で最も高い割合となっており、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(64.2%)、「ゴム製品製造業」(59.2%)、「鉄鋼業」(58.0%)、「電気機械器具製造業」(57.3%)の順で高くなっている。一方、「繊維工業」(33.8%)や「窯業・土石製品製造業」(35.4%)などで割合が低いのが目立つ。

図表3-2-14-② 技能継承を進めるための取り組み(複数回答)

<継承すべき技能の見える化 (テキスト化・マニュアル化・IT化) を図る> **業種別** (単位:%)

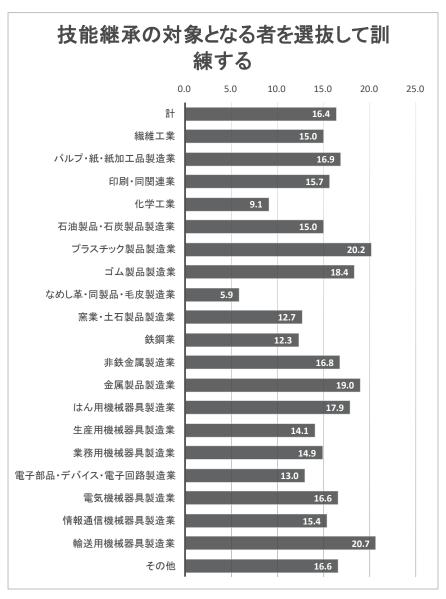


(技能継承の対象となる者を選抜して訓練する)

「技能継承の対象となる者を選抜して訓練する」の実施割合については、「輸送用機械器具製造業」((20.7%)、「プラスチック製品製造業」((20.2%) の (2) 業種において (2) 割台となっており、これら以外の業種は (2) 割未満となっている。

図表3-2-14-③ 技能継承を進めるための取り組み(複数回答)

<技能継承の対象となる者を選抜して訓練する> 業種別

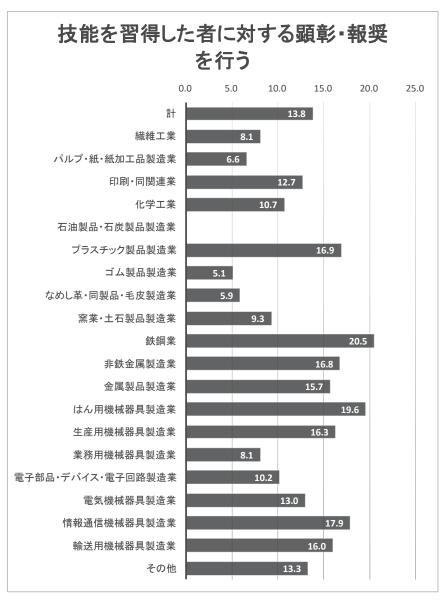


(技能を習得した者に対する顕彰・報奨を行う)

「技能を習得した者に対する顕彰・報奨を行う」の実施割合では、「鉄鋼業」(20.5%) だけが 2 割超となっており、これ以外の業種は 2 割未満となっている。

図表3-2-14-④ 技能継承を進めるための取り組み(複数回答)

<技能を習得した者に対する顕彰・報奨を行う> 業種別

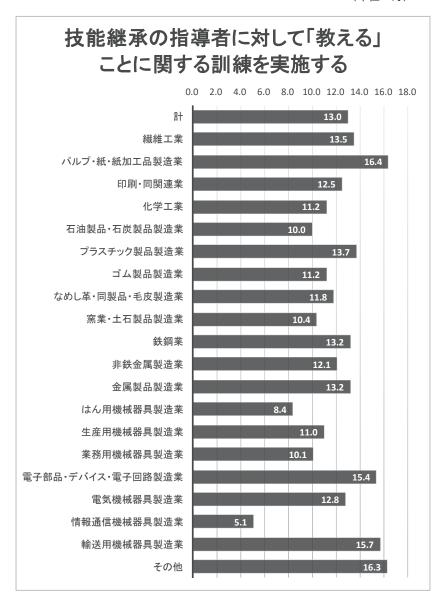


(技能継承の指導者に対して『教える』ことに関する訓練を実施する)

「技能継承の指導者に対して『教える』ことに関する訓練を実施する」の実施割合については、多くの業種で1割台の回答割合となっている。そのなかでも最も回答割合が高いのは「パルプ・紙・紙加工品製造業」(16.4%)となっている。

図表3-2-14-⑤ 技能継承を進めるための取り組み(複数回答)

<技能継承の指導者に対して『教える』ことに関する訓練を実施する> 業種別



(継承すべき高度な技能をもつ熟練技能者に対して特別な資格や肩書きを与える)

「継承すべき高度な技能をもつ熟練技能者に対して特別な資格や肩書きを与える」の実施割合については、すべての業種で 2 割未満となっているなか、「非鉄金属製造業」(19.1%)で最も回答割合が高くなっている。

図表3-2-14-⑥ 技能継承を進めるための取り組み(複数回答)

<継承すべき高度な技能をもつ熟練技能者に対して特別な資格や肩書きを与える> 業種別



9. 技能継承に対する評価

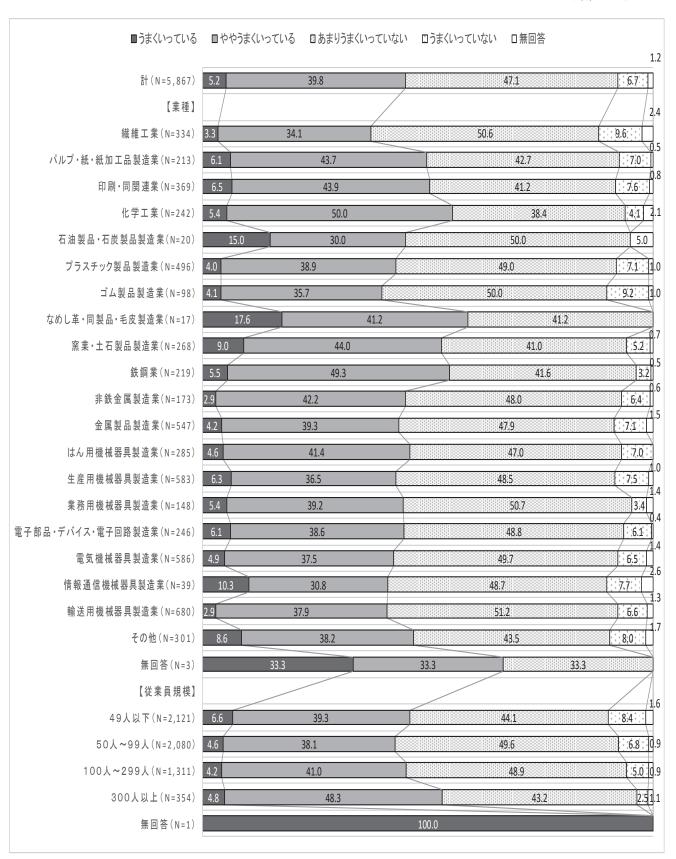
技能継承が会社としてうまくいっていると考えているかどうか尋ねたところ、「うまくいっている」が 5.2%、「ややうまくいっている」が 39.8%、「あまりうまくいっていない」が 47.1%で、「うまくいっていない」が 6.7%となっている(図表 3-2-15)。

これを業種別にみると、うまくいっていると認識している企業(「うまくいっている」、または「ややうまくいっている」と回答した企業)の割合が比較的高いのは、回答数が少なかった「なめし革・同製品・毛皮製造業」(n=17)と「石油製品・石炭製品製造業」(n=20)を除けば、「化学工業」や「鉄鋼業」、「窯業・土石製品製造業」(それぞれ 55.4%、54.8%、53.0%)などとなっている。

一方、うまくいっていないと認識している企業(「あまりうまくいっていない」または「うまくいっていない」と回答した企業)の割合が比較的高いのは、「繊維工業」や「ゴム製品製造業」、「輸送用機械器具製造業」(それぞれ 60.2%、59.2%、57.8%)などとなっている。

規模別にみると、うまくいっていると認識している企業 (「うまくいっている」または「ややうまくいっている」と回答した企業) の割合が最も高いのは「300 人以上」で、半数(53.1%)を占めている (「うまくいっている」が 4.8%、「ややうまくいっている」が 48.3%)。

図表3-2-15 技能継承に対する評価



10. 技能継承がうまくいっている理由

技能継承が「うまくいっている」または「ややうまくいっている」と回答した企業(n=2,643)には、うまくいっている理由を尋ねた(複数回答)。

結果をみると、「計画的にOJTを実施しているから」が 59.5%で最も回答割合が高く、次いで「指導者と指導を受ける側とのコミュニケーションがよく図られているから」(39.0%)、「技能継承を受ける側の社員の新しい技能や知識を身につけようとする意欲が高いから」(35.1%)、「継承すべき技能を見極められているから」(22.1%)、「OFFーJT (会社の指示による職場を離れた教育訓練)、自己啓発支援を十分に実施しているから」(17.3%)、「指導者を確保できているから」(16.8%)、「若年ものづくり人材を十分に確保できているから」(11.7%)、「育成に十分な予算をかけているから」(8.4%) などの順で高い割合となっている(図表 3-2-16)。

これを規模別にみると、「計画的にOJTを実施しているから」や「OFFーJT(会社の指示による職場を離れた教育訓練)、自己啓発支援を十分に実施しているから」の回答割合は、規模が大きくなるほど高まる傾向がみられる。

「指導者と指導を受ける側とのコミュニケーションがよく図られているから」の回答割合では、規模間での差はそれほど大きくない(34.6%~45.7%)。

「技能継承を受ける側の社員の新しい技能や知識を身につけようとする意欲が高いから」 の回答割合では、規模が小さくなるほど高まる傾向がみられる。

図表3-2-16 技能継承がうまくいっている理由(複数回答)

		ら計	いミ指	るい技	る継	発職〇	指	で若	ら育	そ	わ	無
		画	るユ導	意技能	か承	支場F	導	き年	成	の	か	口
		的	かニ者	欲能継	らす	援をF	者	ても	に	他	ら	答
		に	らケと	がや承	ベ	を離し	を	いの	十		な	.
		0	指	高知を	き	十れ J	確	るづ	分		い	.
		J	シ導	い識受	技	分たT	保	かく	な			.
		Т	ョを	かをけ	能	に教へ	で	らり	予			
		を	ン受	ら身る	を	実育会	き	人	算			
		実	がけ	に側	見	施訓社	て	材	を			
		施	よる	つの	極	し練の	い	を	か			
		し	く側	け社	め	て、指	る	+	け			
		て	図と	よ員	ら	い、示	か	分	て			
		V)	らの	うの	れ	る自に	ら	に	い			.
		る	れコ	と新	て	か己よ		確	る			
	n	カュ	て	すし	γ)	ら啓る		保	カュ			
計	2,643	59.5	39.0	35.1	22.1	17.3	16.8	11.7	8.4	1.3	2.1	0.2
49人以下	972	47.9	41.8	38.1	22.5	11.2	19.8	11.5	6.3	0.8	2.8	0.4
50人~99人	889	59.1	37.3	34.9	22.8	17.8	17.8	10.9	9.8	1.8	2.4	0.2
100人~299人	593	72.2	34.6	31.7	20.1	21.4	11.6	13.0	8.6	1.2	0.8	_
300人以上	188	81.4	45.7	32.4	22.9	33.0	13.8	11.7	12.2	2.1	1.6	_
無回答	1	100.0	100.0	_	-	100.0	-	100.0	-	-	_	_

図表 3-2-17 は、技能継承がうまくいっている理由について、業種別にみたもの。以下、回答割合が高かった上位の項目を取り上げ、業種別に回答割合を紹介する(図表 3-2-17-①~図表 3-2-17-⑥)。

図表 3 - 2 - 1 7 技能継承がうまくいっている理由(複数回答) 業種別(全体表)

	n	計画的にOJTを実施しているから	援を十分に実施しているから場を離れた教育訓練)、自己啓発支のFF―JT(会社の指示による職	育成に十分な予算をかけているから	きているから若年ものづくり人材を十分に確保で	欲が高いから技能や知識を身につけようとする意技能継承を受ける側の社員の新しい	指導者を確保できているから	らニケーションがよく図られているかお導者と指導を受ける側とのコミュ	から 継承すべき技能を見極められている	その他	わからない	無回答
計	2,643	59.5	17.3	8.4	11.7	35.1	16.8	39.0	22.1	1.3	2.1	0.2
繊維工業	125	43.2	10.4	6.4	10.4	41.6	22.4	48.0	16.0	-	4.0	8.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	106	62.3	6.6	7.5	16.0	40.6	14.2	49.1	17.9	1.9	-	-
印刷・同関連業	186	57.5	11.8	2.7	8.6	34.9	18.8	41.9	21.5	1.1	2.7	0.5
化学工業	134	76.1	20.9	5.2	7.5	26.9	13.4	36.6	17.2	1.5	0.7	-
石油製品・石炭製品製造業	9	66.7	11.1	-	22.2	11.1	-	22.2	22.2	-	-	-
プラスチック製品製造業	213	58.7	16.0	5.6	12.7	32.9	16.9	37.1	21.1	2.3	1.9	0.5
ゴム製品製造業	39	71.8	5.1	2.6	7.7	33.3	15.4	48.7	20.5	-	2.6	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	10	20.0	-	-	10.0	30.0	10.0	40.0	60.0	-	-	-
窯業・土石製品製造業	142	49.3	15.5	9.2	8.5	36.6	14.1	37.3	23.2	-	4.9	0.7
鉄鋼業	120	65.0	20.0	14.2	17.5	34.2	15.0	38.3	24.2	-	5.0	-
非鉄金属製造業	78	65.4	12.8	10.3	10.3	34.6	25.6	37.2	30.8	-	-	-
金属製品製造業	238	58.0	16.4	8.8	11.8	33.6	15.1	39.1	19.3	0.4	1.3	-
はん用機械器具製造業	131	54.2	20.6	9.9	9.2	39.7	16.8	40.5	26.0	0.8	3.1	-
生産用機械器具製造業	250	58.0	22.4	14.0	16.4	41.6	16.8	40.0	22.0	2.8	2.0	-
業務用機械器具製造業	66	63.6	16.7	7.6	7.6	36.4	22.7	47.0	27.3	1.5	3.0	-
電子部品・デバイス・電子回路製造業	110	67.3	16.4	3.6	9.1	31.8	14.5	34.5	19.1	0.9	1.8	-
電気機械器具製造業	249	66.7	20.5	10.8	8.4	31.7	16.1	32.1	23.7	1.6	1.2	8.0
情報通信機械器具製造業	16	62.5	25.0	12.5	12.5	50.0	18.8	37.5	12.5	-	-	-
輸送用機械器具製造業	278	59.7	21.6	7.9	16.5	32.0	18.0	34.9	23.0	2.2	2.9	-
その他	141	49.6	19.1	9.9	9.2	39.0	17.0	42.6	24.8	2.1	-	-
無回答	2	100.0	50.0	_	50.0	_	-	50.0	50.0	-	-	-

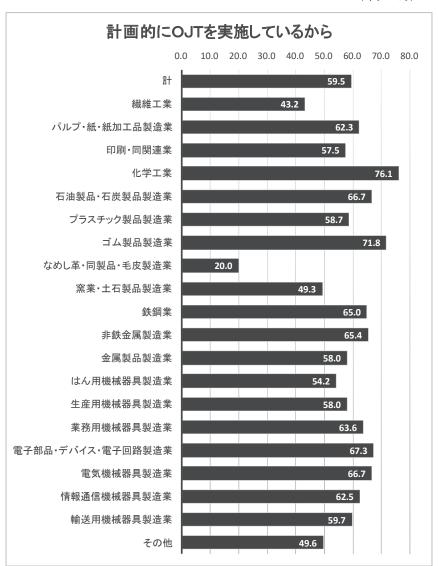
(計画的に O J T を実施しているから)

まず、「計画的にOJTを実施しているから」の回答割合からみていくと、「化学工業」において最も割合が高くなっており(76.1%)、次いで「ゴム製品製造業」(71.8%)、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(67.3%)、「電気機械器具製造業」および「石油製品・石炭製品製造業」(66.7%)などの順で高くなっている。一方、「繊維工業」(43.2%)、「窯業・土石製品製造業」(49.3%)などでは回答割合は4割台以下にとどまっている。

図表3-2-17-① 技能継承がうまくいっている理由(複数回答)

<計画的にOJTを実施しているから> 業種別

(単位:%)



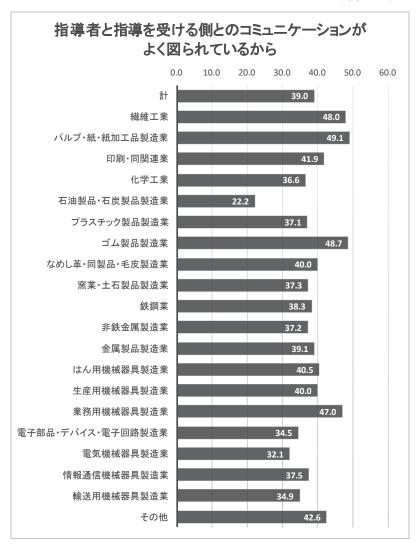
注)業種の無回答についてはグラフから割愛した。以降同様。

(指導者と指導を受ける側とのコミュニケーションがよく図られているから)

「指導者と指導を受ける側とのコミュニケーションがよく図られているから」の回答割合については、「パルプ・紙・紙加工品製造業」(49.1%)、「ゴム製品製造業」(48.7%)、「繊維工業」(48.0%)、「業務用機械器具製造業」(47.0%)が他業種よりも回答割合が高くなっている。一方、「石油製品・石炭製品製造業」(22.2%)、「電気機械器具製造業」(32.1%)、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(34.5%)、「輸送用機械器具製造業」(34.9%)などで比較的回答割合が低い。

図表3-2-17-② 技能継承がうまくいっている理由(複数回答)

<指導者と指導を受ける側とのコミュニケーションがよく図られているから> **業種別**

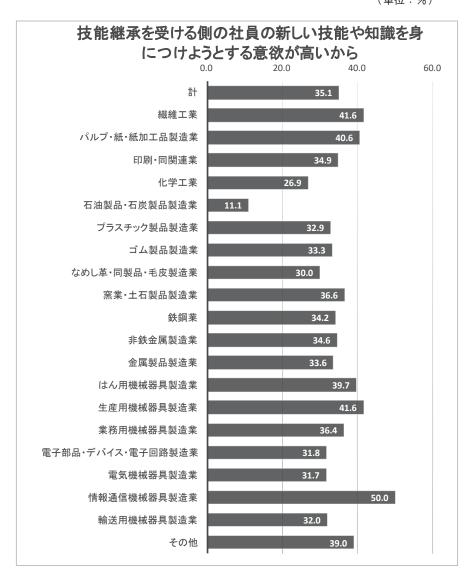


(技能継承を受ける側の社員の新しい技能や知識を身につけようとする意欲が高いから)

「技能継承を受ける側の社員の新しい技能や知識を身につけようとする意欲が高いから」の回答割合については、「情報通信機械器具製造業」(50.0%)で最も高く、唯一、回答が 5割台となっている。このほかでは「繊維工業」と「生産用機械器具製造業」(ともに 41.6%)、「パルプ・紙・紙加工品製造業」(40.6%)が 40%台の回答割合となっている。

図表3-2-17-③ 技能継承がうまくいっている理由(複数回答)

<技能継承を受ける側の社員の新しい技能や知識を身につけようとする意欲が高いから> **業種別** (単位:%)

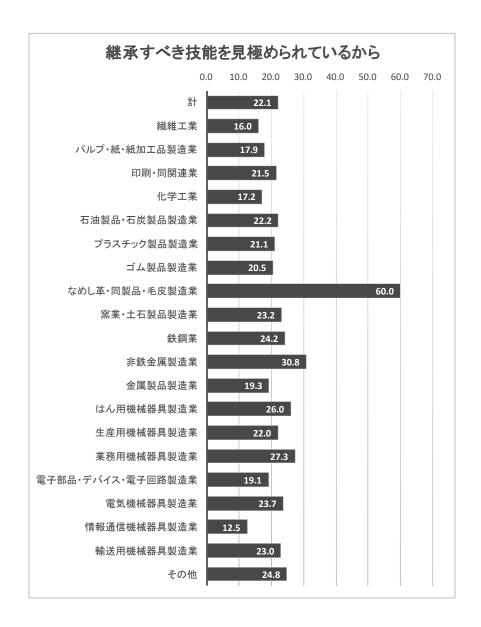


(継承すべき技能を見極められているから)

「継承すべき技能を見極められているから」の回答割合については、「なめし革・同製品・ 毛皮製造業」で 60.0%と最も高くなっており(ただし、回答企業数が 17 と少ない点に留意 が必要)、それ以外では「非鉄金属製造業」(30.8%)を除くすべての業種で 2 割台以下となっている。

図表3-2-17-④ 技能継承がうまくいっている理由(複数回答)

<継承すべき技能を見極められているから> 業種別

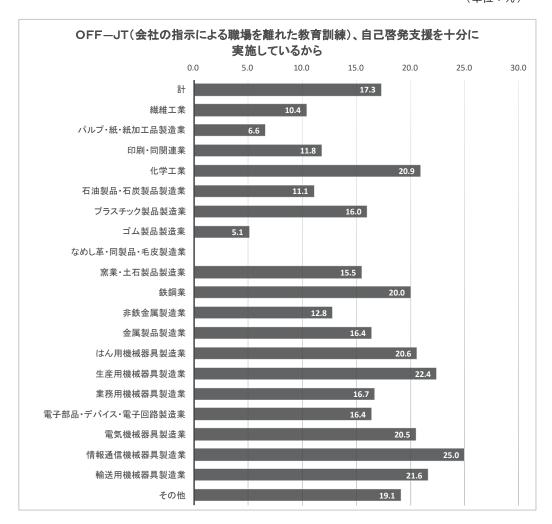


(OFF-JT(会社の指示による職場を離れた教育訓練)、自己啓発支援を十分に実施しているから)

「OFF-JT(会社の指示による職場を離れた教育訓練)、自己啓発支援を十分に実施しているから」の回答割合については、「情報通信機械器具製造業」(25.0%)において最も高い割合となっており、次いで「生産用機械器具製造業」(22.4%)、「輸送用機械器具製造業」(21.6%)、「化学工業」(20.9%)などの順で高くなっている。「パルプ・紙・紙加工品製造業」(6.6%)、「ゴム製品製造業」(5.1%)などでは回答割合が低くなっている。

図表3-2-17-⑤ 技能継承がうまくいっている理由(複数回答)

<OFF-JT (会社の指示による職場を離れた教育訓練)、自己啓発支援を十分に実施しているから> **業種別**

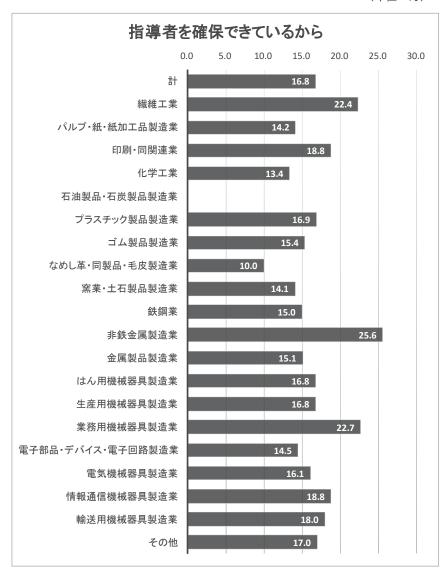


(指導者を確保できているから)

「指導者を確保できているから」の回答割合については、「非鉄金属製造業」(25.6%)、「業務用機械器具製造業」(22.7%)、「繊維工業」(22.4%)などで比較的回答割合が高くなっている。ただし、すべての業種で2割台以下の回答割合となっている。

図表3-2-17-⑥ 技能継承がうまくいっている理由(複数回答)

<指導者を確保できているから> 業種別



11. 技能継承がうまくいっていない理由

技能継承が「あまりうまくいっていない」または「うまくいっていない」と回答した企業 (n=3,156) には、うまくいっていない理由をあげてもらった(複数回答)。

結果をみると、「若年ものづくり人材を十分に確保できていないから」(56.2%)が最も回答割合が高く、次いで「OJTが計画的に実施できていないから」(39.4%)、「指導者と指導を受ける側とのコミュニケーションが不足しているから」(37.3%)、「技能継承を受ける側の社員に新しい技能や知識を身につけようとする意欲が低いから」(36.9%)、「指導者を確保できていないから」(27.0%)、「OFF—JT (会社の指示による職場を離れた教育訓練)、自己啓発支援が十分に実施できていないから」(13.9%)などの順となっている(図表 3-2-18)。

これを規模別にみると、いずれの規模も「若年ものづくり人材を十分に確保できていないから」の回答割合が5割台に達している。「OJTが計画的に実施できていないから」の回答割合をみると、規模が大きくなるほど割合が高くなっている一方、「技能継承を受ける側の社員に新しい技能や知識を身につけようとする意欲が低いから」については、規模が小さい企業ほど回答割合が高い。

図表3-2-18 技能継承がうまくいっていない理由(複数回答)

		保若	なO	るミ指	とし技	指	い己るO	い継	る育	そ	わ	無
		で年	۷۱ J	かュ導	すい能	導	な啓職F	な承	か成	の	か	口
		きも	かT	らニ者	る技継	者	い発場F	いす	らの	他	Ġ	答
		ての	らが	ケと	意能承	を	か支をし	かべ	た		な	
		いづ	計	│ 指	欲やを	確	ら援離J	らき	め		γv	
		なく	画	シ導	が知受	保	がれT	技	の			
		いり	的	ヨを	低識け	で	十たへ	能	予			
		か人	に	ン受	いをる	き	分教会	が	算			
		ら材	実	がけ	か身側	て	に育社	見	が			
		を	施	不る	らにの	٧٧	実訓の	極	不			
		+	で	足側	つ社	な	施練指	め	足			
		分	き	しと	け員	٧٧	で一示	Ġ	し			
		に	て	ての	よに	カュ	き `に	れ	て			
	n	確	<i>۱</i> ۷	いコ	う新	Ġ	て自よ	て	い			
計	3,156	56.2	39.4	37.3	36.9	27.0	13.9	11.2	9.4	5.1	0.8	0.4
49人以下	1,115	57.1	35.2	35.5	38.7	26.6	12.7	10.1	11.4	5.3	1.4	0.4
50人~99人	1,173	57.1	39.6	38.7	38.6	26.5	13.2	10.2	7.6	5.0	0.5	0.5
100人~299人	706	54.5	44.5	39.5	34.7	28.0	16.3	13.6	8.5	4.7	0.4	0.3
300人以上	162	50.0	45.7	30.2	21.0	28.4	16.0	16.0	13.6	6.2	-	-

図表 3-2-19 は、技能継承がうまくいっていない理由について、業種別にみたもの。比較的回答割合が高かった項目を取り上げ、業種別に回答割合を紹介する(図表 3-2-19-①~図表 3-2-19-⑥)。

図表3-2-19 技能継承がうまくいっていない理由 業種別

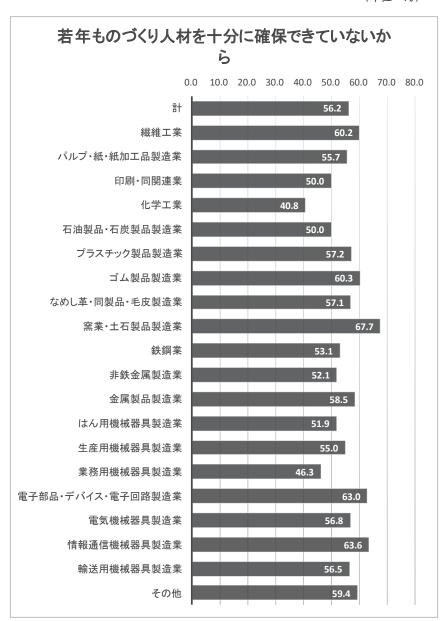
		な0	い己るO	る育	保若	とし技	指	るミ指	い継	そ	わ	無
			な啓職F	か成	で年	すい能	導	かユ導	な承	の	か	
			い発場F	らの	きも	る技継	者	らニ者	いす	他	È.	答
			か支を	た	ての	意能承	を	ケと	かべ		な	
		計画	ら援離 J がれ T	めの	いづ なく	欲やを が知受	確 保	¹ 指 シ導	らき 技		い	
		的	<i>かね</i> し1 十たへ	予	ひり	低識け	で	フラ ヨを	能			
		K	分教会	, 算	か人	いをる	き	ン受	が			
		実	に育社	が	ら材	か身側	て	がけ	見			
		施	実訓の	不	を	らにの	γ)	不る	極			
		でき	施練指 で 示	足 し	十 分	つ社け員	な い	足側 しと	めら			
		т Т	き、に	て	カ に	り見よに	かっ	ての	h h			
	n	V)	て自よ	V	確	う新	6	いコ	70			
計	3,156	39.4	13.9	9.4	56.2	36.9	27.0	37.3	11.2	5.1	0.8	0.4
繊維工業	201	29.4	12.4	18.4	60.2	39.8	23.9	33.3	15.4	4.0	-	0.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	106	31.1	12.3	11.3	55.7	33.0	21.7	45.3	10.4	7.5	0.9	0.9
印刷・同関連業	180	38.3	15.0	11.7	50.0	42.2	25.6	42.2	11.1	4.4	1.1	-
化学工業	103	34.0	7.8	9.7	40.8	35.0	26.2	44.7	20.4	8.7	-	-
石油製品・石炭製品製造業	10	30.0	-	10.0	50.0	10.0	30.0	40.0	10.0	-	-	-
プラスチック製品製造業	278	38.5	13.7	8.3	57.2	41.7	25.9	39.6	10.1	4.7	1.1	-
ゴム製品製造業	58	39.7	13.8	13.8	60.3	39.7	37.9	32.8	15.5	6.9	1.7	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	7	-	14.3	-	57.1	42.9	14.3	42.9	-	14.3	-	-
窯業・土石製品製造業	124	33.1	8.1	4.8	67.7	29.0	20.2	40.3	8.1	0.8	3.2	-
鉄鋼業	98	40.8	10.2	5.1	53.1	35.7	21.4	40.8	9.2	6.1	-	-
非鉄金属製造業	94	42.6	9.6	7.4	52.1	29.8	30.9	39.4	8.5	6.4	1.1	2.1
金属製品製造業	301	38.9	16.3	7.3	58.5	46.5	27.6	36.9	9.0	4.3	0.7	0.7
はん用機械器具製造業	154	39.0	13.0	7.1	51.9	39.6	26.0	33.8	13.6	6.5	-	0.6
生産用機械器具製造業	327	46.5	17.1	7.6	55.0	37.6	26.9	37.6	12.5	6.4	0.9	0.3
業務用機械器具製造業	80	38.8	16.3	6.3	46.3	27.5	35.0	31.3	12.5	3.8	2.5	1.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	135	35.6	20.0	11.9	63.0	27.4	22.2	30.4	15.6	4.4	1.5	-
電気機械器具製造業	329	45.0	15.5	9.7	56.8	33.7	28.0	35.9	9.7	4.6	0.3	0.6
情報通信機械器具製造業	22	36.4	13.6	40.9	63.6	36.4	18.2	31.8	9.1	-	-	-
輸送用機械器具製造業	393	43.8	14.0	8.4	56.5	36.9	33.1	35.4	9.7	5.6	0.3	0.3
その他	155	37.4	9.7	9.0	59.4	31.0	25.8	39.4	9.7	4.5	1.3	-
無回答	1	100.0	_	100.0	-	_	-	100.0	_	_	_	

(若年ものづくり人材を十分に確保できていないから)

「若年ものづくり人材を十分に確保できていないから」の回答割合からみていくと、「窯業・土石製品製造業」(67.7%)で最も高くなっており、「情報通信機械器具製造業」(63.6%)、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(63.0%)、「ゴム製品製造業」(60.3%)、「繊維工業」(60.2%) でも 6 割台となっている。

図表3-2-19-① 技能継承がうまくいっていない理由(複数回答)

<若年ものづくり人材を十分に確保できていないから> 業種別



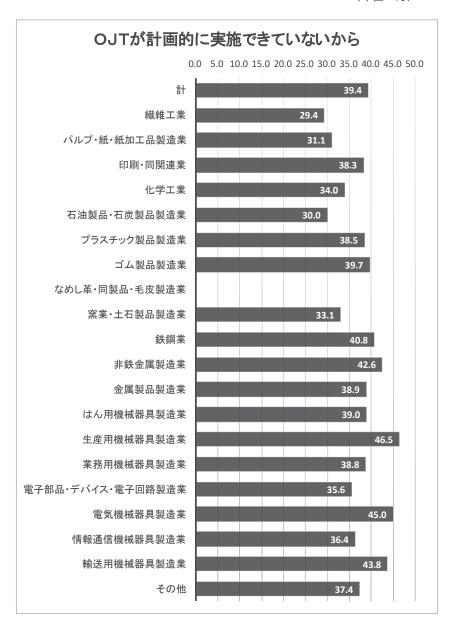
注)業種の無回答についてはグラフから割愛した。以降同様。

(OJTが計画的に実施できていないから)

「OJTが計画的に実施できていないから」の回答割合については、「生産用機械器具製造業」(46.5%)、「電気機械器具製造業」(45.0%)、「輸送用機械器具製造業」(43.8%) などの順で高くなっている。

図表3-2-19-② 技能継承がうまくいっていない理由(複数回答)

<OJTが計画的に実施できていないから> 業種別

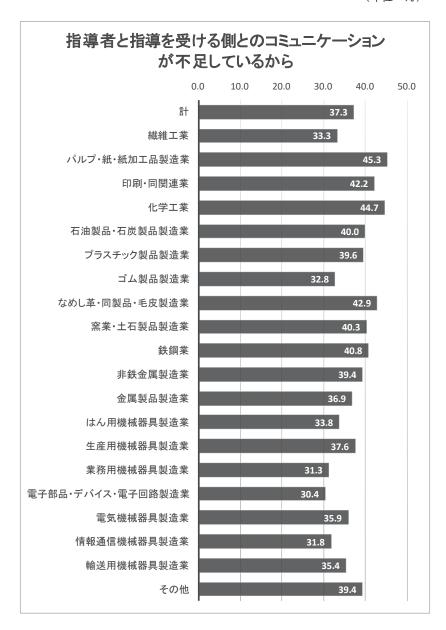


(指導者と指導を受ける側とのコミュニケーションが不足しているから)

「指導者と指導を受ける側とのコミュニケーションが不足しているから」については、「パルプ・紙・紙加工品製造業」(45.3%)、「化学工業」(44.7%)、「なめし革・同製品・毛皮製造業」(42.9%)、「印刷・同関連業」(42.2%)、「鉄鋼業」(40.8%)、「窯業・土石製品製造業」(40.3%)などの順で回答割合が高くなっている。

図表3-2-19-③ 技能継承がうまくいっていない理由(複数回答)

<指導者と指導を受ける側とのコミュニケーションが不足しているから> 業種別

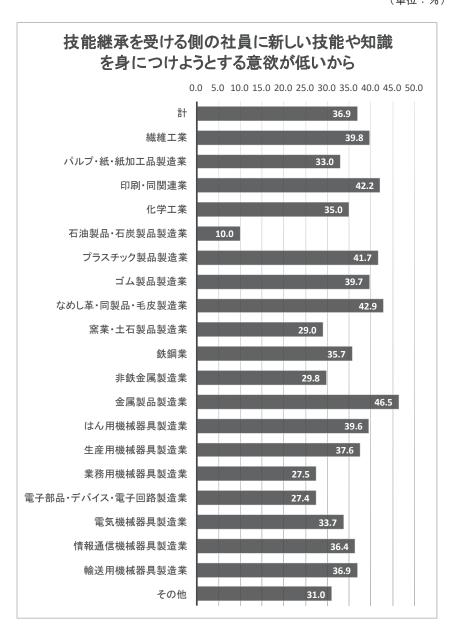


(技能継承を受ける側の社員に新しい技能や知識を身につけようとする意欲が低いから)

「技能継承を受ける側の社員に新しい技能や知識を身につけようとする意欲が低いから」の回答割合については、「金属製品製造業」(46.5%)において最も回答割合が高くなっており、次いで「なめし革・同製品・毛皮製造業」(42.9%)、「印刷・同関連業」(42.2%)、「プラスチック製品製造業」(41.7%)などの順で高くなっている。

図表3-2-19-4 技能継承がうまくいっていない理由(複数回答)

<技能継承を受ける側の社員に新しい技能や知識を身につけようとする意欲が低いから> **業種別** (単位:%)

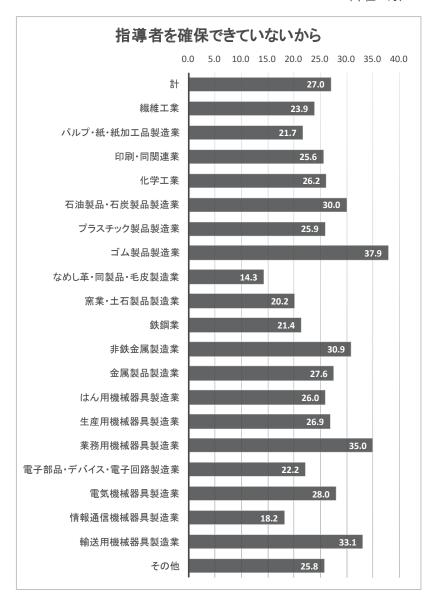


(指導者を確保できていないから)

「指導者を確保できていないから」については、「ゴム製品製造業」(37.9%)において最も回答割合が高く、次いで「業務用機械器具製造業」(35.0%)、「輸送用機械器具製造業」(33.1%)などの順で割合が高くなっている。

図表3-2-19-⑤ 技能継承がうまくいっていない理由(複数回答)

<指導者を確保できていないから> 業種別

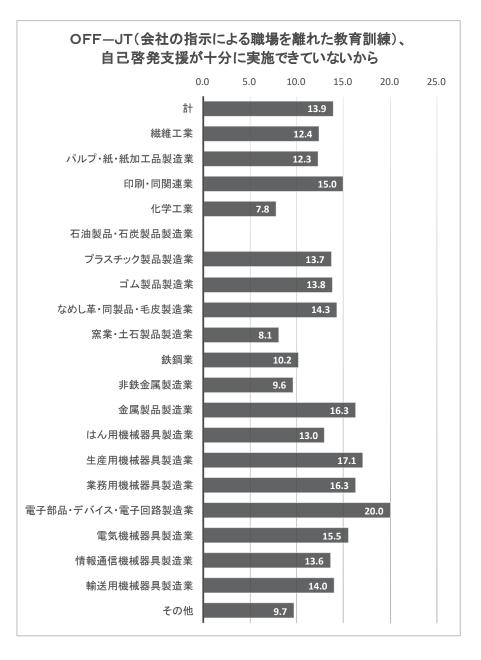


(OFF-JT(会社の指示による職場を離れた教育訓練)、自己啓発支援が十分に実施できていないから)

「OFF-JT (会社の指示による職場を離れた教育訓練)、自己啓発支援が十分に実施できていないから」については、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(20.0%)において最も回答割合が高くなっている。ただし、いずれの業種も回答割合が2割以下となっている。

図表3-2-19-⑥ 技能継承がうまくいっていない理由(複数回答)

<OFF-JT (会社の指示による職場を離れた教育訓練)、自己啓発支援が十分に実施できていないから>
業種別



12. 将来の技能継承に対する不安

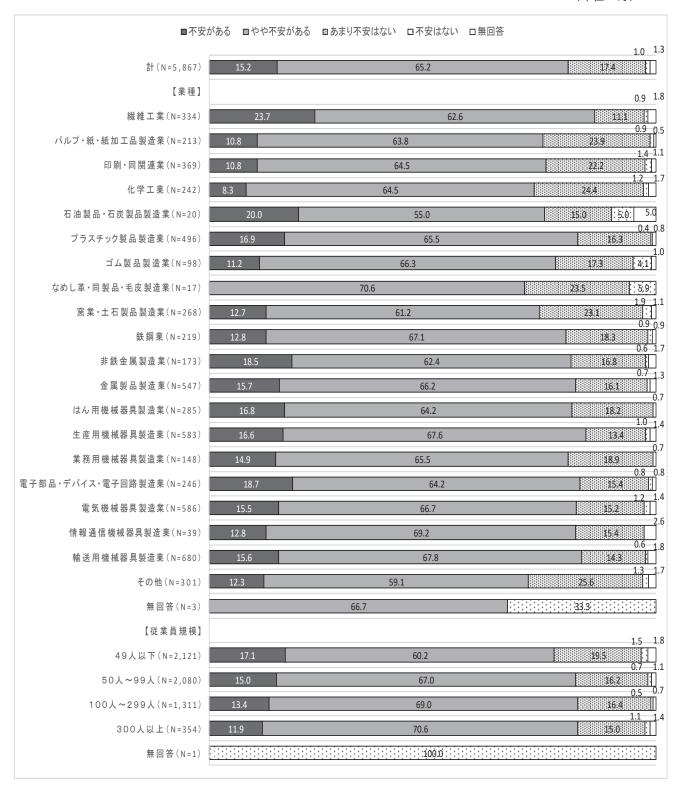
将来の技能継承について、どのように考えているか尋ねたところ、「不安がある」が 15.2%、「やや不安がある」が 65.2%、「あまり不安はない」が 17.4%、「不安はない」が 1.0%で、程度の差があるものの、8割以上が不安と認識していた(図表 3-2-20)。

これを業種別にみると、「不安がある」との回答割合は「繊維工業」(23.7%)において最も高く、「石油製品・石炭製品製造業」(20.0%)で次いで高い。

「不安がある」と「やや不安がある」を合わせた割合でみると、「繊維工業」のほか、「生産用機械器具製造業」、「輸送用機械器具製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「プラスチック製品製造業」などにおいても8割以上となっている。

規模別にみると、規模が小さいほど「不安がある」との回答割合が高い一方、「あまり不安はない」「不安はない」を合わせた割合は「49人以下」が最も高くなっている。

図表3-2-20 将来の技能継承に対する不安



13. 現在の技能継承に対する評価と将来の見通し

現在の技能継承に対する評価の回答内容(「技能継承は会社としてうまくいっているとお考えですか」)と、将来の技能継承の見通しについての回答内容(「将来の技能継承について、 どのようにお考えですか」)を組み合わせて、その結果をみた。

これをみると、「うまくいっており、将来も不安がない」が 16.3%、「うまくいっているが、 将来は不安がある」が 28.4%、「うまくいっていないが、将来の不安はない」が 1.9%、「うまくいっておらず、将来も不安がある」が 51.7%となっており、現在は技能継承がうまくいっていても将来は不安を感じている企業がほぼ 3 割あり、現在うまくいっておらず将来も不安の企業が半数を占めた(図表 3-2-21)。

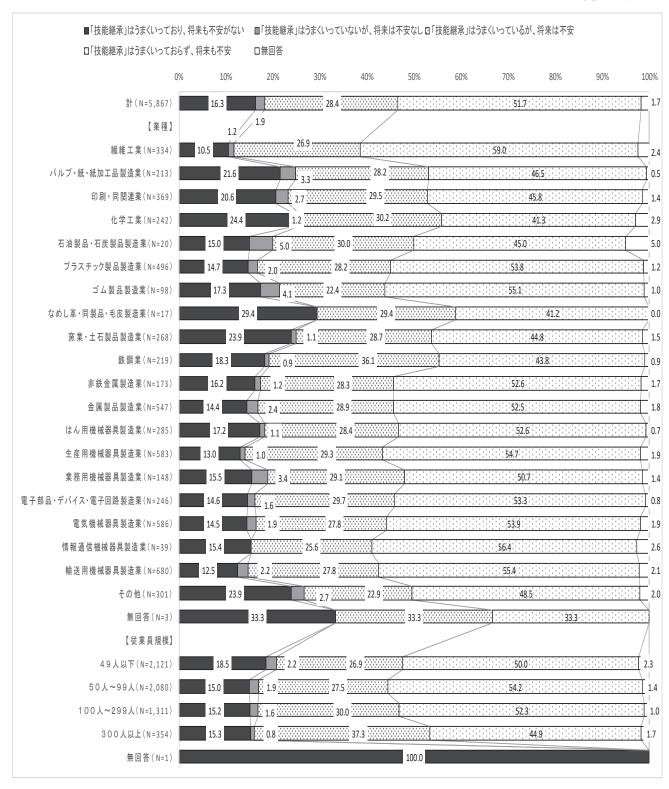
これを業種別にみると、「うまくいっており、将来も不安がない」は「なめし革・同製品・ 毛皮製造業」(29.4%)において最も高い割合となっており、次いで「化学工業」(24.4%)、 「窯業・土石製品製造業」(23.9%)などの順で高くなっている。

「うまくいっているが、将来は不安がある」については、「鉄鋼業」(36.1%)、「化学工業」(30.2%)などの順で高い割合となっている。

「うまくいっておらず、将来も不安がある」については、「繊維工業」(59.0%)、「情報通信機械器具製造業」(56.4%)、「輸送用機械器具製造業」(55.4%) などの順で割合が高い。

規模別にみると、「うまくいっているが、将来は不安がある」とする企業割合は、規模が大きくなるほど高まる傾向がみられる。

図表3-2-21 現在の技能継承に対する評価と将来の見通し



将来の技能継承の見通しの回答結果について、現在の技能継承に対する評価の回答結果と クロス集計し、その結果をみた(図表 3-2-22)。

それをみると、現在、技能継承が「うまくいっている」企業でも、将来の技能継承については「不安がある」とする企業が 1.9%、「やや不安がある」が 40.3%にのぼり、4 割以上が将来の技能継承に不安を抱えている様子がうかがえた。

また、現在「うまくいっていない」企業では、将来の技能継承について「不安がある」企業が 6 割近くにおよぶ (59.9%)。

図表3-2-22 現在の技能継承に対する評価別にみた 将来の技能継承の見通し

				将来の技	b能継承の	り見通し	
		10	不安がある	ある不安が	はない不安	不安はない	無 回 答
	計	5,867	15.2	65.2	17.4	1.0	1.3
	うまくいっている	308	1.9	40.3	44.5	11.7	1.6
技	ややうまくいっている	2,335	3.3	62.5	32.9	0.7	0.5
能継	あまりうまくいっていない	2,762	20.7	75.2	3.7	0.0	0.4
承に対	うまくいっていない	394	59.9	37.3	1.8	0.5	0.5
対する	無回答	68	1.5	22.1	5.9	2.9	67.6
評価	うまくいっていると認識し ている企業	2,643	3.2	59.9	34.3	2.0	0.6
	うまくいていないと認識し ている企業	3,156	25.6	70.5	3.4	0.1	0.4

注)うまくいっていると認識している企業は「うまくいっている」回答企業+「ややうまくいっている」回答企業。 うまくいっていないと認識している企業は「あまりうまくいっていない」回答企業+「うまくいっていない」回答 企業。

14. 今後の技能継承の方針

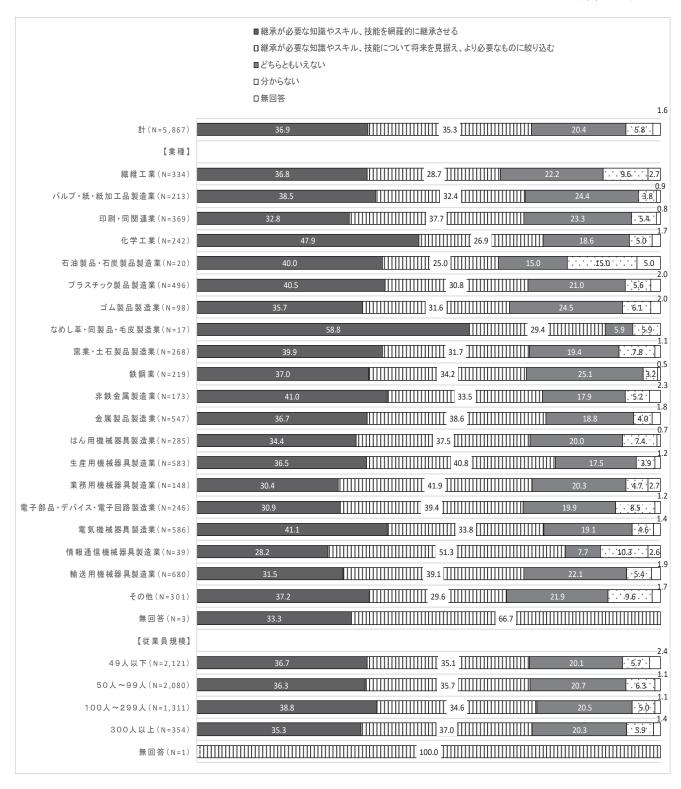
今後の技能継承の仕方について、「継承が必要な知識やスキル、技能を網羅的に継承させる」 「継承が必要な知識やスキル、技能について将来を見据え、より必要なものに絞り込む」の どちらの方針に近いか尋ねた。

結果をみると、「継承が必要な知識やスキル、技能を網羅的に継承させる」を選んだ企業が36.9%、「継承が必要な知識やスキル、技能について将来を見据え、より必要なものに絞り込む」を選んだ企業が35.3%で、「どちらともいえない」が20.4%、「分からない」が5.8%となっている(図表3-2-23)。

これを業種別にみると、「継承が必要な知識やスキル、技能を網羅的に継承させる」の回答割合が比較的高かった業種は「なめし革・同製品・毛皮製造業」(58.8%)、「化学工業」(47.9%)、「電気機械器具製造業」(41.1%)、「非鉄金属製造業」(41.0%) などとなっている。

「継承が必要な知識やスキル、技能について将来を見据え、より必要なものに絞り込む」については、「情報通信機械器具製造業」(51.3%)、「業務用機械器具製造業」(41.9%)、「生産用機械器具製造業」(40.8%)などで比較的回答割合が高かった。

図表3-2-23 今後の技能継承の方針



15. 人材確保・育成や技能継承にかかる行政からの支援等に対する要望

人材確保・育成や技能継承にかかる行政からの支援策として、どのようなものを要望するか尋ねたところ(複数回答)、「若者のものづくりに対する意識を高めるための取組」(39.6%)が最も回答割合が高く、次いで「職業訓練を実施する事業主への助成金の支給対象の拡大や支給額の増額」(28.9%)、「ものづくり人材向けの在職者訓練の充実」(27.2%)、「指導力強化に向けた指導者向けの勉強会の実施」(21.7%)、「企業ニーズや新技術に合致した職業訓練コースの設定」(17.4%)、「教育訓練給付金制度や教育訓練機関等に関する従業員の自己啓発支援に関する情報提供」(17.0%)などの順で高くなっている(図表 3-2-24)。

図表3-2-24 人材確保・育成や技能継承にかかる行政からの支援等に対する要望 (複数回答)

mi-l	n 5,867	叢を高めるための取組 若者のものづくりに対する意 39.6	支給額の増額の助成金の支給対象の拡大やの助成金の支給対象の拡大や28.9	訓練の充実 ものづくり人材向けの在職者 27.2	けの勉強会の実施 指導力強化に向けた指導者向 21.7	た職業訓練コースの設定 企業ニーズや新技術に合致し 17.4	己啓発支援に関する情報提供練機関等に関する従業員の自教育訓練給付金制度や教育訓17.0	ス化、マニュアル化の支援 加工・組立技術のデータベー 15.8	置サルティングや相談窓口の設製造現場の改善に向けたコン13.6	定状況に関する情報提供地域での職業訓練コースの設 7.6	コースの開発 e ラーニングに対応した訓練 4.1	そ の 他	特に要望することはない 16.6	無 回 答
【業種】	5,007	39.0	20.9	21.2	41./	17.4	17.0	10.6	13.0	7.0	4.1	1.0	10.0	1.8
は来性」 繊維工業 パルプ・紙・紙加工品製造業 印刷・同関連業	334 213	41.9 37.6	30.2 28.6	21.3	15.3 23.9 25.5	10.2 12.7 15.2	13.2 16.0 20.9	13.5 14.1	13.5 19.2	4.2 4.7	0.3 2.8	1.5 1.4 0.8	18.9 17.8 17.6	2.4 1.9
17	369	33.1	33.1 19.8	19.0	22.7	15.2		10.3 6.6	19.8	6.0 5.0	4.6 6.6	1.2		1.6
化子工業 石油製品・石炭製品製造業	242 20	34.7 25.0	20.0	21.5 20.0	20.0	20.0	11.6 10.0	0.0	14.5 10.0	5.0	5.0	1.2	27.7 30.0	2.1 5.0
プラスチック製品製造業	496	39.1	20.0 27.8	23.4	20.0	15.9	14.3	15.9	16.3	7.5	2.8	1.6	17.1	1.8
ブノハノソグ級印表追来ゴム製品製造業	98	42.9	17.3	31.6	29.6	11.2	17.3	18.4	24.5	7.5 5.1	5.1	1.0	16.3	2.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	23.5	35.3	11.8	11.8	-	5.9	- 10.4	5.9	-	J.1 _	1.0	47.1	2.0
窓業・土石製品製造業	268	41.0	30.6	21.6	15.7	11.2	12.7	11.2	14.6	7.5	1.9	0.7	20.1	1.9
鉄鋼業	219	47.9	28.3	27.4	17.8	19.2	16.0	16.9	9.1	7.3	4.1	1.4	12.3	2.3
非鉄金属製造業	173	44.5	34.7	27.7	26.0	13.9	17.3	16.8	13.3	9.8	5.8	0.6	12.7	2.3
金属製品製造業	547	44.2	30.0	28.5	19.0	15.5	15.9	18.6	13.3	7.9	2.0	0.9	12.6	2.4
はん用機械器具製造業	285	42.5	31.6	33.0	21.4	23.5	14.4	21.8	14.4	10.9	3.5	2.8	13.3	0.7
生産用機械器具製造業	583	42.4	31.6	33.8	22.6	24.9	21.1	23.7	12.5	9.4	5.0	1.5	11.3	1.9
業務用機械器具製造業	148	31.1	28.4	37.8	21.6	25.0	24.3	16.9	14.9	8.1	4.7	4.1	11.5	1.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	34.6	26.0	28.0	22.8	17.5	17.5	14.6	14.2	8.9	6.1	1.2	21.5	1.6
電気機械器具製造業	586	39.1	26.1	28.8	22.4	20.0	20.0	16.2	11.1	8.2	6.1	1.7	15.5	2.2
情報通信機械器具製造業	39	33.3	33.3	15.4	23.1	20.5	30.8	12.8	7.7	10.3	-	-	17.9	2.6
輸送用機械器具製造業	680	40.4	29.4	31.2	25.4	20.0	17.8	15.9	11.2	8.4	4.4	1.6	17.1	1.8
その他	301	34.9	27.2	24.9	21.6	13.0	13.6	11.3	8.6	6.6	5.6	3.0	21.9	2.3
無回答	3	-	33.3	-	-	-	66.7	33.3	-	33.3	-	-	33.3	_
【従業員規模】														
49人以下	2,121	38.9	30.1	26.5	17.1	14.7	15.4	15.0	13.2	7.1	3.3	1.6	18.2	2.4
50人~99人	2,080	40.6	28.4	27.3	21.9	17.0	16.9	16.3	14.3	7.3	3.2	1.6	16.2	1.7
100人~299人	1,311	38.9	29.4	28.3	26.2	21.1	19.0	16.2	13.4	8.3	5.0	1.1	15.3	1.9
300人以上	354	41.0	22.3	27.4	32.2	22.3	19.5	15.8	12.1	9.6	10.2	2.3	14.4	0.8
無回答	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-

第3節 多様なものづくり人材の活用について

1. 女性ものづくり人材の活用とそのメリット

ものづくり人材としての女性の活用を進めているか尋ねたところ、「進めている」が 42.7%、「進めていないが、活用を検討中」が 21.1%、「進めていない」が 34.8%で、すでに活用を 進めているか活用を検討している企業は 6割以上となっている(図表 3-3-1)。

これを業種別にみると、「進めている」とする割合は「繊維工業」(62.9%)において最も高く、次いで「ゴム製品製造業」および「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(25.9%)で高い割合となっている。

規模別にみると、「進めている」とする割合は規模が大きくなるほど高くなっており、「300人以上」では約6割(59.0%)におよぶ。

図表3-3-1 女性ものづくり人材を活用しているか

		進	活進	進	無	業中なま「
		め	用め	め	口	しいた進
		てい	をて 検い	てい	答	とがはめ 回活って
		る	快い計な	いな		答用進い
		. 2	中い	٧\		しをめる
			が			た検て
	n		`			企討い `
計	5,867	42.7	21.2	34.8	1.3	63.9
【業種】						
繊維工業	334	62.9	17.1	18.3	1.8	79.9
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	39.0	25.8	34.3	0.9	64.8
印刷・同関連業	369	47.2	23.8	27.6	1.4	71.0
化学工業	242	34.7	16.5	47.1	1.7	51.2
石油製品・石炭製品製造業	20	20.0	10.0	65.0	5.0	30.0
プラスチック製品製造業	496	42.7	21.2	35.1	1.0	63.9
ゴム製品製造業	98	54.1	16.3	28.6	1.0	70.4
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	29.4	11.8	58.8	-	41.2
窯業・土石製品製造業	268	28.7	21.3	49.3	0.7	50.0
鉄鋼業	219	24.7	16.4	58.0	0.9	41.1
非鉄金属製造業	173	42.8	20.2	35.3	1.7	63.0
金属製品製造業	547	40.0	25.4	32.7	1.8	65.4
はん用機械器具製造業	285	28.1	26.0	45.3	0.7	54.0
生産用機械器具製造業	583	37.4	21.4	39.8	1.4	58.8
業務用機械器具製造業	148	49.3	21.6	28.4	0.7	70.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	54.1	21.5	23.6	0.8	75.6
電気機械器具製造業	586	53.9	18.6	26.5	1.0	72.5
情報通信機械器具製造業	39	43.6	23.1	33.3	-	66.7
輸送用機械器具製造業	680	41.5	23.2	33.8	1.5	64.7
その他	301	44.2	17.6	36.9	1.3	61.8
無回答	3	100.0	-	_	-	100.0
【従業員規模】						
49人以下	2,121	38.6	21.6	38.1	1.7	60.2
50人~99人	2,080	42.7	21.1	35.2	1.1	63.8
100人~299人	1,311	44.8	21.3	32.7	1.2	66.1
300人以上	354	59.0	19.8	20.9	0.3	78.8
無回答	1	100.0	_	-	-	100.0

女性の活用を「進めている」または「進めていないが、活用を検討中」と回答した企業 (n=3,749) には、女性の活用を進めることでの自社へのメリットについて尋ねた (複数回答)。

結果をみると、「人手不足を解消できる」(58.5%)と「女性ならではの発想や提案を取り入れることができる」(55.7%)を半数以上の企業があげており、「職場が活性化する」(46.1%)、「優秀な人材を確保できる」(43.7%)については 4 割以上の企業があげた(図表 3-3-2)。

これを業種別にみると、「人手不足を解消できる」については、「非鉄金属製造業」(67.0%) や「石油製品・石炭製品製造業」(66.7%)、「輸送用機械器具製造業」(63.4%)などで比較 的回答割合が高い。

「女性ならではの発想や提案を取り入れることができる」については、「なめし革・同製品・ 毛皮製造業」(85.7%)、「生産用機械器具製造業」(64.4%)、「はん用機械器具製造業」(63.0%) などで比較的回答割合が高くなっている。

「優秀な人材を確保できる」については、「化学工業」(62.1%)で回答割合が最も高かった。

規模別にみると、「人手不足を解消できる」や「女性ならではの発想や提案を取り入れることができる」、「職場が活性化する」については、いずれの規模も高い回答割合となっている。 一方、「優秀な人材を確保できる」や「企業イメージが向上する」などについては、規模が大きくなるほど回答割合が高くなっている一方、「製品の品質が向上する」については、規模の小さい企業ほど回答割合が高い。

図表3-3-2 女性ものづくり人材を活用することのメリット (複数回答)

		で人	でり発女	る職	保優	上製	向企	献社	がな労	そ	な特	無
		き手	き入想性	る概場	水変で秀	上表 す品	上業	献社で会	かなカ	の	な行いに	同
		る不	るれやな	が	きな	るの	オイ	きや	上労時	他	メ	答
		足	る提ら	活	る人	品	るメ	る地	士働間	, .	IJ	
		を	こ案で	性	材	質	- 1	域	る生の		ツ	
		解	とをは	化	を	が	ジ	に	産短		ト	
	n	消	が取の	す	確	向	が	貢	性縮		は	
*	3,749	58.5	55.7	46.1	43.7	24.4	22.5	18.2	14.4	1.4	1.4	0.4
【業種】												
繊維工業	267	50.9	46.8	31.1	41.2	23.2	13.9	16.9	11.6	3.0	3.4	1.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	138	62.3	53.6	37.7	42.8	29.7	21.0	18.8	20.3	-	1.4	-
印刷・同関連業	262	55.0	60.7	39.3	51.5	25.2	20.6	16.8	12.6	-	1.1	0.8
化学工業	124	50.0	56.5	41.9	62.1	22.6	29.8	16.1	17.7	1.6	1.6	0.8
石油製品・石炭製品製造業	6	66.7	50.0	33.3	50.0	16.7	16.7	33.3	-	-	-	-
プラスチック製品製造業	317	61.2	56.2	42.9	40.4	29.7	18.0	12.6	12.9	0.6	0.6	0.3
ゴム製品製造業	69	58.0	50.7	36.2	43.5	30.4	20.3	24.6	11.6	7.2	_	_
なめし革・同製品・毛皮製造業	7	42.9	85.7	14.3	14.3	28.6	14.3	42.9	_	-	-	_
霊業・十石製品製造業	134	56.0	57.5	53.0	44.0	26.1	30.6	20.1	9.0	_	0.7	0.7
鉄鋼業	90	62.2	60.0	53.3	50.0	18.9	34.4	23.3	14.4	1.1	1.1	_
非鉄金属製造業	109	67.0	55.0	54.1	45.0	31.2	28.4	19.3	12.8	2.8	_	_
金属製品製造業	358	58.9	54.5	51.1	32.4	23.5	21.8	18.7	12.8	1.7	1.4	_
はん用機械器具製造業	154	51.9	63.0	57.8	45.5	20.8	26.6	19.5	12.3	0.6	1.9	_
生産用機械器具製造業	343	57.1	64.4	55.1	43.4	21.0	24.5	16.0	18.1	0.9	1.2	0.6
業務用機械器具製造業	105	57.1	57.1	53.3	52.4	13.3	20.0	22.9	10.5	-	2.9	1.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	186	62.4	47.3	39.2	48.9	26.9	15.6	20.4	12.9	1.6	2.2	- 1.0
電気機械器具製造業	425	61.4	50.6	45.9	43.3	20.0	19.8	15.8	15.1	1.6	0.9	_
情報通信機械器具製造業	26	57.7	42.3	53.8	53.8	26.9	23.1	15.4	19.2	3.8	3.8	_
輸送用機械器具製造業	440	63.4	57.0	51.8	40.7	27.7	29.1	22.0	19.1	0.7	1.4	0.5
制	186	53.2	57.0 58.1	36.6	44.6	27.7	20.4	18.3	12.4	4.3	1.1	1.1
無回答	3	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	20.4	10.3	12.4	33.3	1.1	1.1
【従業員規模】	3	00.7	აა.ა	აა.ა	33.3	აა.ა	_	_	_	აა.ა	_	_
49人以下	1.077	56.1	55.8	45.3	39.5	25.3	18.6	15.7	15.8	1.9	1.0	0.8
	1,277										1.8	
50人~99人	1,326	58.1	53.5	45.9	42.7	24.9	21.9	17.0	12.5	0.8	1.7	0.2
100人~299人	866	62.7	55.5	45.5	47.3	23.9	24.1	20.6	15.5	1.5	0.7	0.3
300人以上	279	57.7	66.3	52.3	56.6	19.7	37.6	28.0	13.6	1.8	0.4	0.4
無回答	1	-	_	_	_	-	-	-	_	100.0	-	_

2. 定年の状況

(1) 定年の有無

定年の有無を尋ねたところ、「ある」が 97.9%と大多数を占め、「ない」は 1.6%となって いる (図表 3-3-3)。

図表3-3-3 定年の有無

(単位:%)

		あ	な	無
		る	γ\	口
				答
	n			
計	5,867	97.9	1.6	0.5
【業種】				
繊維工業	334	97.3	2.1	0.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	99.1	0.9	-
印刷・同関連業	369	98.6	0.8	0.5
化学工業	242	97.5	1.7	0.8
石油製品・石炭製品製造業	20	95.0	-	5.0
プラスチック製品製造業	496	96.8	2.8	0.4
ゴム製品製造業	98	94.9	4.1	1.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	88.2	11.8	-
窯業・土石製品製造業	268	98.1	1.5	0.4
鉄鋼業	219	97.3	2.3	0.5
非鉄金属製造業	173	97.7	2.3	-
金属製品製造業	547	97.4	1.8	0.7
はん用機械器具製造業	285	99.3	0.4	0.4
生産用機械器具製造業	583	98.1	1.4	0.5
業務用機械器具製造業	148	98.0	2.0	-
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	98.0	0.8	1.2
電気機械器具製造業	586	99.0	0.9	0.2
情報通信機械器具製造業	39	100.0	-	-
輸送用機械器具製造業	680	97.8	1.2	1.0
その他	301	97.3	2.3	0.3
無回答	3	100.0	_	_
【従業員規模】				
49人以下	2,121	96.4	2.9	0.7
50人~99人	2,080	98.4	1.2	0.4
100人~299人	1,311	99.0	0.5	0.5
300人以上	354	99.2	_	0.8
無回答	1	100.0	_	-

(2) 定年年齢

定年の状況を、定年年齢の設定状況も含めて集計したところ、「60 歳」が 79.3%、「 $61\sim64$ 歳」が 3.3%、「65 歳」が 13.5%、「 $66\sim69$ 歳」が 0.8%、「70 歳以上」 0.6%、「選択制」が 0.2%で、「定年なし」が 1.6%となっている(図表 3-3-4)。

これを業種別にみると、「60歳」に設定する企業割合は比較的、「情報通信機械器具製造業」 (92.3%) や「化学工業」(90.1%) において高くなっている。

「65歳」に設定する企業割合については、「繊維工業」(22.2%)や「なめし革・同製品・

毛皮製造業」(23.5%) で比較的高い。

規模別にみると、「60 歳」に設定する企業の割合は規模が大きくなるほど高くなっており、「300 人以上」では9 割以上(94.9%)となっている。一方、「 $61\sim64$ 歳」、「65 歳」、「定年なし」については規模が小さい企業ほど割合が高くなっており、「49 人以下」では「65 歳」に設定する企業が約2 割におよぶ(19.8%)。

図表3-3-4 定年有無+定年年齢

		6	6	6	6	7	選	定	無
		0	1	5	6	0	択	年	回
		歳	ς 6	歳	ς 6	歳以	制	なし	答
			6 4		9	上		L	
			歳		歳				
	n								
計	5,867	79.3	3.3	13.5	0.8	0.6	0.2	1.6	0.8
【業種】									
繊維工業	334	67.4	3.0	22.2	2.4	2.1	-	2.1	0.9
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	81.7	2.3	14.1	-	-	-	0.9	0.9
印刷・同関連業	369	82.4	2.7	13.0	0.5	-	-	0.8	0.5
化学工業	242	90.1	2.9	4.5	-	_	-	1.7	0.8
石油製品・石炭製品製造業	20	65.0	5.0	15.0	5.0	5.0	-	-	5.0
プラスチック製品製造業	496	76.2	3.0	14.9	1.4	0.6	0.2	2.8	0.8
ゴム製品製造業	98	75.5	2.0	15.3	1.0	-	-	4.1	2.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	64.7	-	23.5	-	-	-	11.8	_
窯業・土石製品製造業	268	79.1	3.0	14.2	0.4	1.5	-	1.5	0.4
鉄鋼業	219	83.1	3.2	9.6	0.5	0.9	-	2.3	0.5
非鉄金属製造業	173	76.9	4.0	13.9	-	0.6	1.7	2.3	0.6
金属製品製造業	547	78.8	3.3	13.9	0.7	0.4	0.2	1.8	0.9
はん用機械器具製造業	285	83.5	3.9	10.9	0.4	0.4	-	0.4	0.7
生産用機械器具製造業	583	79.2	2.9	14.4	0.5	0.9	-	1.4	0.7
業務用機械器具製造業	148	83.8	3.4	10.8	-	-	-	2.0	_
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	78.9	3.3	13.4	0.8	1.2	-	0.8	1.6
電気機械器具製造業	586	83.1	3.4	11.3	0.9	0.2	0.2	0.9	0.2
情報通信機械器具製造業	39	92.3	2.6	5.1	-	-	-	-	_
輸送用機械器具製造業	680	77.1	4.7	14.0	0.9	0.7	0.4	1.2	1.0
その他	301	76.1	2.7	15.9	1.0	1.0	-	2.3	1.0
無回答	3	100.0	-	_	-	_	-	_	-
【従業員規模】									
49人以下	2,121	69.4	4.1	19.8	1.6	1.1	0.3	2.9	0.9
50人~99人	2,080	80.9	2.8	13.2	0.5	0.5	0.0	1.2	0.8
100人~299人	1,311	88.6	3.2	6.9	-	0.2	0.2	0.5	0.5
300人以上	354	94.9	1.4	2.8	-	_	-	-	0.8
無回答	1	100.0	-	_	-	_	-	-	_

(3) 定年後の継続雇用制度の有無

定年があると回答した企業 (n=5,742) には、定年後の継続雇用制度の有無を尋ねた。

その結果を定年年齢別にみると、定年年齢として大多数を占める 60 歳定年の企業ではほとんどの企業 (99.3%) が継続雇用制度「あり」と回答しており、定年年齢が「65 歳」の企業でも、「ある」とした企業は 89.7% とほぼ 9 割におよぶ (図表 3-3-5)。また、定年が「70 歳以上」の企業でも 6 割 (60.5%) が、継続雇用制度があると回答している。

図表3-3-5 定年後の継続雇用制度の有無

(単位:%)

	70	ある	ない	無 回 答
計	n 5,742	97.5	2.0	0.5
60歳	4,652	99.3	0.4	0.3
61~64歳	192	97.4	1.6	1.0
6 5 歳	793	89.7	9.8	0.5
66~69歳	45	91.1	8.9	-
70歳以上	38	60.5	34.2	5.3
選択制	9	88.9	11.1	-
無回答	13	46.2	_	53.8

(4) 65歳を超えても勤務できる企業割合

定年がない企業や、定年年齢が 66 歳以上の企業 (選択制含む)、また、定年が 65 歳で継続雇用制度がある企業を「65 歳を超えても勤務できる企業」とみなしてその割合をみたところ、全体では 15.3%だった (図表 3-3-6)。

これを業種別にみると、「65 歳を超えても勤務できる企業」の割合が比較的高いのは「なめし革・同製品・毛皮製造業」(29.4%)、「繊維工業」(27.5%)、「石油製品・石炭製品製造業」(25.0%)となっている。

規模別にみると、「65 歳を超えても勤務できる企業」の割合は規模が小さくなるほど高くなっており、「49 人以下」では、ほぼ 4 社に 1 社(23.8%)におよんでいる。

図表3-3-6 65歳を超えても勤務できる企業

		できる企業のも勤務	それ以外	無回答
=	n 5,867	15.3	83.9	0.8
【業種】	5,001	10.0	00.0	0.0
繊維工業	334	27.5	71.6	0.9
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	13.1	85.4	1.4
印刷・同関連業	369	12.5	87.0	0.5
化学工業	242	5.4	93.8	0.8
石油製品・石炭製品製造業	20	25.0	70.0	5.0
プラスチック製品製造業	496	18.5	80.6	0.8
ゴム製品製造業	98	17.3	79.6	3.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	29.4	64.7	5.9
窯業・土石製品製造業	268	16.0	83.6	0.4
鉄鋼業	219	12.8	86.8	0.5
非鉄金属製造業	173	15.6	83.8	0.6
金属製品製造業	547	16.3	82.8	0.9
はん用機械器具製造業	285	11.2	88.1	0.7
生産用機械器具製造業	583	16.1	83.2	0.7
業務用機械器具製造業	148	10.8	89.2	-
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	15.0	83.3	1.6
電気機械器具製造業	586	11.8	87.9	0.3
情報通信機械器具製造業	39	5.1	94.9	-
輸送用機械器具製造業	680	15.7	83.2	1.0
その他	301	17.9	81.1	1.0
無回答	3	-	100.0	-
【従業員規模】				
49人以下	2,121	23.8	75.1	1.1
50人~99人	2,080	14.1	85.1	0.8
100人~299人 300人以上	1,311 354	7.1 1.4	92.4 97.7	0.5 0.8
無回答	354 1	1.4	100.0	0.6

3. 60歳以上のものづくり人材

(1) 現在、60歳以上のものづくり人材が勤務しているか

現在、勤務している 6 0 歳以上のものづくり人材がいるか尋ねたところ、「いる」が 86.6%、「いない」が 12.8%となっている (図表 3-3-7)。

図表3-3-7 現在、勤務している60歳以上のものづくり人材がいるか

		۱۱ ۲	۱۱ ۲۵	無
		る	な い	回 答
31	n	22.2	400	
計	5,867	86.6	12.8	0.6
【業種】	004	00.0		
繊維工業	334	89.2	9.3	1.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	87.3	12.7	_
印刷・同関連業	369	75.6	23.6	8.0
化学工業	242	73.6	25.6	8.0
石油製品・石炭製品製造業	20	75.0	20.0	5.0
プラスチック製品製造業	496	84.5	15.3	0.2
ゴム製品製造業	98	83.7	14.3	2.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	70.6	29.4	_
窯業・土石製品製造業	268	89.6	10.1	0.4
鉄鋼業	219	92.2	7.3	0.5
非鉄金属製造業	173	89.6	10.4	_
金属製品製造業	547	88.8	10.4	0.7
はん用機械器具製造業	285	90.9	9.1	_
生産用機械器具製造業	583	90.7	8.7	0.5
業務用機械器具製造業	148	87.8	12.2	_
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	79.3	20.3	0.4
電気機械器具製造業	586	88.9	10.9	0.2
情報通信機械器具製造業	39	89.7	10.3	_
輸送用機械器具製造業	680	91.3	7.6	1.0
その他	301	78.4	21.3	0.3
無回答	3	100.0	-	_
【従業員規模】				
49人以下	2,121	83.8	15.3	0.8
50人~99人	2,080	86.4	13.2	0.4
100人~299人	1,311	90.1	9.6	0.3
300人以上	354	91.5	7.9	0.6
無回答	1	100.0	-	_

(2) 現在、勤務しているものづくり人材の最高齢

現在、勤務しているものづくり人材の最高齢を尋ねたところ、「60 歳 \sim 64 歳」が 27.8%、「65 歳 \sim 69 歳」が 36.2%、「70 歳以上」が 33.9%となっており、3 割の企業で 70 歳以上のものづくり人材が勤務し、また、7 割以上の企業で 65 歳以上のものづくり人材が勤務していた (図表 3-3-8)。

これを業種別にみると、「はん用機械器具製造業」(46.3%)、「繊維工業」(43.0%)、「なめし革・同製品・毛皮製造業」(41.7%)などにおいて最高齢が「70歳以上」の割合が比較的高くなっている。

規模別にみると、「70歳以上」の割合は「300人以上」では2割以下(18.2%)にとどまっているが、「49人以下」(36.3%)と「 $50\sim99$ 人」(38.3%)では4割弱におよぶ。

図表3-3-8 現在、勤務しているものづくり人材の最高齢

		6 0	6 5	7 0	無回	平均	最大
		ς 6	\ G	歳 以	答		値
		4	6 9	上			
		歳	歳				
	n						
計	5,081	27.8	36.2	33.9	2.1	67.8	92
【業種】							
繊維工業	298	20.1	34.2	43.0	2.7	68.6	
パルプ・紙・紙加工品製造業	186	34.9	35.5	29.0	0.5	67.0	81
印刷・同関連業	279	34.8	37.3	24.7	3.2	66.7	83
化学工業	178	42.7	39.3	15.7	2.2	65.8	86
石油製品・石炭製品製造業	15	46.7	26.7	20.0	6.7	65.6	73
プラスチック製品製造業	419	32.5	36.3	29.4	1.9	67.2	84
ゴム製品製造業	82	36.6	39.0	24.4	-	66.5	76
なめし革・同製品・毛皮製造業	12	25.0	33.3	41.7	-	67.8	75
窯業・土石製品製造業	240	27.1	36.7	33.8	2.5	67.7	85
鉄鋼業	202	24.3	44.1	30.7	1.0	67.6	80
非鉄金属製造業	155	26.5	34.8	37.4	1.3	68.2	92
金属製品製造業	486	22.8	37.4	37.7	2.1	68.5	85
はん用機械器具製造業	259	21.2	32.0	46.3	0.4	68.9	84
生産用機械器具製造業	529	21.0	37.2	39.9	1.9	68.4	85
業務用機械器具製造業	130	21.5	40.8	35.4	2.3	68.1	86
電子部品・デバイス・電子回路製造業	195	45.1	28.7	22.1	4.1	66.0	80
電気機械器具製造業	521	33.4	34.9	29.9	1.7	67.4	91
情報通信機械器具製造業	35	25.7	42.9	25.7	5.7	67.4	79
輸送用機械器具製造業	621	23.0	36.4	38.0	2.6	68.3	83
その他	236	27.5	32.6	36.0	3.8	68.0	84
無回答	3	_	100.0	_	_	66.3	69
【従業員規模】							
49人以下	1,778	27.3	34.5	36.3	2.0	68.0	92
50人~99人	1,797	25.8	34.4	38.3	1.5	68.1	86
100人~299人	1,181	29.6	39.6	27.8	3.0	67.2	8
300人以上	324	35.5	42.6	18.2	3.7	66.1	
無回答	1	-	100.0	_	_	69.0	69

(3) 60歳以上のものづくり人材の主な役割

60歳以上のものづくり人材がいる企業 (n=5,081) には、60歳以上のものづくり人材が主にどのような役割を果たしているのか尋ねた (複数回答)。

結果をみると、「製造・組立作業を担う技能者」(69.1%)と「若い人への技術・技能の指導役」(61.4%)の回答割合が高くなっており、「検品・品質管理など製造・組立の後工程」が24.2%、「管理職」が19.8%、「設計・開発を担う技術者」が16.8%などとなっている(図表3-3-9)。

これを業種別にみると、「化学工業」(68.0%)、「鉄鋼業」(67.3%)、「非鉄金属製造業」(66.5%)などでは「若い人への技術・技能の指導役」の回答割合が比較的高い。

規模別にみると、規模が大きい企業ほど広範囲な役割を担わせている傾向がみられた。

図表3-3-9 60歳以上のものづくり人材の主な役割(複数回答)

		能若	う製	術設	製検	管	取	なも	そ	無
		のい	技造	者計	造品	理	引	いの	の	日
		指人	能・	•	• • Ап п	職	先	部づ	他	答
		導へ	者組	開	組品		との	署く		:
		役の技	立 作	発 を	立質 の管		渉	でり のと		
		術	業	担担	後理		外	仕関		
		• his	を	5	工な		役	事係		i
	n	技	担	技	程ど		~	の		
計	5,081	61.4	69.1	16.8	24.2	19.8	8.6	7.8	2.5	0.5
【業種】										
繊維工業	298	65.1	69.5	12.1	27.5	21.8	8.4	6.0	1.7	0.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	186	54.3	65.6	5.9	21.5	11.8	4.3	6.5	2.2	0.5
印刷・同関連業	279	62.7	60.6	4.3	28.7	15.1	8.2	6.5	1.4	_
化学工業	178	68.0	60.1	15.2	17.4	18.5	6.2	11.8	2.2	_
石油製品・石炭製品製造業	15	46.7	80.0	13.3	33.3	20.0	20.0	-	6.7	-
プラスチック製品製造業	419	58.5	55.8	12.6	25.8	20.3	7.2	9.8	4.8	1.2
ゴム製品製造業	82	59.8	75.6	9.8	29.3	13.4	7.3	6.1	3.7	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	12	50.0	66.7	-	33.3	16.7	-	8.3	-	_
窯業・土石製品製造業	240	62.1	65.8	9.6	17.1	21.3	6.3	8.3	4.2	0.8
鉄鋼業	202	67.3	78.2	8.9	24.8	15.8	4.0	6.4	1.0	1.0
非鉄金属製造業	155	66.5	65.2	12.3	24.5	31.0	9.7	7.7	3.2	0.6
金属製品製造業	486	55.6	72.2	11.5	22.6	16.0	9.1	6.8	3.1	0.2
はん用機械器具製造業	259	64.1	78.0	23.6	24.7	18.5	9.3	8.1	1.5	0.4
生産用機械器具製造業	529	64.1	77.1	23.8	21.2	20.0	10.6	5.9	1.7	0.2
業務用機械器具製造業	130	63.1	72.3	29.2	19.2	12.3	7.7	6.9	0.8	1.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	195	46.7	67.2	23.1	28.7	22.1	9.7	12.3	2.1	_
電気機械器具製造業	521	59.7	71.0	30.9	29.4	23.6	12.9	7.5	2.3	0.6
情報通信機械器具製造業	35	65.7	65.7	31.4	31.4	25.7	14.3	5.7	-	_
輸送用機械器具製造業	621	65.5	72.0	17.1	23.8	21.3	8.7	8.9	2.6	0.2
その他	236	60.6	61.4	16.9	19.9	25.0	5.1	8.9	2.5	0.8
無回答	3	100.0	100.0	66.7	66.7	_	33.3	_	_	_
【従業員規模】										
49人以下	1,778	59.6	66.5	13.2	19.9	19.2	9.6	5.0	2.6	0.4
50人~99人	1,797	59.6	68.7	15.5	23.3	18.7	8.2	7.3	2.3	0.5
100人~299人	1,181	63.9	72.8	20.1	27.1	21.0	7.5	10.2	2.3	0.4
300人以上	324	72.5	72.5	32.1	42.3	25.6	9.0	17.0	3.1	0.6
無回答	1	100.0	100.0	100.0	100.0	_	100.0	_	_	_

4. 技能系非正社員

(1) ものづくり現場に技能系非正社員がいるか

現在、ものづくりの現場に技能系非正社員がいるか尋ねたところ、「いる」が 44.7%で「いない」が 54.9%だった (図表 3-3-10)。

これを業種別にみると、「ゴム製品製造業」(58.2%)、「電気機械器具製造業」(53.1%)、「なめし革・同製品・毛皮製造業」(52.9%)、「輸送用機械器具製造業」(51.5%)、「情報通信機械器具製造業」(51.3%)、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(51.2%)では「いる」が5割を超える。

規模別にみると、「いる」とする企業割合は規模が大きくなるほど高くなっており、「49人以下」では3割程度(32.1%)にとどまるが「300人以上」では7割近い割合(68.6%)となっている。

図表3-3-10 ものづくり現場に技能系非正社員がいるか

		٧١	٧١	無
		る	な	回
	n		V١	答
計	5,867	44.7	54.9	0.3
【業種】	0,001	77.7	04.0	0.0
繊維工業	334	47.9	50.9	1.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	47.4	52.6	- 1.2
印刷・同関連業	369	41.7	58.3	_
化学工業	242	40.5	59.5	_
石油製品・石炭製品製造業	20	25.0	75.0	_
プラスチック製品製造業	496	40.3	59.3	0.4
ゴム製品製造業	98	58.2	40.8	1.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	52.9	47.1	-
窯業・土石製品製造業	268	41.4	58.2	0.4
鉄鋼業	219	37.0	63.0	-
非鉄金属製造業	173	42.2	57.2	0.6
金属製品製造業	547	38.6	61.1	0.4
はん用機械器具製造業	285	42.5	57.2	0.4
生産用機械器具製造業	583	40.8	58.8	0.3
業務用機械器具製造業	148	47.3	52.7	-
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	51.2	48.8	-
電気機械器具製造業	586	53.1	46.6	0.3
情報通信機械器具製造業	39	51.3	48.7	-
輸送用機械器具製造業	680	51.5	48.2	0.3
その他	301	42.5	57.1	0.3
無回答	3	33.3	66.7	-
【従業員規模】				
49人以下	2,121	32.1	67.5	0.5
50人~99人	2,080	45.2	54.5	0.3
100人~299人	1,311	58.1	41.9	-
300人以上	354	68.6	30.5	0.8
無回答	1	-	100.0	-

(2) 技能系非正社員を雇用することのメリット

技能系非正社員を雇用することのメリット(利点)を尋ねたところ(複数回答)、「正社員が確保できない時に人手を確保できる」(45.9%)の回答割合が最も高く、次いで「労働コストを削減できる」(26.1%)、「正社員採用の候補者にできる」(25.1%)、「繁閑に応じて雇用量を調節できる」(21.3%)などの順となっており、「特にメリットはない」は 19.1%となっている(図表 3-3-11)。

これを規模別にみると、「特にメリットはない」とする企業は規模が小さい企業ほど多い。また、「正社員が確保できない時に人手を確保できる」をあげる企業割合をみると、「100人~299人」と「300人以上」では5割以上(それぞれ51.6%、57.1%)となっており、「300人以上」では「正社員採用の候補者にできる」も約4割におよぶ(39.3%)。

図表3-3-11 技能系非正社員を雇用することのメリット (複数回答)

		時正	る労	で正	調繁	務正	替育	そ	特	無
		に社	働	き社	節 閑	に社	に児	の	に	回
		人員	コ	る員	でに	配員	で休	他	メ	答
		手がを確	スト	採 用	き応るじ	置を でよ	き業る等		リッ	
		確保	を	用 の	るして	きり	つず		<u>۱</u>	
		保で	削	候	雇	る重	社		は	
		でき	減	補	用	要	員		な	
		きな	で	者	量	な	の		い	
	n	るい	き	に	を	業	代			
計	5,867	45.9	26.1	25.1	21.3	11.2	4.3	1.6	19.1	10.6
【業種】										
繊維工業	334	39.8	23.7	21.6	18.6	6.6	5.1	2.4	17.4	16.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	213	44.6	33.3	27.7	16.0	13.6	2.8	1.4	16.9	8.9
印刷・同関連業	369	40.9	29.0	23.3	23.3	9.5	6.0	1.4	19.2	11.4
化学工業	242	47.9	28.9	27.3	18.2	14.0	9.5	1.2	19.0	6.2
石油製品・石炭製品製造業	20	30.0	5.0	20.0	10.0	5.0	-	5.0	30.0	20.0
プラスチック製品製造業	496	50.0	29.0	28.0	21.6	10.9	4.8	0.6	16.9	8.9
ゴム製品製造業	98	51.0	20.4	32.7	19.4	7.1	4.1	1.0	19.4	6.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	17.6	17.6	5.9	5.9	5.9	_	_	41.2	17.6
窯業・土石製品製造業	268	43.3	29.1	23.5	26.5	7.8	2.6	0.4	20.5	11.2
鉄鋼業	219	45.7	12.3	23.7	15.5	8.2	1.4	4.1	20.5	15.5
非鉄金属製造業	173	51.4	24.3	30.1	19.7	13.3	4.0	1.2	19.1	10.4
金属製品製造業	547	40.2	23.4	20.3	17.7	11.5	2.2	1.5	22.1	11.5
はん用機械器具製造業	285	48.4	23.5	22.8	25.6	11.6	4.6	2.1	20.4	9.5
生産用機械器具製造業	583	46.0	22.3	21.3	20.2	12.5	3.4	2.4	21.1	11.1
業務用機械器具製造業	148	44.6	23.6	22.3	20.3	8.8	0.7	1.4	22.3	11.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	49.2	32.1	29.7	28.0	12.6	6.5	0.4	14.2	7.7
電気機械器具製造業	586	45.2	32.6	26.8	23.2	15.9	5.3	2.9	17.7	9.0
情報通信機械器具製造業	39	51.3	20.5	23.1	23.1	10.3	2.6	-	20.5	12.8
輸送用機械器具製造業	680	52.1	25.9	28.5	24.6	10.9	5.1	0.9	17.5	10.0
その他	301	44.5	24.3	26.6	19.3	10.3	3.3	2.0	19.6	11.3
無回答	3	_	_	-	_	-	_	-	66.7	33.3
【従業員規模】										
49人以下	2,121	41.5	23.1	21.3	18.5	8.6	3.3	1.3	21.7	13.2
50人~99人	2,080	44.9	25.7	22.9	20.5	11.3	3.3	1.7	20.0	10.1
100人~299人	1,311	51.6	28.9	31.0	24.3	13.4	5.2	2.0	16.1	7.6
300人以上	354	57.1	35.3	39.3	31.9	18.4	13.3	1.7	9.6	9.0
無回答	1	_	_	-	_	_	_	-	-	100.0

(3) 技能系非正社員の正社員への登用

技能系非正社員を正社員に登用しているか尋ねたところ、「登用制度があり、登用している」が 22.1%、「登用制度はないが、慣行として正社員に登用することがある」が 30.3%、「登用したことはないが、登用や制度の設置を検討中」が 12.8%、「登用したことがなく、今後も登用する考えはない」が 24.3%となっている (図表 3-3-12)。

これを業種別にみると、「登用制度があり、登用している」の割合が比較的高いのは「ゴム製品製造業」(35.7%)、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(28.5%)、「電気機械器具製造業」(27.6%)、「輸送用機械器具製造業」(26.9%)などとなっている。

規模別にみると、「登用制度があり、登用している」については、規模が大きくなるほど高い割合となっており、「300人以上」では51.4%と半数におよぶ。一方、「登用したことがなく、今後も登用する考えはない」については、規模が小さくなるほど割合が高くなっている。

技能系非正社員の有無別にみると、「いる」と回答した企業では、「登用制度があり、登用 している」または「登用制度はないが、慣行として正社員に登用することがある」と回答し た企業が全体の6割以上を占めている(それぞれ30.9%、35.1%)。

図表3-3-12 技能系非正社員の正社員への登用

計 5,867 22.1 30.3 12.8 24.3 10.6 [業種] 繊維工業 334 21.6 31.4 11.4 22.5 13.2 13.2 15.0 16.5 23.8 11.7 16.5 15.0 16.5 15.0 16.5 15.0 16.5 15.0 16.5 15.0 16.5 15.0 16.5 15.0 16.5 16.5 23.8 11.7 16.5 15.0 16.5 16.5 23.8 11.7 16.5 16.5 23.8 17.3 25.4 32.9 12.1 20.2 9.2 20.2 20.2 20.2 20.2 20.2 20.2 20.3		n	ている登用制度があり、登用し	ことがあるとして正社員に登用する登用制度はないが、慣行	や制度の	も登用する考えは、用したことがなく、	無回答
機維工業 334 21.6 31.4 11.4 22.5 13.2		5,867	22.1	30.3	12.8	24.3	10.6
パルプ・紙・紙加工品製造業 369 19.8 28.2 16.5 23.8 11.7 化学工業 242 24.4 33.1 7.9 27.3 7.4 石油製品・石炭製品製造業 20 15.0 30.0 5.0 30.0 20.0 ブラスチック製品製造業 496 23.6 35.1 14.9 19.0 7.5 ゴム製品製造業 98 35.7 28.6 11.2 18.4 6.1 なめし革・同製品・毛皮製造業 268 17.2 25.0 14.9 30.2 12.7 鉄鋼業 219 17.4 29.7 6.4 28.8 17.8 非鉄金属製造業 547 14.8 31.6 13.7 28.2 11.7 はん用機械器具製造業 587 14.8 31.6 13.7 28.2 11.7 はん用機械器具製造業 285 22.1 28.4 11.6 27.7 10.2 生産用機械器具製造業 583 17.3 30.5 12.3 28.1 11.7 億.5 電気機械器具製造業 583 17.3 30.5 12.3 28.1 11.7 億.5 電気機械器具製造業 583 17.3 30.5 12.3 28.1 11.7 億.5 電気機械器具製造業 680 26.9 27.9 12.8 22.5 9.9 年金の他 301 21.3 28.9 13.0 24.9 12.0 無回答 3 - 33.3 33.3 33.3 [従業員規模] 4 9 人以下 2,121 14.3 28.4 15.7 28.5 19.0 [技業員規模] 4 9 人以下 2,121 14.3 28.4 15.7 28.5 19.8 7.6 30.0 人以上 354 51.4 21.8 5.6 12.7 8.5 無回答 1 100.0 [技能系非正社員の有無] いる 2,625 30.9 35.1 12.3 15.9 5.9	【業種】						
印刷・同関連業 242 24.4 33.1 7.9 27.3 7.4 石油製品・石炭製品製造業 20 15.0 30.0 5.0 30.0 20.0 プラスチック製品製造業 496 23.6 35.1 14.9 19.0 7.5 ゴム製品製造業 98 35.7 28.6 11.2 18.4 6.1 なめし革・同製品・毛皮製造業 268 17.2 25.0 14.9 30.2 12.7 条簿業 219 17.4 29.7 6.4 28.8 17.8 非鉄金属製造業 73 25.4 32.9 12.1 20.2 9.2 金属製品製造業 285 22.1 28.4 11.6 27.7 10.2 生産用機械器具製造業 285 22.1 28.4 11.6 27.7 10.2 生産用機械器具製造業 148 16.2 33.1 16.2 24.3 10.1 電子部品・デバイス・電子回路製造業 246 28.5 33.3 14.6 17.1 6.5 電気機械器具製造業 39 17.9 28.2 11.1 21.8 9.2 情報通信機械器具製造業 39 17.9 28.2 12.8 22.5 9.9 在の他 301 21.3 28.9 13.0 24.9 12.0 無回答 3 33.3 33.3 33.3 【従業員規模】 4 9 人以下 2,121 14.3 28.4 15.7 28.5 13.0 生業員規模】 4 9 人以下 2,121 14.3 28.4 15.7 28.5 13.0 10.1 [技能系非正社員の有無】 いる 2,625 30.9 35.1 12.3 15.9 5.9	繊維工業	334	21.6	31.4	11.4	22.5	13.2
化学工業 242 24.4 33.1 7.9 27.3 7.4 7.5 7.5 7.4 7.5 7.5 7.4 7.5	パルプ・紙・紙加工品製造業	213	22.5	28.2	16.9	22.5	9.9
石油製品・石炭製品製造業 496 23.6 35.1 14.9 19.0 7.5 ゴム製品製造業 98 35.7 28.6 11.2 18.4 6.1 なめし革・同製品・毛皮製造業 17 23.5 11.8 5.9 47.1 11.8 窯業・土石製品製造業 268 17.2 25.0 14.9 30.2 12.7 鉄鋼業 219 17.4 29.7 6.4 28.8 17.8 非鉄金属製造業 547 14.8 31.6 13.7 28.2 11.7 はん用機械器具製造業 285 22.1 28.4 11.6 27.7 10.2 生産用機械器具製造業 583 17.3 30.5 12.3 28.1 11.7 業務用機械器具製造業 148 16.2 33.1 16.2 24.3 10.1 電子部品・デバイス・電子回路製造業 246 28.5 33.3 14.6 17.1 6.5 電気機械器具製造業 586 27.6 30.2 11.1 21.8 9.2 情報通信機械器具製造業 680 26.9 27.9 12.8 28.2 12.8 輸送用機械器具製造業 680 26.9 27.9 12.8 22.5 9.9 在の他 301 21.3 28.9 13.0 24.9 12.0 無回答 3 - 33.3 33.3 33.3 【従業員規模】 4 9人以下 5.0人~99人 2.080 19.4 32.4 13.2 24.8 10.2 1.0 0人~299人 1.311 31.0 32.2 9.5 19.8 7.6 3 0.0 人以上 354 51.4 21.8 5.6 12.7 8.5 無回答 1 100.0 【技能系非正社員の有無】 いる 2.625 30.9 35.1 12.3 15.9 5.9	印刷・同関連業	369	19.8	28.2	16.5	23.8	11.7
プラスチック製品製造業 496 23.6 35.1 14.9 19.0 7.5 ゴム製品製造業 98 35.7 28.6 11.2 18.4 6.1 なめし革・同製品・毛皮製造業 17 23.5 11.8 5.9 47.1 11.8 窯業・土石製品製造業 268 17.2 25.0 14.9 30.2 12.7 鉄鋼業 219 17.4 29.7 6.4 28.8 17.8 非鉄金属製造業 547 14.8 31.6 13.7 28.2 11.7 はん用機械器具製造業 285 22.1 28.4 11.6 27.7 10.2 生産用機械器具製造業 583 17.3 30.5 12.3 28.1 11.7 業務用機械器具製造業 148 16.2 33.1 16.2 24.3 10.1 電子部品・デバイス・電子回路製造業 246 28.5 33.3 14.6 17.1 6.5 電気機械器具製造業 586 27.6 30.2 11.1 21.8 9.2 情報通信機械器具製造業 680 26.9 27.9 12.8 28.2 12.8 輸送用機械器具製造業 680 26.9 27.9 12.8 22.5 9.9 在の他 301 21.3 28.9 13.0 24.9 12.0 無回答 3 - 33.3 33.3 33.3 【従業員規模】 4 9 人以下 2,121 14.3 28.4 15.7 28.5 13.0 10.1 10.0 人~2 9 9 人 1,311 31.0 32.2 9.5 19.8 7.6 3 0 0 人以上 354 51.4 21.8 5.6 12.7 8.5 無回答 1 100.0 【技能系非正社員の有無】	化学工業	242	24.4	33.1	7.9	27.3	7.4
対の対象品製造業	石油製品・石炭製品製造業	20	15.0	30.0	5.0	30.0	20.0
なめし革・同製品・毛皮製造業 268 17.2 25.0 14.9 30.2 12.7 鉄鋼業 219 17.4 29.7 6.4 28.8 17.8 非鉄金属製造業 173 25.4 32.9 12.1 20.2 9.2 金属製品製造業 547 14.8 31.6 13.7 28.2 11.7 はん用機械器具製造業 285 22.1 28.4 11.6 27.7 10.2 生産用機械器具製造業 583 17.3 30.5 12.3 28.1 11.7 業務用機械器具製造業 148 16.2 33.1 16.2 24.3 10.1 電子部品・デバイス・電子回路製造業 246 28.5 33.3 14.6 17.1 6.5 電気機械器具製造業 586 27.6 30.2 11.1 21.8 9.2 情報通信機械器具製造業 39 17.9 28.2 12.8 28.2 12.8 輸送用機械器具製造業 680 26.9 27.9 12.8 22.5 9.9 その他 301 21.3 28.9 13.0 24.9 12.0 無回答 3 33.3 33.3 33.3 【従業員規模】	プラスチック製品製造業	496	23.6	35.1	14.9	19.0	7.5
無業・土石製品製造業 268 17.2 25.0 14.9 30.2 12.7 鉄鋼業 219 17.4 29.7 6.4 28.8 17.8 非鉄金属製造業 173 25.4 32.9 12.1 20.2 9.2 金属製品製造業 547 14.8 31.6 13.7 28.2 11.7 はん用機械器具製造業 285 22.1 28.4 11.6 27.7 10.2 生産用機械器具製造業 583 17.3 30.5 12.3 28.1 11.7 業務用機械器具製造業 148 16.2 33.1 16.2 24.3 10.1 電子部品・デバイス・電子回路製造業 246 28.5 33.3 14.6 17.1 6.5 電気機械器具製造業 586 27.6 30.2 11.1 21.8 9.2 情報通信機械器具製造業 39 17.9 28.2 12.8 28.2 12.8 輸送用機械器具製造業 680 26.9 27.9 12.8 22.5 9.9 その他 301 21.3 28.9 13.0 24.9 12.0 無回答 3 33.3 33.3 33.3 【従業員規模】	ゴム製品製造業	98	35.7	28.6	11.2	18.4	6.1
鉄鋼業 219 17.4 29.7 6.4 28.8 17.8 非鉄金属製造業 173 25.4 32.9 12.1 20.2 9.2 金属製品製造業 547 14.8 31.6 13.7 28.2 11.7 はん用機械器具製造業 285 22.1 28.4 11.6 27.7 10.2 生産用機械器具製造業 583 17.3 30.5 12.3 28.1 11.7 業務用機械器具製造業 148 16.2 33.1 16.2 24.3 10.1 電子部品・デバイス・電子回路製造業 246 28.5 33.3 14.6 17.1 6.5 電気機械器具製造業 586 27.6 30.2 11.1 21.8 9.2 情報通信機械器具製造業 39 17.9 28.2 12.8 28.2 12.8 輸送用機械器具製造業 680 26.9 27.9 12.8 22.5 9.9 その他 301 21.3 28.9 13.0 24.9 12.0 無回答 3 33.3 33.3 33.3 【従業員規模】 4 9 人以下 2,121 14.3 28.4 15.7 28.5 13.0 10.2 10.0 人~2 9 9 人 1,311 31.0 32.2 9.5 19.8 7.6 3 0 0 人以上 354 51.4 21.8 5.6 12.7 8.5 無回答 1 100.0 【技能系非正社員の有無】 いる 2,625 30.9 35.1 12.3 15.9 5.9	なめし革・同製品・毛皮製造業	17	23.5	11.8	5.9	47.1	11.8
非鉄金属製造業 547 14.8 31.6 13.7 28.2 11.7 はん用機械器具製造業 285 22.1 28.4 11.6 27.7 10.2 生産用機械器具製造業 583 17.3 30.5 12.3 28.1 11.7 業務用機械器具製造業 246 28.5 33.1 16.2 24.3 10.1 電子部品・デバイス・電子回路製造業 246 28.5 33.3 14.6 17.1 6.5 電気機械器具製造業 586 27.6 30.2 11.1 21.8 9.2 情報通信機械器具製造業 680 26.9 27.9 12.8 28.2 12.8 輸送用機械器具製造業 680 26.9 27.9 12.8 22.5 9.9 その他 301 21.3 28.9 13.0 24.9 12.0 無回答 3 33.3 33.3 33.3 【従業員規模】 4 9人以下 2,121 14.3 28.4 15.7 28.5 13.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1	窯業・土石製品製造業	268	17.2	25.0	14.9	30.2	12.7
金属製品製造業 547 14.8 31.6 13.7 28.2 11.7 はん用機械器具製造業 285 22.1 28.4 11.6 27.7 10.2 生産用機械器具製造業 583 17.3 30.5 12.3 28.1 11.7 業務用機械器具製造業 246 28.5 33.3 14.6 17.1 6.5 電気機械器具製造業 586 27.6 30.2 11.1 21.8 9.2 情報通信機械器具製造業 39 17.9 28.2 12.8 28.2 12.8 輸送用機械器具製造業 680 26.9 27.9 12.8 22.5 9.9 その他 301 21.3 28.9 13.0 24.9 12.0 無回答 3 33.3 33.3 33.3 33.3 [従業員規模] 4 9人以下 2,121 14.3 28.4 15.7 28.5 13.0 5 0人~9 9人 2,080 19.4 32.4 13.2 24.8 10.2 1 0 0人~2 9 9人 1,311 31.0 32.2 9.5 19.8 7.6 3 0 0人以上 354 51.4 21.8 5.6 12.7 8.5 無回答 1 100.0 [技能系非正社員の有無] いる 2,625 30.9 35.1 12.3 15.9 5.9	鉄鋼業	219	17.4	29.7	6.4	28.8	17.8
はん用機械器具製造業 583 17.3 30.5 12.3 28.1 11.7 業務用機械器具製造業 583 17.3 30.5 12.3 28.1 11.7 業務用機械器具製造業 148 16.2 33.1 16.2 24.3 10.1 電子部品・デバイス・電子回路製造業 246 28.5 33.3 14.6 17.1 6.5 電気機械器具製造業 586 27.6 30.2 11.1 21.8 9.2 情報通信機械器具製造業 680 26.9 27.9 12.8 28.2 12.8 輸送用機械器具製造業 680 26.9 27.9 12.8 22.5 9.9 在の他 301 21.3 28.9 13.0 24.9 12.0 無回答 3 333.3 33.3 33.3 【従業員規模】 4 9人以下 2,121 14.3 28.4 15.7 28.5 13.0 5 0人~9 9人 2,080 19.4 32.4 13.2 24.8 10.2 1 0 0人~2 9 9人 1,311 31.0 32.2 9.5 19.8 7.6 3 0 0人以上 354 51.4 21.8 5.6 12.7 8.5 無回答 1 100.0 【技能系非正社員の有無】 いる 2,625 30.9 35.1 12.3 15.9 5.9	非鉄金属製造業	173	25.4	32.9	12.1	20.2	9.2
生産用機械器具製造業 583 17.3 30.5 12.3 28.1 11.7 業務用機械器具製造業 148 16.2 33.1 16.2 24.3 10.1 17.1 6.5 電気機械器具製造業 586 27.6 30.2 11.1 21.8 9.2 情報通信機械器具製造業 680 26.9 27.9 12.8 22.5 9.9 4 30.1 21.3 28.9 13.0 24.9 12.0 無回答 3 33.3 33.3 33.3 33.3 [従業員規模] 4 9人以下 2,121 14.3 28.4 15.7 28.5 13.0 5 0人~9 9人 2,080 19.4 32.4 13.2 24.8 10.2 1 0 0人~2 9 9人 1,311 31.0 32.2 9.5 19.8 7.6 3 0 0人以上 354 51.4 21.8 5.6 12.7 8.5 無回答 1 100.0 [技能系非正社員の有無] いる 2,625 30.9 35.1 12.3 15.9 5.9	金属製品製造業	547	14.8	31.6	13.7	28.2	11.7
業務用機械器具製造業 148 16.2 33.1 16.2 24.3 10.1 電子部品・デバイス・電子回路製造業 586 27.6 30.2 11.1 21.8 9.2 情報通信機械器具製造業 680 26.9 27.9 12.8 22.5 9.9 その他 301 21.3 28.9 13.0 24.9 12.0 無回答 3 33.3 33.3 33.3 33.3 [従業員規模] 4 9人以下 2,121 14.3 28.4 15.7 28.5 13.0 5 0人~9 9人 2,080 19.4 32.4 13.2 24.8 10.2 1 0 0人~2 9 9人 1,311 31.0 32.2 9.5 19.8 7.6 3 0 0人以上 354 51.4 21.8 5.6 12.7 8.5 無回答 1 100.0 [技能系非正社員の有無] いる 2,625 30.9 35.1 12.3 15.9 5.9	はん用機械器具製造業	285	22.1	28.4	11.6	27.7	10.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業 586 27.6 30.2 11.1 21.8 9.2 情報通信機械器具製造業 39 17.9 28.2 12.8 28.2 12.8 輸送用機械器具製造業 680 26.9 27.9 12.8 22.5 9.9 その他 301 21.3 28.9 13.0 24.9 12.0 無回答 3 33.3 33.3 33.3 33.3 【従業員規模】 4 9人以下 2,121 14.3 28.4 15.7 28.5 13.0 5 0人~9 9人 2,080 19.4 32.4 13.2 24.8 10.2 1 0 0人~2 9 9人 1,311 31.0 32.2 9.5 19.8 7.6 3 0 0人以上 354 51.4 21.8 5.6 12.7 8.5 無回答 1 100.0 【技能系非正社員の有無】 いる 2,625 30.9 35.1 12.3 15.9 5.9	生産用機械器具製造業	583	17.3	30.5	12.3	28.1	11.7
電気機械器具製造業 586 27.6 30.2 11.1 21.8 9.2 情報通信機械器具製造業 39 17.9 28.2 12.8 28.2 12.8 輸送用機械器具製造業 680 26.9 27.9 12.8 22.5 9.9 その他 301 21.3 28.9 13.0 24.9 12.0 無回答 3 33.3 33.3 33.3 33.3 [従業員規模] 4 9人以下 2,121 14.3 28.4 15.7 28.5 13.0 5 0人~9 9人 2,080 19.4 32.4 13.2 24.8 10.2 1 0 0人~2 9 9人 1,311 31.0 32.2 9.5 19.8 7.6 3 0 0人以上 354 51.4 21.8 5.6 12.7 8.5 無回答 1 100.0 [技能系非正社員の有無] いる 2,625 30.9 35.1 12.3 15.9 5.9	業務用機械器具製造業	148	16.2	33.1	16.2	24.3	10.1
情報通信機械器具製造業 680 26.9 27.9 12.8 22.5 9.9 をの他 301 21.3 28.9 13.0 24.9 12.0 無回答 3 33.3 33.3 33.3 33.3 [従業員規模] 4 9人以下 2,121 14.3 28.4 15.7 28.5 13.0 5 0人~9 9人 2,080 19.4 32.4 13.2 24.8 10.2 1 0 0人~2 9 9人 1,311 31.0 32.2 9.5 19.8 7.6 3 0 0人以上 354 51.4 21.8 5.6 12.7 8.5 無回答 1 100.0 [技能系非正社員の有無] いる 2,625 30.9 35.1 12.3 15.9 5.9	電子部品・デバイス・電子回路製造業	246	28.5	33.3	14.6	17.1	6.5
輸送用機械器具製造業 680 26.9 27.9 12.8 22.5 9.9 その他 301 21.3 28.9 13.0 24.9 12.0 無回答 3 33.3 33.3 33.3 33.3 [従業員規模] 4 9人以下 2,121 14.3 28.4 15.7 28.5 13.0 5 0人~9 9人 2,080 19.4 32.4 13.2 24.8 10.2 1 0 0人~2 9 9人 1,311 31.0 32.2 9.5 19.8 7.6 3 0 0人以上 354 51.4 21.8 5.6 12.7 8.5 無回答 1 100.0 [技能系非正社員の有無] いる 2,625 30.9 35.1 12.3 15.9 5.9	電気機械器具製造業	586	27.6	30.2	11.1	21.8	9.2
その他 301 21.3 28.9 13.0 24.9 12.0 無回答 3 33.3 33.3 33.3 [従業員規模] 4 9人以下 2,121 14.3 28.4 15.7 28.5 13.0 5 0人~9 9人 2,080 19.4 32.4 13.2 24.8 10.2 1 0 0人~2 9 9人 1,311 31.0 32.2 9.5 19.8 7.6 3 0 0人以上 354 51.4 21.8 5.6 12.7 8.5 無回答 1 100.0 [技能系非正社員の有無] いる 2,625 30.9 35.1 12.3 15.9 5.9	情報通信機械器具製造業	39	17.9	28.2	12.8	28.2	12.8
無回答 3 33.3 33.3 33.3 [従業員規模] 49人以下 2,121 14.3 28.4 15.7 28.5 13.0 50人~99人 2,080 19.4 32.4 13.2 24.8 10.2 100人~299人 1,311 31.0 32.2 9.5 19.8 7.6 300人以上 354 51.4 21.8 5.6 12.7 8.5 無回答 1 100.0 [技能系非正社員の有無] いる 2,625 30.9 35.1 12.3 15.9 5.9	輸送用機械器具製造業	680	26.9	27.9	12.8	22.5	9.9
【従業員規模】 4 9人以下 2,121 14.3 28.4 15.7 28.5 13.0 5 0人~9 9人 2,080 19.4 32.4 13.2 24.8 10.2 1 0 0人~2 9 9人 1,311 31.0 32.2 9.5 19.8 7.6 3 0 0人以上 354 51.4 21.8 5.6 12.7 8.5 無回答 1 100.0 【技能系非正社員の有無】 いる 2,625 30.9 35.1 12.3 15.9 5.9	その他	301	21.3	28.9	13.0	24.9	12.0
49人以下 2,121 14.3 28.4 15.7 28.5 13.0 5 0人~99人 2,080 19.4 32.4 13.2 24.8 10.2 1 0 0人~299人 1,311 31.0 32.2 9.5 19.8 7.6 3 0 0人以上 354 51.4 21.8 5.6 12.7 8.5 無回答 1 100.0 【技能系非正社員の有無】 いる 2,625 30.9 35.1 12.3 15.9 5.9		3	-	-	33.3	33.3	33.3
50人~99人 2,080 19.4 32.4 13.2 24.8 10.2 100人~299人 1,311 31.0 32.2 9.5 19.8 7.6 300人以上 354 51.4 21.8 5.6 12.7 8.5 無回答 1 - - - - 100.0 【技能系非正社員の有無】 いる 2,625 30.9 35.1 12.3 15.9 5.9	【従業員規模】						
100人~299人 1,311 31.0 32.2 9.5 19.8 7.6 300人以上 354 51.4 21.8 5.6 12.7 8.5 無回答 1 100.0 【技能系非正社員の有無】 いる 2,625 30.9 35.1 12.3 15.9 5.9	49人以下	2,121	14.3	28.4	15.7	28.5	13.0
300人以上 354 51.4 21.8 5.6 12.7 8.5 無回答 1 100.0 【技能系非正社員の有無】 いる 2,625 30.9 35.1 12.3 15.9 5.9	50人~99人	2,080	19.4	32.4	13.2	24.8	10.2
無回答 1 100.0 【技能系非正社員の有無】 いる 2,625 30.9 35.1 12.3 15.9 5.9	100人~299人	1,311	31.0	32.2	9.5	19.8	7.6
無回答 1 100.0 【技能系非正社員の有無】 いる 2,625 30.9 35.1 12.3 15.9 5.9	300人以上	354	51.4	21.8	5.6	12.7	8.5
いる 2,625 30.9 35.1 12.3 15.9 5.9	無回答	1	_	-	-	-	100.0
いる 2,625 30.9 35.1 12.3 15.9 5.9	【技能系非正社員の有無】						
		2,625	30.9	35.1	12.3	15.9	5.9
1 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	いない	3,223	15.0	26.5	13.4	31.3	13.9
無回答 19 5.3 5.3 89.5		,			-	-	

第4章 設問間クロス集計結果からみたものづくり人材の育成・能力開発、技能継承等の現状

本章では、設問間クロス集計の結果を用いて、技能者の育成・能力開発、技能継承、労働 生産性等の現状についてもう少し詳しくみていくことにする。

- 1. どのような企業が、人材育成・能力開発の取り組みに対する評価が高いのか
- (1)現在のものづくり人材の採用方針別にみた、一人前といえる技能者になるまでの人材 育成・能力開発の取り組みに対する評価

図表 4-1 は、現在のものづくり人材の採用方針別に、一人前といえる技能者になるまでの 人材育成・能力開発の取り組みに対する評価の回答結果をみたものである。

これをみると、人材育成・能力開発の取り組みが「うまくいっている」「ややうまくいっている」と回答した割合は、「新卒採用が中心」がそれぞれ 8.2%、55.6%、「中途採用が中心」がそれぞれ 6.1%、45.9%となっており、「新卒採用が中心」である企業の方が「中途採用が中心」の企業よりも、うまくいっている割合が高い。

図表4-1 現在のものづくり人材の採用方針別にみた、 一人前といえる技能者になるまでの人材育成・能力開発の取り組みに対する評価

			一人前といえる技能者になるまでの人材育成・能 力開発の取り組みに対する評価							
Ī			いう	いや	いあ	いう	無			
			るま	つや	つま	なま	回			
			<	てう	てり	いく	答			
			٧١	いま	いう	٧١				
			つ	るく	なま	つ				
		n	て		いく	て				
	計	5,867	6.7	48.6	39.3	3.8	1.5			
松	新卒採用が中心	1,401	8.2	55.6	32.1	2.7	1.4			
採用	中途採用が中心	2,839	6.1	45.9	41.8	4.5	1.6			
方針	どちらともいえない	1,455	6.7	48.4	40.2	3.8	0.9			
	無回答	172	5.2	39.5	47.7	1.7	5.8			

(2) ものづくり人材の採用に対する評価別にみた一人前といえる技能者になるまでの人材 育成・能力開発の取り組みに対する評価

図表 4-2 は、過去 5 年間のものづくり人材の採用に対する評価別に、一人前といえる技能者になるまでの人材育成・能力開発の取り組みに対する評価の回答結果をみたものである。

これをみると、採用が「うまくいっている」企業では、人材育成・能力開発の取り組みが「うまくいっている」が 44.2%、「ややうまくいっている」が 47.9%で、両者を合わせると 9割以上となっている。

それに対し、採用が「うまくいっていない」企業では、人材育成・能力開発の取り組みが「うまくいっている」とする割合は 2.8%にとどまり、「ややうまくいっている」(26.2%) を合わせても 3 割弱にとどまる。

図表 4 - 2 過去 5 年間のものづくり人材の採用に対する評価別にみた、 一人前といえる技能者になるまでの人材育成・能力開発の取り組みに対する評価

			一人前といえる技能者になるまでの人材育成・能力 開発の取り組みに対する評価							
			りまくいって	いっている	いっていないあまりうまん	いないいって	無回答			
		n	て		いく	て				
	計	5,867	6.7	48.6	39.3	3.8	1.5			
採用	うまくいっている	215	44.2	47.9	6.5	0.9	0.5			
12	まあまあうまくいっている	2,415	7.9	65.7	24.1	0.9	1.4			
対 す	あまりうまくいっていない	2,441	3.2	38.2	54.1	3.7	0.9			
る 評	うまくいっていない	672	2.8	26.2	52.1	16.4	2.5			
価	無回答	124	10.5	46.0	29.8	1.6	12.1			

(3) ものづくり人材の定着状況別にみた一人前といえる技能者になるまでの人材育成・能力開発の取り組みに対する評価

図表 4-3 は、ものづくり人材の定着状況(同業同規模の他社との比較)別に、一人前といえる技能者になるまでの人材育成・能力開発の取り組みに対する評価の回答結果をみたものである。

これをみると、定着状況がよい企業ほど、人材育成・能力開発の取り組みがうまくいっている企業が多くなる傾向がうかがえ、定着状況が「よい」とする企業では、人材育成・能力開発の取り組みが「うまくいっている」が 21.8%、「ややうまくいっている」が 56.9%となっており、両者を合わせると 8 割近くにのぼる。

それに対して、定着状況が「悪い」とする企業では、人材育成・能力開発の取り組みが「あまりうまくいっていない」が 56.7%、「うまくいっていない」が 26.7%となり、8 割以上がうまくいっていない状況にあることが分かる。

図表4-3 ものづくり人材の定着状況(同業同規模の他社との比較)別にみた、 一人前といえる技能者になるまでの人材育成・能力開発の取り組みに対する評価

(単位:%)

				へえる技能者 組みに対す		での人材育	成・能力
		n	いる うまくいって	いっている	いっていないあまりうまく	いないって	無 回 答
	計	5,867	6.7	48.6	39.3	3.8	1.5
定	よい	801	21.8	56.9	18.0	1.6	1.6
定着	ややよい	1,367	5.6	60.8	31.2	1.6	0.8
に 対	同じ程度	2,745	4.5	47.3	43.5	3.3	1.4
する	やや悪い	698	1.7	28.9	59.9	7.7	1.7
評	悪い	150	1.3	13.3	56.7	26.7	2.0
価	無回答	106	4.7	43.4	36.8	4.7	10.4

以上のように、定着がうまくいっている企業では、人材育成・能力開発に対する評価が高い企業が多いことが分かったが、採用についてもうまくいっている企業が多いのか、また、どのような人材育成・能力開発の取り組みを実施しているのかなどについても、参考までに確認していくことにする。

まず、定着に対する評価別にみた過去5年間の採用に対する評価のクロス集計結果をみていくと(図表4-4)、定着に対する評価が高い企業ほど採用に対する評価も高くなっており、定着が「よい」とする企業では、採用が「うまくいっている」が15.2%、「まあまあうまくいっている」が61.3%で、両者を合わせると8割近くに達する。

図表4-4 ものづくり人材の定着に対する評価別にみた過去5年間の採用に対する評価

(単位:%)

				採用	に対する	評価	
		-	うまくいっ ている	いっているまあまく	ていないあまりいっ	りまくいっていな	無回答
	計	5,867	3.7	41.2	41.6	11.5	2.1
ŧ	よい	801	15.2	61.3	16.7	4.0	2.7
着のにづ	ややよい	1,367	3.8	57.7	31.4	5.9	1.2
対く すり	同じ程度	2,745	1.4	36.2	49.0	11.5	1.8
る人	やや悪い	698	0.3	15.0	61.7	21.1	1.9
評材価の	悪い	150	_	8.0	37.3	53.3	1.3
定	無回答	106	_	22.6	42.5	14.2	20.8

次に、①人材育成・能力開発の方針②方針の浸透度③人材育成・能力開発の取り組み内容——とのクロス集計結果をみていくと(図表 4-5、4-6、4-7)、定着に対する評価が高い企業ほど、最も先を見越した方針である「数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている」の回答割合が高くなっており、「当面の仕事に必要な能力だけでなく、その能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている」との方針をとる割合も、定着に対する評価が高い企業ほど高い。

次に人材育成・能力開発の方針の浸透度についてみていくと、定着が「よい」とする企業が最も「浸透している」の割合が高く(12.6%)、「ある程度浸透している」(65.3%)の割合と合わせると8割近くにおよぶ。これに対し、定着が「悪い」とする企業では、「あまり浸透していない」、または「浸透していない」とする割合が5割以上となっている(それぞれ43.7%、13.8%)。

人材育成・能力開発の取り組みの実施内容をみると、定着に対する評価が高い企業ほど、「計画にそって進めるOJT」、「主要な担当業務のほかに、関連する業務もローテーションで経験させる」、「自社の技能マップの作成」、「資格や技能検定などの取得の奨励」、「外部研

修などのOFF—JT (会社の指示による職場を離れた教育訓練)」といった取り組みの実施割合が高くなっている。一方、定着に対する評価が低い企業ほど、「何も行っていない」割合が高くなっている。

図表4-5 ものづくり人材の定着に対する評価別にみた人材育成・能力開発の方針

(単位:%)

				人材育成	・能力開発のフ	5 針	
		n	るの時が要とである人材を想定しながら能力開発を行っていら能力開発を行っているがある。	行っている力をもう一段アップで力をもう一段アップで力をもう一段アップでもるよう能力開発を当面の仕事に必要な能	を行っているというでは、日本の従業員が当面の個々の従業員が当面の	ていないのいて特に方針を定めた材育成・能力開発に	無回答
	計	5,867	12.5	28.0	40.3	18.0	1.1
t	よい	801	19.2	36.2	30.1	13.2	1.2
走づ 着ノ	ややよい	1,367	13.6	33.1	39.9	12.7	0.7
対し対し	同じ程度	2,745	11.7	26.8	41.3	19.3	0.9
する証	やや悪い	698	8.0	18.9	48.7	23.1	1.3
評対価す	悪い	150	3.3	13.3	41.3	40.7	1.3
ر خ	無回答	106	11.3	13.2	39.6	24.5	11.3

図表4-6 ものづくり人材の定着に対する評価別にみた人材育成・能力開発の方針の浸透度

			人才	人材育成・能力開発の方針の浸透度							
			浸	てあ	いあ	浸 透	無				
			透 し	いる る程	なま いり	題 し	回 答				
			て	度	浸	て					
			いる	浸 透	透 し	い な					
		n		l	て	V					
	計	4,744	4.3	60.0	30.8	1.8	3.2				
も の	よい	685	12.6	65.3	18.1	1.5	2.6				
定者と	ややよい	1,184	3.5	66.2	25.8	0.8	3.6				
に対人	同じ程度	2,192	3.1	59.0	33.5	1.2	3.1				
するに	やや悪い	528	0.9	47.5	44.3	4.5	2.7				
定着に対する評価いづくり人材に対す	悪い	87	2.3	35.6	43.7	13.8	4.6				
3	無回答	68	4.4	55.9	33.8	2.9	2.9				

図表 4 - 7 ものづくり人材の定着に対する評価別にみた人材育成・能力開発の取り組み内容 (複数回答)

								人材育原	戈・能力	開発の耳	対組み					
			計	験す主	成作	作個	自	入社	励小	励資	の熟	たへ外	自	そ	何	無
			画	さる要	・業	成々	社の	内	集	格の	開練	教会部	己	(I) Ish	も 行	回 答
			にそ	せ業な る務担	活標 用準	の 従	の 技	検 定	団活	や 技	催技 能	育社研 訓の修	啓 発	他	1丁っ	合
			2	も当	カ 年 書	業	能	な	動	能	者	練指な	活		7	
			7	口業	\$	員	マ	ど	\$	検	を	一示ど	動		N	
			進	務	作	の	ツ	能	Q	定	講	にの	に		な	
			め	テの	業	教	プ	力	С	な	師	より	対		W	
			る	ほ 、,	手	育	0)	評	サー	Ĕ	خ ب	S F	す			
			0	シか ョに	順 書	訓練	作 成	価 制	- ク	の 取	し た	職 F 場	る 支			
			T	ン、	音 の	計	ЛX	度	ル	得	勉	をJ	援			
			1	で関	作	画		0	の	0	強	離T	1/X			
		n		経連		の		導	奨	奨	会	ħ				
	計	5,867	61.0	40.8	58.1	26.1	21.2	8.9	18.3	48.5	12.8	25.7	16.2	1.0	3.1	1.1
るの	よい	801	68.4	47.2	58.8	29.5	24.3	9.9	20.7	52.3	14.7	32.0	21.7	2.1	1.7	1.4
る定着に	ややよい	1,367	64.7	44.7	60.1	28.7	23.8	10.0	21.6	51.3	14.5	31.4	19.4	0.6	1.8	0.4
12 h	同じ程度	2,745	60.9	39.1	58.5	25.4	20.4	8.7	17.5	48.1	12.3	24.0	14.8	0.8	3.4	1.0
対する対	やや悪い	698	52.9	36.0	56.9	21.2	19.2	6.9	14.8	44.1	9.7	17.9	10.7	0.9	3.9	1.0
る評価	悪い	150	32.7	34.0	44.7	22.0	12.0	6.7	8.0	41.3	10.7	12.7	11.3	1.3	7.3	1.3
価す	無回答	106	51.9	28.3	41.5	21.7	13.2	7.5	15.1	34.0	14.2	17.9	12.3	-	8.5	9.4

(4)現在のものづくり人材の過不足別にみた一人前といえる技能者になるまでの人材育成・ 能力開発の取り組みに対する評価

図表 4-8 は、現在のものづくり人材の過不足状況別に、一人前といえる技能者になるまでの人材育成・能力開発の取り組みに対する評価の回答結果をみたものである。

これをみると、「適当」と回答した企業において最も、人材育成・能力開発の取り組みについて「うまくいっている」「ややうまくいっている」を合わせた割合が高くなっている(それぞれ11.8%、59.5%)。

一方、「不足」と回答した企業において最も、「あまりうまくいっていない」「うまくいっていない」を合わせた割合が高い(それぞれ 53.3%、9.1%)。

図表4-8 現在のものづくり人材の過不足状況別にみた、 一人前といえる技能者になるまでの人材育成・能力開発の取り組みに対する評価

					者になるま 対する評価		育成・能
		n	いるいって	いっている	いっていないあまりうまく	いないって	無回答
	計	5,867	6.7	48.6	39.3	3.8	1.5
\$	不足	1,168	3.6	32.7	53.3	9.1	1.4
の一づ	やや不足	2,903	5.2	49.4	41.5	2.8	1.2
不足状	適当	1,636	11.8	59.5	25.6	1.7	1.5
状人	やや過剰	127	6.3	40.9	42.5	7.9	2.4
沢材の	過剰	6	16.7	33.3	33.3	16.7	_
過	無回答	27	_	44.4	11.1	3.7	40.7

(5) 一人前といえる技能者になるまでにかかる年数別にみた人材育成・能力開発の取り組 みに対する評価

図表 4-9 は、一人前といえる技能者になるまでにかかる年数別に、一人前といえる技能者になるまでの人材育成・能力開発の取り組みに対する評価の回答結果をみたものである。

これをみると、一人前といえる技能者になるまでにかかる年数が短い企業ほど、人材育成・ 能力開発の取り組みが「うまくいっている」とする割合も、また、「ややうまくいっている」 とする割合も高くなっている。

一人前になるまでに「20年以上」かかると答えた企業では、4社に 1社(25.0%)の割合で「うまくいっていない」としており、「あまりうまくいっていない」と合わせると 7割弱にのぼる。

図表4-9 一人前といえる技能者になるまでにかかる年数別にみた、 一人前といえる技能者になるまでの人材育成・能力開発の取り組みに対する評価 (単位:%)

			一人前とい 発の取り組		・ になるまで 評価	の人材育成	・能力開
			い う ま く	いやってう	いって	い な な い な く	無回答
			いっ	いまるく	いうなま	いっつ	
		n	て	Ø /	いく	て	
	計	5,867	6.7	48.6	39.3	3.8	1.5
_	3年未満	999	14.8	57.6	24.4	2.9	0.3
人前	3~5年未満	2,798	5.9	51.0	39.4	3.2	0.4
技 能	5~10年未満	1,672	4.4	42.6	47.8	4.5	0.7
者 に	10~15年未満	251	2.4	39.0	51.0	7.2	0.4
なる	15~20年未満	27	_	33.3	51.9	14.8	-
まで	20年以上	16	_	25.0	43.8	25.0	6.3
の年	その他	39	5.1	48.7	15.4	10.3	20.5
数	無回答	65	_	13.8	6.2	1.5	78.5

(6) ものづくり人材の育成・能力開発方針別にみた人材育成・能力開発の取り組みに対す る評価

図表 4-10 は、現在のものづくり人材の育成・能力開発方針別に、一人前といえる技能者になるまでの人材育成・能力開発の取り組みに対する評価の回答結果をみたものである。

これをみると、人材育成・能力開発の取り組みが「うまくいっている」割合は、「数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている」との方針をとる企業で 11.9%、「当面の仕事に必要な能力だけでなく、その能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている」で 8.9%、「人材育成・能力開発について特に方針を定めていない」で 4.9%、「個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている」で 4.6%となっており、「数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている」との方針をとる企業で最も高い。

一方、人材育成・能力開発の取り組みが「あまりうまくいっていない」、また「うまくいっていない」と回答した割合は、「人材育成・能力開発について特に方針を定めていない」企業において最も高くなっている(それぞれ 48.7%、11.4%)。

図表4-10 現在のものづくり人材の育成・能力開発方針別にみた、 一人前といえる技能者になるまでの人材育成・能力開発の取り組みに対する評価

				ハえる技能 取り組みに			育成・能
			うまくいっ	いっている	いっていかあまりうせ	いないいっ	無 回 答
		n	て	るく	なま いく	て	
	計	5,867	6.7	48.6	39.3	3.8	1.5
	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を 想定しながら能力開発を行っている	734	11.9	56.0	29.7	1.5	1.0
人材	当面の仕事に必要な能力だけでなく、その能力をもう一 段アップできるよう能力開発を行っている	1,645	8.9	58.3	31.2	0.7	0.9
育成方	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を 身につけることを目的に能力開発を行っている	2,365	4.6	46.9	44.3	3.4	0.8
針	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,057	4.9	34.6	48.7	11.4	0.4
	無回答	66	1.5	13.6	16.7	1.5	66.7

(7)現在のものづくり人材の育成・能力開発方針の社内における浸透度別にみた人材育成・ 能力開発の取り組みに対する評価

図表 4-11 は、現在のものづくり人材の育成・能力開発方針の社内における浸透度別に、一人前といえる技能者になるまでの人材育成・能力開発の取り組みに対する評価の回答結果をみたものである。

これをみると、方針が「浸透している」企業では、人材育成・能力開発の取り組みが「うまくいっている」が 46.6%と半数近くにのぼっており、「ややうまくいっている」(46.1%)割合と合わせると 9割近くにのぼる。

それに対して、「浸透していない」企業では、「うまくいっている」割合は 2.4%、「ややうまくいっている」割合は 14.3%にとどまり、「あまりうまくいっていない」または「うまくいっていない」と回答した企業が約 8割を占めている。

図表 4 - 1 1 現在のものづくり人材の育成・能力開発方針の社内における浸透度別にみた、 一人前といえる技能者になるまでの人材育成・能力開発の取り組みに対する評価

					者になるま 対する評価	きでの人材	育成・能
		n	いるくいって	いっている	いっていないあまりうまく	いないって	無回答
	計	4,744	7.2	52.3	37.5	2.2	0.8
人 材	浸透している	206	46.6	46.1	6.3	_	1.0
材育成	ある程度浸透している	2,845	7.7	66.2	24.8	0.6	0.7
方 針	あまり浸透していない	1,459	1.0	27.6	67.0	3.6	0.8
の浸透度	浸透していない	84	2.4	14.3	45.2	36.9	1.2
度	無回答	150	6.7	58.0	30.0	2.0	3.3

(8) ものづくり人材の年齢構成タイプ別にみた一人前といえる技能者になるまでの人材育成・能力開発の取り組みに対する評価

図表 4-12 は、ものづくり人材の年齢構成タイプ別に、一人前といえる技能者になるまでの 人材育成・能力開発の取り組みに対する評価の回答結果をみたものである。

これをみると、「各世代均等」の企業が最も、人材育成・能力開発の取り組みが「うまくいっている」(12.2%)とする割合が高くなっており、「ややうまくいっている」(58.8%)と合わせた割合でも最も高くなっている。「うまくいっている」との割合が次いで高いのは「若手中心」の企業で9.0%となっている。

一方、「うまくいっていない」と回答した企業割合が最も高いのは「ベテラン中心」の企業で (6.2%)、「あまりうまくいっていない」 (45.2%) を合わせた割合でみても最も高くなっている。

図表 4-12 ものづくり人材の年齢構成タイプ別にみた、 一人前といえる技能者になるまでの人材育成・能力開発の取り組みに対する評価 (単位:%)

			一人前といえる技能者になるまでの人材育成・能力開発の取り組みに対する評価								
		n	いるくいって	いっている	いっていないあまりうまく	いないって	無 回 答				
	計	5,867	6.7	48.6	39.3	3.8	1.5				
	若手中心	446	9.0	55.4	33.0	1.6	1.1				
年齢	各世代均等	776	12.2	58.8	25.3	2.4	1.3				
構成	中堅不足	1,359	4.0	44.8	46.7	3.5	1.0				
の タ	ベテラン中心	1,881	5.3	41.7	45.2	6.2	1.6				
イプ	中堅中心	1,329	7.4	54.4	34.7	2.6	0.9				
	無回答	76	9.2	46.1	21.1	1.3	22.4				

(9) 小括

以上から、どういった企業で技能者の人材育成・能力開発の取り組みがうまくいっている のかを小括すると、まず、新卒採用中心の採用方針をもつ企業の方が、中途採用中心の企業 よりも、人材育成・能力開発の取り組みがうまくいっている傾向にあることがうかがえる。

また、採用に対する評価が高い企業の方が、低い企業よりも圧倒的に、うまくいっている との評価を下す企業割合が高い。さらに、人材の定着がよい企業では、人材育成・能力開発 の取り組みがうまくいっている企業の割合が高いことも確認できた。

ものづくり人材の過不足状況別にみると、人材不足に陥っている企業では、うまくいっていないと評価する企業の割合が高くなっている。

一人前といえる技能者になるまでにかかる年数別にみると、かかる年数が短い方が人材育成も容易になるからなのか、年数が短い企業ほどうまくいっていると認識する割合が高くなっている。

人材育成・能力開発方針別にみると、人材育成・能力開発の取り組みがうまくいっている と認識する割合は、先を見越した方針をとる企業ほど高かった。

また、方針が社内に浸透している企業の方が、浸透していない企業よりも圧倒的に人材育成・能力開発の取り組みがうまくいっているとする割合が高くなっている。

ものづくり人材の年齢構成タイプ別にみると、中堅不足、ベテラン中心の企業の方が、人 材育成に課題を抱えている様子がうかがえる。

2. どのような企業が、技能継承に対する評価が高いのか

(1)過去5年間のものづくり人材の採用に対する評価別にみた技能継承に対する評価

図表 4-13 は、過去 5 年間のものづくり人材の採用に対する評価別に、技能継承に対する評価についての回答結果をみたものである。

これをみると、採用が「うまくいっている」企業では、技能継承が「うまくいっている」 割合が 3割以上(34.0%)におよんでいるだけでなく、「ややうまくいっている」(49.3%) と合わせた割合が 8割以上におよんでいる。

それに対し、採用が「うまくいっていない」企業では、技能継承が「うまくいっていない」割合(28.6%)が 3割近くとなっており、「あまりうまくいっていない」(50.0%)と合わせるとほぼ 8割に達する。

図表 4-13 過去 5年間のものづくり人材の採用に対する評価別にみた、 技能継承に対する評価

			技能継承に対する評価						
			いう	いや	いあ	いう	無		
			るま	つや	つま	なま	回		
			<	てう	てり	いく	答		
			<i>\</i> \	いま	いう	<i>\</i> \			
			つ	るく	なま	つ			
		n	て		いく	て			
	計	5,867	5.2	39.8	47.1	6.7	1.2		
採用	うまくいっている	215	34.0	49.3	15.8	0.9	-		
に	まあまあうまくいっている	2,415	6.4	59.1	31.4	2.4	0.7		
対す	あまりうまくいっていない	2,441	1.5	26.7	65.3	5.4	1.1		
る 評	うまくいっていない	672	4.9	14.4	50.0	28.6	2.1		
価	無回答	124	9.7	41.9	30.6	8.1	9.7		

(2) ものづくり人材の定着状況別にみた技能継承に対する評価

図表 4-14 は、ものづくり人材の定着状況(同業同規模の他社との比較)別に、技能継承に対する評価についての回答結果をみたものである。

これをみると、定着状況が「よい」とした企業では、技能継承が「うまくいっている」(15.0%) との割合が最も高く、「ややうまくいっている」(54.6%) と合わせると 7 割近くにおよぶ。 それに対し、定着状況が「悪い」と回答した企業では、「うまくいっていない」との割合が 4 割近く (39.3%) に達し、「あまりうまくいっていない」(52.0%) と合わせると 9 割に達する。

図表4-14 ものづくり人材の定着状況(同業同規模の他社との比較)別にみた、 技能継承に対する評価

				技能継	承に対す	る評価	
			いう	いや	いあ	いう	無
			るま	つや	つま	なま	□
			<	てう	てり	いく	答
			<i>۱</i> ۷	いま	いう	<i>(</i>)	
			つ	るく	なま	0	
		n	て		いく	て	
	計	5,867	5.2	39.8	47.1	6.7	1.2
定	よい	801	15.0	54.6	26.5	3.1	0.9
定着	ややよい	1,367	4.9	51.0	40.5	3.2	0.4
に 対	同じ程度	2,745	3.8	37.4	51.4	6.3	1.1
する	やや悪い	698	1.6	19.1	66.6	11.7	1.0
評	悪い	150	1.3	6.7	52.0	39.3	0.7
価	無回答	106	4.7	30.2	40.6	9.4	15.1

(3) 現在のものづくり人材の過不足状況別にみた技能継承に対する評価

図表 4-15 は、現在のものづくり人材の過不足状況別に、技能継承に対する評価についての 回答結果をみたものである。

これをみると、技能継承が「うまくいっている」との割合と、「ややうまくいっている」を合わせた割合が最も高いのは過不足状況が「適当」と回答した企業となっている(それぞれ9.0%、55.9%)。

一方、技能継承が「うまくいっていない」との割合が最も高いのは、過不足状況について「不足」と回答した企業(17.3%)で、「あまりうまくいっていない」(55.5%)と合わせると7割以上におよぶ。

図表 4-15 現在のものづくり人材の過不足状況別にみた、 技能継承に対する評価

				技能約	迷承に対する	5評価	
			いう	いや	いあ	いう	無
			るま	つや	つま	なま	回
			<	てう	てり	いく	答
			ひい	いま	いう	V١	
			つ	るく	なま	つ	
		n	て		いく	て	
	計	5,867	5.2	39.8	47.1	6.7	1.2
F	不足	1,168	4.5	22.0	55.5	17.3	0.8
の	やや不足	2,903	3.3	38.3	53.5	4.0	0.9
不足状	適当	1,636	9.0	55.9	30.1	3.7	1.3
→ N I	やや過剰	127	6.3	33.9	49.6	9.4	0.8
が材の	過剰	6	16.7	33.3	33.3	16.7	-
過	無回答	27	14.8	22.2	14.8	7.4	40.7

(4) 一人前といえる技能者になるまでにかかる年数別にみた技能継承に対する評価

図表 4-16 は、一人前といえる技能者になるまでにかかる年数別に、技能継承に対する評価 についての回答結果をみたものである。

これをみると、技能継承が「うまくいっている」、また、「ややうまくいっている」との回答割合は、「3年未満」と「 $3\sim5$ 年未満」と回答した企業で比較的高くなっており、「3年未満」ではそれぞれ 7.2%、49.6%、「 $3\sim5$ 年未満」ではそれぞれ 5.3%、40.4%となっている。

一方、「うまくいっていない」との割合は「20年以上」と回答した企業において最も高くなっている (37.5%)。

図表 4-16 一人前といえる技能者になるまでにかかる年数別にみた、 技能継承に対する評価

			技能継承に対する評価										
			いう	いや	いあ	いう	無						
			るま	つゆ	っま	なま	口						
			<	てう	てり	いく	答						
			いっ	いま	いう	いっ							
			て	るく	なま いく								
		n			V · <	て							
	計	5,867	5.2	39.8	47.1	6.7	1.2						
	3年未満	999	7.2	49.6	37.1	4.7	1.3						
人前	3~5年未満	2,798	5.3	40.4	47.6	5.6	1.0						
技能	5~10年未満	1,672	4.2	34.7	52.4	8.0	0.7						
者に	10~15年未満	251	3.6	33.5	51.8	10.8	0.4						
なる	15~20年未満	27	_	29.6	44.4	25.9	_						
なるまで	20年以上	16	6.3	25.0	31.3	37.5	_						
の 年	その他	39	10.3	33.3	38.5	15.4	2.6						
数	無回答	65	4.6	27.7	30.8	13.8	23.1						

(5) 一人前といえる技能者になるまでの人材育成・能力開発の取り組みに対する評価別に みた技能継承に対する評価

図表 4-17 は、一人前といえる技能者になるまでの人材育成・能力開発の取り組みに対する評価別に、技能継承に対する評価についての回答結果をみたものである。

これをみると、人材育成・能力開発の取り組みが「うまくいっている」企業では、技能継承が「うまくいっている」が 37.2%、「ややうまくいっている」が 54.9%となっており、両者を合わせた割合は 9割を超える。

それに対して、人材育成・能力開発の取り組みが「うまくいっていない」企業では、技能継承が「うまくいっていない」または「あまりうまくいっていない」との回答割合が 9 割以上に達し(それぞれ 61.8%、36.0%)、人材育成・能力開発の取り組みが「あまりうまくいっていない」企業でも、同割合は 8 割以上にのぼる(それぞれ 8.7%、78.9%)。

図表 4 - 1 7 一人前といえる技能者になるまでの 人材育成・能力開発の取り組みに対する評価別にみた、技能継承に対する評価

				技能継	承に対す	る評価	
			いう	いや	いあ	いう	無
			るま	つや	つま	なま	回
			<	てう	てり	いく	答
			V)	いま	いう	<i>۱</i> ۷	
			つ	るく	なま	つ	
		n	7		いく	て	
	計	5,867	5.2	39.8	47.1	6.7	1.2
一人	うまくいっている	395	37.2	54.9	6.8	0.5	0.5
前	ややうまくいっている	2,854	5.0	64.5	28.1	1.5	0.8
成ポ	あまりうまくいっていない	2,305	0.5	10.9	78.9	8.7	1.0
果の育	うまくいっていない	225	-	1.8	36.0	61.8	0.4
成	無回答	88	9.1	25.0	36.4	9.1	20.5

(6) 現在のものづくり人材の育成・能力開発方針別にみた技能継承に対する評価

図表 4-18 は、現在のものづくり人材の育成・能力開発方針別にみた、技能継承に対する評価についての回答結果をみたものである。

これをみると、技能継承が「うまくいっている」とした企業割合 (9.3%) も、また、「ややうまくいっている」とした企業割合 (51.0%) も、「数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている」との方針をとる企業で最も高くなっている。

一方、技能継承が「うまくいっていない」との割合(15.7%)が最も高いのは「人材育成・ 能力開発について特に方針を定めていない」企業で、「あまりうまくいっていない」と合わせ ると約7割におよぶ。

図表 4-18 現在のものづくり人材の育成・能力開発方針別にみた、技能継承に対する評価 (単位:%)

			1 4 7	技能継	承に対す	つる評価	
			い る く	いって	いって	いない	無回答
			いっ	いまるく	いう なま	いっ	
		n	て	a /	なよいく	て	
	計	5,867	5.2	39.8	47.1	6.7	1.2
	数年先の事業展開を考慮して、その時必要 となる人材を想定しながら能力開発を行っ ている	734	9.3	51.0	35.0	4.4	0.4
人	当面の仕事に必要な能力だけでなく、その 能力をもう一段アップできるよう能力開発 を行っている	1,645	5.9	48.4	42.0	3.2	0.5
材育成方	個々の従業員が当面の仕事をこなすために 必要な能力を身につけることを目的に能力 開発を行っている	2,365	4.2	36.4	52.6	5.8	1.0
針	人材育成・能力開発について特に方針を定 めていない	1,057	3.5	27.5	52.0	15.7	1.2
	無回答	66	10.6	18.2	28.8	12.1	30.3

(7) 現在のものづくり人材の育成・能力開発方針の社内における浸透度別にみた技能継承 に対する評価

図表 4-19 は、現在のものづくり人材の育成・能力開発方針の社内における浸透度別に、技能継承に対する評価についての回答結果をみたものである。

これをみると、方針が「浸透している」企業では、技能継承が「うまくいっている」との割合が3割(33.0%)に達し、「ややうまくいっている」(56.3%)と合わせると9割近くなる。

これに対し、「浸透していない」企業では、「うまくいっていない」が 42.9%、「あまりうまくいっていない」が 45.2%となっており、ほぼ 9割がうまくいっていないと認識する企業となっている。

図表 4-19 現在のものづくり人材の育成・能力開発方針の社内における浸透度別にみた、 技能継承に対する評価

	技能継承に対する評価										
			いう	いや	いあ	いう	無				
			るま	つや	つま	なま	回				
			<	てう	てり	いく	答				
			٧١	いま	いう	い					
			つ	るく	なま	つ					
		n	て		いく	て					
	計	4,744	5.6	42.8	46.2	4.6	0.7				
透人度材	浸透している	206	33.0	56.3	10.7	-	-				
育	ある程度浸透している	2,845	6.0	56.4	34.7	2.2	0.6				
成方	あまり浸透していない	1,459	1.1	16.4	74.2	7.5	0.8				
針 の	浸透していない	84	1.2	9.5	45.2	42.9	1.2				
浸	無回答	150	6.0	42.0	42.7	6.7	2.7				

(8) 技能継承することが必要な知識・スキル、技能別にみた技能継承に対する評価

図表 4-20 は、技能継承することが必要な知識・スキル、技能別に、技能継承に対する評価 についての回答結果をみたものである。

これをみると、技能継承が「うまくいっている」割合や「ややうまくいっている」割合について、技能継承することが必要な知識・スキル、技能の違いによる大きな差はみられなかった。そのなかで、「その他」を除いてみれば、「正確・精緻に作業できる技」をあげた企業で最も「うまくいっている」および、「ややうまくいっている」の割合が高かった(それぞれ5.2%、41.1%)。

一方、「うまくいっていない」との回答割合をみると、こちらも知識・スキル、技能の違いで大きな差はみられず、「最適な加減に作業の内容や状況を調整できるカン・コツ」と「新しいことを発想できる独創性」をあげた企業で 7%台となっており、他の項目と比べて若干高い程度となっている (それぞれ 7.3%、7.1%)。

図表4-20 技能継承することが必要な知識・スキル、技能別にみた、 技能継承に対する評価

				支能継	承に対す	一る評価	ĵ
			いう るま	いやっや	いあっま	いう なま	無回
			<	てう	てり	いく	答
			いっ	いまるく	いう なま	いっ	
		n	て	2 /	いく	て	
	計	5,867	5.2	39.8	47.1	6.7	1.2
	正確・精緻に作業できる技	4,027	5.2	41.1	46.5	6.5	0.7
総	最適な加減に作業の内容や状況を調整できるカン・コツ	3,122	4.4	38.6	49.1	7.3	0.6
承が	加工・作業方法を応用するなど創意工夫できる力	3,611	4.7	39.7	48.4	6.6	0.6
必	トラブルや突発的なことが起きた時に対応できる力	3,859	4.5	39.6	48.7	6.5	0.7
要な	新しいことを発想できる独創性	1,726	4.5	38.6	48.9	7.1	0.9
技能	その他	67	6.0	31.3	56.7	4.5	1.5
,,,_	特にない	59	3.4	37.3	35.6	18.6	5.1
	無回答	169	10.1	36.7	35.5	4.1	13.6

(9) 自社にとっての技能継承の重要度別にみた技能継承に対する評価

図表 4-21 は、自社にとっての技能継承の重要度別に、技能継承に対する評価についての回答結果をみたものである。

これをみると、技能継承が「重要でない」「それほど重要でない」とする企業に比べて、「重要」、「やや重要」とする企業で、技能継承の状況についてネガティブに評価(「あまりうまくいっていない」、「うまくいっていない」)する割合が高くなっている。

図表4-21 自社にとっての技能継承の重要度別にみた、技能継承に対する評価

				技能継	承に対す	る評価	
			いう	いや	いあ	いう	無
			るま	つや	つま	なま	回
			<	てう	てり	いく	答
			\ \	いま	いう	V)	
			2	るく	なま	つ	
		n	て		いく	て	
	計	5,867	5.2	39.8	47.1	6.7	1.2
技能	重要	3,898	5.8	38.8	47.8	6.9	0.7
継	やや重要	1,666	3.2	43.1	48.3	4.7	0.8
承の	それほど重要でない	166	4.2	45.2	42.8	5.4	2.4
重要	重要でない	30	20.0	30.0	13.3	26.7	10.0
度	無回答	107	15.9	17.8	19.6	27.1	19.6

(10) 自社にとっての技能継承の重要度別にみた技能継承を進めるための取り組みの実施 状況

図表 4-22 は、自社にとっての技能継承の重要度別に、技能継承を進めるための取り組みの 実施状況(複数回答)についての回答結果をみたものである。

これをみると、技能継承が重要と考える企業ほど、「継承すべき技能の見える化(テキスト化・マニュアル化・IT化)を図る」や「再雇用や勤務延長などにより高年齢従業員に継続して勤務してもらう」の実施割合が高くなっており、「継承すべき技能の見える化(テキスト化・マニュアル化・IT化)を図る」を実施している割合は、「重要」と回答した企業で53.3%と半数以上にのぼり、「やや重要」とする企業で4割以上(46.3%)となっている。

一方、「それほど重要でない」、「重要でない」と回答した企業では「特に取組は行っていない」との割合が高く、それぞれ 34.3%、43.3%となっている。

図表 4 - 2 2 自社にとっての技能継承の重要度別にみた 技能継承を進めるための取り組みの実施状況(複数回答)

						技	能継承	を進める	らための	取り組	み			
			化継・承	員再	と技 に能	技能	て会 勉社	す技る能	に継	行技	者技	その	特 に	無
			・すマす	に雇 継用	関継	継	強内	る能継	対承しす	う能 を	を能 設継	他	取	回答
			マダニベ	桃舟	対承	承	会外	· 本	しりてべ	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	置承	16	組	台
			ユき	し勤	うかるの	専	をを	の	特き	得	世の		は	
			ア技	て務	訓指	任	開問	対	別高	l l	るた		行	
			ル能	勤延	練導	の	催わ	象	な度	た	め		2	
			化の	務長	を者	指	すず	논	資な	者	の		て	
			• 見	しな	実に	導	る熟	な	格技	に	専		V١	
			Ιλ	てど	施対	者	練	る	や能	対	門		な	
			Τδ	もに	すし	を	技	者	肩を	す	組		い	
			化化	らよ	るて	選	能	を	書も	る	織			
			, (うり		抜	者	選	きつ	顕				
			をテ	高	教	す	を	抜	を熟	彰	部			
			図キ	年	え	る	講	し	与練		署、			
			るス	齢	る」		師	T =111	え技	報	+0			
		10	1	従業	ے		とし	訓練	る能 者	奨 を	担 当			
	計	n = 067	49.9	69.4	13.0	8.0	9.8		 	13.8	3.7	1.3	6.6	1.0
	1	5,867	49.9	09.4	13.0	8.0	9.8	16.4	10.6	13.8	3.7	1.3	0.0	1.3
技能	重要	3,898	53.3	73.5	14.4	9.5	11.9	18.7	12.1	16.1	4.2	1.7	4.3	0.3
継	やや重要	1,666	46.3	66.1	10.9	5.5	6.4	13.0	7.6	9.8	2.8	0.6	8.8	0.2
承の	それほど重要でない	166	31.9	30.7	4.8	2.4	1.2	4.8	3.0	3.6	1.8	0.6	34.3	9.0
重要	重要でない	30	16.7	33.3	10.0	-	3.3	10.0	3.3	-	-	3.3	43.3	3.3
度	無回答	107	21.5	39.3	6.5	5.6	2.8	7.5	12.1	12.1	3.7	-	0.9	43.0

(11)技能継承に対する評価別にみた技能継承を進めるための取り組みの実施状況

図表 4-23 は、技能継承に対する評価別に、技能継承を進めるための取り組みの実施状況 (複数回答) についての回答結果をみたものである。

これをみると、「継承すべき技能の見える化 (テキスト化・マニュアル化・I T化) を図る」を実施している割合は、技能継承が「うまくいっている」企業と「ややうまくいっている」企業で特に高くなっており、「うまくいっている」企業では 54.2%が、また、「ややうまくいっている」企業では 57.9%が実施している。

一方、「再雇用や勤務延長などにより高年齢従業員に継続して勤務してもらう」の実施割合については、「あまりうまくいっていない」企業でも7割(72.2%)、「うまくいっていない」企業で6割(60.7%)が取り組んでおり、「うまくいっている」企業と「うまくいっていない」企業との間での大きな実施割合の差はみられない。

図表4-23 技能継承に対する評価別にみた 技能継承を進めるための取り組みの実施状況(複数回答)

						技	能継承	を進める	るための	取り組	み			
			化継	員再	と技	技	て会	す技	に継	行技	者技	そ	特	無
			• 承	に雇	に能	能	勉社	る能	対承	う能	を能	の	に	回
			マす	継用	関継	継	強内	継	しす	を	設継	他	取	答
			ニベ	続や	す承	承	会外	承	てベ	習	置承		組	
			ユき	し勤	るの	専	をを	の	特き	得	すの		は	
			ア技	て務	訓指	任	開問	対	別高	し	るた		行っ	
			ル能	勤延	練導	の	催わ	象	な度	た	め			
			化の	務長	を者	指	すず	اخ ا	資な	者	の		てい	
			・見 I え	しな てど	実に 施対	導 者	る熟練	なっ	格技	にせ	専		いな	
			T る	もに	ルカ すし	を	裸 技	る 者	や能	対 す	門		ん	
			化化	もにらよ	りしるて	選	投 能	e を	肩を 書も		組 織		۷,	
			\sim	らり		抜	者	選	音りきつ	る 顕	和以			
			をテ	カリ高	教	ひす	日 を	抜	を熟	彰	部			
			図キ	年	ええ	うる	講	l	与練	F/ •	署、			
			るス	齢	る	. 2	師	て	え技	報	1,			
			\(\)	従	تً		الله	訓	る能	奨	担			
		n		業	ے		l	練	者	を	当			
	計	5,867	49.9	69.4	13.0	8.0	9.8	16.4	10.6	13.8	3.7	1.3	6.6	1.3
技能	うまくいっている	308	54.2	65.9	15.6	13.3	11.7	15.6	13.3	19.2	4.5	1.3	5.2	1.9
継承	ややうまくいっている	2,335	57.9	69.0	15.2	9.4	11.5	16.7	11.8	15.6	4.2	1.5	4.2	0.7
に 対	あまりうまくいっていない	2,762	46.2	72.2	11.2	6.8	8.8	16.7	9.9	12.8	3.4	1.0	6.7	1.0
す る 評	うまくいっていない	394	28.9	60.7	11.4	4.3	5.8	15.5	6.6	7.4	2.8	2.3	19.0	1.0
価	無回答	68	30.9	33.8	4.4	5.9	5.9	5.9	4.4	4.4	1.5	2.9	14.7	33.8

技能継承に対する評価別の、技能継承を進めるための取り組みの実施状況(複数回答)について、さらに、自社にとっての技能継承の重要度との三重クロス集計も行った(図表 4-24)。 結果をみると、技能継承を「重要」と考えている企業だけでみても、技能継承が「うまくいっている」企業と「うまくいっていない」企業との間では、「継承すべき技能の見える化(テキスト化・マニュアル化・IT化)を図る」の実施割合では顕著な差がみられ、「うまくいっている」企業では半数以上(57.8%)が取り組んでいたのに対して、「うまくいっていない」企業では3割以下(26.7%)しか取り組んでいないことが分かった。

また、「技能継承専任の指導者を選抜する」、「会社内外を問わず熟練技能者を講師として勉強会を開催する」、「継承すべき高度な技能をもつ熟練技能者に対して特別な資格や肩書きを与える」、「技能を習得した者に対する顕彰・報奨を行う」などに関しても、うまくいっている企業とうまくいっていない企業との間での実施割合に顕著な差がみられ、特に「技能を習得した者に対する顕彰・報奨を行う」の実施割合についてみると「うまくいっている」企業では21.8%だったのに対し、「うまくいっていない」では8.1%と1割以下となっている。

図表4-24 技能継承に対する評価別にみた技能継承を進めるための 取り組みの実施状況(複数回答)

(自社にとっての技能継承の重要度別にみた3重クロス) (単位:%)

							技能継承	をすすめ	るための	取り組み				
		n	化・IT化)を図る(テキスト化・マニュアル維承すべき技能の見える化	勤務してもらうり高年齢従業員に継続して再雇用や勤務延長などによ	「教える」ことに関する訓技能継承の指導者に対して	技能継承専任の指導者を選	者を講師として勉強会を開会社内外を問わず熟練技能	を	な資格や肩書きを与えるつ熟練技能者に対して特別継承すべき高度な技能をも	顕彰・報奨を行う 技能を習得した者に対する	織・部署、担当者を設置す技能継承のための専門組	その他	特に取組は行っていない	無回答
重要	うまくいっている	225	57.8	69.8	17.3	14.2	13.8	17.8	15.1	21.8	4.9	1.8	3.1	0.4
	ややうまくいっている	1514	61.4	73.6	16.6	11.4	14.4	19.6	13.5	19.0	5.1	2.0	1.6	0.2
	あまりうまくいっていない	1862	49.9	75.6	12.5	8.1	10.4	18.3	11.5	14.3	3.7	1.1	4.5	0.3
	うまくいっていない	270	26.7	63.3	13.0	4.1	6.3	17.8	7.0	8.1	2.6	3.0	19.3	0.4
やや重要	うまくいっている	53	50.9	66.0	11.3	13.2	7.5	11.3	5.7	13.2	1.9	-	7.5	0.0
	ややうまくいっている	718	53.3	64.2	13.5	6.0	6.8	12.7	9.1	10.0	2.9	0.6	6.4	0.3
	あまりうまくいっていない	804	40.7	68.9	9.1	4.6	6.0	13.9	6.7	10.1	2.7	0.7	9.7	0.1
	うまくいっていない	78	38.5	59.0	6.4	3.8	5.1	9.0	3.8	3.8	3.8	-	19.2	-
それほど重要でない	うまくいっている	7	42.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42.9	14.3
	ややうまくいっている	75	44.0	30.7	5.3	4.0	-	4.0	2.7	4.0	1.3	-	30.7	5.3
	あまりうまくいっていない	71	22.5	33.8	5.6	1.4	2.8	7.0	4.2	4.2	2.8	1.4	32.4	14.1
	うまくいっていない	9	11.1	22.2	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7	-
重要でない	うまくいっている	6	33.3	50.0	16.7	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-
	ややうまくいっている	9	11.1	22.2	11.1	-	-	-	-	-	-	-	66.7	-
	あまりうまくいっていない	4	-	50.0	-	-	-	25.0	25.0	-	-	-	25.0	-
	うまくいっていない	8	25.0	37.5	12.5	-	12.5	25.0	-	-	-	12.5	12.5	12.5

(12)ものづくり人材の年齢構成のタイプ別にみた技能継承に対する評価

図表 4-25 は、ものづくり人材の年齢構成のタイプ別にみた、技能継承に対する評価の回答 結果をみたものである。

これをみると、技能継承が「うまくいっている」割合も、また、「ややうまくいっている」割合も「各世代均等」の企業で最も高く(それぞれ 8.8%、55.2%)、次いで「若手中心」の企業で高くなっている(それぞれ 7.8%、50.0%)。

それに対して、「うまくいっていない」と回答した企業の割合は「ベテラン中心」で最も高くなっており(10.3%)、「あまりうまくいっていない」の割合(53.2%)と合わせると 6 割以上となる。「中堅不足」においても、「うまくいっていない」と「あまりうまくいっていない」の割合を合わせると 6 割を超える(それぞれ 6.0%、55.8%)。

図表 4 - 2 5 ものづくり人材の年齢構成のタイプ別にみた、技能継承に対する評価

			技能継承に対する評価										
			いう	いや	いあ	いう	無						
			るま	つや	つま	なま	旦						
			<	てう	てり	いく	答						
			γ·	いま	いう	<i>ل</i> ١							
			つ	るく	なま	つ							
		n	て		いく	て							
	計	5,867	5.2	39.8	47.1	6.7	1.2						
年	若手中心	446	7.8	50.0	37.7	3.6	0.9						
齢	各世代均等	776	8.8	55.2	31.1	4.1	0.9						
構成	中堅不足	1,359	3.3	34.1	55.8	6.0	0.9						
のタ	ベテラン中心	1,881	4.3	31.3	53.2	10.3	1.0						
イプ	中堅中心	1,329	5.5	46.0	42.7	5.0	0.8						
	無回答	76	9.2	26.3	35.5	6.6	22.4						

(13)技能継承に対する評価別にみた60歳以上のものづくり人材の社内での主な役割

図表 4-26 は、技能継承に対する評価別に、60 歳以上のものづくり人材の社内での主な役割(複数回答)の回答結果をみたものである。

これをみると、技能継承が「うまくいっている」企業が最も、「若い人への技術・技能の指導役」をあげる割合が高く、「うまくいっていない」企業における同割合と比べると 20 ポイント以上高い (72.5%に対して 48.2%)。

図表 4-26 技能継承に対する評価別にみた 60歳以上のものづくり人材の社内での主な役割(複数回答)

					6 0 歳	以上のも	のづくり	人材の主	な役割		
Ì			指若	能製	設	造検	管	取	部も	そ	無
			導い 役人	者造•	計	・品 組・	理 職	引 先	署の でづ	の 他	回答
			仅八へ	組	開	立品	相联	と	のく	TE	台
			の	立立	発	の質		の	仕り		
			技	作	を	後管		涉	事と		
			術	業 を	担 う	工理 程な		外 役	関 係		
			技	担	技	生など		TX.	の		
			能	う	術	製			な		
		n	の	技	者				い		
	計	5,081	61.4	69.1	16.8	24.2	19.8	8.6	7.8	2.5	0.5
技能	うまくいっている	251	72.5	59.8	15.9	27.1	20.7	13.1	4.4	2.0	0.8
継 承	ややうまくいっている	2,021	66.4	67.2	17.0	24.3	20.8	8.3	7.5	1.6	0.2
に 対 す	あまりうまくいっていない	2,426	58.2	71.3	17.0	24.2	19.1	8.5	8.4	3.2	0.5
る評	うまくいっていない	353	48.2	73.7	14.2	21.8	19.5	7.6	7.4	2.5	0.8
価	無回答	30	56.7	50.0	26.7	20.0	10.0	6.7	10.0	3.3	3.3

(14) 小括

以上の結果から、どのような企業で技能継承がうまくいっているのかを小括すると、ものづくり人材の採用がうまくいっている企業の方がうまくいっていない企業よりも、圧倒的に技能継承がうまくいっている割合が高い。

ものづくり人材の定着状況別にみると、定着状況がよい企業ほど、うまくいっている認識 の企業割合が高く、過不足状況別にみると、「不足」とした企業で最も、うまくいっていない 割合が高くなっている。

一人前といえる技能者になるまでにかかる年数が長くなるほど技能継承も難しくなるからか、長い年数を回答した企業ほど、うまくいっていないとする割合は高かった。

技能者の人材育成・能力開発の取り組みに対する評価別にみると、当然とも言えるが、うまくいっている企業では技能継承がうまくいっているとする割合も高い。

人材育成・能力開発の方針別にみると、先を見据えた育成方針をもつ企業ほど、うまくいっているとする割合が高くなる傾向がみてとれた。また、方針の社内浸透度別にみると、浸透している企業において顕著に、うまくいっているとする割合が高くなっている。

技能継承することが必要な知識・スキル、技能別にみると、「正確・精緻に作業できる技」 をあげた企業が最も、うまくいっているとする割合が高かった。ただ、他の項目と比べた割 合の差はそれほど大きいものではない。

自社にとっての技能継承の重要度別にみたところ、技能継承を重要と考える企業ほど、技能継承が「あまりうまくいっていない」または「うまくいっていない」と回答した割合が高くなっている。技能継承を重視するが故に、評価が厳しくなっている可能性も考えられる。また、「それほど重要でない」(n=166)、「重要でない」(n=30)とする企業の回答数がわずかであることにも留意が必要である。

技能継承の重要度によって、技能継承を進めるための取り組みの実施状況が異なるのかどうか確認したところ、重要と考えている企業では、「継承すべき技能の見える化 (テキスト化・マニュアル化・IT化) を図る」などに積極的に取り組んでいる様子がうかがえた。

また、重要と考えている企業の中で、技能継承がうまくいっている企業とうまくいっていない企業との間で、技能継承の取り組みの実施状況に違いがあるのかどうか確認すると、「継承すべき技能の見える化(テキスト化・マニュアル化・IT化)を図る」の実施割合では「うまくいっている」企業が「うまくいっていない」企業を大きく上回る結果となっている。

ものづくり人材の年齢構成タイプ別に技能継承に対する評価の状況をみたところ、各世代 均等、若手中心の企業ではうまくいっている企業が比較的多い。

技能継承がうまくいっている企業で 60 歳以上のものづくり人材がどのように活用されているのかをみると、うまくいっていない企業に比べ、若い人の指導役を任せている割合が高かった。

- 3. どのような企業が、将来の技能継承に不安を感じているのか
- (1)過去5年間のものづくり人材の採用に対する評価別にみた将来の技能継承に対する見 通し

図表 4-27 は、過去 5 年間のものづくり人材の採用に対する評価別に、将来の技能継承に対する見通しについての回答結果をみたものである。

これをみると、将来の技能継承について「不安がある」とする企業割合は、採用が「うまくいっていない」企業において最も高くなっており(38.2%)、「やや不安がある」の回答割合(52.4%)を合わせると 9割に達する。

これに対し、採用が「うまくいっている」企業では、「あまり不安はない」、「不安はない」とする企業を合わせて半数にとどまる(それぞれ 40.9%、11.2%)。

図表4-27 過去5年間のものづくり人材の採用に対する評価別にみた、 将来の技能継承に対する見通し

			将来の技能継承の見通し						
			不	あや	はあ	不	無		
			安 が	るや 不	なまいり	安 は	回 答		
			あ	安	不	な			
		n	る	が	安	٧١			
	計	5,867	15.2	65.2	17.4	1.0	1.3		
採用	うまくいっている	215	3.7	43.3	40.9	11.2	0.9		
に 対	まあまあうまくいっている	2,415	6.7	63.1	28.4	0.8	1.0		
する	あまりうまくいっていない	2,441	18.4	73.3	7.0	0.2	1.1		
評	うまくいっていない	672	38.2	52.4	7.0	0.6	1.8		
価	無回答	124	12.1	54.0	21.8	3.2	8.9		

(2) ものづくり人材の定着状況別にみた将来の技能継承に対する見通し

図表 4-28 は、ものづくり人材の定着状況(同業同規模の他社との比較)別に、将来の技能 継承に対する見通しについての回答結果をみたものである。

これをみると、将来の技能継承に対して「不安がある」と回答した企業割合は、定着状況が「悪い」とした企業で 59.3%と最も高くなっており、定着に対する評価が落ちるほど不安とする割合が高くなる傾向がみられる。

これに対して、定着状況が「よい」と回答した企業では「不安がある」は 8.5%と 1 割を下回っており、3 割以上の企業が「あまり不安はない」もしくは「不安はない」と回答している(それぞれ 30.0%、3.7%)。

図表4-28 ものづくり人材の定着状況(同業同規模の他社との比較)別にみた、 将来の技能継承に対する見通し

			将来の技能継承の見通し							
		n	不安がある	あるを不安が	はない 安	不安はない	無 回 答			
計 5,867			15.2	65.2	17.4	1.0	1.3			
定着	よい	801	8.5	55.9	30.0	3.7	1.9			
12	ややよい	1,367	10.2	67.6	21.2	0.4	0.5			
対す	同じ程度	2,745	14.5	68.8	15.3	0.4	1.0			
る 評	やや悪い	698	26.1	66.0	6.2	0.4	1.3			
価	悪い	150	59.3	32.0	4.7	2.7	1.3			
	無回答	106	16.0	50.9	16.0	3.8	13.2			

(3) 現在のものづくり人材の過不足状況別にみた将来の技能継承に対する見通し

図表 4-29 は、現在のものづくり人材の過不足状況別に、将来の技能継承に対する見通しについての回答結果をみたものである。

これをみると、ものづくり人材が「不足」と回答した企業において最も、「不安がある」との割合(34.6%)が高くなっており、「やや不安がある」と合わせると9割を超える。

これに対し、「適当」と回答した企業では、「不安がある」が 5.4%、「やや不安がある」が 58.2%となっており、「あまり不安はない」が 3割以上 (32.8%) を占める。

図表4-29 現在のものづくり人材の過不足状況別にみた、 将来の技能継承に対する見通し

			将来の技能継承の見通し								
			不安がある	あるを不安が	はないあまり不安	不安はない	無回答				
		n									
	計	5,867	15.2	65.2	17.4	1.0	1.3				
£	不足	1,168	34.6	56.9	7.0	0.6	0.9				
過づ	やや不足	2,903	13.1	72.9	12.6	0.4	1.0				
不く	適当	1,636	5.4	58.2	32.8	2.1	1.5				
過不足状のづくりん	やや過剰	127	14.2	64.6	18.9	0.8	1.6				
況材	過剰	6	_	50.0	33.3	16.7	-				
の	無回答	27	11.1	18.5	25.9	3.7	40.7				

(4) 一人前といえる技能者になるまでにかかる年数別にみた将来の技能継承に対する見通 し

図表 4-30 は、一人前といえる技能者になるまでにかかる年数別に、将来の技能継承に対する見通しについての回答結果をみたものである。

これをみると、「不安がある」とした企業の割合は、かかる年数が多くなるほど高くなる傾向にあり、「20年以上」と回答した企業で最も高い割合となっている(37.5%)。

これに対し、「あまり不安はない」または「不安はない」と回答した企業の割合をみると、最も短い年数のカテゴリーである「3 年未満」と回答した企業で最も高くなっている(それぞれ 27.7%、2.0%)。

図表 4 - 3 0 一人前といえる技能者になるまでにかかる年数別にみた、 将来の技能継承に対する見通し

			将来の技能継承の見通し								
		n	不安がある	あるを不安が	はないあまり不安	不安はない	無回答				
	計	5,867	15.2	65.2	17.4	1.0	1.3				
	3 年未満	999	10.7	58.8	27.7	2.0	0.8				
人前	3~5年未満	2,798	14.4	67.1	16.6	0.6	1.3				
とい	5~10年未満	1,672	17.9	67.6	12.9	0.8	0.8				
でえ のる	10~15年未満	251	21.1	62.5	14.3	1.2	0.8				
年技数能	15~20年未満	27	37.0	55.6	7.4	-	_				
者に	20年以上	16	37.5	50.0	6.3	6.3	-				
なる	その他	39	10.3	59.0	28.2	2.6	-				
ま	無回答	65	15.4	41.5	16.9	1.5	24.6				

(5)人材育成・能力開発の取り組みに対する評価別にみた将来の技能継承に対する見通し 図表 4-31 は、一人前といえる技能者になるまでの人材育成・能力開発の取り組みに対する 評価別に、将来の技能継承に対する見通しについての回答結果をみたものである。

これをみると、人材育成・能力開発の取り組みが「うまくいっていない」企業では、将来の技能継承に対して「不安がある」とした企業が7割近く(68.0%)におよび、「やや不安がある」(27.6%) と合わせると9割以上に達する。

それに対して「うまくいっている」企業では、「あまり不安はない」が 45.6%、「不安はない」が 9.9%となっており、全体の半数以上は不安がない状況となっている。

図表4-31 一人前といえる技能者になるまでの人材育成・能力開発に対する 評価別にみた、将来の技能継承に対する見通し

			k	ទ来の技	能継承	の見通し	/
			不安	あやるや	はあ なま	不安	無回
			があっ	不安	いり不力	はな	答
		n	る	が	安	٧١	
	計	5,867	15.2	65.2	17.4	1.0	1.3
人材	うまくいっている	395	4.3	39.5	45.6	9.9	0.8
育	ややうまくいっている	2,854	5.8	67.7	25.0	0.5	1.0
評成価に	あまりうまくいっていない	2,305	23.8	70.6	4.6	0.1	1.0
対 す	うまくいっていない	225	68.0	27.6	3.1	0.4	0.9
る	無回答	88	11.4	51.1	13.6	2.3	21.6

(6) 現在の人材育成・能力開発の方針別にみた将来の技能継承に対する見通し

図表 4-32 は、現在のものづくり人材の育成・能力開発方針別に、将来の技能継承に対する 見通しについての回答結果をみたものである。

これをみると、将来の技能継承に対して「不安がある」と回答した企業の割合は、「人材育成・能力開発について特に方針を定めていない」企業で最も高い(23.8%)。

これに対して、「あまり不安はない」または「不安はない」との回答割合は、「数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている」との方針をとる企業で最も高くなっている(それぞれ 23.6%、1.9%)。

図表4-32 現在のものづくり人材の育成・能力開発方針別にみた、 将来の技能継承に対する見通し

				将来の抗	b能継承0)見通し	
			不安がある	あるをお安が	はない不安	不安はない	無 回 答
		n 5,867	15.2	65.2	17.4	1.0	1.3
	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想 定しながら能力開発を行っている	734	11.3	62.5	23.6	1.9	0.7
人材	当面の仕事に必要な能力だけでなく、その能力をもう一段 アップできるよう能力開発を行っている	1,645	10.3	69.3	18.8	0.9	0.7
育成	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身 につけることを目的に能力開発を行っている	2,365	15.9	67.2	15.1	0.5	1.2
方針	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	1,057	23.8	57.3	16.3	1.3	1.2
	無回答	66	16.7	43.9	9.1	3.0	27.3

(7) 現在のものづくり人材の育成・能力開発方針の社内における浸透度別にみた将来の技能継承に対する見通し

図表 4-33 は、現在のものづくり人材の育成・能力開発方針の社内における浸透度別に、将来の技能継承に対する見通しについての回答結果をみたものである。

これをみると、方針が社内に「浸透していない」企業で最も、「不安がある」との割合が高く(47.6%)、「やや不安がある」(42.9%)と合わせると9割におよぶ。

それに対し、「浸透している」企業では、「あまり不安はない」が 35.4%、「不安はない」が 10.7%となっており、4割以上の企業が不安を感じていない状況となっている。

図表4-33 現在のものづくり人材の育成・能力開発方針の社内における浸透度別にみた、 将来の技能継承に対する見通し

			将来の技能継承の見通し							
			不安があ	ある不安	はない不	不安はな	無 回 答			
		n	る	が	安	٧١				
	計	4,744	13.3	67.2	17.7	0.9	0.9			
人材	浸透している	206	6.8	46.6	35.4	10.7	0.5			
育成	ある程度浸透している	2,845	8.5	67.5	22.5	0.6	0.9			
方針	あまり浸透していない	1,459	21.7	71.0	6.5	0.1	0.7			
の浸透	浸透していない	84	47.6	42.9	8.3	_	1.2			
透度	無回答	150	11.3	67.3	17.3	0.7	3.3			

(8) 自社にとっての技能継承の重要度別にみた将来の技能継承に対する見通し

図表 4-34 は、自社にとっての技能継承の重要度別に、将来の技能継承に対する見通しについての回答結果をみたものである。

これをみると、将来の技能継承に対して「不安がある」との割合は、技能継承が「重要」と考えている企業で最も高く(18.9%)、「やや不安がある」と合わせると8割以上におよぶ。

これに対し、「それほど重要でない」「重要でない」とした企業ではそれぞれ、「あまり不安はない」と「不安はない」を合わせた割合が5割以上となっている。

図表 4 - 3 4 自社にとっての技能継承の重要度別にみた、 将来の技能継承に対する見通し

			将来の技能継承の見通し								
			不安	あや るや	はあ なま	不 安	無回				
			が あ	不 安	いり 不	は な	答				
		n	<i>。</i> る	がが	安	い					
	計	5,867	15.2	65.2	17.4	1.0	1.3				
技能	重要	3,898	18.9	65.9	13.6	0.9	0.7				
継	やや重要	1,666	7.4	67.8	22.9	0.5	1.3				
承の	それほど重要でない	166	6.6	38.0	48.8	4.8	1.8				
重要	重要でない	30	13.3	36.7	36.7	13.3	_				
度	無回答	107	16.8	46.7	14.0	0.9	21.5				

(9)技能継承に対する評価別にみた将来の技能継承に対する見通し

図表 4-35 は、技能継承に対する評価別に、将来の技能継承に対する見通しについての回答 結果をみたものである。

これをみると、技能継承が「うまくいっている」企業では「あまり不安はない」が 44.5%、「不安はない」が 11.7%と、不安がないと感じている企業が半数以上となっており、「ややうまくいっている」と回答した企業でも、それらを合わせた割合は 3割以上となっている(それぞれ 32.9%、0.7%)。

これに対し、「うまくいっていない」、および「あまりうまくいっていない」と回答した企業では、「不安がある」と「やや不安がある」を合わせた割合はそれぞれ 9 割以上におよぶ(「うまくいっていない」がそれぞれ 59.9%、37.3%、「あまりうまくいっていない」がそれぞれ 20.7%、75.2%)。

図表4-35 技能継承に対する評価別にみた、 将来の技能継承に対する見通し

				将来の技	を能継承 の	の見通し	
			不安が	あや る 不	はあ な ま り	不安は	無回答
		n	ある	安 が	不 安	な い	
	計	5,867	15.2	65.2	17.4	1.0	1.3
技能	うまくいっている	308	1.9	40.3	44.5	11.7	1.6
継承	ややうまくいっている	2,335	3.3	62.5	32.9	0.7	0.5
に対	あまりうまくいっていない	2,762	20.7	75.2	3.7	0.0	0.4
する	うまくいっていない	394	59.9	37.3	1.8	0.5	0.5
評価	無回答	68	1.5	22.1	5.9	2.9	67.6

(10) 労務構成のタイプ別にみた将来の技能継承に対する見通し

図表 4-36 は、ものづくり人材の年齢構成のタイプ別に、将来の技能継承に対する見通しについての回答結果をみたものである。

これをみると、将来の技能継承に対して「不安がある」と回答した企業割合が最も高かったのは「ベテラン中心」の企業(21.2%)で、次いで割合が高いのは「中堅不足」(17.4%)となっている。

一方、「あまり不安はない」または「不安はない」と回答した企業割合をみると、「各世代均等」の企業が最も高くなっており(それぞれ 28.0%、1.9%)、「若手中心」が次いで高くなっている(それぞれ 25.8%、1.8%)。

図表 4 - 3 6 ものづくり人材の年齢構成のタイプ別にみた、 将来の技能継承に対する見通し

			将	存来の技	能継承	の見通り	
		n	不安がある	あるをお安が	はないあまり不安	不安はない	無 回 答
	計	5,867	15.2	65.2	17.4	1.0	1.3
年	若手中心	446	9.9	60.5	25.8	1.8	2.0
齢	各世代均等	776	8.5	60.6	28.0	1.9	1.0
構成	中堅不足	1,359	17.4	70.9	10.5	0.4	0.8
のタ	ベテラン中心	1,881	21.2	64.6	12.3	0.9	1.0
イプ	イー・中堅中心		10.3	65.9	22.1	0.8	0.8
	無回答	76	13.2	38.2	22.4	2.6	23.7

(11) 小括

以上の結果から、どのような企業が将来の技能継承について不安があると考えているか、 また、不安はないと考えているかを小括すると、まず、ものづくり人材の採用について、う まくいっていないと評価する企業では、将来の技能継承について不安があると考える割合が 高くなっている。

ものづくり人材の定着状況(同業同規模の他社との比較)別にみると、定着状況が悪い企業では、将来の技能継承にも不安を持つ企業割合が極めて高い。

ものづくり人材の過不足状況別にみると、人材が不足とする企業で最も、将来の技能継承 に不安を覚える企業割合が高くなっている。

一人前の技能者になるまでにかかる年数別にみたところ、かかる年数が長い企業ほど、不 安と考える割合が高まる傾向がみてとれる。

技能者の人材育成・能力開発の取り組みに対する評価別にみると、当然かもしれないが、「うまくいっている」企業で最も、不安と考えていない割合が高い。

人材育成・能力開発方針別にみると、そもそも方針がない企業では、8 割の企業が不安と 考えている。また、方針の社内における浸透度別にみると、浸透していない企業の方が圧倒 的に、浸透している企業よりも不安と考える割合が高い。

技能継承の重要度別にみた結果では、技能継承を重要と考えるからこそ、将来の技能継承に不安を覚える企業も多い様子がうかがえた。

技能継承に対する評価別にみると、当然かもしれないが、技能継承がうまくいっていない 企業の方が圧倒的に、不安とする企業割合が高くなっている。

ものづくり人材の年齢構成のタイプ別にみると、ベテランが中心、中堅不足といった、技能の受け手が少ない企業で特に、不安とする割合が高くなっている。

4. どのような企業が、労働生産性が高いと認識しているのか

(1) 一人前といえる技能者になるまでの人材育成・能力開発の取り組みに対する評価別に みた自社の労働生産性の高さ

図表 4-37 は、一人前といえる技能者になるまでの人材育成・能力開発の取り組みに対する評価別に、同業同規模の他社と比べた自社の労働生産性の高さについての回答結果をみたものである。

これをみると、人材育成・能力開発の取り組みが「うまくいっている」企業で最も、労働生産性が「高い」または「やや高い」とする割合が高くなっている(それぞれ11.6%、33.7%)。

一方、人材育成・能力開発の取り組みが「うまくいっていない」企業では、「やや低い」または「低い」と回答した企業で約6割を占める(それぞれ36.4%、22.2%)。

図表4-37 一人前といえる技能者になるまでの人材育成・能力開発の取り組みに対する 評価別にみた同業同規模の他社と比べた自社の労働生産性の高さ

			同業同規	見模の他を	土と比べた	こ場合の自	自社の労働	動生産性
			高 い	やや	く他 ら社	やや	低 い	無回
				高 い	いと 同	低い		答
		n			じ			
	計	5,867	3.2	23.5	44.0	23.3	4.0	2.1
人 材	うまくいっている	395	11.6	33.7	37.0	14.2	2.0	1.5
育成	ややうまくいっている	2,854	3.4	27.5	48.1	17.3	1.8	1.9
に 対	あまりうまくいっていない	2,305	1.7	17.9	42.1	31.0	5.4	1.9
する	うまくいっていない	225	0.4	13.3	27.1	36.4	22.2	0.4
評価	無回答	88	3.4	18.2	37.5	20.5	2.3	18.2

(2)技能継承に対する評価別にみた自社の労働生産性の高さ

図表 4-38 は、技能継承に対する評価別に、同業同規模の他社と比べた自社の労働生産性の 高さについての回答結果をみたものである。

これをみると、技能継承が「うまくいっている」企業で最も、労働生産性が「高い」または「やや高い」とする割合が高くなっている(それぞれ 9.7%、35.4%)。

一方、技能継承が「うまくいっていない」企業では、「やや低い」または「低い」と回答した企業で半数を占めている(それぞれ 36.5%、14.7%)。

図表4-38 技能継承に対する評価別にみた 同業同規模の他社と比べた自社の労働生産性の高さ

			同業同	規模の他	社と比べた	た場合の自	社の労働	生産性
			高 い	やや高	く他 ら社 いと	やや低	低い	無回答
		n		٧١	同 じ	V		
	計	5,867	3.2	23.5	44.0	23.3	4.0	2.1
技能	うまくいっている	308	9.7	35.4	40.3	12.7	0.3	1.6
継 承	ややうまくいっている	2,335	4.4	30.1	46.6	14.9	2.3	1.7
に 対	あまりうまくいっていない	2,762	1.6	18.1	44.2	29.9	4.3	1.9
する	うまくいっていない	394	1.5	14.0	30.7	36.5	14.7	2.5
評価	無回答	68	2.9	11.8	44.1	14.7	4.4	22.1

(3) ものづくりにおける自社の強み別にみた自社の労働生産性の高さ

図表 4-39 は、ものづくりにおける自社の強みに対する評価別に、同業同規模の他社と比べた自社の労働生産性の高さについての回答結果をみたものである。

これをみると、労働生産性が「高い」割合が最も高いのは、「研究開発部門の技術力が極めて高い」を強みとしてあげた企業(7.7%)で、次いで「高額な設備に投資を続けている」(6.5%)、「ある製品・サービス分野で国際的に高いシェアを持っている」(6.3%)などの順で割合が高い。なお、「優れたものづくり能力を有する」を回答した企業での「高い」との割合は5.5%となっている。

「高い」と「やや高い」を合わせた割合でみると、「高額な設備に投資を続けている」を強みとしてあげた企業で最も高く(それぞれ 6.5%、36.5%)、次いで「研究開発部門の技術力が極めて高い」(それぞれ 7.7%、33.6%)、「優れたものづくり能力を有する」(それぞれ 5.5%、31.8%)などの順で高くなっている。

図表4-39 ものづくりにおける自社の強みに対する評価別にみた 同業同規模の他社と比べた自社の労働生産性の高さ

			同業同規模の他社と比べた場合の自社の労働生産性					
			高	\$	く他	\$	低	無
			γ·	や 高	ら社 いと	や 低	γ·	回 答
				い	同	い		ь
		n			じ			
	計	5,867	3.2	23.5	44.0	23.3	4.0	2.1
	優れたものづくり能力を有する	2,119	5.5	31.8	39.4	18.8	3.0	1.6
	柔軟に顧客のニーズに対応できる(多品種少量生産など)	3,707	3.1	25.2	43.0	23.2	3.9	1.6
	高額な設備に投資を続けている	635	6.5	36.5	37.2	16.4	2.4	1.1
	極めて短い納期に対応できる	1,213	5.0	32.1	39.8	18.8	3.1	1.2
	研究開発部門の技術力が極めて高い	324	7.7	33.6	38.6	16.4	2.2	1.5
	国際的な規格に沿った製品を生産している	405	5.4	25.9	45.9	18.3	2.2	2.2
自社	海外のメーカー向けに機械や部品を供給している	288	3.8	25.3	42.4	25.7	1.7	1.0
世の強	狭い市場で高いシェアを誇っている	1,319	4.5	27.5	41.2	21.5	3.6	1.7
畑み	ある製品・サービス分野で国際的に高いシェアを持っている	319	6.3	27.3	44.8	18.2	1.3	2.2
	先行製品と同等品をより安価で提供できる	226	5.3	29.6	36.3	25.2	2.2	1.3
	複数の技術・製品で特許を取得している	441	5.9	27.4	41.0	20.4	2.9	2.3
	他社の参入が難しい製品・サービスを提供している	1,010	5.3	27.1	38.6	23.0	4.2	1.8
	その他	104	3.8	22.1	44.2	25.0	3.8	1.0
	特に強みはない	356	0.8	6.5	46.1	35.4	9.0	2.2
	無回答	88	-	9.1	43.2	21.6	4.5	21.6

(4)優れたものづくり能力の内容別にみた自社の労働生産性の高さ

ものづくりにおける自社の強みを尋ねた設問(複数回答)で「優れたものづくり能力を有する」を選択した企業 (n=2,119) には、さらに、その具体的な内容(複数回答) についても尋ねた。

その内容別に、同業同規模の他社と比べた自社の労働生産性の高さについての回答結果を みたのが**図表 4-40** である。

これをみると、労働生産性が「高い」割合が最も高かったのは、「工程を効率的に管理できる」をあげた企業で(8.7%)、次いで「新たな生産工程を確立できる」(8.1%)、「一人の技能者が複数の工程を担える」(7.1%) などの順で高くなっている。

「高い」と「やや高い」を合わせた割合でみると、「工程を効率的に管理できる」をあげた 企業で最も高く(それぞれ 8.7%、39.6%)、次いで「品質管理が徹底されている」(それぞれ 7.0%、37.4%)、「一人の技能者が複数の工程を担える」(それぞれ 7.1%、37.0%)および「新たな生産工程を確立できる」(それぞれ 8.1%、36.0%)などの順で高くなっている。

図表 4 - 4 0 優れたものづくり能力の内容別にみた 同業同規模の他社と比べた自社の労働生産性の高さ

			同業同規模の他社と比べた場合の自社の労働生産性						
		n	高い	やや高い	他社と同じ	やや低い	低 い	無回答	
計		2,119	5.5	31.8	39.4	18.8	3.0	1.6	
t	高精度の加工・組立ができる	1,113	5.9	33.4	38.6	17.8	2.9	1.3	
づく	新製品や技術を開発できる	626	6.1	35.0	35.9	19.2	2.4	1.4	
り	一人の技能者が複数の工程を担える	468	7.1	37.0	33.8	18.2	3.0	1.1	
能力	製造方法・生産システムの改善を行える	533	6.9	37.1	37.0	16.3	1.7	0.9	
に優	新たな生産工程を確立できる	283	8.1	36.0	36.4	15.9	1.4	2.1	
れて	特定の技術に関する高度な専門知識を持つ	1,011	5.4	33.4	38.3	17.8	3.3	1.8	
V)	工程を効率的に管理できる	485	8.7	39.6	33.6	15.9	1.6	0.6	
る点	品質管理が徹底されている	896	7.0	37.4	36.9	15.0	2.6	1.1	
	その他	37	5.4	32.4	18.9	29.7	10.8	2.7	
	わからない	23	-	-	65.2	26.1	4.3	4.3	
	無回答	5	-	-	20.0	20.0	-	60.0	

(5) 小括

以上の結果を小括すると、まず、人材育成・能力開発の取り組みがうまくいっている企業 の方が、労働生産性が高いとする割合が高い。

技能継承に対する評価別にみると、人材育成・能力開発の取り組みと同様、うまくいっている企業の方が、労働生産性が高いとする割合が高くなっている。

ものづくりにおける自社の強み別にみたところ、「研究開発部門の技術力が極めて高い」、 「高額な設備に投資を続けている」を強みとしてあげた企業で比較的、労働生産性が高いと する割合が高くなっている。

自社の強みとして「優れたものづくり能力を有する」をあげた企業にその具体的な内容を 尋ね、その内容別に労働生産性の高さをみたところ、「工程を効率的に管理できる」をあげた 企業で最も労働生産性が高いとする割合が高くなっている。